3336
M542t

0024151000

0024151-000

３３３．６－Ｍ５４２ｔ

太平洋に於ける国際経済関係

三菱経済研究所

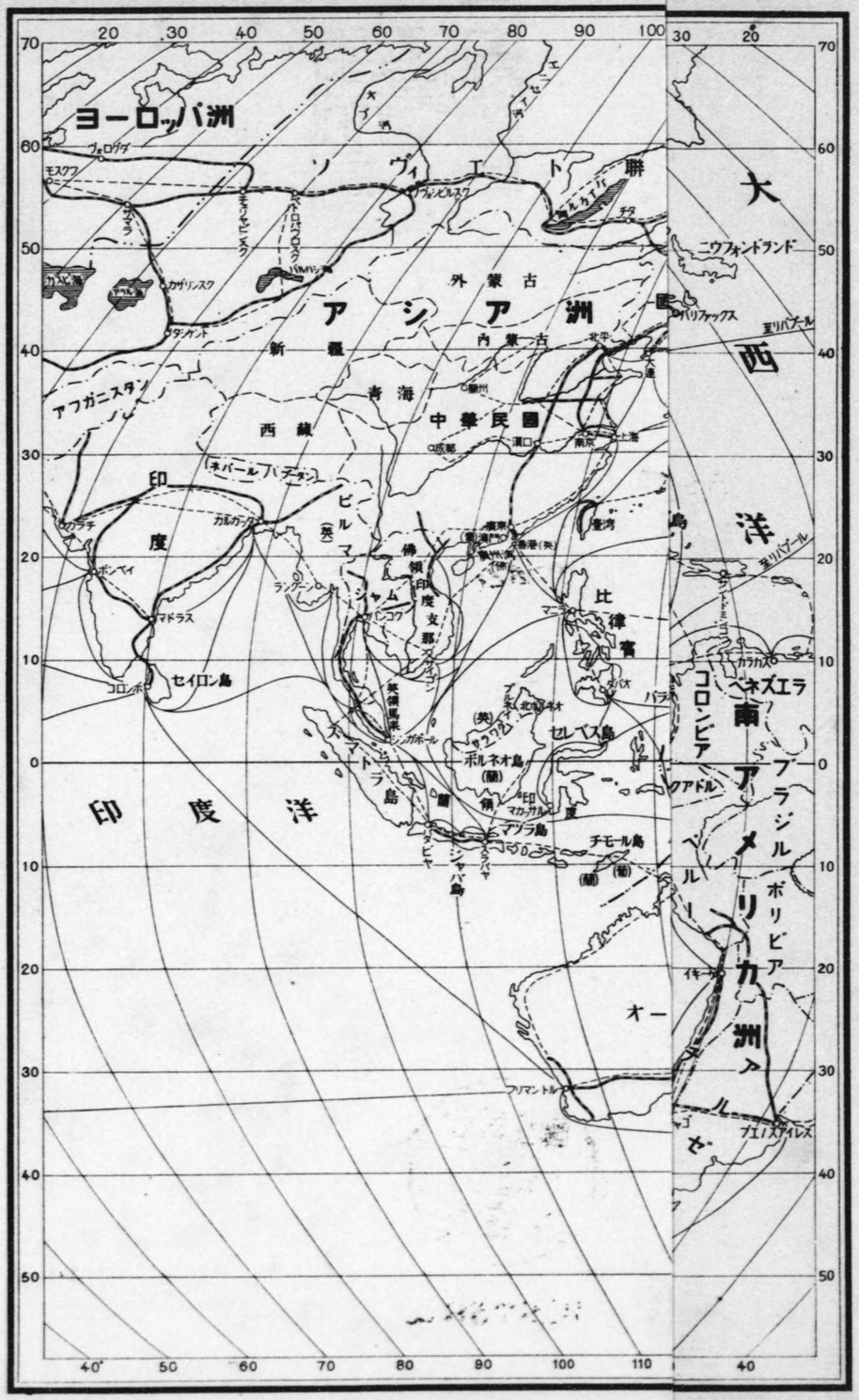
１９３７

ADD

太平洋に於ける國際經濟關係

財團法人 三菱經濟研究所

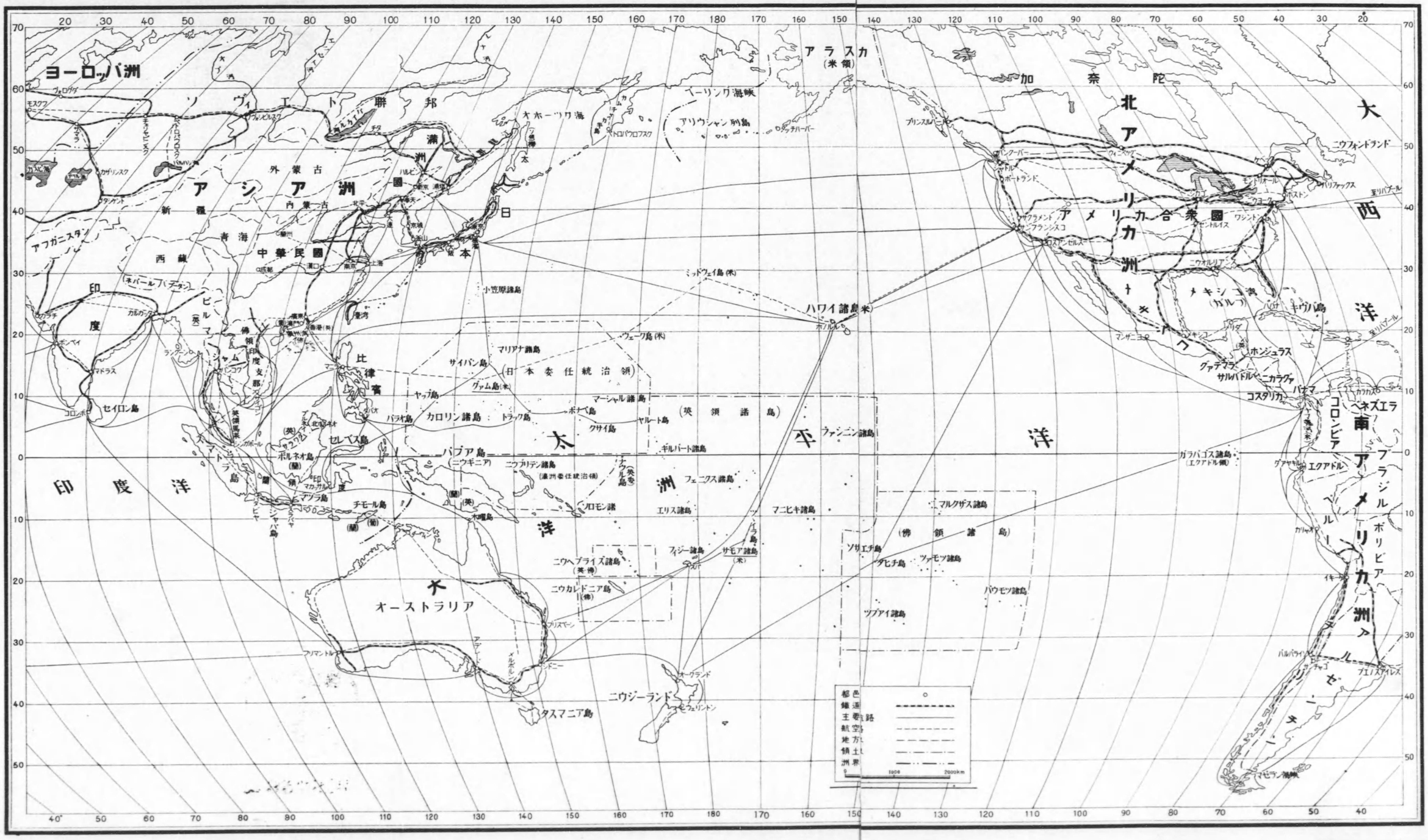
333.6
M542t



国立国会
25.3.31
図書館

146756

太平洋諸地圖


ヨーロッパ洲
ソヴィエト聯邦
アジア洲
外蒙古
新疆
青海
西藏
中華民國
滿洲國
日本
印度
ネパール
ビルマ
シャム
佛領印度支那
英領馬來
スマトラ島
ボルネオ島
セレベス島
ジャワ島
アフガニスタン
セイロン島
印度洋
太平洋
オーストラリア
ニウジーランド
タスマニア島
アラスカ(米領)
ベーリング海峽
オホーツク海
アリウシャン列島
北アメリカ洲
加奈陀
アメリカ合衆國
メキシコ灣(ガルフ)
大西洋
南アメリカ洲
ブラジル
ボリビア
ペルー
コロンビア
ベネズエラ
エクアドル
ガラパゴス諸島(エクアドル領)
ハワイ諸島(米)
ミッドウェイ島(米)
ウェーク島(米)
マリアナ諸島
(日本委任統治領)
サイパン島
グアム島(米)
マーシャル諸島
(英領諸島)
カロリン諸島
パラオ島
トラック島
ポナペ島
クサイ島
ヤルート島
ギルバート諸島
ファシニン諸島
マニヒキ諸島
マルクザス諸島
(佛領諸島)
ソサエチ島
タヒチ島
ツアモツ諸島
パウモツ諸島
ツブアイ諸島
エリス諸島
フェニクス諸島
ナウル島(英管)
ソロモン諸島
(濠洲委任統治領)
ニウブリテン諸島
ニウギニア
ニウヘブライズ諸島
(英・佛)
ニウカレドニア島
(佛)
フィジー諸島
サモア諸島
(米)
ハワイ島
小笠原諸島
硫黄島
ウラカス島
ヤップ島
パラオ島
ニウジーランド
オークランド
ウェリントン
ブリスベーン
シドニー
メルボルン
アデレード
フリマントル
ダーウィン
ポートランド
サンフランシスコ
ロスアンゼルス
ソルトレイク
シカゴ
ニウオルリアンス
ワシントン
ボストン
ニウヨーク
モントリオール
ハリファックス
ニウファンドランド
バンクーバー
プリンスルパート
ホンジュラス
グアテマラ
サルバドル
ニカラグア
コスタリカ
パナマ
カラカス
ガヤキル
リマ
カリャオ
イキトス
ラパス
バルパライソ
ブエノスアイレス
マゼラン海峽
都邑
鐵道
主要道路
航空路
地方界
領土界
洲界
1000
2000km

序

內外の經濟界を概觀するに、多數の國々に於て昨年以來好景氣の徴候歴然たるものがある。夫は工業國に於てのみならず、農業國、原料國を通じて見る處であつて、今や大不況を脱却し、人をして或は物皆好轉の「ブーム」來の感を懐かしむるのである。然しながら今後の趨勢如何を靜かに想察するときは、今尙國內的に又は國際的に解決を要する問題が種々あるのであつて、前途必しも坦々たりとは言ひ難い。

顧みれば一九二九年以來の不景氣は其及ぶところの範圍に於て、將又其震度に於て、經濟史上空前の世界的大事實であつた。其原因及經過に據れば、此大動搖は

一、大戰後に於ける經濟の收縮調整作用であること

二、動反動の經濟周波であること

三、大戰を契機として起つた新なる經濟中心の發達に因る國際經濟關係の變化であること

以上三點が顯著なる事實である。就中第三の點に就ては、大戰前世界の經濟が產業に於ても、貿易に於ても、將又金融に於ても、歐洲を樞軸として動いたものが、戰後北米合衆國を中心とする米國樞軸が强力となり、又日本を先頭とする亞細亞の樞軸が發達し、今

や世界の經濟は此三個の樞軸を廻りて縱橫複雜なる關係を展開しつゝあるのである。

北米合衆國は已に完全に植民地的經濟の色彩を消滅し、其豐富なる資源を開發し、原料國、農業國たると同時に、世界最大の工業國、貿易國であり、更に又大債權國となつた。從つて大西洋を挾む歐米の經濟關係は今や米國の牽引力が著しく强大を加へつゝあること許りでなく、太平洋を越え東南洋方面に向つても、其經濟力が日々伸長しつゝあることは周知の事實である。

亞細亞及濠洲に於ては歐洲との關係が密接であつたことが已に久しい。歐洲に對して原料及食糧の供給地であり、歐洲工業品の重要なる市場であり、又好箇の投資場であり、殊に南亞細亞及濠洲一連の地帶は英、佛、蘭等の寶庫的植民地であることに疑ひはない。然るに歐洲大戰を機會とし、印度にも支那にも漸次近代的產業の萌芽生育を見、殊に日本に於ける各種の產業、貿易其他經濟力の發達と彈力に富む特殊性とは歐洲勢力に多大の影響を與へ、今日に於ては北に日本を起點とし、支那、南洋、濠洲、印度を通じて一個の强靱なる經濟紐帶を生じたのである。即ち太平洋に於ては歐、亞、米三個の經濟力が新なる意義と樣相とを以て交流するの盛觀を呈するに至つたのであつて、此情勢は將來如何に展開し行くであらうか、而して其基調如何は今日世界各國の最も注目する問題の一である。

惟ふに今次世界的大不況の對策として、多くの國々に於て採られたる國家主義的經濟政策は——人或は之を形容して經濟鎖國主義とも云ふ——應急的國內安定策としては已むを得ざるに出でたる政策であり、其效果も亦甚だ見るべきものあつたのであるが、一面に於て國際的には多大の通商障碍を殘し、國家間に摩擦を多からしめたることは蓋し免れ難き事實である。今日國內事情が或程度の諧調を得るに及んでは、國際的の協力により相互間の、又は一般的安定策を講ずるの必要あるは當然であつて、其效果も亦世界的に好影響あることは英、米、佛三國間の通貨協定の如き其好適例である。更に進んで通商障碍の緩和又は除去を希望するの聲、四邊に起りつゝあるが如きは極めて自然の趨勢であつて、無條件自由の空夢は別とするも「より自由なる通商」(Freer Trade)の實現性は一に懸りて其方法と相手方と而して機會の熟成に在りと觀得る。此障碍なき通商關係が太平洋岸諸國の經濟に於て如何に相互の利益と繁榮を齎すかは、圈內の相互倚存關係の現狀に徵し極めて明瞭なる事實であつて、將來益々此方向に向て進展すべきであらう。

次に太平洋諸國の國內事情を觀るならば、如何に多くの國々島々が今後の開發に俟つものの大なるかは自ら明瞭であらう。卽ち其天然資源に於て、產業に於て、將又幾億民衆の生活に於て、開發し向上せしむべきものの宏大であつて、已に大戰以後其途上に在る

もの尠しとしない。或は之が爲にする急進的國民運動の如き、果して期年にして其目標とする處に到達するや否やは暫く疑問とするも、玆ては國々相踵いで健全なる發達を見るに至るべきことは科學文明の普及性と、日本の足跡に徴しても疑問の餘地はあるまいと思ふ。

日本は今や再び經濟上の躍進期に入つた。本土に於ても、朝鮮、臺灣等の外地を通じて見るも、各種生産力の充實擴張は資本の蓄積、投資の急增其他經濟統計の明示する處であつて、輸移出入貿易の如き玆ては年額百億圓を越ゆべき情勢に在る。又日本が多大の援助を惜まぬ滿洲國の經濟情態が彼此相補足し、强化するの線に沿うて秩序的に計畫せられ、發達しつゝあるは云ふまでもない。斯くして五族協和、王道樂土の名實兼備はるに至らば、經濟上善隣の關係を擴大する許りでなく、延いては太平洋に於ける經濟關係の諧調と繁榮に貢獻するところ甚大なるものあるであらう。

政治と經濟が密接なる關係を有し、互に因と爲り、緣と作り、複雜なる關係を展開し行くことは東西兩洋を通じ、近年特に顯著なる傾向である。歐洲政局の時事種々相は一波萬波を傳へ、遠く世界の隅々にまで交響を呼び反響を催して已まない。政治的に然り經濟上に於て亦然りである。然しながら太平洋圈に於ては、如上の情勢が展開し、獨自の面目を有するに至つた。されば政治上の問題は暫く措くとするも、圈內各國の經濟的開發、國際的倚存關係、而して亞、歐、米三經濟勢力の交流の現狀竝に將來の趨勢に就いて全く經濟上の立場に於て事實を闡明し、資料を提供するは當然現下の必要事と思惟するのであつて、敢て本書を識者の參考に資せんとする所以である。

昭和十二年七月中浣

財團法人三菱經濟研究所
常任理事　長岡德治

凡例

一、本書は、第一に世界列強の太平洋に對する經濟關係と之を舞臺とする活躍の情勢とを闡明し、第二に太平洋に臨む亞細亞、大洋洲、アメリカ三十ケ國の經濟事情を說述し、第三に日本の之等諸國に對する經濟關係を檢討したものであります。

一、當研究所は、昭和八年、「東洋及南洋諸國の國際貿易と日本の地位」を刊行しましたが、本書は其後の情勢の變化に鑑み、更に視野を廣くして再檢討を加へたものであります。

一、太平洋に於ける國際關係にあつては、經濟と政治とが互に極めて密接微妙なる關聯を持つてゐる。併し本書は純經濟的の立場に於て之を取扱つたものであります。

一、本書は昨年九月調査に着手して以來之が刊行迄に約十ケ月の日子を費したが、其間種々有益なる資料を供給せられた日本郵船會社、日本國際協會等の各位に對し茲に記して感謝の意を表します。

一、本書の調査執筆を擔當した當研究所所員の氏名は左の如くであります。

佐倉重夫	中山制一郎	荒木要	服部勝威
野田信夫	三浦仲平	勝本國士	水野絜輔
前田昭	大森恒太郎	佐藤太郎	神義之介
島村彌蔓	黒崎靜起	泉三義	桑田英次

一、本書引用の統計資料は出來る丈第一次的にして且最も信憑せらるべきものを採擇し、尙一般讀者の便宜の爲に、必要なる限りに於て、其出所を附記することに致しました。

目次

太平洋略圖

序

凡例

太平洋關係諸國通貨一覽表

總說　太平洋地域の範圍及地理……一

第一篇　世界列強の太平洋に對する經濟關係……六

第一章　概觀……六

第一節　一般情勢……六

第二節　太平洋地域に於ける列強の投資活動……九

一、列強の對外投資　二、太平洋地域に對する投資

第三節　太平洋に於ける海運と列強の勢力……一一

一、一般　二、太平洋海運とスエズ及パナマ兩運河の寄與　三、極東及大洋洲を中心とする主要航路―(一)極東とアメリカとの連絡―(二)極東とヨウロツパとの連絡―(三)大洋洲とアメリカとの連絡―(四)大洋洲とヨウロツパとの連絡―(五)極東と大洋洲との連絡―(六)東亞に於ける諸航路

第四節　太平洋貿易と列強の關係……二〇

一、概況―(一)太平洋貿易の範圍―(二)太平洋貿易に於ける列強の關係　二、列強の貿易に於ける太平洋、殊に東南洋諸國の重要性　三、列強の輸入貿易に於ける東南洋　四、東南洋市場に於ける列強の競爭狀態

―(一)一般―(二)綿製品―(三)其他纖維工業品―(四)鐵銅及同製品―(五)機械類―(六)化學製品

第二章　英國の太平洋に對する經濟關係……三五
第一節　英國の太平洋に於ける利害と極東政策……三五
一、英國の太平洋に於ける利害關係　二、英國太平洋進出の發展過程　三、英國の極東政策
第二節　英國屬領の資源及工業力……三七
一、太平洋に於ける英國の屬領　二、屬領の經濟資源　三、屬領の工業力
第三節　英本國と屬領との經濟關係……四二
一、貿易關係　二、投資關係　三、英帝國ブロック經濟主義の進展―(一)經濟的國際主義より經濟的帝國主義への轉換―(二)オツタワ協定の成立―(三)對日貿易抗爭―(四)今後の問題
第四節　東南洋に於ける英國の金融及投資活動……四八
一、概　說　二、東南洋に於ける英國の投資　三、東南洋に於ける英國系金融機關
第五節　英國の太平洋に於ける海運活動……五四
一、概　說　二、太平洋に於ける英國海運と其地位　三、英國對太平洋沿岸諸國との海運　四、太平洋に於ける英國船保護の運動
第六節　英國の東南洋に對する貿易……五九
一、概　說　二、主要輸出入商品　三、國別貿易の趨勢と東南洋に於ける英國の地位
第三章　米國の太平洋に對する經濟關係……六九
第一節　米國の太平洋投資……六九
一、概　說　二、東南洋諸國に對する投資―(一)概　說―(二)對日投資―(三)對支投資―(四)對比島投資―(五)對南洋投資―(六)對印度投資―(七)對太洋洲投資　三、アメリカ太平洋岸諸國に對する投資―(一)對南米投資―(二)對メキシコ及中米諸國投資―(三)對カナダ投資
第二節　米國の太平洋交通……七七
一、概　說　二、米國の太平洋海運　三、米國の太平洋航空
第三節　米國の太平洋貿易……七九
一、概　說　二、主要東南洋諸國との貿易―(一)對日貿易―(二)對支貿易―(三)對比律賓貿易―(四)對英印貿易―(五)對濠貿易　三、アメリカ太平洋岸諸國との貿易―(一)對中南米貿易―(二)對カナダ貿易
第四章　其他列強の太平洋に對する經濟關係……九三
第一節　ソヴエト聯邦の極東政策と對極東經濟關係……九三
一、ソ聯邦の國內事情―(一)一般情勢―(二)憲法改正　二、ソ聯邦の極東政策と對日滿支關係―(一)對日關係―(二)對滿洲國關係―(三)對支關係　三、ソ聯邦の工業化と外國貿易―(一)工業化と外國貿易の趨勢―(二)貿易構成―(三)將來の問題　四、ソ聯邦の極東貿易
第二節　獨逸の太平洋に於ける經濟活動……一〇六
一、概　說　二、獨逸の海運活動　三、獨逸貿易に於ける東南洋の重要性―(一)獨逸貿易に於ける現下の問題と收支關係―(二)東南洋貿易一般―(三)貿易の方向と國別收支―(四)貿易商品と其輸出入先
第三節　佛國の太平洋に於ける利害と經濟活動……一一六
一、佛國の極東政策と太平洋に於ける領土　二、佛國の太平洋に於ける海運活動　三、佛國の對東南洋貿易
第四節　和蘭の太平洋進出と蘭領印度に對する經濟關係……一二二
一、太平洋進出及其勢力範圍　二、和蘭の蘭領印度統治及經營―(一)蘭領印度の政治―(二)民族運動の勃興と植民政策―(三)產業投資　三、和蘭貿易の現狀と通商政策

第二篇　太平洋岸諸國の經濟事情……一二九

第一章　太平洋地域の經濟的基礎……一二九

第一節　土地及人口……一二九

一、概　說　二、太平洋岸諸國の面積、人口及密度　三、政治的地域別面積及人口　四、耕地面積

第二節　太平洋地域の產業資源……一三一

一、概　說　二、食料資源―(一)穀　物―(二)砂　糖―(三)畜產品―(四)特殊嗜好品　三、農產原料資源―(一)採油原料―(二)生ゴム―(三)纖維工業原料　四、鑛產原料資源―(一)金　屬―(二)非金屬

第二章　日本帝國屬領……一五七

第一節　帝國植民地の全貌と對內地經濟關係……一五七

一、概　說　二、帝國植民地の面積と人口　三、產　業―(一)一　般―(二)農　業―(三)工　業―(四)鑛　業　四、貿　易

第二節　朝　鮮……一六八

一、概　況―(一)土地及人口―(二)產業發展の趨勢　二、金融事情　三、產業及資源―(一)農產資源―(二)畜產資源―(三)水產資源―(四)鑛　業―(五)工業生產　四、貿　易―(一)一　般―(二)國別貿易―(三)商品別貿易

第三節　臺　灣……一八五

一、概　說―(一)土地及人口―(二)產業發展の趨勢―(三)臺灣經濟の特殊性と其將來　二、臺灣の產業及資源―(一)概　觀―(二)農　業―(三)鑛　業―(四)林　業―(五)工　業　三、臺灣の貿易―(一)一　般―(二)國別貿易―(三)商品別貿易

第三章　滿　洲　國……二〇〇

第一節　滿洲國の國土及人口……二〇〇

第二節　滿洲國の經濟資源と產業情勢……二〇一

一、農產資源　二、畜產資源　三、水產資源　四、林產資源　五、鑛產資源　六、工業生產　七、國內鐵道網の整備

第三節　滿洲國產業開發の方針及狀況……二一一

一、經濟建設方針　二、企業の現狀―(一)滿洲國特殊會社―(二)自由企業　三、滿洲國產業開發五ヶ年計畫の全貌

第四節　滿洲國財政狀態……二一五

一、概　說　二、歲入及歲出　三、稅　制

第五節　滿洲國に於ける金融機構の整備……二二〇

一、建國當時に於ける幣制の確立と金融狀態　二、幣制の確立と通貨の安定　三、金融機關の整備

第六節　滿洲國の外國貿易……二二五

一、外國貿易趨勢　二、主要商品別貿易―(一)輸出主要商品―(二)輸入主要商品　三、主要國別貿易―(一)輸出―(二)輸　入―(三)貿易收支狀況　四、國際收支

第四章　中華民國……二三三

第一節　序　說……二三三

一、人口及土地　二、政治情勢　三、財政事情

第二節　支那の資源及產業情勢……二三八

一、農　業―(一)農產食糧―(二)紡織原料　二、鑛　業　三、工　業

第三節　支那の經濟政策……二四三

一、交通政策　二、農業政策　三、工業政策　四、金融政策　五、全國經濟委員會の活動

第四節　支那の外國貿易……二四七

第五節　支那に於ける列強の經濟活動……二五二
一、概　況　二、列國の對支投資活動―(一)政府借款―(二)事業投資　三、支那に於ける列國の貿易競爭
第六節　華　僑……二六六
第七節　支那經濟の動向……二六八
第五章　印　度（東南洋に於ける英帝國屬領　其一）……二六九
第一節　印度經濟の基礎的條件……二六九
一、土　地　二、社　會―(一)人　口―(二)人種及言語―(三)宗教及種姓　三、統　治　四、財　政　五、金融機關　六、交通及運輸―(一)海　運―(二)河川交通―(三)鐵　道―(四)空　運
第二節　印度の農業及林業……二七九
一、農業の基礎　二、農産狀況　三、農事改善　四、林　業
第三節　印度の鑛業……二八五
第四節　印度の工業……二八九
一、概　觀　二、綿　業　三、黃麻工業　四、鐵鋼業　五、砂糖工業
第五節　印度の外國貿易……二九四
一、概　觀　二、主要輸出商品　三、主要輸入商品　四、主要國別貿易―(一)英本國との貿易關係―(二)日本との貿易關係―(三)米國との貿易關係―(四)獨逸との貿易關係
第六章　錫蘭馬來、ボルネオ及香港（東南洋に於ける英帝國屬領　其二）……三〇七
第一節　錫　蘭……三〇七
一、土地及人文　二、統　治　三、產　業　四、貿　易

第二節　英領馬來……三一〇
一、地理概觀―(一)地域及地勢―(二)行政區劃―(三)氣　溫―(四)人種及人口　二、政治、財政及金融　三、資源及產業―(一)一　般―(二)農產物―(三)鑛產物―(四)漁　業　四、外國貿易―(一)一　般―(二)主要輸出入商品―(三)貿易の方向
第三節　英領ボルネオ……三二〇
一、英領北ボルネオ―(一)概　說―(二)資源及產業―(三)對外貿易　二、ブルネイ王國―(一)概　觀―(二)資源及產業―(三)對外貿易　三、サラワク王國―(一)概　觀―(二)資源及產業―(三)對外貿易
第四節　香　港……三二六
一、概　說　二、金融機關　三、對外貿易―(一)一　般―(二)地域別貿易―(三)品種別貿易―(四)密貿易―(五)貿易政策
第七章　濠洲及新西蘭（東南洋に於ける英帝國屬領　其三）……三三一
第一節　濠　洲……三三一
一、濠洲經濟の基礎及特性―(一)土地、人口及勞働―(二)貨幣政策と保護主義―(三)對外依存性―(四)恐慌に於ける問題と恐慌對策　二、濠洲の產業一般　三、濠洲の農牧及酪農業　(一)羊　毛―(二)小　麥―(三)獸肉及皮革―(四)酪農品　四、濠洲の鑛業　五、製造工業　六、外國貿易―(一)貿易の基調と其趨勢―(二)貿易の方向
第二節　新西蘭……三四九
一、新西蘭經濟の基礎及特徵―(一)土地、人口及政治的沿革―(二)新西蘭經濟の特徵　二、新西蘭の產業概觀―(一)總　說―(二)牧牛及酪農―(三)牧羊及羊毛生產―(四)冷凍肉　三、新西蘭の外國貿易―(一)一　般―(二)貿易の方向―(三)部類別貿易―(四)主要輸出商品―(五)主要輸入商品……三五八

目　次

第一節　概　　說……三五八
一、地形及氣候　二、人口及職業　三、最近の經濟情勢
第二節　蘭領印度の產業……三六〇
一、農　業—(一)一　般—(二)主要農產物　二、林業及牧畜業　三、鑛　業　四、工　業
第三節　蘭領印度の交通機關……三六八
第四節　蘭領印度の對外貿易……三六九
一、一　般　二、輸出貿易　三、輸入貿易　四、國際收支　五、關稅及輸入制限
第五節　今後の諸問題……三七九
第九章　其他東南洋諸國……三八〇
第一節　比　律　賓……三八〇
一、比律賓の地理概觀—(一)地域、地勢及氣候—(二)人口及文化　二、比律賓の獨立と其政治機構—(一)比律賓の獨立—(二)タイディングス・マクダフィ法—(三)比律賓憲法—(四)政治機構　三、比律賓の財政、金融及外國資本—(一)財　政—(二)金　融—(三)外國資本　四、比律賓の資源及產業—(一)一　般—(二)農　業—(三)林　業—(四)鑛　業　五、比律賓の海外貿易—(一)一　般—(二)主要貿易國—(三)重要貿易商品—(四)比律賓獨立と貿易の前途
第二節　暹　　羅……三九五
一、概　說—(一)土地及人口—(二)社會及文化—(三)政　治—(四)金融及財政—(五)暹羅に於ける各國の經濟的勢力　二、暹羅の產業—(一)概　說—(二)農　業—(三)林　業—(四)鑛　業　三、暹羅の外國貿易—(一)概　說—(二)貿易の方向—(三)主要輸出入商品
第三節　佛領印度支那……四〇七

目　次

一、土地及人口　二、印度支那の產業及資源—(一)概　說—(二)農　業—(三)林　業—(四)水產業—(五)鑛　業—(六)工　業　三、印度支那の外國貿易—(一)概　說—(二)貿易の方向—(三)主要輸出入商品
第四節　シベリア……四一八
一、概　觀　二、シベリアの經濟資源—(一)鑛產資源—(二)森林資源—(三)水產資源　三、シベリア殊に極東州の經濟建設現狀—(一)シベリア開發計畫概觀—(二)極東州に於ける經濟建設の意味—(三)植民奬勵—(四)建設事業と工業開發—(五)交通の整備—(六)農業の發達
第十章　アメリカ太平洋岸諸國……四二九
第一節　米國太平洋岸諸州……四二九
一、概　說　二、土地及人口—在米日本人の情勢　三、米國太平洋岸諸州產業—(一)農牧、林業及水產業—(二)鑛業及工業—(三)米國太平洋岸諸州の外國貿易
第二節　ハワイ……四三五
一、概　說　二、ハワイの產業　三、ハワイの貿易及交通
第三節　アラスカ……四三九
一、概　說　二、アラスカの產業　三、アラスカの貿易及交通
第四節　カナダ太平洋岸地方……四四一
一、概　說　二、產業情勢　三、カナダの太平洋海運　四、外國貿易及關稅政策
第五節　中南米太平洋岸諸國……四四九
一、概　說—(一)土地及人口—(二)產　業—(三)貿　易　二、メキシコ—(一)概　說—(二)產　業—(三)貿　易
三、其他中米諸國　四、コロンビヤ—(一)概　說—(二)產　業—(三)貿　易　五、エクワドル—(一)概　說—(二)產　業—(三)貿　易　六、ペ　ル　ー—(一)概　說　—(二)產　業—(三)貿　易　七、チ　リ　ー

第三篇　日本の太平洋に對する經濟關係……四七一

第一章　概觀……四七一

第一節　本邦經濟の發展方向としての太平洋……四七一

第二節　本邦移民政策の變遷と對太平洋岸移民の發展……四七三

一、本邦移民の沿革と移民政策の變遷　二、海外渡航と移民—(一)移民渡航の趨勢—(二)地域別に見たる移民渡航—(三)職業別に觀たる本邦人口と太平洋岸移住民の現狀—(一)在外本邦人口の趨勢—(二)太平洋岸在住本邦人口—(三)職業別に觀たる在外本邦内地人口　四、最近に於ける滿洲國、ブラジル及南洋移民事情

第三節　本邦産業の發展と對太平洋岸貿易……四八三

一、本邦太平洋貿易の重要性と其發展—(一)概　說—(二)輸出貿易—(三)輸入貿易—(四)政治的地域別に觀たる本邦(内地)の對太平洋岸貿易　二、本邦産業工業化の趨勢と對太平洋岸貿易—(一)生産及貿易から觀たる我國工業化發展の趨勢—(二)本邦對太平洋岸貿易に於ける工産品の進出　三、工業別商品別に觀たる對太平洋岸輸出貿易—(一)纖維工業關係品—(二)金屬工業品、機械工業品及化學工業品(窯業製品、食料工業品、雜工業製品)—(三)其他工産品—(四)主要商品の太平洋岸向輸出貿易　四、工業原料素材輸入の重要性と對太平洋岸輸入貿易—(一)原料品輸入の本邦輸入貿易上に於ける重要性—(二)原料品及其他別に見たる對太平洋輸入貿易の趨勢　五、主要商品の對太平洋岸輸入貿易—(一)纖維工業原料—(二)金屬工業原料及素材—(三)燃料及動力原料—(四)其他主要原料素材(半製品を含む)—(五)機械、自動車及部分品

第四節　本邦海運業の發展と其太平洋上に於ける活動……五一〇

一、本邦海運界躍進の情勢　二、本邦貿易の發展と邦船の活躍　三、太平洋上に於ける本邦海運業の發展

第二章　日本の滿洲國、支那及ソ聯邦に對する經濟關係……五一八

第一節　滿洲國との經濟關係……五一八

一、概　說　二、日滿の民族的結合關係　三、日滿の資本的結合關係—(一)滿洲事變前に於ける日本其他諸國の對滿投資—(二)滿洲事變後に於ける我對滿投資　四、日滿の商品的結合關係—(一)日本側より觀たる對滿貿易關係—(二)滿洲國側より觀たる對日貿易關係—(三)滿洲國主要輸入商品と本邦輸出—(四)滿洲國主要輸出商品と日本市場　五、日滿ブロックの推進化の爲の諸機關並に制度

第二節　支那との經濟關係……五三一

一、序　說　二、貿易關係　三、投資關係　四、北支問題

第三節　ソ聯邦との經濟關係……五三八

一、通商關係　二、北洋漁業　三、北樺太の石油業及炭坑業—(一)石油業—(二)炭坑業

第三章　日本の東南洋英領諸國に對する經濟關係……五四七

第一節　印度及錫蘭との經濟關係……五四七

一、印度との貿易關係　二、對印重要輸出品　三、印度よりの重要輸入品　四、印度に對する其他の經濟關係　五、セイロンとの貿易關係

第二節　英領馬來との經濟關係……五五五

一、概　說　二、通商關係—(一)對英領馬來貿易概況—(二)對海峽植民地貿易—(三)對馬來聯邦及非聯邦貿易　三、英領馬來に於ける本邦人の活動

第三節　英領ボルネオとの經濟關係……五六〇

一、通商關係　二、在留邦人の活動

第四節　香港との經濟關係……五六一

一、概　觀　二、貿易關係

目　次

第五節　濠洲との經濟關係……五六四
一、概　說　二、貿易關係
第六節　新西蘭との經濟關係……五六七
一、概　說　二、貿易關係
第四章　日本の其他東南洋諸國に對する經濟關係……五七〇
第一節　蘭領印度との經濟關係……五七〇
一、一　般　二、本邦の事業的勢力　三、交通關係　四、貿易關係―(一)一　般―(二)輸出貿易―(三)輸入貿易　五、日蘭會商
第二節　比律賓との經濟關係……五七八
一、概　說　二、通商關係―(一)概　說―(二)比律賓への主要輸出商品―(三)比律賓よりの主要輸入商品―(四)海運　三、在比邦人の活動
第三節　暹羅との經濟關係……五八五
一、一　般　二、對暹羅輸出貿易　三、對暹羅輸入貿易
第四節　佛蘭印度支那との經濟關係……五八九
一、一　般　二、輸出貿易　三、輸入貿易
第五章　日本のアメリカ太平洋岸諸國に對する經濟關係……五九三
第一節　米國との經濟關係……五九三
一、概　說　二、日米貿易關係―(一)一　般―(二)輸出市場としての米國―(三)原料供給國としての米國　三、日米金融投資關係―(一)日米金融關係―(二)米國の日本への投資　四、日米移民關係
第二節　カナダとの經濟關係……六〇〇

目　次

結　論……六一六
一、移民及漁業問題　二、貿易關係
第三節　中南米太平洋岸諸國との經濟關係……六〇四
一、概　說　二、中南米諸國に對する移民事情　三、中南米太平洋岸諸國との貿易關係―(一)一　般　(二)中南米諸國の對日求償主義貿易政策―(三)國別貿易―(四)主要商品別貿易

太平洋關係諸國通貨一覽表

	貨幣單位	1936年中平均爲替率（圓貨基準）	備考
日本	圓（¥）	圓 1.000	1931年（昭和6年）12月金本位停止、1933年（昭和8年）8月以降爲替管理實施、公定相場1円＝英貨1志2片
滿洲國	圓（Yuan）（M.Y.）	1.000	1935年12月爲替管理實施、公定相場1円＝日本貨1円
中華民國	元（Yuan）（$）	1.04318	1935年11月銀本位停止、公定相場1元＝英貨1志2.5片
香港	弗（Dollar）（HK $）	1.11216	1935年12月銀本位停止
佛領印度支那	ピアスター（Piaster）（$）	2.07(4)	法定比價1ピアスター＝10佛國フラン
暹羅	バート（Baht）	1.58497	1932年5月金本位停止、公定相場英貨1磅＝賣11.20バート、買10.80バート
英領馬來	海峽弗（Straits dollar）（S$）	2.01465	法定比價1海峽弗＝英貨2志4片
英領印度	留比（Rupee）（R）	1.2956	1931年9月金本位停止、法定比價1留比＝英貨1志6片
錫蘭	同上	1.2956(4)	同上
比律賓	ペソ（Peso）（₱）	1.73516	法定比價1ペソ＝米貨50仙
英領ボルネオ	海峽弗（Straits dollar）（S$）	2.01465(4)	法定比價1海峽弗＝英貨2志4片
蘭領印度	盾（Guilder）或はフローリン（Florin）（fl.）	2.22336	1936年9月金本位停止、幣制は本國和蘭に同じ
濠洲	濠洲磅（Australian pound）（£）	13.7104	1929年12月金本位停止、公定相場濠洲磅125磅＝英貨100磅
新西蘭	新西蘭磅（New Zealand pound）（£）	13.7454(1)	金本位停止、1932年12月以降爲替管理實施
カナダ	カナダ弗（Canadian dollar）（$）	3.4547	1931年10月金本位停止、法定比價カナダ弗1弗＝米貨1弗
米國	弗（Dollar）（$）	3.4541	1934年1月平價切下（40.94%切下）、1弗に付千分の九百の金15 5/21グレイン、1936年市場相場平均4.97弗＝英貨1磅
メキシコ	ペソ（Peso）（$）	0.9565(1)	1931年7月貨幣法によれば1ペソは純金75センチグラムとし、（平價米貨$0.8440）、銀ペソを法貨と規定す
グワテマラ	ケッツアル（Quetzal）（q.）	……	1933年金輸出禁止、公定相場1ケツツアル＝米貨1弗
サルバドル	コロン（Colon）（¢）	1.3784(3)	1931年10月金本位停止、1936年市場相場平均2.5コロン＝米貨1弗
ホンヂユラス	レムピラ（Lempira）（l）	1.6892(3)	1934年6月以降爲替管理實施、法定比價1レムピラ＝米貨0.50弗 1936年公定相場平均2.04レムピラ＝米貨1弗
ニカラグワ	コルドバ（Cordoba）（C$）	3.133(3)	1931年11月以降爲替管理實施、公定相場1.10コルドバ＝米貨1弗
コスタリカ	コロン（Colon）（¢）	0.5575(3)	1930年12月以降爲替管理實施、法定比價4.50コロン＝米貨1弗、1936年公定相場平均6.15コロン＝米貨1弗、1936年市場相場平均6.18コロン＝米貨1弗
パナマ	バルボア（Balboa）（b.）	……	名目平價1バルボア＝米貨1弗
コロンビア	ペソ（Peso）（$）	1.883(3)	1931年9月以降爲替管理實施、法定比價1.13ペソ＝米價1弗、1936年公定相場平均1.75ペソ＝米貨1弗、1936年市場相場平均1.83ペソ＝米貨1弗
エクワドル	スクレ（Sucre）（s/.）	0.3282(3)	1932年2月金本位停止、1936年7月以降爲替管理實施、公定相場10.50スクレ＝米貨1弗
ペルー	ソール（Sole）（s/.）	0.8594(2)	1932年5月金本位停止、1936年平均市場相場4.02ソール＝米貨1弗
チリー	ペソ（Peso）（$）	0.1766	1932年4月金本位停止、1931年7月以降爲替管理實施、法定比價1ペソ＝英貨1.5金片、1936年公定相場平均19.38ペソ＝米貨1弗、1936年市場相場平均28.59ペソ＝米貨1弗（Mar.24—Dec.31）
ソ聯	ルーブル（New rouble）（Rbl.）	0.68028(2)	爲替管理實施、法定比價1新ルーブル＝佛貨4法、1金ルーブル＝4.38新ルーブル
英國	磅（Pound）（£）	17.14286	1931年9月金本位停止、1936年市場相場平均1磅＝米價4.97弗
佛國	法（Franc）（f.）	0.207（1936年10月 0.1642）	1936年10月平價切下（34.35—25.19%切下）、1法に付千分の九百の金43—49ミリグラム、1936年市中相場平均82.96法＝英貨1磅、1936年10月市中相場105.10法＝英貨1磅、1937年6月30日上記金純分條項49ミリグラム以下と改定
獨逸	ライヒスマルク（Reichsmark）（RM）	1.3953	1931年7月以降爲替管理實施
和蘭	盾（Guilder）（g.）或はフローリン（Florin）（fl.）	2.2218(1)	1936年9月金本位停止、1937年6月金輸出禁止令撤廢、1フローリンに付千分の九百の金6.720グラム

〔註〕 (1) Federal Reserve Bulletin (2) British Industries (3) Commerce Reports に據り各換算
(4) 他の同種爲替相場より推定

太平洋に於ける國際經濟關係

總說　太平洋地域の範圍及地理

太平洋問題の關係する地域は、論者により確定的ではないが、本書では、此を原則として太平洋及太平洋沿岸の諸獨立國竝に諸屬領（委任統治領を含む）に限定した。只例外として之に英領印度を加へ、一方ソ聯邦の歐洲領域を除外することとした。

英領印度は嚴密に云へば印度洋沿岸國であるが、之を太平洋地域に包含せしめた所以は、此地が英國の太平洋政策に於ける重要根據地として、歷史的にも地理的にも太平洋問題に極めて重大なる關聯を有するのみならず、太平洋問題の取扱上、他の東南洋諸國と分離し難い關係にあるからである。又ソ聯邦の歐洲領域を之から除外した所以は、アジア領域の植民地的立場に對して、本國的立場にあるが爲である。

太平洋地域を上記の如く限定すれば、此の地域內に包含さるゝ獨立國、屬領は大要左の通りである。

太平洋東岸地帶

（イ）北米に於て、カナダ（英國自治領）、米國及米國領アラスカ

（ロ）中米に於て、メキシコ、グワテマラ、サルバドル、ホンヂュラス、ニカラグワ、コスタリカ、パナマの七共和國及米國領パナマ運河地帶

（ハ）南米に於て、コロンビア、エクワドル、ペルー、チリーの四共和國（殘餘の南米六共和國は太平洋に沿岸せざる故除外す）

太平洋西岸地帶

（イ）アジア洲に於て、獨立國として日本、滿洲國、暹羅の三君主國及中華民國共和國があり、半獨立國として比律賓がある。植民地として日本領（朝鮮、關東州、臺灣、樺太南部等）、英國領（印度、馬來、北ボルネオ、香港等）、ソ聯領（シベリア）、和蘭領（東印度諸島）佛國領（印度支那等）、葡國領（チモール東部）の六箇國の領域がある。

（ロ）大洋洲には、完全なる獨立國は一國も存在しないが、英國自治領たる濠洲聯邦及新西蘭がある。此の外に英（ニューギニア東南部、フイヂー島）、米（ハワイ、グアム等）、佛（ニューカレドニア、タヒチ島等）及濠、新の植民地があり、又日、英、濠、新の委任統治領がある。

太平洋地域の全形は略ゝ扇形をなし、赤道以北は東西に最も廣く延

びて恰も扇面の部に當つて居る。其の最も東西に廣き部分は、北緯四十七度附近であつて、東はカナダ領東端（西經五十四度）より、西はソ聯邦領アジア西端（東經四十七度）に至る迄約二百七十度に亙つて居り、北緯四十七度に於ける地球全周の約四分の三を占めて居る。又太平洋地域を南北に見れば、北はシベリア及カナダの北岸が深く北極海に突入し、南は南極洲に至つて居る。

太平洋地域の海陸總面積は、海洋部一億六千五百七十萬方粁、陸地部六千九百六十萬方粁、合計二億三千五百三十萬方粁である。之を世界海陸總面積に比較すれば約四十六%であるが、全然人類の棲息せざる南極北極等の地域を除いて比較すれば、大體世界總面積の半を占むることとなる。此の地域内の海洋部面積と陸地部面積との比は、大體七對三で世界總面積に於ける海陸の比に略ゝ相似て居る。

海洋部、卽ち太平洋が、世界最大の大洋なることは今更絮說を要しないであらう。其の面積は大西洋の二倍、印度洋の二・三倍である。今假りに、世界の陸地總面積を以て太平洋を埋むるとすれば、陸地總面積の外に、尙今一つの南米大陸を容るゝに足る廣袤を持つて居る。此の點も亦太平洋の諸問題を檢討する者の特に留意すべき點である。

陸地部の面積は世界總陸地の略半分を占めて居るが、其の洲別内譯に於てはアジア洲がその五二%、大洋洲が一三%、アメリカ洲が三五%を占めて居る。

更に太平洋地理に付て概觀するに、太平洋の特色として最先に擧ぐべきは、前述の如く、世界最大の海洋たることである。大西洋がS字形をなして稍々長狹なるに反し、太平洋は大體圓形を成し、東西の幅員極めて大きい。赤道附近に在つて太平洋の東西兩關門を成す處のシンガポールとパナマ運河の距離は、略ゝ地球の半周に等しい。又北緯三十八度附近にある横濱及桑港の距離でさへ、之を同緯度に沿つて紐育より東に測れば、大西洋を横斷してポルトガル、スペインを經て地中海に出で、イタリーを通過してギリシヤに至る遠距離であつて、現代の優秀船を以てしても、尙通常十日近くを要する。併乍ら近年航空機の發達は、廣大なる太平洋の廣袤を逐年著しく狹小なものと成して居る。最近定期航空に就いたチヤイナ・クリツパー機の如きは、米國西岸より比律賓を繋ぐ航空に、僅々二日半の時日を要するに過ぎない。此の事實は恰も十九世紀初頭、汽船の發明に依つて大洋の距離が革命的に短縮されたるにも比すべき重大な事實であつて、之が爲め太平洋の交通、經濟、軍事乃至政治が將來革新的な影響を受くるであらうことは極めて明瞭であつて、既にその顯著なる幾多の兆候が現はれて居る。

次に太平洋が大小無數の島嶼に富むことも一大特色である。大西洋には英本國及愛蘭、アイスランド、西印度諸島等の島嶼あるに過ぎず、又印度洋にはセイロン島及マダガスカル島等があるのみであるが、太平洋面には、日本列島を始めとして、蘭印諸島、樺太、比律賓諸島、新西蘭諸島等の大島嶼が主として太平洋の西南部に集中し、世界に於ける面積千方粁以上の大島嶼三十七島中、二十七島（約七割）迄を此方面に包有して居る。

此等大島嶼中、最大のものはニューギニア島（パプア島）で、日本本州の約三倍半に當る。蘭印諸島中のボルネオ島、スマトラ島できへ日本本州の三・二倍及二倍弱の巨大島である。又新西蘭南北兩島の合計面積は、日本本州及九州の合計面積に相當する。一見左程迄の大島嶼と思はれぬセレベス、ジヤバの二島でさへも、之を九州に較ぶれば尙夫々五倍及三・五倍に當り、比律賓のルソン島及ミンダナオ島の如きも夫々九州の三倍及二・七倍である。小島嶼は太平洋の中南部一帶に恰も砂を撒いた様に散在し、ハワイ群島、パウモツ群島、フイヂー群島等殆ど無數であつて、其大多數は火山又は珊瑚礁の發達に因るものである。小島嶼中ハワイの如く夙くより太平洋交通の要衝たるものもあるが、近年航空及海運の發展に從ひ、從來殆ど等閑に附された此等の小島嶼にして貿易上、交通上、軍事上の要地として特殊の意義を有するに至つたものが尠くない。例へば我が千島列島及南洋委任統治領諸島、米領アリューシヤン群島、ウエーク島、ミツドウエイ島、サモア諸島等の如きそれである。

次に太平洋の特色は、海洋中深度最も大で、又海溝に富むことである。太平洋は島嶼に富む爲め、一見淺海の如くであるが、實際は概して深海で、西北部（卽ち日本東部海面一帶）に於て特に深く、深度四千米以上の部分は全大洋の六三%を占め、大西洋の同深度部分が四七%なるに比すれば、遙かに深度の大なることが明瞭である。又海溝に富むことも太平洋の一特色で、今日迄探査された世界主要海溝（深度六千五百米以上）十八溝中、十五溝迄は太平洋中に存在し、中にも深度九千米以上の海溝は、多くは日本列島、比島其他西海岸寄りに存在して居る。

太平洋に就いて最後に注意すべきは海流である。南北兩赤道海流はメキシコ灣附近より太平洋を西に横斷し（其中間に一道の赤道逆流がある）、北赤道海流は比島附近より北折して日本海流（黒潮）となり、琉球附近で對島海流を出し、本流は日本の南岸を洗つて、銚子附近より北太平洋を横斷して、カナダ及合衆國の西岸に衝突し、其大部分は南に折れて再び北赤道海流となり、一部は北に流れてアラスカに至つて居る。又南赤道海流は西流して濠洲東岸に當つて南下し、新西蘭西岸を洗つて更に東折し、太平洋を横斷して南米海岸に至つて北に向ひ、再び南赤道海流となつて居る。この兩暖流が其通路附近一帶の氣候を大いに緩和しつゝあるは言ふ迄もない。

太平洋に於ける寒流は比較的少く、北部に千島、リマン及樺太海流があるに過ぎないが、之が爲めに日本北部、滿洲朝鮮の東岸は之と同緯度の北米西海岸や、歐洲西岸に比し著しく寒冷である。

太平洋沿岸地域の主たる特長の一つは、海岸に近く山脈が連亙し、太平洋獨自の盆地を形成せることである。之が爲めに海岸山脈の内側、卽ち太平洋斜面は概して急勾配で、山脈直ちに海岸に迫る所が多く、從つて大湖大河に乏しい。之に反して山脈の外側は一般に緩勾配で、廳て千里の平野を形成するを例とする。

その典型的な例證は北米及南米兩大陸であつて、北米の西北端アラスカから中米を經て南米ホーン岬に至る迄、太平洋岸に近くロツキー、

コルヂレラ、アンデス等の諸山脈及高原が連亘し、その太平洋面は孰れも急峻で殆ど平野がない。之に反し、此等大山脈の東傾面は勾配緩かに漸次廣大なる大平原を展開し、北米では「湖沼大陸」の名に背かず、五大湖を始め湖沼極めて多く、セントローレンス、ミシシツピー等の大河がある。南米でもアンデス山脈の東側にはアマゾン、ラプラタ等の大河に灌漑さるゝ廣大なる沃野が展開して居る。

太平洋の西岸、アジア洲に於ても、太平洋岸に近く、東部シベリアより支那西北部、西藏に掛けて大山脈と高原が連亘し、其の餘勢は印度支那を經て蘭印諸島を現出し、遙に米大陸の太平洋岸山脈と呼應して太平洋を包圍して居る。併しアジア洲の地勢は、北米大陸に於けるが如く單純でなく、前記の海岸山脈の外に、今一條アジア南部を東西に、小亞細亞より西藏、南支に掛けて大山脈が連亘し、此の兩大山脈の相交る處に「世界の屋根」パミール高原と西藏大高原が隆起し、其平均高度は四千米を超え、世界最高の高原を成生して居る。アジア洲はこの兩山脈によつて劃然と東南部（支那、印度）と西北部（シベリア平原）に區劃されて居る。東南部には黒龍江、黄河、揚子江、メコン河、ガンジス河、インダス河等の大河に灌漑さるる平原を現出して居るが、西北部（シベリア）にはレナ、イエニセイ、オブの三大河及裏海に圍まるゝ大平原が展開し、東歐の大平原に連續して居る。

濠洲も亦太平洋岸近く、東部に洲中最大の濠洲アルプス山脈が縱走し、洲の中部は概ね廣大なる草原及沙漠を成して居る。

尙太平洋周緣地域の特性と見るべきは、海岸山脈と略ゝ一致して火山脈が連亘せる事であつて、太平洋の東岸に於ては沿岸の大山脈に從つて縱走し、北岸に於てはアレウト諸島に連り、西岸に於ては日本列島よりソロモン島、ニウジーランド、スンダ列島に連亘して居る。

太平洋地域の氣候は、赤道附近の蘭印諸島、印度南部及中米諸國は大體に於て海流の影響もあつて、高氣溫乍ら四季とも大差がない。併し赤道以北の地は、概して一月に於て氣溫最も低く、七月に於て最も高い。沿岸地域は海流によつて一般に寒暑共大いに緩和されるが、アジア、北米兩大陸の中部は寒暑共に嚴酷である。赤道以南の地は赤道以北と四季の順次全く相反し、一月に於て氣溫最も高く、七月に於て最も低い。從つて濠洲中央部は一月に於て大陸的酷熱を呈する。但し新西蘭は海流の影響もあつて四時氣候適順である。

太平洋岸の雨量は、海流と風向の關係から、六七月前後に於てアジアの東南部卽ち英印、蘭印諸島及中米、新西蘭に於て多量であるが、殊にヒマラヤ山脈南麓一帶は世界最大の雨量地として有名である。

地勢、氣候、雨量、地味が人類及動植物の分布に最も緊密の關係ある事は言ふ迄もない。今日太平洋地域に於て最も人口の稠密なる部分はアジア東南部の日本、支那、佛領印度支那、英印、ジヤバの一帶で、ガンヂス上流と黄河の流域は、世界人文の五大淵源中に算へられ、今日尙此の附近一帶の沃野及森林は世界最大の密集人口を扶養し、其數約十億を算し、世界人口の半を占めて居る。シベリアは、最北部の氷土帶を除けば、大部分は森林地帶であるが、其の南方アジアの中央部よりイラン、中央アジア一帶には廣大なる山地又は沙漠地がある。

北米大陸も、最北部の氷土帶を除けば、カナダの大部分は森林地帶であつて、其南部（米國）には中央以東に亘つて世界に冠たる宏大な農牧地が展開して居るが、人口はアジア東南部に比較すれば著しく稀薄である。併し北米大陸の東部（アパラチヤ山脈以東）は、日本及歐洲中西部と共に世界工業の三中心地であり、其爲め人口は相當に稠密である。南米太平洋沿岸は北部及南部が森林地帶である外、中部には一般に不毛地が多い。

蘭印諸島はジヤバ島が開拓されて居る外、一般に森林地で、今尙廣大なる地域が殆んど未開拓の儘に殘されて居る。濠洲の中央部は既述の如く沙漠であるが、四周の海岸地、特に東南寄りには廣大なる農牧地があり、其の農產品の輸出額は世界屈指の巨額に達して居る。

以上、太平洋地域の地理一般を概觀した。同地域內に存在する獨立國（自治領を含まず）の數は、上述の如くアメリカ洲に十一箇國、アジア洲に四箇國あるが、大洋洲には全然存在しない。アジア洲の四獨立國中の三國迄が君主國であり、其の中日本帝國のみが名實共に七大强國の一として同洲に於ける指導的地位を有して居るに對して、アメリカ洲では十一箇國が悉く共和國であり、其中合衆國のみが、七大强國の一として同洲の指導的地位に立ち、前者と興味ある對照を成して居る。

又アメリカ洲は夙くより全土悉く歐洲列國の植民地と化し、更に一轉して獨立國乃至自治領として安定せるに反し、アジア洲に於ては、四百年來續行された歐米列强の侵略が尙一層の强烈さを以て繼續中であり、且つ日本を除けば殆んど悉く植民地乃至半植民地の狀態であつて、此等の地域を繞つて日本と歐米諸國との間に大小の紛爭が繰返されて居る。東南洋方面は夫れ故に今日、日、滿、支、暹の外に、英、米、ソ聯、蘭、葡、等の領域が、恰も玩具箱を覆した樣に多彩に複雜に交錯し、其の利害關係は最も微妙を極めて居る。

第一篇　世界列強の太平洋に對する經濟關係

第一章　概　觀

第一節　一般情勢

太平洋沿岸諸國の總面積の約四割に當るものは列強の屬領若くは植民地に屬する地域にして、今若し之と同一視するを寧ろ便宜とするソ聯領アジアを合するときは、其六割以上が列強のエキスプロイテーション若くはコロニゼーションの對象たる地であると謂つてよい。之等地域の過半を領有するものは英國にして、其殘りはソ聯、米、蘭、佛、日等の領土に屬する。之に對し其本國を太平洋岸に位置する獨立國家は、數に於て必ずしも少しとはしないが、强大工業國としては、東亞の一角に臨む我が日本と太平洋の彼岸に於ける米國との二にして、其他の諸國に至りては政治的勢力に於て著しく劣弱なるのみならず、開發の程度、產業の構成等經濟上に於て上記の植民地と殆んど差異を見ないのである。

太平洋に於ける列强の立場は、經濟的にも政治的にも極めて複雜なる關係にある。英國は、本國の位置上、ヨウロッパ及び大西洋岸諸國に對し最も密接なる利害關係に置かれてゐるが、英帝國を全體として觀れば、其世界政策的活動の重心は寧ろ東方にある。卽ち印度を基幹として、一方は東阿より南阿に亙る地域を一翼とし、他方は馬來より濠洲に至る地帶を他の一翼とする印度洋帝國たることに千鈞の重みがある。然るが故に之と本國とを連繫する地中海及び紅海の利害の緊切なるは言ふ迄もないが、此印度洋帝國の基幹たる印度、左翼たる馬來及濠洲は同時に太平洋の西南壁を形成し、加之太平洋內には之等に接してニウジーランド、フイヂー、ニウギニア、ボルネオ、香港等を領有し、他方對岸に於けるカナダと合して、英帝國の七割に該當するものが太平洋岸地區に布置せられてゐる以上、太平洋に對する關心の極めて重大なるべきは當然である。之等の地域は單に領土權の對象といふだけではない。そこに於ては殆んど例外なく英國資本による經濟開發が行はれ、又商品貿易に於ても船舶交通に於ても英本國が壓倒的に大なる役割を演じつゝある。玆に若しも一つの例外がありとすれば、カナダに於ける米國の經濟的勢力の英本國に拮抗するものを認め得るに過ぎない。而も斯くの如き經濟的利權は單に其屬領內だけに留まらず、シヤム、蘭領印度、南支那等にも鮮からず浸潤してゐることを知らねばならぬ。

米國は、モンロー主義の宣明以來、政治的にも經濟的にも、對外政策の基調を汎米大陸政策の上におき、此傾向が近年に於けるブロック經濟化の世界的風潮と共に益々濃厚化してゐることは、昨年の汎米會議に於ける力の入れ方に徵しても明かである。他方米國はヨウロッパに對しては其政治的煩累から成るべく避けるの方針をとりつゝあるが、其代りにハワイ、グアム及び比律賓を足溜りとする太平洋、特

に極東政策に就ての關心は益々增大しつゝあり、此ことは、米國の對外通商關係に見ても明かであり、大西洋を越えてのヨウロッパの重要性が相對的に減退し、太平洋を越えての極東のそれに漸次其地位を讓らうとする傾向の看取せられることは動かすことのできない事實である。問題は、一九三四年米國議會に於ける比律賓獨立法の通過が、米國從來の極東政策に對する方向轉換を意味するや否やである。然し、之にも拘らず、米國が近時益々海軍豫算の大擴張を敢てして太平洋經略、殊に極東政策の支持に熱中し、同時に支那に對する政治的經濟的關心の依然として益々大ならんとする情勢に鑑みるならば、來るべき比島獨立の容認が極東に對する野心の拋棄を意味するものでなく、米國自身の極東政策の實現にとつての比島の意義を考慮した上、米比間に於ける政治的、經濟的の特殊理由に出でたるものと看るべきであらう。

英米以外の列强中、太平洋の舞臺に於て最も注目せらるべきものは、アジアの北半を領有して極東の北局から太平洋を睥睨しつゝあるソ聯邦と、太平洋のバルコニーたる印度支那竝に所謂「佛領銀河」の領有によりて南太平洋に發言權を有するフランスとである。殊にソ聯邦はアジアの北東端イースト・ケープから黑龍江口に至る延々一萬哩に及ぶ海岸線を擁して太平洋に臨み、其極東政策は、帝政ロシア時代、日本との衝突によりて一時挫折したとは雖も、五箇年計畫着手以後極東露領の經營に大に意を用ひ、更に其膨脹的野心は直接之と境を接し利害の最も接觸せる日、滿、支三國との間に益々複雜なる關係を生じつゝあることは周知の事實である。獨逸は、歐洲大戰後領土的には太平洋に於ける足場を全く喪失したが、太平洋の通商關係に於ては現に英、米、日に次ぐ地位を有し、最も强大なる競爭國の一たるを失はない。之等の情勢に於て、列强の太平洋に對する利害の如何に重大にして且つ錯綜せるかは、旣に推して知るべきである。而も其太平洋政策の方向が極東、特に現に殘されたる唯一の廣大なる領土たる支那に集中するに至ることは頗る自然の勢にして、同時に現實の狀態である。之に對し我國は東亞の一角に位し、列强帝國主義發動の尖端に近接してゐる。從つて極東に於ける一擧手一投足は直に以て日本の存立に何等かの影響を與へないではゐない。我國は友邦滿洲國の成立によりて東亞に於ける實勢力を益々强大にしたが、經濟的には日滿のみの閉鎖主義を以て進むことは所詮不可能にして、必すや、支那其他近隣諸國——現に之等との相互依存の基底の上に始めて克く經濟の發展を劃し得る我國としては——との友好保持に俟なければならない。從つて斯くの如き我國の通商政策が、時あつて、英、米、ソ聯、蘭等の諸國との利害の紛糾乃至對立を惹起するに至るべきことも亦免れない所である。

然らば之等の列强は太平洋地域に於て如何なる權益を有してゐるか、換言すれば此範圍に於ける國勢を比較すれば如何なる狀態にあるか。

列强中太平洋地域に最も大なる領土を有するものは英帝國にして、其面積は二千三百萬方粁に及び、英帝國總面積の七割以上に當る。之に亞ぐものはソ聯邦(アジア領)、米國(其屬領を含む)である。其他は遙に降つて蘭、佛、日の順である。日本帝國と滿洲國とを一括して始めて、蘭

領印度（ニウギニアを含む）より稍々大きいといふ程度に過ぎない。然し人口に於ては、日本帝國は英帝國（其屬領を含む）、米國に次いで第三位にあり、今若し日滿兩帝國の合計を以てすれば、米國に殆んど比肩する地位にある。土地及び人口の比較には、固より其生產力といふ方面から觀察せらるべきことの至當なるは言を俟たない。然し人的資源たる國民の素質能力といふ如き點に就ての較量は極めて困難なるを以て、玆には物的資源中、特に根本的に重要と考へられる原料資源に就て一言することゝする。

世界の重要原料資源に對し列強中最も大なる支配力を有するものは言ふ迄もなく、英、米、ソ聯邦の三箇國にして、フランスが之に次ぎ、日、獨、伊の三國は上記の諸國に比し遙に劣る。英帝國は、其範域の最も廣大にして而も其分布の世界的なる關係上、資源の種類及數量に於て最も惠まれ、其乏しいのは只石油資源である。然し之に就てはアングロ・イラニアン若くはローヤル・ダツチ・シエルに對する出資を通じて有する英國の支配力が考慮せられなければならない。米國及ソ聯邦は、英帝國の場合と異り、其統一せられた國家内に之に殆んど匹敵するだけの豐富なる資源を包藏し、其缺けてゐるのは、重要原料としてゴム原料位のものである。我國は、滿洲國を一體として考へても、大豆、生絲、硫黃等を除いては充分に自給し得るものを殆んど有たない。成程ドイツやイタリーは、列強中、我國と同樣資源に餘り惠まれてゐないとは云へ、ドイツの如きは、石炭は勿論のこと、鐵其他重工業原料に於ては我國に比し寧ろ遙に裕福であると謂へる。

今原料資源の所在を太平洋地域に限定して觀るときは、ドイツ、イタリーは全く除外せられ、フランスは、ゴム、錫、亞鉛、ニツケル、石炭、木材等の若干を殘すに過ぎない。英帝國も亦其幾分を割引せられる譯ではあるが、元來英帝國の重要資源の大部分は太平洋地域に分布せられてゐるを以て、尙其支配的勢力に於て、米國及びソ聯邦に遜らないものがある。我國は其保有資源に於ては極めて貧弱であるが、其必要とする資源の多くが、支那、英領、蘭領若くは米領といふ如く、

列強の重要資源保有分布

（1934年世界生產に對する%）

	日本及滿洲國	英帝國 太平洋地域	英帝國 其他	米國及屬領	ソ聯邦	フランス及屬領	ドイツ
麥	1.5	14.2	1.7	9.2	20.6	8.3	3.1
糖	4.8	16.9	6.7	12.3	6.2	5.3	6.5
豆	46.3	—	—	4.7	0.6	—	—
生	1.0	27.2	5.6	7.1	—	1.6	—
仁*	0.1	12.8	—	3.8	19.5	0.5	—
ラム	0.7	33.2	0.6	25.7	2.5	—	—
花	—	57.7	6.5	—	—	3.2	—
麻	2.2	17.1	2.0	40.4	7.9	0.6	—
ブゴ	0.7	0.6	…	—	76.9	2.1	0.8
麻	0.7	98.7	—	—	—	…	—
大麻及マニラ麻	3.0	—	—	34.9	25.9	0.7	—
毛絲	0.3	38.8	9.3	12.4	3.9	4.0	0.9
羊生	76.1	0.1	—	—	2.3	0.4	—
金	3.5	17.4	45.1	11.7	13.3	0.9	…
鐵鑛	1.8	3.7	9.8	20.7	18.0	28.1	3.6
鐵ガンン	1.9	14.6	14.2	0.9	61.3	0.3	4.3
鐵	5.5	14.9	13.3	16.7	3.1	0.1	4.1
錫	1.8	37.0	6.9	—	—	1.0	—
鐵鑛	6.6	35.6	7.5	19.6	2.0	3.4	9.0
鉛	1.5	24.1	7.8	28.9	2.0	0.4	7.6
亞ニツケル鐵	—	82.9	—	0.2	1.5	13.7	—
ボウキサイト	—	…	4.4	12.7	—	42.7	0.5
炭	3.9	3.9	18.6	29.5	6.6	3.9	21.4
油石	0.1	1.0	0.8	59.0	11.6	…	0.1

〔註〕 * 輸出の割合

他國の領土内であるにしても、地理的に比較的手近の地域に存在してゐることは、せめても利用上には好都合と言ふべきである。然しそれは東洋の平和と其地の門戸解放とが確保せられる限りに於て、始めて然ることは言ふを俟たない所である。

第二節　太平洋地域に於ける列強の投資活動

一、列強の對外投資

後進國に於ける經濟資源の開發は概ね先進國の智能と資本とに俟つことが多いものである。斯くして前者は開發資源の利用によりて國内產業の發達を促し、後者は其投資より生ずる直接の利得の外に貿易擴張の利益にも浴する。

世界の投資國として此點に於て夙に最も貢獻し且つ受益したものは英國である。同國の海外投資額は、大戰前（一九一三年）既に大約四十億磅と推計せられ、其投資收入は元本の約五%に當る年額二億一千萬磅に及び、海運收入と並び國際收支の受取勘定側に於ける最も大きな科目の一つを形成した。其投資の動機は概ね經濟的にして、佛國が嘗て露國に對して行つた貸付の如き純然たる政治的理由に出たものは極めて少かつた。英國の海外投資額は大戰中に其約四分の一を減少し、其後若干の回復があつたにしても尙從前の地位に達するに至つてゐない。併し夫れでも一九三四年末には三十四億磅を算し、之からの收入も亦年額一億六千萬磅に及んでゐる（Dr. R. Kindersley の調査に據る）。之等の投資の地域分布に就て見れば、其總額の殆んど三分の二は屬領若くは植民地に對し、又其殘りの大部分は南北アメリカに對して行はれたものである。而して太平洋諸國に對する投資額は、東南洋諸國に對する分だけで全體の三割六分見當に及び、十三億磅を超えてゐる。尤も其大部分（九割以上）は濠洲、印度、ニウジーランド、馬來、セイロン等の屬領若くは植民地に對するものにして、其殘りの部分が日本、支那、蘭印、暹羅等に投資せられてゐるのである。他方太平洋の彼岸たるアメリカ側に對する投資は總額の約一割八分を占めてゐるが、其四分の三はカナダに對するものである。

米國の對外投資活動は英國よりも著しく後れ、大體今世紀に入り、特に大戰直前頃から目立つて行はれるに至つたものである。卽ち一九〇〇年に於ける其投資額は約五億弗（Nathanial Bacon 調）に過ぎなかつたが、一九一二年には之が十九億弗（John B. Osborne の調、但し Dr. Max Winkler の調によれば一九一三年初頭二、六二五百萬弗）となつた。其額は大戰を界として更に急增し、一九三〇年迄には百五十七億弗に達し、其後減少はしたが、一九三五年末百三十六億弗（銀行資金及び外國人による證券買戻額の差引を算入すれば百二十六億三千萬弗を算する狀態にある（商務省の調に據る））。而して其總額の約六四%はカナダ、キューバ、南米、中米等アメリカ洲に、二六%はヨウロツパに投資せられ、東南洋方面に對する投資額は十一億六、七千萬弗にして、總額の八乃至九%に過ぎない。而して東南洋に於ける主要なる投資先としては濠洲、日本、支那、比島、蘭印等が擧げられる。

英米に次ぐ投資國は佛國であるが、同國の對外投資額は一九〇八年には約三百五十億フラン（Neymark の調に據る）、歐洲大戰の開始せられた一九一

四年には四百五十億フラン(Moulton and Lewis, the French Debt Problem, New York 1925, p. 333.)と推計せられたが、其内には露國(二五%)、バルカン(一三%)等に對する政治的融資の少からず包容せられてゐたことを知らねばならない。之等の政治債權は戰爭の爲に殆んど全部を喪失し、大戰後に於ける對外投資額は、聯合國との間に於ける戰時貸借を除外して、二百二十二億フランに半減するに至つた。其後の狀態に就ては必ずしも詳かでないが(尤もC. Gaillard は一九二八―二九年現在千百八十億紙幣フランと推計)、戰後に於ける同國の金融政策、資本市場の狀況等から推しても、戰前の金平價に於て恐らくさしたる增加を示してゐないものと察せられる。其投資の地理的分布も固より明かではないが、大戰前の狀況から推すと、總額の六割以上はヨウロツパに對するものにして、其殘りの大部分はアメリカと北アフリカとに向けられ、東南洋方面に對するものは極めて僅少なるものゝ如くである。

我國の對外投資活動は之等の列强に比すれば固より著しく不振にして、其漸く認むべきもののあるに至つたのは日露戰役以後のことに屬し、其對象たる地域も亦主として滿蒙及び支那に限られた。其總額に就ては、昭和六年當時、二十七、八億圓(全國經濟調査機關聯合會編、昭和六年日本經濟年誌、六六八頁參照)と推計せられてゐるが、更に之等を基礎とし其後の變動を斟酌して最近の狀態を推すと、大約四十億圓見當ではないかと思はれる。而して其三分の二を占めるものは滿洲國にして、次いで支那、遙に下つて南洋及び南米等である。

二、太平洋地域に對する投資

以上によつて察するに、太平洋岸諸國に對する列强の投資は、アメリカ側に對しては米國、次いで英國、東南洋側に對しては英國が斷然優勢なる地位を占め、之に次いで日、米、蘭、更に下つて佛の順にあるものの如くである。

(一) 東南洋に對する投資　先づ東南洋諸國に就て觀るに、列强の投資額が果して幾何に上るかは算定極めて困難であるが、主要投資國たる上記の五ヶ國を合して大約二百二、三十億圓(但し平價換算)と推測せられる。而して其殆んど六割に當るものは英國資本にして、日本一六%、米國一二%、オランダ九%、佛國四%といふ程度であらう。尤も之等の外に、支那、ドイツ、スペイン、ベルギー、スイス等の投資もないではないが、上記の諸國に比すれば著しく少額である。

之等列强の投資はそれ〳〵政治的關係を反映して、地域的に特色を示してゐることは言ふまでもない。英領地域に對しては、英本國が殆んど獨占的地位を占め、他の諸國中僅かに見るべきものは、濠洲に於ける米の投資(一九三四年六月末現在聯邦債及び州債中四、五、九四八千弗の弗貨表示のものがあつた)、馬來のゴム園に對する米國及び日本の小投資が擧げられるに過ぎない。滿洲國に對する投資に於ては、事變前は日本の七二%に對しソ聯二二%、其他六%であつたが、爾後本邦資本は最近迄に七七%(十一億六千六百萬圓)を激增したるに反し、ソ聯資本は北鐵讓渡等によりて殆んど影を沒するに至り、玆に本邦資本の獨占に近い狀態となつた。比島に對しては米國資本が約四八%、蘭領印度に對してはオランダが約三分の二、印度支那に對しては佛國が大半を占め、何れも政治的支配國の勢力には牢固たるものがある。尤も蘭印竝に比島に對する投資に於ては彼等に次いで英國及び支那の勢力も亦必ずしも無視出來ない。

之等以外の地域と云へば、我國を除けば、支那と暹羅との二であるが、前者に對しては英國資本が過半(十億弗)を占め、日本が其半分(五億弗)、米國が更に其半分(二億弗)といふ割にあり(Report of the American Economic Mission to the Far East, 1935, p. 29. 參照)、又後者に對しては七〇%以上が英國資本といふ關係にある。

又我國に於ける外國資本の投下額は正確には不明であるが、公社債に於ける外資輸入現在高は昭和十年末十九億五千六百萬圓(大藏省、金融事項參考書に據る)にして、其三分の一が本邦人によつて保有せられてゐると見て、外國人の投資現在高は約十三億圓といふことになる。之に銀行會社資本としての投資額(最近の調査なきも大藏省昭和三年調によれば一億一千四百萬圓)を合算しても、恐らく十五億圓に滿たないものと推計せられる。其國籍別は不詳であるが、英米資本が其大部分を占めてゐることは疑を容れない。

列强の東南洋投資は其種類に於て區々であるが、全體として過半を占めるものは政府若くは地方團體に對する公債投資である。英國の東南洋投資の約三分の二は此種に屬し、米國の日本、支那及び濠洲に對する投資や我國の支那に對する投資も亦大部分は公債である。他方私人事業投資に就ても、英國のそれは四億五千萬磅に及び、其範圍は鐵道、電力及び瓦斯、土地及び農園、鑛山、工業、金融、海運等を網羅し、其中にはゴム、茶、錫等に於ける如き世界市場に獨占を形成せるものすらある。又英米兩國の石油利權保有若くは精油工場への投資、米國の自動車組立工場若くは英國のタイヤ工場の設置、日本の支那に於ける紡績工場進出等々の如き、何れも一國の事業支配の延長を意味するものとして注目せられるべきである。

(二) アメリカ側に對する投資　他方太平洋の彼岸アメリカ大陸に對する投資は大體米英兩國の舞臺である。南米全體に於ては兩者の勢力は略々對等の地位にあるも、其投資は多く大西洋岸諸國に集中せられ、太平洋岸には少額であるが、比較的には米國の優勢を否み難い。卽ち或る筋の調査によれば、メキシコ、コロンビア、ペルー及チリーに對する投資額は英國の三億一千五百萬磅に對し、米國の夫れは九億四千三百萬磅(South American Handbook, 1937. に據る)に達し、又英領カナダに於てすら米國は英國を凌駕してゐる。卽ちカナダに於ける投下資本總額は、一九三四年初頭百八十億カナダ弗(Canada Year Book, 1936, p. 891. 參照)と計算せられてゐるが、其六二・五%(一一二〇〇百萬弗)はカナダ人の保有にして、二二%(四十億弗)が米國、一五%(二十七億弗)が英國、〇・五%(九千六百萬弗)が其他といふ割合にある。其投資の主たる種類は政府債券、公共事業及び各種產業であるが、英國が米國に對し優位を占めてゐるのは鐵道(英國の對カナダ投資の四〇%)及び金融の分野に於てゝある。

第三節　太平洋に於ける海運と列强の勢力

一、一　般

世界に於ける總船腹は、ロイド船名錄によれば、一九三六年六月末現在に於て、二九、一九七隻、約六千四百萬總噸(但し總噸數百噸以上の汽船及內燃機船の合計)

を算する。併し其内所謂「航洋商船」に屬するものは噸數に於て略〻其半に過ぎない。更に國際貿易航路に就航する列國定期船に至りては、其數は尚少くして、日本郵船會社の調査〔註〕するところによれば、一九三五年末現在、三、四五四隻、二千百七十五萬總噸である。而して之等の船腹は大部分を擧げて六大洲を相互に連結する航路に從事してゐるのであるが、其内配船の最も多くを占めるものがヨウロッパとアメリカとを結ぶ大西洋横斷航路であることは言ふを俟たない。之に亞ぐものはアジアとヨウロッパとを連絡する航路にして、其交通は大體スエズ運河を經由し地中海と紅海及印度洋とを繋ぐことによつて行はれてゐる。極東と大洋洲とアメリカとを相互に連結する太平洋の横斷及縱貫航路に從事する船腹は、其舞臺の廣大なるに比して、尚前二者に一籌を輸する現狀にある。此理は、今日世界貿易の半以上を占めるものが依然としてヨウロッパにして、アメリカとアジアとが相前後して之に續いてゐること、而も後の二者の貿易に於ても、對歐關係が尚主要なる部分を占めてゐることからしても、容易に首肯せられるところである。

今試みに、大西洋横斷航路に從事する定期船腹と太平洋横斷及縱貫航路に就航する夫れとを比較するに、一九三五年末の狀態に於ては、前者に約七百八十六萬五千總噸、卽ち世界の定期船總船腹の三割六分が配船せられてゐるのに對し、後者に約二百七十八萬八千總噸、卽ち約一割三分が配船せられてゐる〔註〕。併し之は兩洋の航海上に於ける重要性の大體の比較であつて、必ずしも兩洋に於て貿易交通に從事する船腹が之だけだといふ意味では決してない。例へば太平洋の場合に於て、苟くも極東、大洋洲及アメリカ西岸の所謂太平洋岸諸港に出入する航船を總て合算するとせば、恐らくは右の三倍にも及ぶであらう。以て世界海運の舞臺としての太平洋の重要性を察知し得べく、而も其度はパナマ運河の開通以來、殊に歐洲大戰後著しく、更に東洋の發展と之に對する世界の關心の益々加はりつゝある情勢から觀て、今後益〻增大するに至るべきことは疑を容れないであらう。

〔註〕日本郵船會社調査（昭和十一年度調査資料第一料「世界貿易に從事する世界定期船腹」）より推計概算す。此場合世界一周航路にありては之を折半して双方に算入す。

飜つて列强の世界海運界に於ける地位を觀るに、其最も重きをなすものは英國である。英國は今世紀の初頭（一九〇一年）尚世界總船腹の半餘（五〇・二%）を占めて、第二位のドイツ（一〇・一%）をも遙かに引き離し、他國の追隨を容さなかつた。今日に於ても、同國の王座には依然として異變はないが、今や其割合は二六・八%に後退し、之に反して當時さして顧みられなかつたところの米國、日本、ノルウェー等の諸國が其後異常なる發達を遂げて、英國に漸近するに至つたことは最も注目に値するところである。而して之等に續く海運國はドイツ、イタリー、フランス、オランダ等の諸國である。

主要海運國の國際的地位は全般的には以上によりて略〻明かであるが、其勢力關係は固より航路によりて著しく異らざるを得ない。例へば大西洋横斷航路にありては、北は英、米、獨、伊、佛、南は英、獨、

世界船舶噸數と主要國の地位(1)

（單位　千總噸）

年度（六月末）	1914年	1925年	1936年
世界	45,404	62,380	64,005
英國	18,892	19,305	17,183
（%）	41.6	30.9	26.8
米國(2)	4,287	14,209	11,905
（%）	9.4	22.8	18.6
日本	1,708	3,920	4,216
（%）	3.8	6.3	6.6
ノルウエー	1,957	2,618	4,054
（%）	4.3	4.2	6.3
獨逸	5,135	3,006	3,708
（%）	11.3	4.8	5.8
イタリー	1,430	2,931	3,057
（%）	3.1	4.7	4.8
佛國	1,922	3,320	2,973
（%）	4.2	5.3	4.6
オランダ	1,472	2,588	2,507
（%）	3.2	4.1	3.9

〔註〕Lloyd's Register に據る
(1) 汽船及内燃機船にして總噸數百噸以上の船舶のみ　(2) 米國の分には大湖船を含む

歐亞連絡航路にありては英、獨、蘭、佛、日の順にあり、又アジア及アメリカ間は日、米、英、アジア及大洋洲間は日、英、ヨウロッパ大洋洲間は英、アメリカ大洋洲間は英、米が優勢なる地位を占めてゐるといふが如き是れである。

二、太平洋海運とスエズ及パナマ兩運河の寄與

太平洋沿岸、殊に東洋及大洋洲諸國の貿易交通が、地中海と印度洋とを繋ぐスエズ運河及び大西洋と太平洋とを結ぶパナマ運河によりて、革命的發展を促されたことは今更喋々を要しない。卽ち海上交通に於てヨウロッパとアジアとの間の殆んど全部に近いもの及びヨウロッパと大洋洲との間の三分の一以上に屬するものがスエズ經由によりて、又アメリカ方面と東洋方面とを結ぶ太平洋横斷航路に於て其約六割五分がパナマ經由によりて行はれ、其上にアメリカ西岸とアメリカ東岸及ヨウロッパ方面との交通がパナマ經由によりてなされつゝあることを考慮するとき、國際貿易に從事せる世界定期總船腹の大約四割が之等兩運河の直接恩澤に浴しつゝあることを知り得るのである。

スエズ運河は一八六九年開設せられ、其通航船舶は逐年增加の趨勢をとつて來たが、前世紀中は尚一千萬噸に達しなかつた。其後歐洲大戰前迄に二千萬噸に進み、大戰中激減を餘儀なくせられたが、再び勢を恢復して一九二八年以降は大體三千萬噸臺となり、一九三五年及一九三六年には三千二百萬噸以上を示した。之を仕向（若くは仕出）地別に見れば、近年、大體極東と英印及ペルシャ灣沿岸とが略々各四割、

スエズ運河通航船舶仕向地若くは發航地別噸數

（單位千運河純噸）

地域別 / 年度	日本、支那、シベリア及比律賓	馬來、蘭印、濠洲及佛印	濠洲及新西蘭	英印及セイロン	ペルシヤ灣沿岸	紅海、東阿其他	合計
1913年	4,442	2,469	1,988	9,099	296	1,740	20,034
1919	2,615	2,409	2,595	5,893	646	1,982	16,140
1924	5,671	3,173	2,529	9,132	2,677	1,918	25,100
1929	7,669	5,330	3,932	9,246	4,190	3,099	33,466
1933	7,587	4,408	3,356	7,309	5,064	2,953	30,677
1934	8,092	4,644	3,153	7,461	5,307	3,094	31,751
1935	7,215	3,859	3,154	6,865	4,406	7,312	32,811
1936	6,866	3,551	1,954	7,313	4,851	7,844	32,379

スエズ運河通過船舶噸數國籍別割合（%）

地域別 / 年度	英國船	イタリー船	獨逸船	デンマーク船	佛國船	ノルウエー船	日本船	其他
1913年	60.2	1.5	16.7	6.4	4.6	0.5	1.7	8.4
1924	59.7	5.9	6.6	9.9	6.0	1.5	3.4	7.0
1929	56.9	4.7	10.6	10.9	6.6	2.2	2.9	5.3
1933	54.5	5.7	9.0	7.8	6.8	4.7	4.5	6.8
1934	54.3	6.6	9.4	8.1	6.2	4.9	3.9	6.8
1935	48.0	18.5	8.2	7.1	5.4	4.2	2.5	6.1
1936	46.5	20.2	8.9	7.0	5.1	3.9	2.6	5.8

〔註〕Board of Trade Journal ; Le Canal de Suez: Bulletin Decadaire de la Compagnie Universelle du Canal Maritime de Suez に據る

大洋洲が一割强、紅海沿岸及東阿が一割弱といふ見當であつた。然るに最近二年間に於ては紅海沿岸及東阿が二割二分乃至二割四分以上に及び、右の割合に著しく異變を生じたが、是は伊エ戰爭の影響に基く例外的現象と看なすべきであらう。遠莫、最近極東及大洋洲方面の割合が減少し、殊に一九三六年に大洋洲方面の激減を見たことは注目すべき事象である。

スエズ運河通航船舶を國籍別に觀れば、其過半を占めるものは依然英國船であるが、其割合は寧ろ漸減の傾向にある。卽ち大戰前にありては、英國は、ドイツ其他の海運界に於ける著しき擡頭があつたに拘らず、其通航船腹の六〇%以上（運河純噸に於ける%）を占めたが、大戰後一九三四年迄は五〇%臺、一九三五年には四八%、一九三六年には四六%に墜ちた。尤も最近二年間の激減は、伊エ戰爭の直接間接の影響の爲めに、イタリー船（特に軍艦及軍用船）の激增の反面他國商船の均しく減少した事實に基くものであつて、必ずしも英國船のみに限つたことではないが、それにしても英國船の退勢は蔽ふべからざる事實である。英國に次いで主要なる地位を占めるものは、獨、蘭、伊、佛、諾、日の六ケ國にして、日本船の通航割合は、大戰前には二%弱、近年に於ては特別の年を除き大體三%臺を常態とし、一九三四年には三・九%を示した。然し最近二年間に於て二・五乃至二・六%に墜ちたことは英國の場合と同樣の事情に因るものである。

他方パナマ運河は一九一四年開設せられたが、之が世界交通、殊に太平洋交通の上に如何に大なる貢獻をしたかは、其通航船腹の驚くべき累增を呈し來つた事實によりて、容易に立證せられるところである。卽ち其通航船舶は一九一四—一五年度三百七十九萬純噸であつたが、十年目の一九二三—二四年度には二千六百萬純噸、一九三五—三六年度には二千八百萬純噸となつた。之を國籍別に見れば、昨年度の狀態に於ては、首位の米國が四〇・四%、第二位の英國が二五・八%、其他に於てはノルウエー、日本、ドイツが主要なる地位を占めた。近年日本船の通航割合が著しく增加し、一九二九—三〇年度の二・七%から一九三五—三六年度の五・七%となつたことは、紐育航路に於ける就航船腹の增加と相照して注目すべき事實である。

パナマ運河通航船舶噸數國籍別割合（%）

	一九二〇年	一九二五年	一九二九年	一九三五年	一九三六年(1)
米國	四四・四	四八・五	四四・三	四四・一	四〇・四
英國	三二・三	二六・七	二四・八	二五・九	二五・八
ノルウエー	四・七	五・五	八・八	七・八	八・九
日本	六・〇	二・七	五・三	四・九	五・七
獨逸	〇・六	四・八	四・四	三・七	四・七

〔註〕The Panama Canal Record; Board of Trade Journal に據る。年度は六月に終る一年。

(1) 因に曆年による一九三六年に於ける割合は米國三六・七%、英國二七・八%、ノルウエー一〇・七%、日本五・七%、ドイツ四・六%であつた。

斯くして通航船腹の增加は當然積荷の增嵩を齎らし、其噸數は一九三五—三六年度二千六百五十萬噸を示し、其內七割弱は太平洋から大西洋に至るもの、三割强は大西洋から太平洋に至るもの、百九十二萬三千總噸となるであらう。此全體を通じて優勢なるは日本と米國とであつて、其勢力は略々伯仲の間にあり、之に續くのが英國、更に下つてオランダ、デンマーク、ノルウエーの諸國となる。

パナマ運河通航船舶及積荷噸數

年度（六月末に終る年度）	通過船舶噸數（千純噸）	積荷噸數（千噸） 大西洋より太平洋へ	太平洋より大西洋へ	合計
1915	3,793	2,071	2,817	4,888
1920	8,546	4,093	5,282	9,374
1924	26,149	7,860	19,135	26,995
1928	29,459	8,310	21,321	29,631
1929	29,838	9,883	20,780	30,663
1930	29,981	9,476	20,555	30,030
1931	27,792	6,680	18,402	25,053
1932	23,625	5,635	14,173	19,808
1933	22,822	4,512	13,666	18,178
1934	28,567	6,167	18,551	24,719
1935	27,806	7,530	17,780	25,310
1936	28,024	8,250	18,256	26,506

〔註〕The Panama Canal Record; U. S. Dep't of Commerce, Merchant Marine Statistics に據る

個々の航路に就て言へば、極東と北米西岸との間にありては日本は近年其配船減少により首位を米國に遜つてゐるが、極東と北米東岸及びガルフとの間にありては總船腹の殆んど半を占めて斷然たる優位を持し、南米西岸航路に至りては其配船は極めて少いが定期船を有するのは我國のみといふ狀態である。併し世界一周航路に於ては英國及び米國が群を拔いてゐる。

東洋とアメリカとを連絡する太平洋航路就航船腹

	往復するもの 隻數	總噸數	世界一周中片航するもの 隻數	總噸數
日本	三三	三五一、九二一	三	四一、〇三四
米國	六四	四四三、四六八	一八	一四七、九六〇
英國(1)	三〇	二三二、六三一	四一	二三一、一四四
其他諸國	二	一〇五、三五六	一九	一一〇、九二九
合計	一七七	一、一三二、〇六六	八三	五六〇、七七

（一九三五年十二月現在）

〔註〕日本郵船會社調査より集計す

(1) 英國の中にはオランダ船舶會社との共同配船を含む

極東方面とアメリカ西岸との間の航路に於て、客船乃至貨客船を運航してゐる最も主要なる船會社は、日本郵船、ダラー汽船（Dollar S.S. Line, Inc., Ltd.）及びC・P・R（Canadian Pacific Railway Co.）の三である。日本郵船は北米に

三、極東及大洋洲を中心とする主要航路

（一）極東とアメリカとの連絡　太平洋橫斷航路の本流をなすものは極東とアメリカ、殊に北米との連繫にある。而して此處に就航する定期船腹は日本郵船會社の調査によれば、一九三五年末現在、極東より北米西岸に至るもの八十一隻、六十九萬三千總噸、パナマ經由北米東岸及ガルフに至るもの九十二隻、六十二萬五千總噸、南米西岸に至るもの四隻、三萬五千總噸である。尙若し此外に世界一周船にして太平洋を橫斷するもの八十三隻、五十七萬總噸をも合算するならば、總

對しては桑港線（香港―上海―ホノルル―桑港―ロサンゼルス間）及沙市線（神戸―シヤトル間）南米に對しては南米西岸線（香港―日本―ロサンゼルス―パルパライソ間）を經營し、桑港線に於ては「淺間」其他一萬六七千噸級四隻を配し、月二回の運航を行ひ、南米西岸線は船便としては五週一回乍らも唯一の航路である。C・P・Rは二萬噸級の「エンプレッス」四隻を以てバンクウバア―日本―上海―桑港―マニラ間を、又ダラー汽船は「プレジデント」の船名を以て知らるゝ二萬二千噸級二隻の外に、ニウヨウク起航の五隻を合して、ロス・アンゼルス―桑港―ホノルル―日本―上海―香港―マニラ間を往復し、船便は共に二週一回である。米國船としては、此外にダラー汽船の分系たるアメリカン・メール（American Mail Line, Ltd.）及びステーツ・ライン（States Steamship Co., Portland）があるが、何れも米國西岸より日本を經由して、香港、マニラ迄運航してゐる。之等日、米、英三國船の外に、ノルウエーのクラヴエネス會社（A. F. Klaveness & Co. A/S）の船や、英國シルバー・ラインとオランダ二會社の共同配船やがあつて、北米西岸と蘭印、比律賓等とを連絡してゐるが、發航度數は一ケ月一回に過ぎない。

尙貨物船では、日本の大同海運、川崎汽船、三井物産、三菱商事、米國のダラー汽船、ステーツ・ライン、オセアニツク・オリエンタル（Oceanic & Oriental Nav. Co.）、タコマ・オリエンタル（Tacoma Oriental S.S. Co.）、英國のブリウ・ファンネル、ブリチツシュ・カネーディアン（British Canadian S.S. Co.）等の經營航路がある。

パナマ經由によりて極東と北米東岸若くはガルフとを連結する航路に就航するものは概して貨物船にして、貨客船では前に關說した四週一回のダラー汽船の五隻があるに過ぎず、而もニウヨウクよりパナマを通過してロサンゼルスに出ると極東―北米西岸航路に合流してゐるのである。貨物船としては、日本では、日本郵船の紐育線（神戸―紐育間、但し往航には香港、基隆、上海、大連等を回航）、中南米ガルフ線（神戸―ニウオルレアンス間但し往航にはマニラ、ダバオ等を回航）、大阪商船の紐育急航線（比律賓―上海―日本―紐育間）の外、國際汽船、川崎汽船及三井物産の運航船がある。他國船で此航路に從事するものには、米國の "American Pioneer Line" 極東航路、ライクス商會（Lykes Bros. Ripley S.S. Co., Inc.）のガルフ東洋線の外、デンマルク、ノルウエー、英國等の船がある。

尙右の外アメリカと極東とを連絡するものとしては英（エラーマンの外四社）、米（ダラー汽船の外一社）、日（大阪商船）、丁、諾等の世界一周船が附加せられなければならない。

（二）極東とヨウロツパとの連絡　歐亞連絡航路は今日大體スエズ經由を以て行はれ、之に從事する定期船腹は、一九三五年末現在、四百四十九隻、三百五十四萬八千總噸を算し、之を國別に見れば、其內四三%は英國に、一七%はドイツに屬し、其他オランダ（一〇%）、フランス（九%）、日本（六%）、イタリー（五%）、デンマルク（四・七%）の順位にして、此航路は本邦船を除き、殆んど總て歐洲海運國の船舶によりて經營せられてゐる。併し之等就航船舶の三分の一以上は英領印度迄のものにして、ヨウロツパと極東、殊に日本との連絡といふ點から見れば、日本の地位は甚だ重要である。卽ち本邦を中心とする所謂歐

洲航路に於ては、日本は英、獨に次ぎ佛を凌駕する地位にある。

極東諸國とヨウロツパとを結ぶ航路に於ける主要會社を國別に示せば左の如くである。

日本を中心とする歐洲航路に於ける各國定期船腹

	1929年（4月末）		1935年（12月末）	
	隻數	總噸數（千噸）	隻數	總噸數（千噸）
英國	77	613.9	71	612.2
獨逸	53	366.8	34	288.2
日本	30	244.2	24	201.6
佛國	14	145.4	17	198.6
デンマーク	8	61.2	19	129.9
スエーデン	7	40.5	13	73.6
イタリー	5	33.2	7	40.1
ノルウエー	8	47.4	10	62.8
オランダ	5	40.0	5	34.5
スペイン	3	12.6	—	—
合計	210	1,605.1	200	1,665.4

〔註〕日本郵船會社調

(1) 英國船　極東航路に就航する最も有力なる英國海運會社はピイ・オウ（P. & O.）とブリウ・ファンネル（Blue Funnel）とである。ピイ・オウ會社（Peninsular and Oriental Steam Navigation Co.）は、資本金七百六十五萬磅を以て其傘下に十四の分系船舶會社を包擁し、之等の所有船舶を合算すれば總計二百十六萬八千總噸に達し、主として東洋及濠洲方面に活動してゐる。其內ロンドンからスエズを經て支那及び日本に至る航路には同社は貨客船十隻、十五萬三千總噸、貨物船六隻、三萬七千八百總噸を定期に配船してゐるが、此外に尙ロンドン及び印度間、印度及び支那・日本間には、別に同社及其分系會社たる British India Steam Navigation Co. Ltd. による航路が夫れ〳〵開設せられてゐる。次にブリウ・ファンネルを以て通稱せられるアルフレツド・ホルト會社（Alfred Holt & Co., Liverpool）は、四の子會社を以て、九十隻、七十一萬總噸の船舶を所有し、極東に對しては、ヨウロツパから支那・日本との間及び蘭領印度との間に航路を經營してゐる。更に極東に航路を有する英國會社には、以上二社の外に、ベン・ライン（Ben Line Steamers, Ltd.）及びグレン・ライン（Glen Line Ltd.）があつて、共にヨウロツパと極東との間に貨物船を往復させてゐる。

(2) ドイツ船　ドイツに於ける代表的海運會社たるハバーグ（Hamburg-Amerikanische Packetfahrt A.G.）及ロイド（Norddeutscher Lloyd）の二社は、共同を以て、ドイツと支那・日本との間に四航路を經營し、貨客船及貨物船を運航してゐるが、其就航船舶は合計二十九隻、二十五萬六千總噸（共同經營の外北ドイツ・ロイド單獨のものを含む）に及んでゐる。ハバーグは尙ヨウロツパより蘭領印度までの貨客船の航路をも營んでゐる。此外ドイツ船による極東航路として、リツキマース・ライン（Rickmers Rederei）があるが、貨物船の月一回往復である。

(3) 日本船　日本郵船會社は、橫濱・ロンドン間に貨客船十隻、十萬七千總噸を以て二週一回の往復航路を經營する外、貨物船を以てリバプール線及ハンブルグ線（各月一回）にも就航してゐる。此外國際汽船のハンブルグ線もあるが、之は日本郵船扱による復航のみである。

(4) 佛國船　エム・エム會社（Compagnie des Messageries Maritimes）はマルセイユから神戸迄の極東航路に貨物船十一隻、十五萬三千總噸を配し、二週一回の往復航を行つてゐる外、ヨウロツパと上海との間に貨物船、又佛領印度支那との間に貨客船及貨物船を運航してゐる。尙印度支那までの

航路としてはファーブル系に屬するシャルジウル・レユニ（Chargeurs Réunis）のサービスもある。

(5) 其他諸國船　日、英、獨、佛以外の船會社では、イタリーのロイド・トリエスチノ（Lloyd Triestino）がイタリーから上海及蘭領印度迄にそれぞれ貨客船、横濱までの間に貨物船の航路を經營してゐる外、デンマルクの東亞會社（Det Ostasiatiske Kompagni）による横濱線及バンコク線、オランダのユナイテッド・ネザーランヅ（Vereenigde Neederlandsche Scheepvoart Maatschappij）其他の極東線及び蘭領印度線、スエーデン（Svenska Ostasiatiske Companiet）及びノルウエー（Wilhelm Wilhelmsen）船會社に屬する極東線等が擧げられる。

(三)　大洋洲とアメリカとの連絡　兩者の連絡は定期航路としては現在すべて太平洋を越えて行はれ、アメリカ東岸にありては大部分がパナマ經由、又南の一部分がケープ・ホーン迂回に依つてゐる。其定期就航船腹は、一九三五年末、七十二隻、五十一萬一千總噸（但し南米―大洋洲間を含まず）、此外に世界一周船にして北米西岸より濠洲に至る八隻、三萬八千總噸があつた。

北米と大洋洲との連絡航路に於て最も優勢なるは英國船にして定期總船腹の七〇%を占め、之に亞ぐ米國船が一九%であつた。然るに近時英國船は米國船の政府補助の支援による競爭激化の爲に漸く頽勢歴然たるものあり、英國側にありては今や其死活をめぐつて深刻なる政治問題を惹起してゐる。今此連絡サーヴィスに從事する主要會社を擧げれば左の如くである。

濠洲とアメリカとの連絡航路中北米東岸及ガルフに對するものはパナマ經由の貨物船にして、大部分英國會社、卽ちエラーマン系（American & Australian Line）、キウナード系（Commonwealth and Dominion Line, Ltd.）及カナダ・ナショナル系（Canadian National Steamships, Ltd.）の諸會社によりて經營せられ、米國船としてはアメリカン・パイオニアがあるに過ぎない。

濠洲と北米西岸との間を運航するものでは、英國會社として、カネーディアン・オーストラシアン（Canadian-Australasian Line Ltd.）とユニオン・メール（Union S.S. Co. of New Zealand）との二社があり、前者はピイ・オウとC・P・Rの共同出資、後者はピイ・オウの子會社に屬し、共に四週一回の貨客船を往復せしめてゐる。其航路は一方はシドニーからオウクランド―スバ―フイジー―ホノルルを經て、バンクーバーに至り、他方はシドニーからウエリントン―ラロトンガ―タヒチを經て桑港に至るものである。併し後者の航路は不況の爲昨年末を以て閉鎖せられた筈であり、前者にありても政府の補助と現代的設備とを以てせる米國船の競爭の爲に甚しい苦境に陷り、之れ亦現在のまゝでは結局廢航の外ないといふ狀態にある。乃ち一九三六年六月英本國、カナダ、濠洲及びニウジーランドの四政府は、帝國海運委員會（Imperial Shipping Committee）に對し、之が對策を諮問するに至つた。其結果は尙未詳であるが、太平洋上に於ける此"All-Red Route"を失はしめない爲に、米國船に對抗する丈の補助が行はれるのではないかと豫想されてゐる。尙之に關聯して最近（一九三六年十月）ニウジーランド政府が、英帝國に對し差別待遇をなし若くは政府の補助により不當の競爭を行ふ如き他國船に對し、同國關係の貨客取扱を禁止若くは制限することを得る權能を有すべき法案を議會に提出したことは注目すべきことである。

此航路に配船せる問題の米國會社はマトソン・ライン（Matson Line: Oceanic Steamship Co.）にして、シドニー及び桑港間に於てオークランド―スバ―ホノルル―ロスアンゼルスを寄港地としてゐる。政府は同社に對し一九二八年から一九三四年迄に約九十六萬四千弗の補助金と濠洲貿易に從事する船舶建造に對し特別低利融資とを與へたるのみならず、ホノルルと濠洲諸港間の運輸に對する獨占を法律上保護するの措置をとつてゐる。

(四)　大洋洲とヨウロツパとの連絡　ヨウロツパから大洋洲への連絡には航路として、スエズ經由若くは南阿經由により印度洋を通過するものと、パナマ經由により南太平洋を橫斷するものとがある。之等三航路に於ける就航船腹の總計は、一九三五年十二月現在、百六十五隻、百五十二萬二千總噸であるが、其何れに於ても英國船が最も優勢を占め、噸數に於て全體の約八二%は英國旗を飜すものである。此外にノルウエー、フランス、ドイツ、イタリー、オランダ等の船もあるが、尙英國船の補充たるに過ぎない現狀にある。

先づスエズ經由による航路に就て見るに、英國のピイ・オウは二萬二千噸級の現代的汽船三隻の外、一萬四千乃至二萬一千噸の數隻を以てアントワープ―ブリスベーン間に二週一回の航路を開設し、尙之と平行に五隻より成るブランチ・サービスを有してゐるが、此分は一九三六年末を以て廢航となつた筈である。此外客船若くは貨客船を運航するものには、英國會社としてピイ・オウ傘下のオリエント・ライン（Orient S.N.Co. Ltd.）濠洲政府拂下船舶を以て經營するAberdeen & Commonwealth Line, Ltd.（P. & O. 及びロイヤル・メール兩社の系統に屬す）があり、共に二週一回の往復航を行ひ、又他國會社として伊の「イタリア」（Società di Navigazione "Italia"）、オランダの蘭濠ライン（Vereenigde Nederlandsche Scheepvaart Maatschapij）、佛のエム・エムがあるが、其發航度數は比較的少い。尙本航路に於ける貨物船には英のブリウ・ファンネル及びクラン・ライン（Clan Line Steamers, Ltd.）がある。

南阿回航の航路には、貨客船として英のホアイト・スター＝ブリウ・ファンネル共同ライン、キウナード系のCommonwealth & Dominion Line, Ltd.; Federal Steam Nav. Co. があり、又貨物船としては英のEllerman & Buckrall Line; Scottish Shire Line 等の外に、ドイツ、ノルウエー、デンマルク等の貨物船がある。

パナマ經由による航路では、ピイ・オウ系のNew Zealand Shipping Co. 及び Federal S. N. Co. Ltd. 兩社の共同配船によるニウジーランド線を始めとし、Blue Star Line, Ltd.や、キユナード系のCommonwealth & Dominion Line, Ltd. や、ファーネス・ウイジー系のShaw, Savil & Albion Co. Ltd. 等英國船主の配船の外には、佛のエム・エム（タヒチ及びニウ・カレドニアに至る）及び瑞典のトランス・アトランチック（Rederiaktiebolaget Transatlantic の世界一周航路）の船便あるに過ぎない。

(五)　極東と大洋洲との連絡　アジアから大洋洲に至る船便としてはセイロン以西にありては大體ヨウロツパからスエズを經て濠洲に至

る航路が利用せられ、其他にありては大部分が日本、一部分が支那、蘭印若くは印度東岸を起點若くは終點とする航路による。斯くして後者、卽ち極東—大洋洲間の航路に從事する船腹は、一九三五年末現在、四十一隻、二十一萬八千噸に及んでゐるが、其半は日本船の占めるところにして、而も其配船は近時益々增加の傾向にある。之に次で英國船、オランダ船の順にある。

日本船では、濠洲及ニウジーランドに至るものとしては、日本郵船及び大阪商船の濠洲線があり、それ〳〵貨客船三隻を以て月一回便の往復運航を行ひ、前者は日本よりマニラ、ダバオ等を經て濠洲メルボルンに至り、後者はメルボルンより更にニウジーランドに延長してゐる。又貨物船では山下、國際及川崎三社の共同による濠洲線もある。又我が委任統治地たる南洋諸島に至るものとしては、日本郵船の西廻、東廻、サイパン、連絡の四航路がある。

日本船以外は、濠洲と日本とを結ぶものにピイ・オウ傘下の Eastern & Australian S.S. Co., Ltd. 濠洲と蘭印及び馬來を結ぶものに、ブリウ・ファンネル系の Ocean Steamship Co., Ltd. 及び Burns, Philp & Co. Ltd. オランダ船の K・P・M (N. V. Koninklijke Paketvaart Maatschappij) 等がある。

（六）東亞に於ける諸航路　アジア洲内の國際航路に於て日本は既に六五%を占めて第一位にあるが、我國を中心とする極東航路に至りては其勢力の一層大なるものがある。其内最も主要なるは英領印度、支那及滿洲に對するものである。日印間の航路に就航するものは總て日英兩國の船にして、兩者の勢力は一九二九年頃には略々伯仲の間にあつたが、其後我國は漸次英國を斥けて一九三五年末には就航船腹總噸數二十五萬五千噸、七二・六%を占め、之に對し英國は二七・四%を示すに至つた。而して之に從事せるものは、我國にあつては日本郵船及び大阪商船の各孟買及び甲谷陀兩線、三井物産及び國際汽船の印度線、英國にありては British India S. N. Co., Ltd.; Indo-China S. N. Co., Ltd. 兩社の外、ピイ・オウも貨物船を往復せしめてゐる。我國と支那及滿洲國との間の相互航路に於ては、日本は獨占的地位を有するも、支那沿岸、殊に南支那及楊子江沿岸にありては邦船として日濤汽船、大連汽船の活躍がないでもないが、尙英國船（怡和洋行、太古洋行、開灤礦務局等）、支那船（招商局、其他）、米國船（捷江公司、義孚公司）等の勢力に壓せられんとする形勢にある。

尙日本と南洋との間は、蘭領印度に對しては南洋海運及オランダの Java-China-Japan Line、シヤム及佛領印度支那に對しては三井物産、大阪商船、石原産業海運、比島に對しては三井物産、大阪商船、中村汽船といふ如く大體日本船の活躍舞臺である。

備考　上揭の航路及配船狀態については日本郵船會社調に負ふ所が大であつた

第四節　太平洋貿易と列強の關係

一、概況

（一）太平洋貿易の範圍　太平洋貿易が世界貿易上如何なる地位を占めるかは太平洋貿易そのものゝ範圍のとり方如何によりて一樣でない。オツペル氏の調査によれば、世界大戰前（一九一一—一二年）に於ける世界の三大洋の貿易額は、大西洋が千四百億馬克、太平洋が百四十億馬克、印度洋が百二十億馬克と推計せられてゐた（A. Oppel, Der Frankfurt a/M., 1914. F. V. Fellinger, Communi-cations in the Far East, London, 1934, p. 278.）。之によれば、當時の太平洋の貿易は大西洋の夫れの約一割といふことになつてゐるが、此割合が戰中及戰後を通じて著しく增大したであらうことは、米國に於ける太平洋關係貿易の發展、日本其他極東諸國の貿易の目醒しき擡頭を通して容易に想察せられる。而已ならず今や國際貿易に從事する世界定期總船腹の中大西洋橫斷航路に就航するものが三割六分見當なるに對し太平洋橫斷竝に縱斷航路に就航するものが一割三分を占めるに至つてゐる所から見ても亦明かなるところである。

玆に太平洋貿易の範圍を以て東部及び南部アジア竝に大洋洲を含む東南洋諸國（以下東南洋諸國といふ場合には此範圍を指すものとす）の全貿易とアメリカ太平洋岸諸國の關係貿易（米國及カナダに就ては南米太平洋岸諸國、アジア及び大洋洲に對する貿易のみを集計し、其他諸國に就ては便宜上全貿易をとる）とを包括するものと解するならば、其世界貿易に對する割合は、歐洲大戰前にありては約一七%であつたが、戰後大勢的に漸增し、最近（一九三五年）に於ては約二三%に上つてゐるのである。

（二）太平洋貿易に於ける列強の關係　然らば世界の列強は如何なる程度に於て太平洋貿易に參加してゐるか。之を檢する前に、先づ各國の貿易に就き、太平洋貿易と看做さるべきものがそれ〳〵如何なる割合を占めてゐるかを觀るに、我國にありては其殆んど百パーセントが太平洋貿易と稱し得られるに對し、他の列強にあつては、大體、英國が二三%、米國が二九%、ドイツが一〇%であつて、佛、伊、白、蘭等の諸國に至りては其割合は更に少い。併しヨウロツパ諸國に於ける太平洋貿易なるものは其の相手先が東南洋諸國に限られてゐるから、比較の便宜上、我國及米國の貿易に就ても、假りに其の範圍を此處に限定して考察するならば、其割合は我國に於ては四九%、米國に於ては二五%と云ふことになる。

之等の割合は當該國の貿易が夫れ〳〵東南洋に對して如何なる關係にあるかを示すものではあるが、之を以ては東南洋貿易全體に於ける地位の比較尺度にはなり得ない。乃ち東南アジア及大洋洲諸國の貿易總額に對し上記の主要工業國が如何なる程度に於て參加してゐるかを觀るに、英國が約一八%を以て第一位にあり、米國が一六%、日本（但し內地のみ）が一〇%、ドイツが五%といふ順位にある。但し右の英、米、獨の割合の中には日本に對する貿易が含まれてゐる。若し之を除外して考へるならば其割合は何れも若干の低下を示すべく、殊に我國に對する貿易が其東南洋貿易の三分の一以上を占める米國は日本の下位に降るであらう。又他方日本の場合に於て內地の外朝鮮及臺灣をも包含せしめるならば、其地位はそれだけ上昇して、英國に比肩するに至るであらう。

而も以上の關係は主要國の各輸出入總額の比較から見たものであるが、之を單に輸出貿易の立場から考へれば、一九二九年から一九三五年の間に於て、英國は一八%から一四%に、米國は一五%から一四%（但し其內四七%は日本向輸出とす）に後退せるに對し、我國の割合は八%から一一%に上進してゐるのである。

日、英、米、獨、佛五ヶ國の東南洋貿易に於ける地位（%）

	東南洋諸國の輸入總額に於ける列國輸出割合		東南洋諸國の輸出總額に於ける列國輸入割合	
	一九二九年	一九三四年	一九二九年	一九三五年
日本	七・九	一〇・九	七・九	八・八
英國	一七・八	一四・六	一九・〇	一三・二
米國	一四・八	一三・二	二〇・五	一四・三
獨逸	四・五	四・一	六・八	五・一
佛國	一・七	一・八	五・九	五・五

（註）國際聯盟調に據る各國の金換算貿易を基礎として算出したるもの

二、列強の貿易に於ける太平洋、殊に東南洋諸國の重要性

斯くして世界の主要列強中太平洋特に東南洋諸國に對し貿易通商上最も深甚の關係を有するものは我が日本である。

我國の外國貿易の中太平洋岸諸國を相手とするもの〻割合は近年輸出に於て七五乃至七六%、輸入に於て八〇乃至八一%を占めてゐる。更に之をアジア及び大洋洲方面とアメリカ側とに分けて觀れば、兩者の重要性は、輸出に於ては嘗て相接近せる狀態にあつたが、前者の增進と後者の減退とによりて漸次隔離し、昨年（一九三六年）は五一・九%に對する二四・一%となり、他方輸入に於ては反對に近年後者の增勢によりて漸次接近し、昨年は四五・七%に對する三四・九%となつた。而して之と共に、貿易收支に於て、從來入超を原則として來た東南洋諸國に對する關係が近年出超に轉じ、反對に從來出超にあつたアメリカ側に對する關係が入超と化したことは、我が國貿易推移の現狀に於て注目に値する所でなければならない。

歐米各國に於て太平洋貿易と目せらるべきものは結局東南洋貿易であるが英、米、獨、佛等主要國の東南洋に對する貿易關係は、日本の場合と異り、何れも原則として入超にあることが特色である。是は畢竟東南洋が之等諸國の製品市場として重要なること以上に需要物資の供給源として重要なる事を示すものと謂へる。

先づ英國の貿易に就て觀るに、東南洋の地位は、輸出にありては一九二九年頃迄二七%若くは夫れ以上に出で、爾來著しき後退を呈してはゐるもの〻尙二三%見當を持し、他方輸入にありては其地位は寧ろ上昇して最近二四%內外にある。以て其重要性を知るべきである。

尙此關係を仔細に理解する爲には、更に英帝國の如何に多くの部分が此地帶に所在してゐるかを考慮しなければならない。英國の貿易額中、最近（一九三六年）、輸出に於て四五・四%、輸入に於て三九・二%は英帝國內の、卽ち其植民地若くは屬領との間の貿易にして、其割合は大戰前の狀態（一九一三年には輸出三二・九%、輸入二四・九%）に比して著しき增加を示してゐる。尤も此傾向は內國產品の輸出にありては一九二六年以後逆轉を演じ、オッタワ協定によるブロック經濟强化政策の採用以後、再び恢復を見るに至つたのである。そして此對英領貿易の半以上、詳しく言へば最近（一九三六年）輸出に於て四割四分、輸入に於て五割三分は印度、濠洲其他東南洋所在の植民地若くは屬領との貿易に屬する。而も此部分が英國の對東南洋貿易中輸出に於ても、輸入に於ても八割七分內外を占めることを考へるならば、對東南洋貿易の隆替が英國全貿易の運命に如何に重大なる關係を有するかといふこと、又此方面に對する輸出の割合が他の諸國の競爭の壓迫の下に減少を示しつ〻ある現狀に鑑み、益々英國の一般貿易政策のみならず英帝國貿易政策の對象となるべき事を知り得るであらう。

上の如き關係からして、英國の東南洋貿易は、地方的に見れば、輸出入とも濠洲及びニウジーランドを中核とする大洋洲及び印度、セイロン及び馬來を主點とする南部アジアに集中する事は當然である。英領以外にありても日本、支那及蘭印等は尙其主要貿易國たるを失はない。併し之等の諸國よりの輸入は兎も角も、輸出に於ては近年後退の跡甚しきものゝある事は看逃せない。

米國の貿易を方向的に見れば、大西洋貿易が尙最も多くの部分を占めてゐることは事實であるが、其割合は逐年減退の傾向をとり、ヨウロッパの地位は、輸出に於ては歐洲大戰前の六〇%以上から最近の四五%に、輸入に於ては四九%以上から三〇%弱に墜ちた。之に代つて擡頭して來たのはカナダ及び中南米を相手とする洲內貿易と東南洋諸國を相手とする太平洋貿易とであるが、就中後者の進出に顯著なるものがあつた。東南洋に對する貿易は、右の期間に於て、輸出は八%から一九%に、輸入は一六%から三〇%に增大し、少くとも輸入に於ては今やヨウロッパと對等の地位に達し、やがて之を凌駕するに至らんとしてゐる。而して是は一面には輸入に於て完成品が減じて原料及食料品が增し、輸出に於て夫れと反對の傾向の現はれつ〻ある結果ではあるが、同時に他面極東諸國、特に日本の工業化の進展に伴ひ此方面に對する原料品の輸出の著しく增大したことにも亦因るものにして、

此傾向は今後益々促進せられるに至るものと想像せられるから、太平洋貿易の重要性が將來益々增大するであらうことも亦當然の勢でなければならない。

米國の東南洋貿易に於ける第一の相手國は日本にして、其割合は近年輸入に於て減少の甚しきものあるも尙二五%を下らず、輸出に於ては寧ろ增加して四五%以上に出で、之に次ぐものは輸出では支那、比島、濠洲、英印、輸入では馬來、比島、英印、蘭印である。近年の趨勢としては、相對的ではあるが、輸出は南部アジア及大洋洲に減退して東部アジアに增加し、輸入は反對に南部アジアに增加して東部アジアに減退し、斯くして今や南部アジアは輸入に於て全體の半以上を占めてゐるが、輸出に於ては東部アジアの半にも達しない。又貿易收支の上から觀れば、米國の東南洋貿易は全體として逆調にあるのであるが、之は最近に於ては全くアジアに於ける輸出入不均衡の故にして、東部アジア及大洋洲との貿易關係は出超にある。

更に日英米の三國に次で太平洋貿易に關係する所の大なる工業國はドイツ及びフランスであるが、之等の諸國に於ては、貿易の重點がヨウロッパ（但しフランスに於てはヨウロッパ及び北アフリカ）におかれてゐる關係上、東南洋貿易の割合は比較的少く、其貿易總額に對する割合は、輸入に於ては兩國とも大體一三乃至一四%、輸出に於てはドイツが八乃至九%、フランスが五%といふ見當である。併し其地域的分布には自ら差異がある、卽ち輸出に於てはドイツが英印、支那、日本、蘭印及濠洲を主要販路とするに對し、フランスは佛領地域、特に印度支那に東南洋輸出の殆んど半

列強の太平洋商品貿易一覽

		輸出						輸入					
		1913	1929	1932	1934	1935	1936	1913	1929	1932	1934	1935	1936
日本(1)	(百萬円)												
總額(2)		632.5	2,148.6	1,410.0	2,171.9	2,499.1	2,693.0	729.4	2,216.2	1,431.5	2,282.6	2,472.2	2,763.7
東部アジア(3)		222.4	547.2	307.1	564.9	651.0	739.2	94.1	399.8	237.5	345.3	356.6	404.3
南部アジア		53.5	357.0	351.6	547.2	574.4	563.8	253.9	455.5	212.9	457.1	510.0	649.4
大洋洲		13.6	54.8	47.3	79.9	95.5	97.7	15.0	138.6	139.9	214.3	248.9	210.5
計		**289.6**	**959.1**	**706.0**	**1,192.1**	**1,320.9**	**1,400.7**	**363.1**	**993.9**	**590.3**	**1,016.7**	**1,115.5**	**1,264.2**
計	%	*45.8*	*44.6*	*50.1*	*54.9*	*52.9*	*51.9*	*49.8*	*44.8*	*41.2*	*44.5*	*45.1*	45.7
太平洋アメリカ諸國		190.3	947.8	456.4	446.7	587.3	649.1	127.0	734.0	550.5	829.1	886.7	965.2
岸	%	*30.1*	*44.1*	*32.4*	*20.6*	*23.5*	*24.1*	*17.4*	*33.1*	*38.5*	*36.3*	*35.9*	*34.9*
英國(1)	(百萬磅)												
總額		634.8	839.1	416.1	447.2	481.1	501.1	768.7	1,220.8	701.7	731.4	756.0	848.9
東部アジア		34.6	34.3	18.8	13.7	12.2	12.1	9.7	21.8	13.1	15.7	16.6	19.0
南部アジア		93.8	115.5	48.9	51.8	54.1	51.5	83.2	113.9	55.3	74.2	69.8	75.2
大洋洲		49.9	80.3	31.6	39.1	44.3	51.3	58.5	104.7	84.1	91.4	93.4	106.6
計		**178.3**	**230.0**	**99.3**	**104.6**	**110.6**	**115.0**	**151.4**	**240.4**	**152.6**	**181.3**	**179.8**	**200.8**
計	%	*28.1*	*27.4*	*23.9*	*23.4*	*23.0*	*22.9*	*19.7*	*19.7*	*21.7*	*24.8*	*23.8*	*23.7*
米國(1)	(百萬弗)												
總額(2)		2,465.9	5,241.0	1,611.0	2,132.8	2,281.8	2,453.5	1,813.0	4,399.4	1,322.8	1,655.1	2,047.3	2,419.2
東部アジア(3)		102.5	418.1	202.1	292.2	254.7	263.2	145.3	615.6	166.0	170.5	231.3	258.5
南部アジア		48.2	209.8	83.2	94.2	104.9	115.9	138.3	629.6	184.8	303.8	354.6	425.4
大洋洲		53.8	192.0	36.8	57.1	73.8	79.2	16.8	56.6	7.7	14.6	26.5	35.9
計		**204.5**	**820.0**	**322.2**	**443.6**	**433.4**	**458.3**	**300.4**	**1,301.8**	**358.4**	**488.8**	**612.4**	**719.8**
計	%	*8.3*	*15.6*	*20.0*	*20.8*	*19.0*	*18.7*	*16.6*	*29.6*	*27.1*	*29.5*	*29.9*	*29.8*
太平洋アメリカ諸國		526.1	1,308.1	323.6	440.7	479.1	561.8	301.4	904.1	314.6	342.3	442.0	537.1
岸	%	*21.3*	*25.0*	*20.1*	*20.7*	*21.0*	*22.9*	*16.6*	*20.6*	*23.8*	*20.7*	*21.6*	*22.2*
獨逸	(百萬馬克)												
總額		10,097	13,483	5,739	4,167	4,270	4,768	10,770	13,447	4,667	4,451	4,159	4,218
東部アジア		254	430	163	157	179	207	178	414	196	144	122	137
南部アジア		289	489	178	151	172	199	864	1,076	315	307	283	332
大洋洲		104	101	26	26	30	41	328	350	111	145	41	55
計		**646**	**1,020**	**367**	**336**	**381**	**447**	**1,369**	**1,840**	**622**	**596**	**447**	**524**
計	%	*6.4*	*7.6*	*6.4*	*8.0*	*8.9*	*9.4*	*12.7*	*13.7*	*13.3*	*13.4*	*10.7*	*12.4*
佛國	(百萬法)												
總額		(4) 33,028	50,139	19,706	17,850	15,473	15,454	(4) 39,513	58,221	29,808	23,097	20,945	25,398
東部アジア		177	478	235	185	165	188	1,781	1,522	368	337	419	419
南部アジア		421	1,605	691	602	577	611	493	4,302	1,502	1,757	1,707	2,355
大洋洲		73	334	125	86	71	79	1,390	2,662	580	812	804	851
計		**671**	**2,417**	**1,051**	**872**	**813**	**878**	**3,664**	**8,486**	**2,450**	**2,906**	**2,930**	**3,625**
計	%	*2.0*	*4.8*	*5.3*	*4.9*	*5.3*	*5.7*	*9.3*	*14.6*	*8.2*	*12.6*	*14.0*	*14.3*

〔註〕 (1) 日、英、米の輸出入には再輸出入を含む (2) 日本の貿易中には朝鮮及臺灣に對する移出入を、又米國の貿易にはアラスカ及ハワイに對する移出入を含まず (3) 東部アジアには日米のみ露領アジア（但し米國は 1935 年迄）を含む (4) フランスの 1913 年分は比較の便宜上 1928 年改訂フラン貨に換算したるもの

けても昨年七億一千萬圓以上に及び、我が輸入總額の二割六歩に該當した。他方東南洋諸國に俟つものは、其範圍更に廣く、棉花（英印、支那）、羊毛（大部分を濠洲、一部をニウジーランド）、豆類（大部分を滿洲國、一部を支那及英印）、生ゴム（英領馬來及蘭印）、礦油（蘭印）、石炭（滿洲國、支那及佛印）、採油原料（滿洲國、支那及蘭印）、鐵鋼（滿洲國、英印等）、鑛油（支那、英印、濠洲等）、錫、鉛、亞鉛等の非鐵金屬（英領馬來、濠洲、英印、支那等）、油糟（滿洲國、關東州及支那）、麻類（比律賓、支那及び英印）、木材（比律賓、蘭印及英領ボルネオ）、小麥（濠洲）、砂糖（蘭印）、皮革（支那、濠洲及滿洲國）、鹽（關東州及支那）、蠶（支那）、生肉類（主として支那）等が主要なる品目として擧げられる。其金額は之等の合計だけで昨年十億圓以上に達し、輸入總額の三割七分を占め、アメリカ方面よりの輸入2に對し殆んど3の割合にあつた。

英國は最近其需要する原料品及び食料品の各三割近くを東南洋に仰いでゐるが、其仕出先は大部分を擧げて英領諸邦、特に印度、濠洲、ニウジーランド及馬來である。其最も主要なる輸入品目は、食料品にあつては小麥（濠洲）、肉類（ニウジーランド及濠洲）、バタ及チーズ（同上）、茶（英印、セイロン、蘭印等）、砂糖（濠洲及フィジー）等、原料品にありては羊毛（濠洲、ニウジーランド及英印）、棉花及ヂュート（英印）、採油原料及油脂（英印、馬來、關東州等）、生ゴム（馬來、蘭印等）、皮革（英印、濠洲、ニウジーランド等）、錫其他非鐵金屬（馬來、濠洲、英印等）等にして、之等の內バタ及チーズ、茶、ゴム、

英國の原料及び食料品輸入額中東南洋よりの輸入割合(%)

	一九二九年	一九三三年	一九三四年
食料品	二・五	二七・六	三九・〇
原料品	二六・五	二五・五	二九・五

羊毛、ジュート、錫、採油原料に就ては何れも輸入總額の半以上（甚しきは殆んど全部）を東南洋に仰いでゐる。

米國は他の諸工業國に比し著しく產業資源に惠まれ、從つて輸入貿易の構成に於ても原料品及食料品が比較的に少き割合を占めてゐるとは言へるが、尙輸入總額の半以上が此範圍に屬することに於て變りはない。而して米國は最近其輸入額中原料品の約半分と食料品、半製品及完製品の各約五分の一とを東南洋に仰いでゐる。其主要なる品目は、原料及半製品としては生ゴム（英領馬來、蘭印、セイロン）、生絲（日本、支那）、採油原料及各種油脂（比律賓、蘭印、英印、支那、日本等）、毛皮及皮革（英印、支那、濠洲、ニウジーランド）、麻類（英印、比律賓等）、錫（英領馬來、蘭印、香港）、煙草（比律賓）、羊毛（支那、英印、濠洲）等、又食料品としては砂糖（比律賓）、茶（セイロン、英印、蘭印及日本）、罐詰食料品（日本）、腸詰皮（支那、濠洲、ニウジーランド）等である。完製品の中には特に多額に上るものはないが、日本よりの陶磁器、絹織物、玩具、日本及び支那よりの帽子等が最も注目すべきものとして擧げられる。之を以て見ても米國の輸入品は日英等の場合に比し可成りの特殊性を帶びてゐることを知り得るであらう。

其他の主要工業國たる獨、佛、白、伊、蘭等に至りては東南洋資源に俟つ割合は更に著しく少い。今獨逸に就て觀れば、原料及食料の不足は先づ以て之をヨウロツパ、次にアメリカに於て補給し、東南洋に於て充足するものは輸入食料品の六%、輸入原料及半製品の二〇%見當（但し一九三五年以降若干減少）に過ぎない。而して其主要なる輸入品は大豆其他の採油原料及油脂（滿洲國、支那及蘭印）、羊毛（濠洲、ニウジーランド）、麻類（英印及蘭印）、生ゴム（蘭印、馬來、セイロン等）、錫（蘭印、馬來、英印等）、葉煙草（蘭印）、棉花（英印、支那）等である。

四、東南洋市場に於ける列強の競爭狀態

（一）一般　世界の主要工業國の輸出貿易にとり東南洋の重要性はそれが主として完製品の市場たる點にある。然るが故に之等諸國は同種の製品をめぐつて激烈なる競爭關係に織り込まれざるを得ない。

此方面に對する主要輸出工業國たる日英米獨四ヶ國に於て觀るに、其輸出總額中、英國及ドイツは八割內外、日本は六割見當、米國は四割二三分が完製品に屬するのであるが、其東南洋諸國に對する輸出のみに就て言へば完製品の割合は英國及びドイツにあつては九割內外、日本にあつては七割以上といふ如く、何れも增率を示してゐるのである。只此間にあつて米國のみは其割合が約四割にして、全般に對する割合よりも反つて稍々少いが、之は東南洋に對する輸出貿易に於て日本といふ工業國を最も主要なる輸出市場としてゐることより來る特異なる現象と見るべきである。

今之等諸國の東南洋向輸出を品種別に檢すれば、日本は總額の四五

%を纖維工業品に求め、就中最も主要なるは綿織物を第一に、人絹、絹及毛織物、綿絲、各種布帛製品等である。而して右の割合中には衣類及同附屬品に入るべき纖維工業品は含まれてゐないが、之等を合するときは其割合は恐らく五二%をも占めるに至るであらう。纖維工業品以外に於て重要なるものは機械及器具、鐵鋼及同製品、硝子及陶磁器等の窯業製品、化學製品、紙類、小麥粉、精糖等にして、其內鐵鋼及機械の如き重工業品並に化學製品に就ては、我國は他の列强に比し著しく遜色があつたが、近年其割合を著しく增加するに至つたことは注目に値する。英國に於ても亦、綿織物、其他綿製品、羊毛製品等を主內容とする纖維工業品が極めて重要なる地位を占めてゐる點に變りはないが、其總額に對する割合は二八%見當に過ぎず、金屬（主として鐵鋼）、機械及車輛等の如き重工業品の割合は合計に於て寧ろ之を凌駕し、三五%以上に及んでゐる。ドイツの輸出品は英國の場合よりも重工業的色彩更に濃厚にして、化學製品、鐵鋼及同製品、機械器具（電氣器具を含む）の三分野を含して總額の四分の三を占める狀態にある。米國に於ても完製品部類にありては、機械器具、自動車及同部分品、鐵鋼及同製品、石油製品等の如き重工業製品を主とするも、他方棉花、原油、小麥及小麥粉等の如き原料若しくは食料品分野に屬するものが之に劣らない重要性を有してゐる。尙之等四ヶ國以外の諸國の輸出品にして東南洋市場に重きをなすものとしてはフランスの鐵鋼及同製品、機械類、化學製品、纖維工業品、ベルギーの鐵鋼及同製品、イタリーの絹及人絹、其他纖維工業品等が擧げられる。

日英米獨の東南洋向品種別輸出割合(1)（一九三四年 %）

	纖維工業品(2)	金屬及同製品	機械及車輛	化學製品	其他
日本	四五・〇	一〇・〇	九・九	五・九	二九・二
英國	二七・六	一五・九	一九・六	六・四	三〇・五
米國	二・七	一一・三	二一・五	四・三(3)	六〇・二
獨逸	三・九	二九・九	一六・三	三一・六(4)	一八・三

〔註〕(1) 此の場合の東南洋向には露領アジア向を含まず (2) 糸綿布帛及同製品のみにして衣服及同附屬品を含まず、但し米國に限り之を含む (3) 米國に限り化學工業原料品を含む (4) ドイツにありては完製品の外半製品中の硫安のみを含む

斯くして東南洋市場に於ける主要輸出品の競爭關係に就て觀れば、纖維工業品殊に綿業製品にありては日、英、纖鋼及同製品にありては英、米、獨、日、白、機械類にありては英、米、日、獨、佛、自動車其他車輛にありては米、英（尤も自轉車に就ては日本）、電氣器具にありては日、獨、米、英、化學製品にありては獨、英、日、米、紙類にありては日、獨、英、陶磁器にありては日、英、ゴム製品にありては日、米が夫れ〳〵重要なる役割を演じてゐるが、今や殆んど何れの分野に於ても日本品は競爭の第一線に立ちつゝある。

左に東南洋を市場とする最も主要なる商品につき之等諸國の競爭關係を概說するであらう。

（二）綿製品　綿製品輸出國として世界市場に活躍するものには、現に日、英、佛、伊、米、獨、チエツコ、英印等の諸國が擧げられる。

併し世界の綿製品の輸出の約六割は日、英兩國の占める所にして、之等兩國間の競爭は世界至るところの市場に於て演ぜられてゐるが、東南洋販路に於て特に其熾烈なるものがある。

綿業製品中の大宗をなすものは言ふ迄もなく綿布にして、綿絲の需要は最近若干增加の跡なきにしもあらずではあるが、大戰前に比すれば寧ろ減退し、日本の綿絲の輸出の如き昨年は數量に於て大戰前の六分の一に過ぎない狀態である。尤も其背後に於て我國綿業に目醒しき高度化の行はれた事が看過せられてはならない。英國に於ても綿絲の輸出は大戰前に比し減少してゐるが、一九三六年尙一億五千九十四萬封度を以て我國の殆んど三倍餘に及んだ。尤も其輸出の大半はヨウロツパ大陸諸國（就中ドイツ、オランダ、ベルギー、スイス、スエーデン等の諸國）に向けられ、東南洋方面に對する分は一五%見當に過ぎないから、此方面を主要市場とする我國に對し寧ろ幾分劣勢にあるを免れない。例へば一九三六年の實績に就て見れば、我國の輸出の三千九百八十萬封度に對し、英國の夫れは千七百十萬封度であつた。而して此地域に於て最も多くの綿絲を需要する國は英領印度にして、本邦綿絲輸出の半は此地に向けられ、英國も亦之を以て東南洋に於ける第一の市場としてゐる。此地に對する輸出高に於ては、我國は一九三六年總量の三八%以上を以て一千六百七十四萬封度を示したが、之に對し英國は遙に少く五・七%を以て八百六十一萬封度であつた〔註一〕。印度に次ぐ第二の市場は英國にありては濠洲であるが、我國にありては滿洲國及蘭領印度である。嘗て我が綿絲の最大顧客であつた支那は大戰後寧ろ輸出國に轉じ、香港に對して壓倒的供給國たる地位にある〔註二〕。

〔註一〕英領印度貿易統計によれば一九三五―三六年度綿絲輸入高四四、五七〇千封度、內日本より二一、三〇七千封度、英國より九、七六七千封度であつた

〔註二〕支那綿絲輸出高の大部分は香港向にして、一九三六年同地綿絲輸入高三三、〇八〇千封度中二八、五〇五千封度は支那より、其殘餘は英國及日本よりの輸入であつた

綿布に就ては東南洋地帶は世界の巨大市場にして、而も其對外需要の大部分は日英兩國の供給にかゝるところである。之等兩國の綿布輸出高は、大戰前大なる懸隔のあつたことは勿論であるが、一九二九年に於ても、英國の三十六億七千二百萬方碼に對し、日本は十七億九千百萬方碼で、其半にも滿たなかつたのである。然るに其後兩者の地位は漸次接近して來て、一九三三年には日本は遂に英國を凌駕し、一九三六年には英國の十九億一千七百萬方碼に對し二十七億一千萬方碼を算するに至つた。而も東南洋市場に對する輸出に就て觀れば、英國は輸出綿布の四割二三分を此處に向けてゐるに對し、日本は六割以上を供給して今や、斷然英國を壓倒する地位にある。

其販路分野としては、英領印度を中心とする南部アジアが双方にとり最も重要にして且つ競爭の最も激烈なる地域であるが、此處に於て日本の優勢なるは勿論、英國の本城たる印度に於ても、日本は一九二九年當時英國の四割に滿たなかつたにも拘らず、漸次近接し、各種の不利なる條件にも拘らず數量的には今や英國を凌駕せんとする狀態にさへある。卽ち一九三五―三六年度の印度の綿布輸入高九億四千六百五十萬方碼（一五七・八百萬留比）の中、英國より四億三千九百四十萬方碼（九〇・二百萬留比）、日本より四億九千五百七十萬方碼（六三・五百萬留比）であつた。之に亞ぐ市場としては、英國は濠洲を中軸とする大洋洲に牢固たる地盤を把握するに對し、日本は滿洲及支那を基礎とする東部アジアに於ても、英國が其對外需要の大半を供給する地位にあつたが、大戰後日英の地位は全く逆轉し、今や英國の供給は此地帶に對しては殆んど影を失ひ、一九三五年には日本の五%にも過ぎない程度であつた。

日英兩國の外に東南洋市場に對する綿布の供給國を求むるならば、米國、英印、オランダ、フランス、ドイツ等が擧げられる。併し之等の諸國の競爭力は特定の地域に限られ、例へば米國の比島に〔註一〕、英印のセイロン及馬來に〔註二〕、フランスの佛領印度支那に、オランダの蘭領印度に於ける如きに過ぎず、全體としては殆んど問題にならないのである。

〔註一〕北米合衆國の綿布輸出高は一九三四年二二六・三百萬方碼（二四・七百萬弗）中東南洋諸國向は五三・六百萬方碼（六・二百萬弗）であつたが、其內比島向が四七・九百萬方碼（五・二百萬弗）を占めた。

〔註二〕英領印度の綿布輸出は一九三五―三六年度七一・三百萬方碼（二〇・三百萬留比）に達したが、其主たる仕向先は南部アジア、西部アジア、東アフリカにして、東南洋に入るべき南部アジア向としてはセイロン一八・九百萬方碼（六・八百萬留比）、英領

日英兩國の綿織物東南洋向輸出高

	金額					數量（百萬方碼）				
	1929	1933	1934	1935	1936	1929	1933	1934	1935	1936
日本	（千圓）									
總額	412,707	382,215	492,351	496,097	483,591	1,790.6	2,090.2	2,577.3	2,725.1	2,709.9
滿洲、支那及香港	186,259	71,774	79,840	73,130	98,517	671.5	318.3	349.9	335.5	472.9
英領印度(1)	109,139	71,433	74,133	86,153	74,198	581.1	451.6	451.6	561.5	488.8
其他南部アジア	57,555	108,532	122,286	103,360	86,160	267.4	594.3	668.5	575.9	517.9
大洋洲	3,237	11,025	16,093	19,326	17,630	15.0	59.9	80.2	96.6	86.0
合計	356,190	262,764	292,352	281,969	276,505	1,535.0	1,424.1	1,550.2	1,569.5	1,565.6
總額に對する%	*86.3*	*68.7*	*59.4*	*56.8*	*57.2*	*85.7*	*68.1*	*60.1*	*57.6*	*57.8*
英國	（千磅）									
總額	99,263	40,234	39,820	39,532	40,328	3,671.6	2,031.2	1,993.5	1,948.4	1,916.8
日本	659	70	46	54	44	11.5	1.9	1.3	1.4	1.1
滿洲、支那及香港	6,174	1,201	577	426	273	188.4	52.3	20.0	14.2	7.8
英領印度	26,082	6,678	8,107	7,491	5,783	1,374.2	485.7	582.8	543.0	416.4
其他南部アジア(2)	8,074	1,570	1,469 (1,445)	… (1,676)	… (2,128)	272.1	68.0	63.3 (62.4)	… (74.9)	… (97.9)
大洋洲(2)	8,375	4,725	4,789 (4,738)	… (4,061)	… (4,157)	206.2	185.3	180.1 (177.8)	… (154.8)	… (158.8)
合計	49,364	14,214	14,988	(13,709)	(12,389)	2,052.4	793.2	847.5	(788.3)	(681.9)
總額に對する%	*49.7*	*35.4*	*37.6*	*(14.7)*	*(30.7)*	*55.9*	*39.1*	*42.5*	*(40.5)*	*(35.6)*

〔註〕(1) セイロンを含む (2) 括弧內の數字は其他南部アジアは馬來、セイロン、暹羅、蘭印、比島のみ、又大洋洲は濠洲及ニウジーランドのみを含む

馬來八・九百萬方碼（三・四百萬留比）を擧げ得られるのみである

綿絲布以外の各種綿製品に於ても東南洋市場に於ける競爭國は依然として日英兩國にして、其主たる品種は綿縫絲、其他綿製のレース、手巾、タオル、ブランケット、地氈、敷布、テーブル・クロス等の類である。今一九三四年に於ける其輸出高を比較すれば、英國約九百餘萬磅に對し、日本約三千五百萬圓にして（但し綿製たること明かなるものゝ集計）、其內東南洋向と見らるべきものは日本が約八割見當なるに對し英國は三割强であるから、英國の方に幾分の分がある。然し英國の場合に於て最も多いのは、綿縫絲及レースであるが、日本にあつては寧ろ布帛製品により多くの重點がおかれてゐることを考慮すべきである。更に日本より輸出の多い綿製のシャツ、手袋等を算入するとせば、日本の輸出金額は總額として更に四千五、六百萬圓を附加せられることになるから、日本は此方面に於ても寧ろ英國を壓倒するものと言ふべきであらう。

（三）其他纖維工業品　綿製品以外の纖維工業品に就て觀れば、東南洋市場に關する限り、人造絹絲にありては日本と伊太利、絹及人絹織物にありては日、英、獨、佛、伊、羊毛製品、特に毛織物にありては英、日、獨、佛が重要なる地位を占めてゐる。玆には絹及人絹織物と毛織物とに就て其競爭狀態を概觀する事とする。

絹及人絹織物　絹及人絹織物に於ける世界の主要輸出國は、先づ日、佛、伊、獨、英及瑞西の六ケ國に指を屈すべきも、東南洋といふ販路からすれば、日本は獨り遙に群を抜き、英、佛、獨等の輸出は殆んど問題にならない程度である。日本の絹及人絹織物の輸出は一九三五年

る。

毛織物以外の羊毛製品たる毛織絲に就ても此關係は略々同樣にして、本邦品は近年英國品、獨逸品等に對抗して著しく進出し、國內市場に於ては過去八年間に外國品の輸入を千八百七十四萬圓（五、六〇八千斤）より十分の一の百八十七萬圓（六七八千斤）に減縮し、他方輸出を八十萬圓（二七八千斤）より十九倍の千五百三十萬圓（五、三五六千斤）に激增せしめるに至つた。

（四）鐵鋼及同製品　鐵鋼業に於ては米國を第一として獨、ソ聯、英、佛、日及白を含む七ケ國を以て世界の代表的生產國とし、之等諸國の鐵鋼生產高は現に世界總計の八割を占める狀勢にある。併し鐵鋼及同製品の輸出に於ては、其生產の大部分を國內消費に充當するソ聯邦は主要國の列より除外され、白（ルクセンブルグを含む）、獨、米、佛、英を世界市場の第一線に於ける競爭國とする。日本の地位は今日の處尙彼等に對し一籌を輸せざるを得ない。尤も日本の鐵鋼及同製品の輸出は近年驚くべき發展を示し、他の諸國の最近年の輸出が一九二九年當時に比し、何れも半減乃至それ以下にあるにも拘らず、我國の輸出は一九三五年迄に五倍に激增して一億圓を突破するに至り、少くとも東南洋市場に對しては如上の主要國に比肩して遜らない强大なる輸出國となつた。

上記の歐米主要國に於ける鐵鋼及同製品の輸出高は一九三五年に於て白耳義約三百九十萬噸、獨逸約三百二十萬噸、米國及び佛國各約三百十萬噸、英國二百四十萬噸であるが、東南洋向の割合は英、米が三割見當、白及び獨が一割內外、佛は五%弱と推定せられる。之に對し日本の輸出は重量不明の分を除き五十二三萬噸であるが、其大部分が東南洋市場に供給せられる關係上、此地域に於ては日本は英、米に次ぐ地位にある。而も米國にありては最近其東南洋向輸出の半以上は日

主要國の東南洋に對する鐵鋼及同製品輸出高

	總額	日本	支那、滿洲及香港	南部アジア	大洋洲	合計	對總額%（する）
日本（千円）							
1929	20,448	…	10,981	6,463	117	17,561	85.9
1933	61,563	…	40,370	15,849	596	56,815	92.3
1934	88,306	…	60,403	19,483	1,038	80,924	91.6
1935	103,339	…	61,519	29,264	2,088	92,871	89.9
1936	116,722	…	59,452	…	…	…	…
英國(1)（千磅）							
1929	68,003	2,208	1,485	13,034	10,012	26,739	41.4
1933	29,879	708	1,299	4,486	3,336	9,829	32.9
1934	35,092	656	1,505	4,864	4,352	11,377	32.4
1935	35,958	390	963	(5,097)(2)	(4,688)(3)	(11,139)	…
1936	35,999	372	1,122	(4,705)(2)	(5,244)(3)	(11,443)	…
米國（千弗）							
1929	289,758	22,058	8,974	21,985	8,429	61,446	21.2
1933	65,501	8,259	3,921	6,301	897	19,378	29.6
1934	116,423	18,502	6,594	8,219	2,319	35,634	30.6
1935	119,596	17,387	4,776	7,826	2,958	32,947	27.5
獨逸（百萬馬克）							
1929	2,048.8	61.4	32.4	149.8	10.7	254.3	12.4
1933	722.8	20.2	13.0	30.5	3.4	67.1	9.3
1934	662.8	21.5	16.3	35.6	3.6	77.0	11.6
1935	860.9	15.6	23.3	43.0	4.2	86.1	10.0

〔註〕(1) 鈑物、錠前、鍋釜、琺瑯鐵器等を含まず
(2) 貿易月表所掲の英印、馬來、セイロン及びジヤバのみを含む
(3) 濠洲及ニウジーランドのみを含む

本向の屑及故鐵であるから、之を除くときは、其地位は日本の上には出でないであらう。殊に滿支市場に於ては我國は兎に角第一の供給國たる地位を保持してゐる。

(五) 機械類　世界に於ける機械類の輸出國として最も主要なるものは、米、英、獨の三ケ國にして、其合計輸出額は少くとも世界輸出の八五%を占めるものと推計せられ、之等に次で瑞西、佛、日、瑞典等の諸國が擧げられる。ソ聯邦は機械工業の生産額に於て最近第一流國に比肩し得るに至つたと云はれてゐるが、輸出に至りては尙殆んど言ふに足りない。今米、英、獨に瑞西を加へたる四ケ國の輸出を一〇〇として觀れば、一九三五年（上記四ケ國の機械類輸出額に於て米國三四・二%、英國三〇・五%、獨逸三〇・二%、遙に降つて瑞西が五・一%を占めた（"Frankfurter Ztg., 1. Okt. 1936, "Verlagerungen am Maschinen-Weltmarkt"）。勿論之等の諸國の輸出機械には夫れ〳〵の特色があり、工作機械に於ては獨逸、米國、夫れから瑞西、原動機に於ては瑞西と獨逸、紡績機械に於ては英國と獨逸、電氣機械に於ては英國、農業機械に於ては斷然米國が主たる地位にあるといふが如き是れである（Engineering, Jan. 31-Feb. 28, 1936, "The Engineering Outlook"）。

之等各國の販路分布は固より區々にして、東南洋市場に對しては、英國は其輸出の約三分の一、米國は一二乃至一五%、獨逸は八乃至一〇%見當を搬出してゐるが、依然最も重要なる供給國たるを失はない。併し我國の機械工業は最近長足の進展を遂げ、其輸出額に於ても昭和四年乃至昭和七年の一千萬圓臺より逐增して、昨年は八千二百萬圓に達する巨額を算し、而も其大部分は東南洋市場に供給されてゐるから、此方面に於ては、日本も亦今や彼等に伍して讓らない有力なる競爭國となつた。其各販路に就て見れば、英國は英領地域、殊に印度及び濠洲を最も主要なる市場とし、我國に對しても最近百萬磅見當を供給し

主要國の機械類東南洋向輸出高

	總額	日本	滿洲、支那及香港	南部アジア	大洋州	合計	總額に對する%
日本（千円）							
1929	13,616	…	11,223	911	133	12,267	90.1
1933	25,857	…	21,206	2,761	55	24,022	92.9
1934	57,777	…	52,614	3,256	58	55,928	96.8
1935	63,856	…	55,891	5,678	160	61,729	96.7
1936	82,054	…	64,607	…	…	…	…
英國（千磅）							
1929	54,351	2,679	1,517	12,294	4,995	21,485	39.5
1933	27,143	584	957	6,419	1,622	9,582	35.3
1934	32,806	1,001	1,274	6,674	2,413	11,362	34.6
1935(1)	39,352	1,025	1,019	(7,393)(1)	(3,415)(1)	(12,852)	…
1936(1)	41,183	771	733	(7,775)(1)	(4,824)(1)	(14,103)	…
米國(2)（千弗）							
1929	478,824	9,863	5,458	22,537	18,593	56,441	11.8
1933	88,948	3,208	1,362	4,849	2,650	12,069	13.6
1934	151,832	5,634	3,127	8,309	5,591	22,661	14.9
1935	189,267	5,604	2,649	10,556	9,534	28,334	15.0
獨逸（百萬馬克）							
1929	1,250,22	25.90	14.82	14.83	1.35	56.90	4.6
1933	474,08	10.59	5.10	13.60	1.79	31.08	6.6
1934	387,12	13.14	7.17	10.71	2.49	33.51	8.7
1935	391,64	14.93	10.12	14.12	3.39	42.56	10.9

〔註〕(1) 括弧内數字に付ては前表〔註〕(2) 及 (3) 參照
(2) 米國の分に電氣機械を含まず

てゐる。米國及び獨逸は兩者とも日本を第一とし、其他にありては英印、支那、比島（特に米國に於て）、蘭印及濠洲等を主要なる販路としてゐる。之に對し我國の輸出の大部分は滿洲及支那向にして、之に次いで英印及び露領アジア向にも見るべきものがある。

(六) 化學製品　世界の化學工業品の總産額は、獨逸化學工業聯合會の調によれば、一九二九年以後著しく減退したが、一九三四年約百九十億馬克（一九二九年三百億馬克）にして、其内一二・六%（約二十四億馬克）が輸出に向けられた。化學工業品の輸出國として第一位にあるものは獨逸（生産額に於ては米國が第一位）にして、一九三五年に於ては世界市場に對する供給總額の二七・九%を占め、英（一三・五%）、米（一三・二%）、佛（一〇・六%）の諸國が之に續き、日本は二・八%を以て世界の第十位にある。而して化學工業品を最も多く吸收する市場はヨウロッパにして、世界總額の半以上を占め、極東の需要は大約二割に滿たない。

世界の化學品輸出額

	總量	主要國の割合（%）				
	（百萬馬克）	獨逸	英國	米國	佛國	瑞西	(1)其他諸國（内日本）
一九二九年	五,一二五	二七・八	一三・九	一二・二	一〇・〇	三・五	二九・六（一・四）
一九三四年	二,四二五	二七・三	一三・四	一一・八	一一・五	五・〇	三一・〇（二・六）
一九三五年	二,三五五	二九・九	一三・五	一三・二	一〇・六	四・九	二九・九（二・八）

〔註〕Die chemische Industrie, 59. Jg. Nr. 40. 參照
(1) 其他諸國は一九二九年には十ケ國、一九三四年及一九三五年には十八ケ國計とす

世界市場に對する化學製品の主要輸出國たる獨、英、米は極東市場に對しても勿論重要なる地位を占めてゐるが、最近に於ける日本の進出には目醒しきものがあり、少くとも此方面に對する輸出に於ては日本は今や彼等に比肩する重要競爭國である。卽ち如上の諸國中英國は全輸出の三分の一、米國は二割强、獨逸は二割弱を東南洋市場に向

主要國の東南洋諸國向化學製品輸出高(1)

	總額	日本	滿洲、支那及香港	南部アジア	大洋洲	合計(2)	總額に對する%
日本（千円）							
1929	40,226	…	16,616	7,173	1,029	24,818	61.7
1933	62,355	…	19,559	14,290	3,066	36,915	59.2
1934	70,426	…	27,843	16,245	3,422	47,510	67.6
1935	84,197	…	34,857	19,975	4,416	59,248	70.4
1936	84,714	…	…	…	…	…	…
英國（千磅）							
1929	26,617	2,520	2,488	4,767	2,774	12,549	47.1
1933	18,568	444	951	2,816	2,006	6,217	33.5
1934	19,557	500	686	3,218	2,189	6,593	33.7
1935(3)	21,329	380	(657)	(3,710)	(2,470)	(7,217)	…
1936(3)	21,099	310	(686)	(3,285)	(2,587)	(6,858)	…
獨逸(4)（千馬克）							
1929	1,090,542	90,486	48,366	71,303	9,393	219,548	20.1
1933	590,898	25,074	29,636	42,106	5,536	102,352	17.3
1934	560,653	28,537	28,687	44,087	4,776	106,087	18.9
1935	567,545	33,511	26,557	45,506	4,763	110,337	19.4
米國(5)（千弗）							
1929	152,109	12,185	6,054	14,647	4,387	37,273	24.5
1933	76,771	5,044	3,821	7,021	1,403	17,289	22.5
1934	92,565	5,047	3,849	8,427	1,674	18,997	20.5
1935	103,092	6,815	4,096	10,019	2,547	23,477	22.8

〔註〕(1) 化學製品の範圍は大體に於て化學藥品、染料瘰料及顏料の合計とす　(2) 露領アジアを含まず　(3) 英國括弧内數字に就ては前々表〔註〕參照　(4) 化學的完製品の外に肥料中の硫安のみを加ふ　(5) 化學工業關係原料品、石鹼、化粧品等を含み其範圍稍廣し

け、而も一九二九年から一九三五年迄に何れも四割見當の減退を示してゐるのに對し、日本は三分の二以上を此方面に向け、而も其額は同上期間に二倍以上に激増し、一九三五年には總額八千四百萬圓中六千萬圓を記錄した。

化學製品中最も主要なるは工業藥品、醫藥品、タール染料、中間物及び硫安等にして、ドイツは其何れに於ても輸出上首位を占め、大體英、米、佛が之に亞ぐ狀勢にあるが、我國の重要輸出品は寧ろ從來樟腦及び薄荷油等の如き特產品であつた。併し之等の特產品は多く米國に向けられるのであつて、東南洋市場向のものはやはり工業藥品、醫藥品、タール染料等の類にして、而も最近に於ける化學工業の目醒しき發展が之等の歐米諸國との競爭品の輸出進出によつて齎らされたことは最も注目すべきことでなければならない。今や本邦品は東部アジア市場に於ては歐米品を壓して第一位にあり、又南部アジア市場に對しても進出の著しいものがある。

第二章　英國の太平洋に對する經濟關係

第一節　英國の太平洋に於ける利害と極東政策

一、英國の太平洋に於ける利害關係

英國はエリザベス王朝以來歐洲制覇の夢を捨てゝ海外領土建設に專心し、今や世界の四分の一に當る地域と人口とを包容する世界的大帝國を形成するに至つた。而して其屬領の七割に近きものは實に太平洋に面し、而も其主要なる部分は殆んど印度を中心とする東南洋地域に所在してゐる。乃ち英國の太平洋に對する關係の至大なるを知るべきである。

抑々英國の產業は其構成上、原料及食料品を輸入して製造品を輸出する關係に在る。從つて英國產業は輸出に依存し、其總生產に對する總輸出の割合は、G. W. Daniels 及び H. Campion 兩氏の調査に從へば、一九二四―二五年度二七・五―二九・五%程度(一九三〇―三一年度二〇・五―二二・五%)にして、工業品に付いては二九―三〇%(一九三〇―三一年度二二―二三・五%)である(London & Cambridge Economic Service, Special Memorandum; August, 1935 參照)。以て輸出貿易の進展が英國經濟繁榮の根本的要因たるを知るべきである。

太平洋岸諸國は一、二の例外を除けば概して農業國にして、其包藏する資源の豐富なる爲、世界の原料及食料品の重要なる供給地たると同時に、工業品の巨大なる市場であるが、此地帶は英國の對外貿易にとりても最も重要なる分野を形成してゐる。英國に於て太平洋貿易とは結局東南洋貿易であるが、其割合は、一九二七年頃迄輸出に於て二六・七%、最近稍低下してゐるが二三%を下らず、輸入に在りては却つて增勢を示し二四%內外を占めてゐる。此の中屬領との貿易が八割七分以上に當つてゐることを考へれば、東南洋貿易が英國貿易上如何に重要であり、又他面屬領との貿易關係の緊密化が如何に大切であるかゝ明瞭であらう。

原料資源確保の爲に、又輸出市場としての地位の擴大の爲に太平洋地域が對外投資の最大對象となつた事も亦當然である。英國の東南洋投資は英國對外投資の四割以上を占むるのみならず、東南洋に對する各國投資の大半を占めてゐる。

斯くして英國は貿易に於ても投資に於ても現に太平洋地帶に對し列強中最も重要なる役割を演じてゐるが、其地位は第三國、殊に日本及米國の進出によつて漸く蠶食せられんとする情勢にある。英國の太平洋に對する利害關係は更に一層切實ならざるを得ない。

二、英國太平洋進出の發展過程

英國人の太平洋進出の歷史は遠く十六世紀に遡る。一五七八年フランシス・ドレーク(Francis Drake)が太平洋に達した英國人の最初と言はれるが、此時代には植民計畫と言ふものは全然認められなかつた。濠洲に於ける植民の記錄は一六二四年ウィリアム・コーティン(William Courteen)が植民計畫の許可を申請したことに始まるが、實際に植民を見るに至つたのは十八世紀の半以降であり、新西蘭に於

ても一八一四年からのことである。カナダも一八七〇年頃迄は一部の植民地に過ぎなかつたが、一八八六年に至つて初めて太平洋岸に面するに至つた。シンガポールは一八一九年軍略上の根據地として之を得、海峽植民地は最初ポルトガル領よりオランダ領に轉じ、後英領となり、其他香港、馬來、ボルネオ等多くは十九世紀の後半英領となつたものである。其上に世界大戰の結果として多くの委任統治領を加ふるに至つた。

斯くて太平洋に於ける英領は漸次擴大せられて今日の大を致したが、英國の太平洋進出の根據となつたのは印度の征服であつた。一四九一年ヴアスコ・ダ・ガマに依つて希望峰を迂廻する航路が發見せられて印度と歐洲との交通が頻繁となり、英國人の渡航するもの漸く多く、一六〇〇年東印度會社の設立を見るに至り、之より英國印度征服の歷史が始まつた。併し東印度會社の眞に活躍するに至つたのは十八世紀に入つてからで、一七六五年ベンガルの租稅徵收權を獲得し、英國印度統治の第一步が踏出されたのである。

此頃から英國の海外領土獲得運動は他の方向に向つても開始せられた。支那に對する進出も東印度會社の手に依つて行はれた。同社は印度に於ける商業竝に政治上の地位を確立すると共に先づ支那に其觸手を延ばし、廣東を通じて貿易に從事し、常に中央への進出を怠らなかつた。尤も英國が實際上支那に勢力を扶植するに至つたのは一八四〇年より一八四二年に至る阿片戰爭の結果であり、此が歐洲諸國の對支積極的行動の濫觴であつた。斯くて英國は一八四二年南京條約に於て多年の懸案たりし上海の開港に成功し、次いで一八五〇年の第二回阿片戰爭（所謂長髮賊の亂）に因つて英國の地位は益々上昇し、一八六〇年の北京條約に於て治外法權が確立せられた。

其後各國の續々たる對支進出となり、日清戰爭後更に甚しきを加へたが、英國の確固たる地位には及ぶべくもなかつた。こまれ歐洲大戰を機として急激に擡頭した日本及米國の經濟的進出は英國の覇權的地位に動搖を與へないではゐなかつた。

三、英國の極東政策

今日世界各國の極東政策を通ずる基調は結局に於て東洋に於ける列强の經濟的、政治的、宗教的更には人種的發展に在る。而して英國は極東に主要なる屬領を有し、支那に於て優位を占める以上、其權益の維持擴張の爲めに凡ゆる手段を講ぜんとするは當然である。

一九〇二年より二十年間に亙る日英同盟は英國の利益、殊に極東に於ける權益を擴大する上に於て最も重大なる役目を果した。此同盟は見方に依つては二十世紀に於ける各國對外政策の一の革命であり、その重要性は恰も歐洲に於ける三國同盟にも比較すべきものであつた。十九世紀後半に於て獨逸、佛國、露西亞等の勢力侮り難く、一八九一年佛露條約の成立に依つて英國はアフリカ及東南アジアに於て佛國に、極東及近東に於て露西亞に壓迫せられ、更に獨逸及米國の經濟發展によつて脅かされ、玆に所謂「光榮ある孤立」の政策より協調主義に轉ぜざるを得なかつた。卽ち支那及露西亞との交涉は不成立に終り、獨逸との交涉亦不成功に歸し、玆に日英同盟の締結を見るに至つたので

ある。英國の地位は之によつて安固となり、歐洲大戰に際しても日本の協力を得て東洋方面に意を用ふることなく、歐洲に於て活躍することを得た。

然し歐洲大戰は一方に於て日本及米國の對支進出を容易ならしめる結果となり、遂には英國は日本の經濟的及政治的發展に對處する爲に、一九二二年日英同盟を廢棄し、之と共に英國の極東政策は新なる轉換を見るに至つた。殊に世界不況の進展、滿洲事變の勃發、其後に於ける情勢の變化は、更に日本の隆々たる擡頭によりて、世界到る處に日英の對立を生ずるに至つた。

英國の極東政策遂行上、日本の傍に、更に考慮せらるべきものとして米國があり、斯くて太平洋に於ける日英米三國の關係は政治的にも、經濟的にも益々複雜化せんとしつゝある。

第二節　英國屬領の資源及工業力

一、太平洋に於ける英國の屬領

英國の海外發展は十六世紀以降擴大せられて其勢力は漸次全世界に及び、玆に大英帝國の形成を見ることゝなつた。今や英帝國は千三百萬方哩の面積と四億九千三百萬人の人口とを擁し、世界の約四分の一を領有してゐる。之に包含せられたる人種は無數にして、言はゞ一の王冠に結び付けられた國際聯盟であり、又 British Commonwealth of Nations の名を以て呼ばれる所以である。

英帝國の政治的構成は人種以上に複雜である。英本國に對して英屬領なるものがあるが、其政治的內容を顧れば實に六十以上の單位に分けられる。其各構成單位は何れも獨立の自治團體であるが、其自治の程度、換言すれば英本國に對する從屬性には夫々相異がある。完全なる自治團體たる七の所謂自治領（Dominions）の外に、植民地にして責任政府を有する自治植民地（Colonies possessing responsible government）、植民地又は保護領にして責任政府を有せず、英本國政府によりて行政支配せられる所謂王領植民地（Crown colonies）、委任統治區域、保護國（Protected states）、印度から成つてゐる。印度も實質上は英國の植民地であるが、國際的地位に於て又對內的關係に於て自治領及王領植民地とは異なる特殊の地位を持つてゐる〔註〕。

〔註〕A. B. Keith: The Government of the British Empire 參照

斯くて英屬領は殆んど世界全土に擴がつてゐるが、其主要部分はアジア及大洋洲に屬してゐる。面積に於てはアメリカ及アフリカに於ける屬領も著しき懸隔を見ないが、人口に至つては全く問題とならない。而してアメリカに於ける英領は殆んど大部分カナダであるから、結局英領の重要部分は印度を含む太平洋地域に存在すると言つてもよい。

卽ち此範圍に於ける英領地域は東南洋に於ては印度、自治領たる濠洲及新西蘭、王領植民地たるセイロン、海峽植民地、香港、フィジー等、保護國たるボルネオ、サラワク、ブルネイ、トンガ等、委任統治

地區たるニウギニア、ナウル、サモア等を含み、其全面積五百二十三萬九千平方哩、總人口三億七千二百萬人にして、英帝國全體の夫々三九・四%及七五・五%に達する。更に之にカナダを加へるときは面積八百九十三萬四千平方哩、總人口三億八千二百萬人に及び、全英屬領中面積に於て六七・七%、人口に於て八七・九%を占める。以て英國の太平洋に於ける利害關係の緊切なるを知るべきである。

此等英國屬領は未だ農業國の域を脫してゐない。僅かに石炭に於てのみ自給し得る英國は、原料及食料品の供給地として、又工業製品の市場として、此等屬領の開發に幾多の努力を續けて來た。卽ち或は金融上の援助或は保護政策の採用等に依り、此等屬領の原料資源の開發を圖ると共に、一面其經濟發展の爲に市場の擴大化に努めた。併し此等屬領に於ける經濟的繁榮は勞ひ工業化の進展となり、其結果は却つて英本國の利益と矛盾するやうにさへなつた。加之、屬領に於ける——濠洲、英領印度等に於ては既にさうであるが——國民主義運動の擡頭は、政治的、人種的闘爭も加つて問題を益々複雜化する傾向にある。

二、屬領の經濟資源

英屬領は屢〻述べたるが如く世界各地に跨る結果として相異なる氣候に惠まれ、其資源は多種且豐富である。今試みに主要なる例を擧げれば、英領印度は米、小麥、玉蜀黍、茶、棉花、黃麻、大麻、罌粟、採油用種子等の世界有數の生產國である。鑛物資源は必ずしも豐富とは言へないが、マンガン鑛の產出國では世界の第二位に居り、石炭も國內需要を充し得る狀態にある。

濠洲は、小麥、羊毛、酪農品等の外、鑛物資源としても亞鉛、鉛等には大いに見るべきものがある。其他馬來のゴム及錫、セイロンの茶及ゴム、新西蘭の酪農品等何れも世界的に著名である。カナダは小麥、木材の外、鑛產としてニツケル、石綿及白金に於て世界第一である。又ロツキー山脈に於ける石炭の埋藏量も相當豐富であるが、地理的關係から未だ部分的開發を見たに過ぎない。

英帝國の面積及人口

	面積（平方哩）	人口(1931年)（千人）
英屬歐アア英	國領	93,291	46,042
	本洲	13,198,685	446,435
	カ洋	26,678	3,309
	リ大	3,830,508	56,666
	フ總	4,086,658	13,074
	メ及	5,254,841	373,387
	ア帝	13,291,976	492,477
	ジ國		
太平洋に於ける英領			
印セ英香北ブサ濠新ニバサナフギトソ	度ン來港オイク洲關アアアルースガン計ダ	1,805,252	351,400
	口馬	25,332	5,307
	ネ	51,208	4,354
	ル	391	850
	ネワ	31,106	270
	ラ	2,500	30
	西ギブモウ	42,000	600
	イ領	2,974,581	6,631
	ボル	103,415	1,443
	ウ	93,000	397
	ジ及エリ	90,540	271
	ド	1,133	46
	ン	8	3
	モ	7,083	183
	洋ナ	180	34
	計	250	29
	ロ南	11,458	94
	イバー	5,239,437	371,940
	ルド・	3,694,863	10,377
	東カ合	8,934,300	392,316

〔註〕Statistical Abstract for the British Empire に據る　委任統治領及共同統治領を含む

更にアフリカに眼を轉すれば、南阿に於ける金、石炭、羊毛、北ローデシアに於ける銅、ゴールド・コーストに於ける金及マンガン鑛、タンガニカのシサル麻、ニゼリアの植物油原料等が主產物として擧げられる。

思ふに重要工業原料中英本國として充分自給し得るものは石炭位のものであるが、屬領を加へた英帝國として觀れば、殆んど自給自足の域にありと言ひ得る。今英國王室國際問題研究所（Royal Institute of International Affairs）の調査に據り英帝國の工業資源需給狀態を表示すれば次の通りである。

英帝國に於ける原料資源自給程度

（イ）輸出可能のもの——鉛、錫、マンガン、ニツケル、クローム、ヴアナジウム、石炭、石綿、黑鉛、プラチナ、ゴム、羊毛、黃麻、植物油原料

（ロ）略自給自足し得るもの——鐵、銅、亞鉛、ボーキサイト、タングステン、マグネサイト、燐礦、シサル麻、木材

（ハ）一部を外國に求むるもの——硫黃又は黃鐵鑛、棉花

（ニ）主として外國資源に依るもの——モリブデン、アンチモン、水銀、石油、加里、絹、亞麻、大麻、マニラ麻

〔註〕The Royal Institute of International Affairs: Raw Materials and Colonies 所載資料より作成

英屬領產出の主要食料及原料品中、金を除けば大部分が太平洋地域の供給にかゝると言つてもよい。就中小麥、砂糖、バタ、チーズ、茶、ゴム、羊毛、棉花、黃麻、採油用原料、錫、ニツケル等に至りては此地域は世界的に重要なる地位を占めてゐる。

(1) 食料及嗜好品　英領に於ける穀物生產の大部分は太平洋地域に於て行はれ、小麥に於ては太平洋岸英屬領は世界の約一割四分を占め、カナダを除外せる東南洋屬領だけでも一割弱に及んでゐる。其主要產地は英領印度、濠洲、新西蘭であり、殊に英領印度の生產はカナダを凌駕して第一位に在る。大麥の生產亦英領印度、カナダ、濠洲、新西蘭を合すれば世界生產の一割弱に及んでゐる。玉蜀黍に於ても英領印度は英帝國內に於ける第一の生產地である。英帝國に於ける砂糖生產の七割は太平洋地域の占める所にして、就中英領印度を大宗とし、濠洲、フイジー等にも生產の見るべきものがある。之等を合し世界生產の約一割七分に及んでゐる。尤も英領印度は最大の生產地であるが、國內需要の一部を輸入に仰いでゐるから、砂糖供給地としての重要性は殆んどないと言つてもよい。

茶の世界生產の五割以上は英屬領、特に英領印度、セイロン等東南洋の生產にかゝり、煙草に在りても英屬領は世界の約三割を生產し、其產地は英領印度を第一に、カナダ、濠洲、新西蘭、ボルネオ等を主產地とする。

酪農品中最も重要なるはバタ及チーズであるが、英帝國の生產は全部濠洲及新西蘭等の東南洋地域とカナダとに限られてゐる。而して此等の世界輸出額上に於ける地位は兩者共四、五割見當に及んでゐる。

(2) 原料品　纖維原料中英屬領として最も著名なるは英領印度の棉

花及黃麻、濠洲、新西蘭等の羊毛である。殊に羊毛に於ては世界生產の四割近く、又棉花に於ては世界の一割七分見當が太平洋岸英領の生產にかゝる。就中英領印度は米國に亞ぐ棉花の世界的生產地たるのみならず、黃麻に至りては世界生產の殆んど全部を占める狀態にある。ゴムに於ては東南洋英屬領は世界生產の六割近くを占め、英領馬來、セイロン及英領印度を主要產地とし、其他北ボルネオ、ブルネイ、サラワク、パプア等にても栽培せられるが、其數量は尙極めて少量である。

石油資源は英屬領には比較的少いが、兎に角世界の原油生產の一%程度は、英領印度、サラワク等東南洋英領の產出にかゝる。

採油用種子、例へばコプラ、亞麻仁、胡麻、落花生等の生產に於て東南洋英領地域は頗る重要なる地位に在る。此地域のコプラの輸出は世界の殆んど三割以上に當り、其主要輸出地として馬來、セイロン、ニウギニア、フイジー、トンガ、ソロモン、サモア、パプア等が擧げられる。又此地域は亞麻仁に於ては世界輸出の一割六分、落花生に於ては三割であるが、英領印度が殆んど獨占的地位を占めてゐる。

太平洋岸英領產の鑛產物としては、錫、マンガン鑛、鉛、亞鉛、ニツケル、銅、鐵等を擧げることが出來る。錫鑛は馬來を第一とし、セイロン及濠洲にも產出せられ、世界生產の三割七分、全英帝國內生產の八割以上を占めてゐる。マンガン鑛に於て英領印度は世界第二の生產地として世界生產の約一割五分（英帝國の約五割）を占め、鉛に於ては濠洲、カナダ、英領印度等を以て世界の三割六分（英帝國の八割以上）又亞鉛に於ては濠洲、カナダ及印度等を以て世界の二割五分（英帝國の七割五分）を占めてゐる。銅は東南洋（濠洲、印度に若干の生產あるも）には比較的少く、大部分カナダの生產で占められてゐるが、此地域として世界生產の約一割五分、英帝國生產の五割以上を占めてゐる。ニツケルはカナダだけで世界生產の八割以上に當り、更にアルミニウムに於てもカナダは世界生產の一割（英帝國生產の約五割）を占めてゐる。斯くの如く太平洋岸英領地域は鑛產資源に惠まれてゐるが、鐵鑛に關する限りは、印度、馬來、濠洲等に產出あるも、全體として比較的僅少である。

三、屬領の工業力

英國屬領は、前述により明かなるが如く、農業國の範疇を出でず、只僅かにカナダに於て工業化の進展著しきものあるを認めるのみである。固より英領印度、濠洲、新西蘭或は南阿聯邦等に於ても工業の發達の見るべきものがないではないが、其多くは食料品乃至嗜好品工業を中心とするか或は其他原料資源の關係から纖維、金屬、油脂又はゴム工業等の發展を見てゐるのみで、一般工業品は尙依然として其大部分を海外よりの供給に俟つ實情にある。

カナダは農產、林產、鑛產、或は水力等各種資源に惠まれてゐる上、漸次工業化の發達を促し、殊に世界大戰中に目覺しき進展を見た。卽ち其工業生產額は一九二九年には大戰前（一九一〇年）に四倍する四十億六千四百萬弗に達した。尤も其後は減少して一九三四年は半減の狀態にはあるが產業總生產額に對する工業生產の割合は最近六割以上

を占めてゐる。而して工業の內容は其原料資源の關係上、食料品關係工業が工業生產總額の三割以上を以て第一位にあるが、其他金屬、機械、纖維、製材及製紙等諸工業の發展にも著しいものがある。更に貿易方面より觀ても輸出超過を示すは紙及パルプにして、其他は概ね一部を輸入に仰いでゐる。然し工業化の發展が近時輸出に於ける完成品の地位の上昇（一九一〇年の三二・七%より一九二九年三七・二%、一九三五年四三・三%）、輸入に於ける完成品の漸減（一九一〇年六五・三%、一九二九年六九・一%より一九三五年六〇・五%）を齎しつゝあることは注目に値する。

東南洋屬領中工業の比較的發展せるは濠洲、新西蘭及英領印度である。濠洲の工業も大戰後の發達にかゝり、食料品關係工業を主としてゐるが、金屬、機械、纖維工業等も亦漸次發展しつゝある。然し產業構成は依然農業中心にして總生產額中、農業及畜產關係品が四割以上に當つてゐる。之に對し製造工業の工產額は一九二八―二九年度一億六千萬磅にして、戰前に比較して約三倍に增加したが、其後稍ゝ減少して一九三四―三五年度一億三千七百萬磅となつた。而して工產額の生產總額に對する割合は戰前の二六・一%より一九二八―二九年三五・七%、一九三四―三五年三八・六%と云ふ如く逐次工業化の進展を示してゐる。他方輸出貿易に於ては農業及畜產關係品が八割以上に達し、製造工業品は僅に四分見當に過ぎない。

新西蘭も漸次工業の發展を見てはゐるが、農業生產には比すべくもない。卽ち生產總額中農業及畜產關係品の占める割合は現に六割以上に達し、製造工業は二割に充

英領太平洋地域に於ける原料及食料の生產（1934年）

		英帝國	英領太平洋地域	英領太平洋地域の割合		英領太平洋地域に於ける主產地
				對英帝國	對世界	
				%	%	
小麥	(千噸)	23,375	20,865	89.3	14.2	英印(9,565), カナダ(7,508) 濠洲(3,630)
大麥	(〃)	5,088	4,029	79.2	8.7	英印(2,450), カナダ(1,388)
玉蜀黍	(〃)	4,286	2,323	54.2	2.4	英印(1,935)
砂糖	(〃)	5,464	3,935	72.0	16.9	英印(3,100)
茶	(〃)	282.3	280.0	99.2	54.7	英印(180.8), セイロン(99.2)
葉煙草	(〃)	618.7	590.2	95.4	29.1	英印(570.0), カナダ(17.6)
＊バタ	(〃)	246.6	246.6	100.0	40.7	新西蘭(132.8), 濠洲(111.9)
チーズ	(〃)	134.2	134.2	100.0	47.8	新西蘭(100.8), カナダ(27.7)
羊毛	(百萬封度)	1,788.5	1,416.8	79.2	38.5	濠洲(1,021.3), 新西蘭(276.0)
棉花	(千噸)	989	885	89.5	17.1	英印(881)
黃麻	(〃)	1,547	1,547	100.0	98.7	英印(1,547)
生ゴム	(千英噸)	587.8	587.8	100.0	57.7	馬來(467.0), セイロン(79.1) サラワク, 英印, ボルネオ
＊コプラ	(千噸)	451.0	443.1	98.2	33.2	馬來(193.3), セイロン(107.2)
＊亞麻仁	(〃)	281.3	280.4	99.7	15.7	英印(280.1)
＊落花生	(〃)	808.5	543.4	67.2	30.6	英印(530.1)
＊胡麻	(〃)	39.6	10.4	26.3	7.6	英印(8.3)
石油	(千英噸)	3,680	2,072	56.3	1.0	英印(1,243)
マンガン鑛	(〃)	840	425	50.6	14.6	英印(406)
錫鑛(1)	(〃)	53.1	44.8	84.4	37.0	馬來(37.8), 英印, 濠洲
鉛鑛(1)	(〃)	565	473	83.7	35.6	濠洲(230) カナダ(155) 英印(89)
亞鉛鑛(1)	(〃)	440	333	75.7	24.1	濠洲(130) カナダ(141)
銅鑛(1)	(〃)	361	191	52.9	14.9	カナダ(163), 濠洲, 英印
鐵鑛	(〃)	15,800	4,303	27.2	3.7	濠洲(1,247), 馬來(1,136)
ニツケル	(〃)	58.7	58.7	100.0	82.9	カナダ(57.5)
アルミニウム	(〃)	28.2	15.5	55.0	9.5	カナダ(15.5)

〔註〕＊輸出高　(1) 金屬含有量

たない。尤も製造工業の占める割合は戰前（一九一〇—一一年）の一五・三%から一九三三—三四年の一八・八%に昇り、工業化進展の跡が認められる。工業の種類としては農産關係工業が絶對的地位を占め、一九三三—三四年度工業生産額七千二百萬磅の中四千萬磅以上は食料品であつた。又輸出に在りては九割五分が農業及畜産關係品、輸入に於ては八割以上が完成品である。

英領印度も亦農業を以て經濟の基調としてゐるが、工業としては農業に關聯するものと製鐵業等が比較的古くより行はれてゐたに過ぎなかつた。然るに大戰の結果、印度工業は發展の機會に遭遇し、從來の工業化阻止の方策から開放せられて玆に工業開發促進策の採用を見るに至り、其後工業化の進展は益々旺になりつゝある。印度工業中最も近代的なるは綿業にして、据付錘數は一九一三年より一九三五年迄に四七%を增し、織機臺數亦同上期間に二倍以上に達する躍進を示してゐる。黃麻工業は印度獨特の產業にして、世界市場を獨占してゐる。鐵鋼業及製糖業も大戰後飛躍的に發展したが、未だ自給の域に達してゐない。此等の比較的高度の發達を示してゐる諸工業に對して金屬、化學、機械等の諸工業の進步には著しき遜色がある。外國貿易を觀ても完成品の輸入が七割以上に及び、今尙減退の傾向を認め難く、輸出に於ける完成品の割合も二割五、六分程度に過ぎない。

太平洋地域以外の英屬領に於て工業の見るべきものは南阿聯邦の外にはない。南阿聯邦は由來鑛業を主とする國であつたが、大戰に因つて發達した工業は今や漸く鑛業を凌ぐに至り、戰前千七百萬磅に過ぎなかつた工業生産は一九二八—二九年一億一千三百萬磅、一九三二—三三年には減退しても九千萬磅を記錄した。然し其額は新西蘭より稍多額なる程度である。而して工業の種類としては食料品關係工業が首位を占め、金屬工業之に次ぎ、兩者で工業生産の半を占めてゐる。然しながら南阿聯邦も結局に於て原料不足と市場の狹隘なるが爲めに工業の發展は期待し得ず、貿易情勢を觀ても、完成品の輸入は寧ろ增大して現在輸入總額の八割以上を占め、之に反して輸出の八割近くは鑛產物、次いで農產關係品の一割八、九分といふ程度である。

第三節　英本國と屬領との經濟關係

一、貿易關係

英本國の經濟構成は周知の如く原料品及食料品を海外に求め工業製品を輸出する關係にあり、最近の統計に徵するに、輸入の四割五、六分は食料品、約三割は原料品なるに對し、輸出に於ては七割七、八分が完成品に依つて占められてゐる。英屬領が食料品及原料資源に富み、半面尙農業國にして依然工業製品を海外よりの供給に俟つ現狀に在ることは、結局此等屬領が本國の原料及食料の供給地として、將又英國製品の輸出市場として重要性を有するに至る所以である。

英本國の貿易上に於ける屬領の地位を觀るに、輸入に在りては四割に近く、輸出に於ては五割近くを占めてゐる。而して一九二五年三二・五%を占めた屬領よりの輸入は相對的に漸減して一九三一年二八・七%となり、輸出も亦一九二六年の四八・五%より一九三一年四三・七

%に低下し、貿易關係は漸次稀薄化の徵を呈するに至つた。之は屬領及第三國の工業發展、更に屬領に於ける自主經濟主義の擡頭に歸すべきである。一九三二年オツタワ協定による英帝國ブロックの强化に出たことは蓋し之が對策として必要なる措置であつた。斯くして其後屬領間の貿易は再び增勢に轉じ、殊に輸入に於ける割合は一九三六年三九・二%に上昇を見るに至つた。然しながら輸出貿易に於ける回復は比較的微々たるものであつたが、一九三六年稍々顯著なる上昇を示して四九・二%に復するに至つた。

英國貿易分布狀態（%）

	英屬領	外國
輸入		
1925年	32.5	67.5
1926	30.7	69.3
1929	29.3	70.7
1931	28.7	71.3
1932	35.3	64.7
1933	37.0	63.0
1934	37.1	62.9
1935	37.8	62.2
1936	39.2	60.8
輸出		
1925	43.3	56.7
1926	48.5	51.5
1929	44.4	55.6
1931	43.7	56.3
1932	45.3	54.7
1933	44.5	55.5
1934	46.8	53.2
1935	48.2	51.8
1936	49.2	50.8

〔註〕輸出は再輸出を含まず

此等屬領貿易中最も重要なる地位を占めるものは、東南洋地域であつて、輸入に於て五割三分、輸出に於て四割五分程度を示し、之に次いでは、輸入にありてはカナダ及西印度が二割六分、アフリカ方面が一割二分、又輸出にありてはアフリカが約二割五分、カナダ及西印度が一割四、五分といふ程度である。輸出と輸入とに於てカナダとアフリカとが地位を代へてゐることは工業化の程度の差異に歸すべきである。尙玆に注目すべきは、輸出入共に東南洋地域が壓倒的地位を占めるに拘らず、其相對的地位が最近低下の傾向にあることであつて、之はオツタワ協定後カナダよりの輸入が增大し、アフリカへの輸出が漸增趨勢にあることゝの結果である。東南洋向輸出も最近回復の兆を示してはゐるが、一九二五年頃の半額に過ぎない。工業化の進展もさることながら第三國、殊に日本の進出の影響と見るべき部分が少くない。

英國對屬領貿易　（單位百萬磅）

	總額	屬領 東南洋	屬領 アフリカ	屬領 アメリカ及西印度	屬領 其他	屬領 計	屬領貿易中の割合(%) 東南洋	屬領貿易中の割合(%) アフリカ	屬領貿易中の割合(%) アメリカ及西印度
輸入									
1913年	768.7	134.8	19.1	34.8	2.8	191.5	70.4	10.0	18.2
1925	1,320.7	247.0	53.7	78.0	50.4	429.1	57.6	12.5	18.2
1929	1,220.8	201.1	52.3	55.2	50.2	358.8	56.0	14.6	15.4
1932	701.7	132.1	32.1	51.5	32.4	248.1	53.2	12.9	20.8
1933	675.0	138.6	31.5	55.3	23.7	249.1	55.6	12.6	22.2
1934	731.4	158.0	29.0	60.4	23.9	271.3	58.7	10.7	22.3
1935	756.0	156.4	34.9	66.3	27.0	284.6	55.0	12.3	23.3
1936	848.9	176.6	40.7	86.7	28.6	332.6	53.1	12.2	26.1
輸出									
1913	525.2	131.6	31.6	28.2	3.9	195.3	67.4	16.2	14.4
1925	773.4	193.6	53.7	35.5	52.3	335.1	57.8	16.0	10.6
1929	729.3	182.4	55.1	43.3	43.7	324.5	56.2	17.0	13.3
1932	365.0	77.9	30.8	23.4	33.4	165.5	47.1	18.6	14.1
1933	367.9	75.6	34.8	25.6	27.5	163.5	46.2	21.3	15.7
1934	396.0	87.2	42.3	26.8	29.3	185.6	47.0	22.8	14.4
1935	425.8	94.3	50.6	28.9	30.5	204.3	46.2	24.8	14.1
1936	440.7	98.2	56.1	31.6	31.0	216.9	45.3	25.9	14.6

〔註〕再輸出を含まず、1913年は愛蘭自由國を含まず

醜つて英領貿易上英本國の占むる地位は、大體輸入に於て三割四、五分、輸出に於て四割程度であるが、玆に於ても英本國よりの輸入は近年兎角低下の氣味にさへあるに對し、英本國への輸出は漸增の趨勢を示してゐる。今主要英領に就いて觀るに、濠洲、新西蘭、英領印度、セイロン、馬來等東南洋地域に於ける英本國よりの輸入は一九二九年以降低下して一九三二年には三三・七%となつたが、翌年は回復して三六・一%、一九三四年には三五・五%となつた。卽ち英本國の地位は濠洲及新西蘭に於ては大勢的に變化なく、馬來及セイロンに於ては上昇を示してゐるに拘らず、英領印度に在りては逐年低下の趨勢を辿つてゐる。之に反して輸出に於ては英國向は一九二九年の三割に對し、一九

主要英領の外國貿易中英國の占むる割合(1)(%)

	一九二五年	一九二九年	一九三三年	一九三四年
輸入				
英領總計	三八・九	三三・九	三五・〇	三四・〇
主要東南洋諸國(2)	三三・〇	三六・〇	三三・七	三五・五
加奈陀	一七・七	一五・二	二一・三	二一・四
南阿聯邦	四九・九	四三・八	四六・三	四八・八
輸出				
英領總計	三七・九	三四・三	四四・二	三五・五
主要東南洋諸國(2)	三〇・三	三〇・三	四〇・四	四〇・一
加奈陀	三八・九	三五・三	三九・六	四一・七
南阿聯邦	五六・四	四九・五	四二・一	三七・九	四〇・六

〔註〕 Statistical Abstract for the British Empire に據る
(1) 再輸出を含まず (2) 主要東南洋諸國とは濠洲、新西蘭、英領印度、セイロン、英領馬來の合計

英國對屬領部類別貿易　(單位 千磅)

	輸入				輸出			
	1913	1929	1932	1934	1913	1929	1932	1934
食料品	75,976	189,927	160,184	155,412	12,752	32,604	17,109	14,630
東南洋	49,917	98,490	87,270	91,313	1,547	14,539	5,940	6,593
アフリカ及度他	1,282	17,100	12,580	11,328	2,693	3,941	2,246	2,505
アメリカ及印度	22,974	33,117	33,929	32,904	2,604	4,688	2,541	2,409
其西印	1,803	41,220	26,405	19,867	908	9,436	6,382	3,123
原料品	91,539	127,263	58,327	80,618	3,949	9,139	6,917	6,368
東南洋	64,867	81,950	33,454	53,830	1,476	1,907	847	935
アフリカ及度他	16,711	34,139	17,815	15,237	698	653	258	296
アメリカ及印度	9,396	8,517	5,878	10,151	669	2,481	2,866	3,040
其西印	565	2,657	1,180	1,400	1,106	4,098	2,946	2,097
完成品	23,345	35,081	25,326	32,571	173,828	269,883	132,996	156,602
東南洋	19,784	19,690	10,888	12,469	121,844	162,294	69,191	77,843
アフリカ及度他	984	776	1,138	2,315	27,177	47,261	26,436	37,547
アメリカ及印度	2,244	12,593	11,404	16,898	23,417	34,144	16,475	20,112
其西印	333	2,022	1,896	889	1,390	26,184	20,894	21,100

〔註〕 再輸出を含まず

三二年以降四割程度を維持してゐる。又カナダの輸入貿易上に於ける英國の地位は一九二八―二九年一五・二%であつたが、其後は增加して每年二割以上を維持してゐる。輸出貿易に於ける英國向の割合は數年來逐增して一九三四―三五年には四一・七%に達した。南阿聯邦の貿易に於ける英本國の地位は、輸入にありては最近幾分上昇して五割近くに達せるに對し、輸出にありては寧ろ低下して四割見當にある。

英本國の對屬領貿易を部類別に觀れば、輸入に於ては食料品が約六割、原料品が三割を占めてゐるが、最近迄の傾向としては、前者の地位の上昇に對し後者の地位の低下が窺はれる。然し一九三五年以降國內工業に於ける原料需要の增大に伴ひ輸入貿易に於ける原料品の割合も亦上昇するに至つたことは當然である。他方輸出に在りては完成品が八割以上と言ふ絕對的地位を占めてゐる。

然らば英國貿易に於て屬領との取引が一體如何なる割合を占めてゐるか、食料品の輸入にありては英領が四割五分、原料品にありては三割八分といふ見當にあり、それもオツタワ協定成立後著しき增大を示してゐる。他方完成品の輸出にあつても英領向が一九三四年五一・四%に上り、一九三二年の三六・四%に比し著しき進展を示した。此は反面に於て外國向の相對的減退を語るものであるが、英帝國ブロック主義の成果として興味ある事實である。

更に此等對屬領貿易の地理的分布に就て觀るに、英領よりの食料品輸入は東南洋が半以上を占め、アメリカ及西印度が二割程度で之に次ぎ、アフリカよりの輸入は七%見當に過ぎない。而も東南洋及アメリカ方面よりの輸入は共に最近增加の傾向にある。原料品の輸入に於ても東南洋が七割近くの壓倒的地位を保持し、アフリカが二割見當を以て之に次ぎ、アメリカ及西印度方面よりの輸入は未だ一割二分程度である。完成品の輸出市場としても東南洋地域が約半額を占め、之に次いでアフリカが二割四分、アメリカが一割二分と言ふ順序であるが、アフリカの相對的上昇に反して東南洋は低下の傾向にある。

斯く觀じ來れば英領、特に東南洋英領が英國貿易上、延いては英國產業上極めて重要なる地步を占めることが判ると共に、太平洋問題が英國にとつて緊切なる一端を知り得るのである。

二、投資關係

英國は屬領の資源開發と市場確保との爲に資本の輸出を以てした爲に、屬領に對する金融的勢力は絕大なるものがある。英國の對外投資は十九世紀後半迄は歐洲及米國に限られたが、其後漸次新地域に向ひ、從つて屬領に對する投資も此頃から漸次旺んとなつた。

英國の海外投資は大戰に會して減少を免れなかつたが、戰後再び增加して一九二九年に及んだ。尤も其後減少傾向に轉じたが、此の間に在つて對屬領新投資は外國投資に比し相對的には漸次著しく優勢を示した。今エコノミスト誌調査の新資本發行高に付いて觀るに、戰前外國投資は屬領投資を凌駕してゐたが、一九二三年には屬領投資が總額の六七・四%、一九二九年には六九・九%、更に近年は絕對額として甚しき逐減にも拘らず、一九三六年には九七・三%を占めた。

英國新資本發行高　(單位　千磅)

一九二三年	一九二九年	一九三四年	一九三五年	一九三六年

屬　領	七六、一三七	九二、七二二	六〇、九七七	二九、九二三	一五、二四〇	二四、七九八
外　國	八四、四四九	四四、七五五	二六、二三五	一、四九五	二五六	六九八

〔註〕 Economist に據る

斯くの如き屬領投資の相對的優勢は、世界的不況と之に伴ふ信用不安によつて外國投資の極度に警戒せられた反映でもある。とまれ外國との關係の稀薄化に引きかへ對屬領關係漸次密接度を加へて行くことは英帝國ブロック經濟の一指標として興味ある事實である。

以上の數字は英國內に於ける新證券の發行であるが、此の外に海外發行證券の購入がある爲、對外投資の現在額を知ることは極めて困難である。大戰前に於ける英國の對外投資額（Sir George Paish の調）三十七億一千萬磅（證券投資のみ）、其中屬領關係が約半額を占め、而も此等屬領投資の四割以上は東南洋地域であつた。然るに之は一九三〇年末（Sir Robert Kindersley の調）には三十七億二千五百萬磅と計算せられ、其六割以上が屬領に向けられてゐたが、更に其の六割五分は東南洋であつた。之等兩者の比較は必ずしも妥當でないにしても、兎に角英國對外投資額中英領殊に東南洋地域の重要なるを知るべきである。

英國對外投資額（單位　百萬磅）

	總計	計	英領 東南洋	英領 アフリカ	英領 アメリカ	英領 其他(1)
一九一三年末	三、七一五	一、七八〇	七四九	三七〇	五一五	100
一九三〇年末	三、一六八(2)	一、九八七	一、一八三	二七〇	四八六	四八

〔註〕 一九一三年分は Sir George Paish. 一九三〇年分は Sir Robert Kindersley 調査

(1) 其他中には地域分類不明分を含む (2) 一九三〇年分は投資總額三十七億二千五百萬磅の約八五%に付いて調査せるもの

三、英帝國ブロック經濟主義の進展

（一）經濟的國際主義より經濟的帝國主義への轉換　英帝國を構成する各分子は人種と地理的關係を異にし、其經濟的社會的情勢、更に政治的關係にも自ら大なる相違がある。此廣大なる地域と複雜なる關係とは動もすれば英帝國の結合紐帶に弛みを生ずることなしとしない。玆に英帝國の分散化を防ぎ帝國內經濟關係の緊密化を圖ることは英國の傳統的統治政策でなければならない。

英帝國の結成は幾年月を經て完成せられたが、その擴大して行く帝國の統治方針も亦幾轉換を見た。强制的に植民地を本國に從屬せしむる所謂舊式植民政策が屬領自立主義に轉じたのは十九世紀半頃で、此時代に於て自治領の自主權は大なる進展を見た。十九世紀後半は英帝國を通じて自由貿易主義の風靡した時代であるが、特に一八六〇年は英帝國內の特惠制度の廢止、無制限自由貿易主義勝利の紀念すべき年であつたのである。

自由貿易主義、植民地自由放任主義は英國產業が世界市場を席捲しつつあつた時代の理想であつたが、十九世紀末葉より後進國の產業發展に伴ひ英國對外進出の漸く抑制せらるゝに及ぶや、原料資源の供給地として將又製品の販路として植民地を本國に結び付ける必要が生じ、玆に植民地政策も其轉換を餘儀なくせらるゝに至つた。此時代に植民地開發の爲多額の投資を見たのも當然である。一九〇三年ジョセフ・

チエンバレン（Joseph Chamberlain）が保護關稅の設定と特惠制度の採用に據る帝國經濟ブロック建設を提唱したことは、縱令之が失敗に終つたにせよ、既に漸く政策轉換への動向の兆を認めざるを得なかつた。大戰の結果は一般輿論の支援の下に再び帝國特惠制度の採用を見るに至つたが、英國貿易政策の根底が依然自由主義に在つたことには變りはなかつた。

戰後自治領の經濟政策は國內工業保護に專心し、相次いで關稅の引上が行はれ、印度も一九一七年關稅自主權を得て關稅引上を實施した。尤も本國に對しては特惠制度が認められ、一九二二年迄に特惠制度は全帝國內に實施せらるゝことゝなつた。然し此等自治領に於ける特惠制度も畢竟國內產業保護を基礎とするもので、第三國よりの輸入を阻止するに止まり、積極的に帝國內貿易の進展に寄與するものではなかつた。

英國の貿易政策を保護主義に轉換せしめ、英帝國ブロック政策を採用せしめたものは、一九二九年以降の世界不況であつた。卽ち世界恐慌に直面して、各國の保護政策、第三國殊に日本の進出等に依つて極度の不振に陷つた英國の貿易としては、それは蓋し已むを得ざる措置であつた。斯くてチエンバレンの英帝國經濟主義の提唱以來幾度か其實現を阻止した本國の自由貿易主義と植民地の保護主義との對立矛盾は玆に一掃せられ、一九三二年オツタワ協定の成立を見るに至つたのである。

（二）オツタワ協定の成立　植民地會議を以てブロック經濟運動の嚆矢と見るならば、此運動は既に一八八七年に遡るを得、其後一九〇七年迄前後五回の開催を見てゐる。一八八七年及一九〇二年の植民地會議に於ては既に關說した如きチエンバレンの帝國主義の提唱があつた。一九〇七年の植民地會議も具體的結論には到達しなかつたが、爾後五年每に帝國會議の開催を決定したことは注目すべき點である。

斯くして帝國會議は、大戰中中絕し、戰後一九二一年、二三年、二六年と開催を見た。其の審議の中心は經濟問題よりも寧ろ政治問題にあつたが、其間漸次帝國統一運動の進展を促したことは見逃せない。一九二六年の帝國會議に於ては英帝國內の法律關係、特に今日の大英帝國の基礎をなす原則（之が一九三一年のウエストミンスター法の基礎となつた）が確立せられた。

一九三〇年の帝國會議に至り初めて特惠制度其他經濟問題が審議せられたが、其具體的解決は、一九三二年の英帝國經濟會議迄持越されなければならなかつた。

一九三二年七月にオツタワに開催の英帝國經濟會議は貿易促進、關稅、通貨及金融問題並に經濟協力に關する決議を採擇したが、其主たる精神は英帝國內相互協定に依る關稅障壁の低下又は撤去に因つて貿易促進を計り、外國に對しては相對的に關稅障壁を高くし、之を武器として諸外國との間に有利に通商協定を締結せんとするに在る。斯くて英國と各自治領間、及各自治領相互間に個別的に通商協定が成立し英帝國特惠制度の確立を見るに至つたのである。

（三）對日貿易抗爭　オツタワ協定に依つて形成せられた英帝國ブロック經濟政策は、其當然の歸結として、英帝國市場から外國品を驅

逐するの方策を採らしめた。其直接の對象として目されたのは日本品であつた。特惠制度の强化を以てしても日本品の進出を防止することを得なかつた結果、彼等は凡ゆる手段に由り本邦品の排斥を企てた。各植民地に於て相次いで起つた關稅引上、日印通商協定の廢棄問題、日英會商決裂後の植民地織物輸入制當の實施、近くは濠州の關稅引上問題等皆其現れであつた。斯くして英帝國ブロックの强化は益々進展し、日英の貿易抗爭も亦今後益々激化せられんとしつゝある。

(四) 今後の問題　英帝國經濟ブロックはオツタワ會議に依つて兎も角も一應の形成を見たと言へる。然し今後此のブロック經濟運動が果して何處迄進展するかは素より疑問である。一概に英帝國と言つても、其經濟的地理的關係が全く異なり、爲に本國と屬領との間に必ずしも絶對的に相互依存の關係が存するとは云へない。殊に英國としてもブロック强化に由る帝國內市場閉鎖の結果として、其代りに屬領以外の海外重要市場を犧牲にするに至るべきことも亦考へなければならない。

次に考慮すべきは屬領工業化の進展である。現在主要屬領は所謂自治領であつて、政治的關係に於ては本國と平等の地位に立つてゐる。而して其經濟政策は既に久しきに亘つて自國工業の保護助長策を採用し、現にカナダ、印度等の如きはその經濟力が頗る强大となつてゐる。之等の自治領が果して自國工業を抑壓して英國品市場に解放し得るか、又英國としても屬領の工業化を阻止することが可能であるかは頗る疑問であるのみならず、他方之と英本國の農業保護政策との間にも矛盾の存することは蔽ひ難い所である。

更に屬領の工業化の進展が屬領國民主義の擡頭となり、英國の企圖するブロック經濟政策の一大障碍を來し、進んでは遂に民族問題が獨立運動に迄進展することなきやも必ずしも保障の限りでない。斯く觀じ來れば英帝國の前途も亦容易ならずと言ふべきであらう。

第四節　東南洋に於ける英國の金融及投資活動

一、概　說

世界の金融市場、將又資本市場に英國が保持した覇權的地位は、戰後英國經濟の實力低下と紐育市場の擡頭、更に金本位停止による信認の動搖によつて其失墜を危ぶまれるに至つたが、其傳統の力は依然として尙世界に最も重きをなさしめてゐる。英國は今尙世界重要商品の中心市場であつて、マンチエスターに於ける棉花、リヴアプールの穀物或は倫敦に於ける金屬類等比々として然りである。又幾多の世界的商品の相場は殆んど磅建にして、其結果は磅手形の增加となり、世界各地の貿易業者乃至商館は何れも倫敦の銀行と取引關係を結ばねばならない。海運に於ても英國船は世界到る處に航路を有し、此等海運業の活躍は又當然に磅手形の供給を齎らすのであるが、之に加へて諸外國の船荷證券が磅にて表示せられることが多い。其他英國の保險業も亦世界の牛耳をとり、斯くて英國の金融的勢力は、商品と各種の事業とを通じて全世界に及んでゐる。其の强大なる金融力は又一面世界最大の資本輸出國たらしめ、大戰前に於ては世界の如何なる方面も英國の資本を輸入せざるものがない有樣であつた。大戰後世界不況、米國の擡頭、後進國及英領各地の經濟的發展に因つて海外投資は全般的に減少するに至つたが、依然として世界經濟上最も重要なる地位を占めてゐる。

英國產業の構成が食料品及原料品を輸入し完成品を輸出することを特色とする以上、屬領との經濟關係の緊密化することは當然にして、此等の地域に於ける資源の開發、物資の輸送、市場の確保は、結局其の强大なる金融的勢力に依つて行はれた。

二、東南洋に於ける英國の投資

英國の海外投資は遠くナポレオン戰爭直後に端を發するが、十九世紀半迄は歐洲諸國に對する投資が五割以上を占め、米國が約四分の一に當つてゐた。然るに十九世紀後半より海外投資は漸次歐洲を離れて新地域に向つて進み、南米、アフリカ或は太平洋方面が其對象となつた。ジョージ・ペイシュの推定に據れば、一九一三年末、英國の海外投資總額は約四十億磅にして、此の中證券投資三十七億磅、其分布狀態は英領十七億八千萬磅、米國七億五千五百萬磅、ラテンアメリカ七億五千七百萬磅、歐洲二億磅となつてゐる。而して東南洋諸國に付ては英領印度、セイロン、馬來、英領ボルネオ、香港、支那、日本等に合計約九億四千萬磅の投資を見、總額の略ニ割五分見當を占めた。大戰後に於ては資本輸入國たりし米國が轉じて資本輸出國となり、其結果英國の海外投資は漸次帝國領內にのみ增大し、其他の外國に對しては減退した。併し東南洋諸國に關する限り、英領印度、濠洲、新西蘭等の主要なる植民地を有することゝて、之等に對する投資額は當然增加の趨勢に在つたと言へる。

今右のペイシュの調査と一九二八年末エコノミスト誌及キンダスレーの調査とを比較すれば戰後に於ける英國海外投資の變化を知ることが出來るであらう。

英國海外證券投資

（單位 百萬磅）

	1913年 ペイシュ調	1928年 エコノミスト及キンダスレー調
カナダ及ニウ・ファウンドランド	515	512
濠洲及新西蘭	416	572
印度及セイロン	379	354(1)
南アフリカ	370	480(2)
其他英領	100	
英領計	1,780	1,918
米國	755	77
アルゼンチン	320	762
其他ラテンアメリカ	437	
歐洲（ロシアを含み、トルコを含まず）	175	382
其他	248	252
總計	3,715	3,391

〔註〕 Economist, Nov. 15, 1930 に據る
(1) セイロンの鑛業のみ
(2) エジプトを含む

英國の海外投資に付ては多くの數字が發表せられてゐるが、一般に信賴せられてゐるのは、ロバート・キンダスレーの推定である。氏の調査に係る數字は一九二六年以降殆んど每年發表せられてゐるが、其地域的分布に付いては、最近分としては不完全ながら一九三〇年末の數字を求め得るに過ぎない。卽ち一九三〇年末英國海外投資總額三十七億二千五百萬磅中、英國の證券取引所に上場せられたるもの三十一

億八千六百萬磅、卽ち全體の八五%に該當するものに付いて地域別分布狀態を調査したものである。尙エコノミスト誌も亦一九二九年末海外投資を發表してゐるが、政府及地方團體の公債に對する投資額に付いて依然地理的分布狀態が不明であり、其他に就ても不詳のものがあつて、英國東南洋投資の全般を知ることが出來ない。

キンダスレー調査に據る一九三〇年末海外投資額中地理的分布の調査せられたる三十一億八千六百萬磅に付いて觀るに、東南洋が十三億三千三百萬磅を以て總額の四一・九%を占め、之に次いでアメリカ三九・六%(十二億六千萬磅)、アフリカ九・四%、歐洲七・七%であつた。而してアメリカに對する投資もカナダを除けは、多くは中南米諸國にして、結局英國海外投資の主要部分は太平洋岸の諸國が其對象となつてゐるものと言はなければならない。

英國對外投資額 (1930年末現在 單位 百萬磅)

東南洋	1,333	アメリカ	1,260
英領	1,183	英領	486
濠洲	494	カナダ	446
印度及セイロン	458	西印度	40
新西蘭	123	外國	774
馬來	108	米國	81
外國	150	メキシコ及中米	50
日本	63	アルゼンチン	360
支那	40	智利	151
其他アジア	47	ブラジル	49
歐洲	245	其他南アメリカ	83
アフリカ	299	地域分類不明の英領	48
英領	270		
南アフリカ	224	總計	3,185
西アフリカ	46	英領	1,987
外國	29	外國	1,198

〔註〕 Sir Robert Kindersley 調, The Economic Journal, June, 1933. に據る

右の東南洋に對する投資額十三億三千三百萬磅は、前述の如く投資總額の八五%に付いて行つた調査である關係上、英國の太平洋に於ける投資額全體としては相當の變化を見る譯である。併し之を以て全般を推して略ゝ十四億磅見當、英國海外投資の四二%程度と推定しても大した誤はないものと言へやう。

東南洋に於ける英國の投資額を地域別に見れば、濠洲の四億九千萬磅と、英領印度及セイロンの四億六千萬磅とが最も多く、其他新西蘭の一億二千萬磅、馬來及蘭領印度に一億八百萬磅、支那に四千萬磅、日本に六千萬磅、其他アジア諸國に五千萬磅程度であつた。

次に、此等太平洋方面に於ける投資は如何なる事業に向けられてゐるか。全體の七割見當は政府又は地方自治體の公債にして、其殘りの三割が鐵道、公共事業、鑛山、其他一般事業に投資せられてゐる。此の中一般事業では印度及セイロンに於ける製茶、馬來及蘭印方面の護謨事業に對する投資が多額に上つてゐる。

前述の如く英國の東南洋投資額は一九三〇年約十四億磅にして、其後は若干減少したものと推定せられるが、依然として對東南洋列國投資額中覇權的地位に在ることは疑ない。

東南洋諸國に對する英國の主要投資先は濠洲、新西蘭、英領印度、馬來等英領であることは既述の通りである。

英國海外投資額 (單位 百萬磅)

年末現在	1929	1930	1931	1932	1933	1934
英領及外國の公債及地方債に對する投資額	1,412	1,437	1,441	1,432	1,480	1,499
海外に於て活躍せる英國會社に對する投下資本	1,187	1,205	1,210	1,204	1,211	1,228
海外に於て登錄せられたる外國及英領會社に對する投下資本	839	783	759	719	695	687
其他	300	300	290	285	280	300
計	3,738	3,725	3,700	3,640	3,666	3,714

備考 エコノミスト誌調(Economist, March 1, 22, Oct. 18, 1930.)によれば、一九二九年末海外投資額は總計三、三九二百萬磅、內公社債投資一、四〇〇百萬磅、會社に對する投資一、九九三百萬磅であつた。尙後者の內譯を見るに

	總額	英領	外國
英國會社に對する投資(百萬磅)	一、〇四〇	三六三 (內、濠洲及新西蘭 一六、印度及セイロン 一五)	六七七 (內アジア 七)
外國會社に對する投資(百萬磅)	九五二	五一二 (內、濠洲及新西蘭 一六、印度及セイロン 10)	四四〇 (內アジア及アフリカ 五七)

一九三〇年英國東南洋投資額[1] (單位 百萬磅)

	政府公債及地方債	鐵道	公共事業	鑛山	其他	計
濠洲	432	2	9	9	42	494
新西蘭	110	—	—	—	13	123
英領印度及セイロン	261	90	12	14	81	458
馬來地方(蘭印を含む)	4	—	4	8	92	108
支那	83	—	5	1	14	40
日本						63
其他アジア諸國	…	…	…	…	…	47
計	…	…	…	…	…	1,333

〔註〕 Kindersley 調 (1) 英國對外投資總額の85%につき調査せるもの

濠洲及新西蘭に對する投資額は一九三〇年末六億磅以上を算し、啻に東南洋に於ける英國の投資中首位に在るのみならず、全英國對外投資中第一位を占めてゐる。其事業別投資狀態は、鐵道、公共事業、鑛山、其他一般產業等廣く分散せられてゐるが、公債に對する投資が殆んど九割近くを占めてゐる。而して濠洲及新西蘭に於ける外國資本の大部分は勿論英國資本であるが、尙少額とは云へ米國資本が最近四億弗に達したことは注目に値する。

英領印度に對する英國の投資は一九三〇年末四億六千萬磅にして、其六割は公債、二割近くが鐵道借款で、金融的性質を帶びてゐる。產業目的からは鑛山に對して總額の三%、其他一般產業に一八%見當が投資せられてゐる。產業投資として最も主要なるは製茶業に對するもので、キンダスレーは約四千萬磅と推定してゐる。印度經濟全體が英本國に依つて獨占せられてゐるから、諸外國よりの投資は全く微々たるものにして、只僅かに米國資本が三千九百萬弗を示すのみである。

馬來に就いては、蘭領印度其他を含んで、合計一億餘磅であるが、其主要部分は馬來のゴム園、錫鑛業に對する投資である。

對支投資額は、キンダスレー調査に據れば、前述の如く四千萬磅に過ぎない。之は本國に住所を有せざる投資者の分を除外せるものであつて、米國商務省の對支投資額一億三千萬弗も略同樣の方法を採つてゐる。從つて此等とレーマー教授の調査せる列國の對支投資額とは比較すべくもない。同教授の調査は「支那人に非ざる外國人に依つて收得せられ若くは正常的に豫期せられる收入の支那に於ける凡ての源泉

に對する合理的なる評價」であつて、投資者の國籍に依つて區別し、其住所の所在地は全然問題としてゐない。

レーマー教授の調査に據れば、一九三一年末英國對支投資額は二億四千四百萬磅（十一億八千九百萬舊米弗）にして、列國對支投資中日本と共に斷然他を壓してゐる。其中四千六百四十萬磅は政府證券に對する投資、一億九千八百萬磅が事業投資である。事業投資に就て觀れば、貿易、不動產、製造工業、運輸の順位となつてゐる。

英國對支投資(1931年)
（千磅）

商務	46,400
金融業	197,962
保險業	27,700
不動產業	9,900
製造工業	9,900
鑛業	35,600
運輸業	23,700
公共事業	41,600
政府證券	49,500
其他	5,900
合計	244,362

〔註〕Remer, C. F. Foreign Investments in China に據る

レーマー教授の調査に基き、列國對支投資額（滿洲に對する投資を含む）中英國の地位を觀るに、英國は三六・七%、日本三五・一%を占め、ソ聯邦及米國は遙かに下つて八・四%及六・一%に過ぎない。此の中より滿洲の分を除外すれば日本の投資は三割を減ずべく、英國資本が絶對的地位を占めることゝなる。

又最近の調査に係る米國極東經濟觀察團の報告書は前記レーマー教授の調査を基礎として、一九三五年初に於ける日、英、米、三國の對支投資額（滿洲を除く）を英國十億弗、日本五億弗、米國二億弗と推定してゐる。(Report of the American Economic Mission to the Far East, American Trade Prospects in the Orient, p. 26. 參照)

三、東南洋に於ける英國系金融機關

英國の海外經濟活動、殊に植民地の經營開發、投資等に當つて重要なる役割を演じたのは各種の金融機關であつた。各商業銀行、特に所謂五大銀行は何れも國際的性質を持ち、帝國内のみならず外國に支店又は關係銀行を有してはゐるが、海外開發乃至投資活動は寧ろ第二次的のものであつて、海外投資機關として最も活躍したのは、所謂マーチャント・バンカーと投資信託會社である。而して英國が英領植民地特に東南洋諸領並に支那に對する金融的勢力伸張の機關として設けたのは植民地銀行（Colonial and dominion banks）と其支店であつた。植民地銀行に由る金融上の開發は政府の對外經濟政策と相呼應して、英國經濟勢力發展の原動力を爲した。此等植民地銀行は植民地以外の後進國に對しても支店を設け、英國商人の業務擴張を援助し、英國商權の伸張を圖ると共に、他方政府と相提携して借款の引受等、金融力を通して經濟勢力の扶殖に努めて來た。

植民地銀行は、本店を倫敦に置き東南洋方面の開發を業務の對象とするものと、單に支店を倫敦に置くものとがある。而して其支店が英帝國領内或は外國に廣く散布せられてゐるものを通常エキスチェンジ・バンク（Exchange bank）の名で呼ばれてゐる。

植民地銀行として其業務の一地域に限られるものは、多く其例を濠洲及新西蘭に見、エキスチェンジ・バンクは例が英領印度に多い。

Imperial Bank of India の支店は殆んど總て印度とセイロンに在るが、印度に於ける其他の銀行は英領印度以外に其業務を擴張してゐる。卽ち National Bank of India はアメリカ方面に、Eastern Bank

はメソポタミヤ地方に、Mercantile Bank of India は極東、特に馬來、支那、蘭印、濠洲に活躍してゐる。尙右の外特に有名なのは、Chartered Bank of India, Australia and China と Hongkong & Shanghai Banking Corporation であつて、前者は馬來、蘭印、佛印、比島、支那、日本等に、後者は馬來、支那、滿洲、日本等に支店を有し、殊に後者は支那に於て著しき勢力を有してゐる。

以上主要銀行中、特に注目すべきは香港上海銀行、チャーター ド・バンク、及マーカンタイル・バンクが香港に於て銀行券を發行してゐることである。殊に香港上海銀行券は南支に廣く流通し最も安定せる通貨とされてゐる。其他濠洲のコモンウエルス銀行は一九二〇年十二月以降銀行券の發行を認められてゐたが、一九二四年の銀行法に依つて發行權を確保せられ、中央銀行的地位を强化した。新西蘭及英領印度に於ては從來中央發券銀行なく、普通銀行に發行權を與へてゐたが、新西蘭準備銀行(Reserve Bank of New Zealand)が一九三四年八月一日創設せられ、印度に於ても亦一九三五年四月一日印度準備銀行(Reserve Bank of India)が設立せられて、中央銀行制度の確立を見るに至つた。

植民地銀行の例

植民地銀行

創立年	銀行名及本店所在地	資本金（千磅）
1865年	Bank of Adelaid, Adelaid	1,250
1835	Bank of Australasia, London	4,500
1817	Bank of New South Wales, Sydney	8,780
1866	Commercial Bank of Australia, Melbourne	4,117
1834	Commercial Banking Co. of Sydney, Sydney	4,739
1911	Commonwealth Bank of Australia, Sydney	4,000
1852	English, Scottish, and Australian Bank, London	3,000
1858	National Bank of Australia, Melbourne	5,000
1872	Queensland National Bank, Brisbane	1,750
1837	Union Bank of Australia, London	4,000
1861	Bank of New Zealand, Wellington	6,858
1872	National Bank of New Zealand, London	2,000
エキスチェンジ・バンク		
1853	Chartered Bank of India, Australia & China, London	3,000
1920	P. and O. Banking Corporation, London	2,594
1865	Allahabad Bank, Calcutta	…
1909	Eastern Bank, London	1,000
1920	Imperial Bank of India, Calcutta	4,220
1858	Mercantile Bank of India, London	1,050
1866	National Bank of India, London	2,000
1867	Hongkong & Shanghai Banking Corporation, Hongkong	1,708 (H.K.$20,000)

英領以外の東南洋諸國に於ける英國金融機關に付いて觀るに、蘭領印度に於てはオランダ系の銀行が中心をなしてゐることは當然にして、外國銀行としては日本の銀行を除けば英國系の香港上海銀行、チャーター ド・バンク及マーカンタイル・バンクである。佛領印度支那に於ては英國系（香港上海銀行、チャーター ド・バンク）日本系及支那系の支店銀行があるが、外國系銀行の活動餘地は頗る狹い。比律賓に於ては英國系（チャーター ド・バンク及香港上海銀行）、日本系、米國系の外國銀

行支店が活動してゐるが、日本の正金銀行と米國のナショナル・シチー銀行が最も活躍して英國系の銀行が比較的振はないのは當然である。

支那に於ける外國銀行は英、米、日の鼎立狀態に在り、其他佛國、和蘭等各國の銀行支店が設けられてゐるが、其中にて勢力あるは英國及日本である。米國銀行支店も相當數に上るが、投資關係より觀て日、英に比較して遜色あるものと言はなければならない。

在支英、米兩國銀行

英國系	本店所在地
Chartered Bank of India, Australia and China	London
E. D. Sasson Banking Corporation	Hongkong
Finance Banking Corporation	Shanghai
Hongkong and Shanghai Banking Corporation	Hongkong
Mercantile Bank of India	London
P. & O. Banking Corporation	〃
米國系	
American Express Co.	New York
American Oriental Banking Corporation	Shanghai
Chase National Bank	New York
Commerce Bank, Tientsin Commercial and Credit Corporation	Tientsin
National City Bank of New York	New York
Thrift and Investment Finance and Trust Corporation	Shanghai
Underwriters' Savings Bank	〃

日本系銀行としては、橫濱正金、三菱、三井、住友、臺灣、正隆、朝鮮、上海、天津、漢口の各銀行を擧げることが出來る。

第五節　英國の太平洋に於ける海運活動

一、概　說

世界商船の三割を保有し、全世界に跨つて航路を有する英國海運は、質に於ても量に於ても、尙覇權的地位を持してゐる。世界全土の四分の一を占める廣大な領域と海外貿易に依存する英國經濟の本質とが海運を隆盛に導いたのではあるが、其の海外發展も、世界貿易に於ける王座も、結局十九世紀初頭のトラファルガーの勝利に始まる英國海運世界制覇の賜であつた。併し其の永く壓倒的强大を誇つたユニオン・ヂャックの船舶も、他の後進列强の目醒しき進出により、近年漸く減衰の兆を示し、英屬領と外國間、更には英本國と英屬領間の貿易輸送に於てさへ、外國船の進出が漸く旺んとなつて來た。又大戰前千九百萬噸の商船を有して世界總船腹（百總噸以上）の四割を占めたものが、漸次減少して一九三六年六月には千七百萬噸で三割弱となつた。第二位及第三位の米國や日本を遙かに引離し英國の王座には尙動搖なしとするも、其相對的地位の衰微は蔽ひ難い所である。

次に有效船舶について觀れば、英國は一九三六年一千四百萬噸を以て世界の三六・一%を占め、所有船舶に對する有效船舶噸數の割合に至りては六三%に達し、質に於ても世界商船隊の指導者たる地位を辱しめない。併しながら嚴密な意味の有效船舶、卽ち船齡十年未滿、總噸數四千噸以上の船舶所有高に付いて觀れば、一九三五年六月末現在七百十六隻、五百九十二萬五千總噸を以て他の列强に比較して著しく優秀なる地位を占めてゐるが、日本、獨逸等の增勢に反して後退の跡なしとしない。

然らば英國商船隊は世界海洋に於て如何に活躍してゐるか。日本郵船會社の調査に據れば、國際貿易に從事する英國定期船腹は、一九三五年末、千二百二十九隻、八百四十三萬六千總噸に達し、噸數に於て世界の三八・八%を占め、米國を凌駕すること二倍以上である。更に二大洲以上を連結せる相互航路に於ては、英國船は千九隻、七百七十一萬總噸を以て世界の四割以上を占めてゐる。而して英國船は世界の大洋航路の殆ど到る處に就航し、アジアと北米、南米、大洋洲との間、北米と南米との間を除く各航路に於ては何れも首位を占め、前記航路に於ても三位を下らない。

斯くの如くして、英國の外國貿易は殆んど英國船によりて輸送せられてゐる。英國諸港の出入船舶合計噸數に於ける英國船の割合は、一九三五年、五四・八%に達してゐるが、一九二七年の六一・七%に比較すれば、外國船（殊に獨、諾、蘭、米、日等）の著しき進出に因つて其の地位の漸次低下してゐることが認められる。此傾向は英本國の貿易上のみならず、屬領の貿易に於ても近年窺はれる所である。是れ最近英國朝野に英國船保護の聲の旺んになつて來た所以である。

二、太平洋に於ける英國海運と其地位

英國が世界各地に航路を有し、且つ殆んど大部分に於て首位を占めてゐることは前述の如くであるが、今主要航路に於ける英國船の地位を觀るに、凡そ次表の如くである。

六大洲相互航路に於ける英國定期船
（1935年末現在）

航路	隻數	總噸數（千噸）	英國船の占むる割合 %	順位
太平洋關係航路				
アジア—歐洲	195	1,530	43.1	I
アジア—北米	43	331	20.6	III
アジア—南米	3	15	15.7	II
アジア—大洋洲	17	78	36.0	II
アジア—アフリカ	12	75	54.7	I
歐洲—大洋洲	128	1,246	81.9	I
北米—大洋洲	49	360	70.4	I
大洋洲—アフリカ	2	10	100.0	I
世界一周	41	271	44.5	I
其他航路				
歐洲—北米	179	1,490	30.0	I
歐洲—南米	102	812	39.2	I
歐洲—アフリカ	153	1,024	50.5	I
北米—南米	35	205	20.8	II
北米—アフリカ	50	262	51.6	I

〔註〕日本郵船會社調、海運及經濟調査に據る

太平洋を中心とする航路に於て、英國として最も重要なのはアジア—歐洲間、並に歐洲—大洋洲間の航路である。然しアジア—歐洲間の航船は極東—歐洲と印度及波斯灣—歐洲との二航路を含んで居るが、隻數に於ても總噸數に於ても寧ろ後者の方が多い。此に從事する汽船會社中主要なものとしては、極東—歐洲間に於ては、Blue Funnel, P. O., Ben Line, 印度及波斯灣—歐洲にては Ellerman, Clan Line, Anchor-Blocklebank & Well Line, P. O. が著名である。歐洲—大洋洲航路はスエズ經由、南阿經由とパナマ經由の三が擧げられるが、P. O., Orient Line, Commonwealth & Dominion Line, New Zealand Ship Co., Blue Star Line, Federal S. N. Co. 等が主要船主である。

此等に次いで、アジア—北米航路には C. P. R., Blue Funnel,

太平洋を繞る英國船定期航路（1935年末現在）

航路	隻數	噸數(千總噸)	主要船主
アジア——歐洲			
極東—歐洲	71	612	Blue Funnel; P. O.; Ben Line
印度・波斯灣—歐洲	124	918	{Ellerman; Clan Line; Anchor-Blocklebank & Well Line; P. O.
アジア——北米			
極東—北米西岸	7	113	Canadian Pacific; Blue Funnel
極東—ガルフ(パナマ經由)	8	40	Reardon Smith Line
印度—北米西岸	12	85	Silver Line
印度—北米東岸・ガルフ(スエズ經由)	16	93	Ellerman & Backnall ; Bank Line
アジア——南米			
極東—南米西岸	…	…	}Bank Line
極東—南米東岸	3	15	
アジア——大洋洲			
日本—濠洲・新西蘭	3	21	Eastern & Australian
極東—濠洲・新西蘭	14	66	Burns, Philp & Co.: British India
アジア——アフリカ	12	75	Bank Line; British India
歐洲——大洋洲			
スエズ經由	48	606	{P.O., Orient Line; Aberdeen & Commonwealth Line
南阿經由	46	375	{Commonwealth & Dominion Line: New Zealand Shipping Co.; Federal S. N. Co.; Blue Funnel
パナマ經由	34	265	{Blue Star Line; New Zealand Shipping; Federal S. N. Co.; Commonwealth & Dominion Line
北米——大洋洲			
北米東岸—濠洲・新西蘭	38	272	{Ellerman & Bucknall 及 Australian S.S. Co.; Commonwealth of Dominion Line
北米西岸—〃	8	69	{Union S. S. O. of New Zealand; Canadian-Australian Royal Mail
ガルフ—〃	3	19	Bank Line
大洋洲——アフリカ	2	10	Miller's Timber & Trading Co.
世界一周航路			
北米東岸—パナマ—極東—スエズ—北米東岸	38	251	Ellerman & Bucknall; Blue Funnel; Bank Line
印度—北米西岸—パナマ—ガルフ—南阿—印度	3	20	Silver Line

〔註〕 前表註參照

以上は六大洲相互定期航路に於ける英國船の活躍狀況を示すものであるが、又他方スエズ運河通航船舶噸數より觀ても、太平洋上に於ける英國船の覇權的地位を認めることが出來る。即ち一九三六年スエズ運河通航船舶噸數三千二百萬純噸中英國船は千五百萬純噸、卽ち四六・五%に達してゐる。併し其割合は大戰前に七〇%以上を占めてゐたことを回顧すれば思ひ半に過ぎるものがある。更にパナマ運河に就いて觀ても米國船（三六・七%）が首位に在るのは當然であるが、英國船は二七・八%を以て第二位に在る。轉へつて東南洋主要國の海運に於ける英國船の地位を觀るに、日本を除けば何れも三割以上に達し、殊に新西蘭に於ては八割、英領印度に於ては六割六分を占めてゐる。然しながら全體を通じて出入港船舶噸數中英國船の割合は年を逐うて低下し、特に英屬領に於て然るを見るのは注目すべき現象であり、最近太平洋に於ける英國船保護問題の喧しいのも宜なる哉である。

Ellerman & Bucknall 等、又北米—大洋洲航路には Ellerman & Bucknall, Commonwealth & Dominion Line, Union S.S.Co. of New Zealand, Canadian-Australasian Royal Mail Line 等が就航してゐる。尙 Ellerman Bucknall, Blue Funnel, Bank Line, Silver Line 等は世界一周航路を經營してゐるが、其航路は大體北米東岸よりパナマ、極東、スエズを經て北米東岸に歸るか、或は印度から北米西岸、パナマ、ガルフ、南阿を經て印度に歸るかである。

三、英國對太平洋沿岸諸國との海運

英國諸港出入港船舶（噸數）の地域分布狀態を觀れば、其約六割は歐洲及地中海沿岸諸國との間の航路に屬し、之とアフリカ及印度洋間を除いた殘りの約三割が太平洋及大西洋を航行するものである。而して大西洋と太平洋との割合は略ゝ八對二の比率となつてゐるが、最近の傾向としては僅少ながら太平洋方面との輸送關係が增大を示しつゝある。此地域的分類は、出港に於いては最終到着地、入港に於ては最初の出發港に據るものであつて、英國を中心とする海上輸送量の正確なる割合とは言へないが、以て一斑を知り得るであらう。

東南洋主要國出入港船舶噸數中英國船の占むる割合（%）

年度	1929	1934	1935	1936
海峽植民地(1)(2)	47.1	44.3	42.8	44.1
濠洲(2)	59.2	52.1	…	…
新西蘭(2)	91.8	79.6	77.8	…
英領印度(2)	66.7	65.0	66.2	65.6
支那(1)	37.5	41.9	41.8	39.5
日本	17.0	14.4	14.1	13.7
蘭領印度	35.0	29.2	…	…
比律賓(2)	31.3	31.4	28.0	…

〔註〕 各國統計書に據る
(1) 沿岸貿易を含む (2) 英屬領の船舶を含む

要するに英國を中心とする海運に於ける英國船の參加割合は近年漸く減退を示してはゐるが、尙五割四、五分に達する。而も英國とアフリカ、波斯灣及印度との間にあつては八割九分、英國と太平洋沿岸諸國との間に在りては八割六分に達する。蓋し之等は主として其の屬領若くは英國と經濟的に緊密なる關係に在る諸國との間の航路に屬するからである。

今若し太平洋南岸諸國との關係を東南洋側とアメリカ側とに分別すれば、英國船の割合は前者に於て九割以上、後者に於て約五割といふ程度である。

全體として觀ると、英國船の參加割合は漸退し、卽ち一九二七年の六一・七%より一九三五年五四・八%、一九三六年には五四・三%となつてゐる。尤もその間にあつてアフリカ及印度洋、太平洋沿岸に對する

英國諸港出入港船舶噸數合計（單位 千純噸）

	合計			英國船の占むる割合(%)		
	1927年	1929年	1935年	1927年	1929年	1935年
歐洲及地中海沿岸	111,363	123,828	106,695	53.7	54.1	47.9
愛蘭	9,292	9,677	9,353	96.7	96.5	95.1
北歐諸國	62,448	66,518	58,893	46.9	46.0	34.4
西歐及西部地中海	31,094	38,095	30,888	56.2	58.6	57.3
中部及東部地中海	8,529	9,538	7,562	47.1	49.8	56.3
アフリカ及印度洋岸	11,517	11,778	11,870	91.1	89.6	88.9
西部及南部アフリカ	3,656	3,986	4,113	78.8	78.2	85.3
東部アフリカ、波斯灣及印度	7,861	7,792	7,756	93.8	95.5	90.8
太平洋沿岸	12,411	12,807	12,674	76.3	73.5	85.7
東部亞細亞及太平洋	4,359	4,921	4,593	57.8	58.1	55.1
濠洲及新西蘭	4,661	4,446	4,890	96.3	95.9	93.7
中南米太平洋岸	1,087	1,041	888	79.7	77.9	55.1
北米太平洋岸	2,304	2,399	2,303	69.2	63.0	54.7
大西洋沿岸	45,892	44,912	40,064	71.1	69.2	58.8
北米大西洋岸	32,153	30,898	24,287	68.2	65.9	52.1
中南米大西洋沿岸	13,739	14,013	15,777	77.8	76.6	69.2
合計(其他を含む)	181,739	193,804	171,655	61.7	61.0	54.8

〔註〕 Annual Statement of the Navigation and Shipping of the United Kingdom に據る

もの〻みは最近增勢を辿つてゐる。而して太平洋岸に對するもの〻增加は全く東南洋（特に極東及大洋洲）に對する關係の增加に基いてゐる。

四、太平洋に於ける英國船保護の運動

世界通商の不振、船腹の過大、經濟的國家主義に基く各國の自國船主義等によつて、英國海運界は著しき打擊を受け、終に自由主義の傳統を固守する英國も保護政策へ轉向を餘儀なくせしめられ、玆に一九三五年英國海運救濟法（British Shipping (Assistance) Act, 1935）の成立となつた。

海運救濟法は年額二百萬磅を限度として不定期船補助制を制定し、平均運賃率が一九二九年の九二％以上に達した時は、一％を增加する每に二十五萬磅を減額し、一〇〇％のときは全然、下附しないことになつてゐる。而して不定期船補助制度は一九三六年にも延長施行せられ、最近海運市況好轉を見せてゐるが、一九三七年度も繼續實施せられることゝなり、基準運賃も一九二九年平均の二二％高に變更を見た。

海運救濟法は更に船質改善助成をも規定し、優秀定期又は不定期貨物船の新造又は改造を獎勵した。即ち解體二、新造一を條件とし（改造は一對一）三％以下の金利、十二ケ年々賦拂にて二ケ年一千萬磅を限り融資するものであつた。此の施設に由つて約五十隻二十萬總噸の新造船の進水を見たが、實績遲々として芳しからず、一九三七年二月二十五日期限到來と共に廢止の運命に逢着した。

以上の方策に因つて不定期船の保護は一段落したものと見られ、次いで登場し來つたのは定期船の保護であり、其第一の目標となつたのが太平洋航路であつた。而して米國の北米―濠洲、新西蘭航路、日本の極東諸航路に於ける活躍が、英國商船旗に對する有力な脅威となつたことは事實である。

一九三六年十一月十一日ロイド卿は上院に於て英國海運に對する政府の救援を望み、孟買―日本の貿易の八割を日本船に把握せられてゐることを指示し、北米―濠洲、新西蘭航路に關して、英國、カナダ、濠洲、新西蘭、フィジー政廳間にて太平洋に於ける航權維持を圖るべきことを提唱した。更にP・O汽船社長アレキサンダー・ショー氏も年次總會に於て「日本海運は今や東洋に於て往年の英國に代らんとしてゐる、今にして根本的對策を講するに非ざれば英國海運は滅亡の外なき」旨を强調してゐる。

事實、曾て英國船が殆んど全部を輸送せる日印間の貿易は現在六割近くを日本船に奪はれてゐる。即ち一九三六―七年印度の統計に據れば、日印間の航路に於ける日本船出入港噸數を見れば五八・六％に達し、又定期船の總噸數に於ても一九三五年末日英の比率は七三對二七の割合となつてゐる。更に日濠航路に於ても日本の定期船と英國船との割合は七九對二一にして、之に不定期船を加ふれば、本邦船が壓倒的勢力を有する譯である。

カナダより濠洲に至る航路に於ては、外國船、殊に米國船の進出著しきものがある。今カナダの統計に基き、カナダ―濠洲間の輸送に於ける英國船（カナダ船を含む）の地位を見るに一九二九年の九六・七％より一九三五年には七六・五％に低落してゐる。

斯くて英國政府に於ても漸次之が對策を考究するに至り、既に印度政廳より我國に對して、ビルマ印度間並に印度各港間の沿岸航路に日本船は就航せざること、日印間の航路を經營する日、英兩會社の割合を適當に調整する爲に日英海運會議開催に就き配慮することを提議し來つてゐる。

他方新西蘭に於ては、次の如き英國船保護法案を昨年秋議會に提出した。即ち諸外國に於て英國船に對し本國及其領土間の貨客輸送を禁止し、或は自國に適用なき制限を附したる場合、若くは船舶に對して補助金を與ふる場合は、當該國の船舶の新西蘭及濠洲間の航路を禁止せんとするものであつて、之は米國船を直接の目的としてゐるのではあるが、我國も其一つの目標とされてゐることは疑ない。

以上の事實より觀て、英國船保護の政策は各屬領に於ける沿岸航路の禁止のみならず、各屬領間、更には本國と屬領間の航路をも沿岸航路として之を禁止するに至る處も多分にある譯であり、其成行は我國としても重大視すべきものと言はなければならない。

第六節　英國の東南洋に對する貿易

一、概說

先進產業國として世界貿易に君臨した當時の英國貿易は歐洲及北米市場に於て斷然たる優位を占めてゐたが、二十世紀に入り近代產業の發達と後進國の急激なる進出に會するや、其覇權的地位は失はれ、對歐並に對米貿易は漸く衰へ、此處に失つた市場の補充を他に求めねばならなかつた。斯くして新市場及屬領に向つて進出が行はれたが、此場合に英國の植民地乃至屬領の主要部分の包含されてゐる東南洋が英國の重要なる原料供給地として將又、主要輸出市場となつて登場して來たことは蓋し當然と言はなければならない。斯くて前世紀に於て輸出の約四割を占めた歐洲と三割以上に達したアメリカとは大戰前迄に其

英國洲別貿易の輸出入總額に對する割合（%）

	一九一三年	一九二九年	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年
輸入							
歐洲	四〇・五	三七・五	三八・一	三六・四	三五・〇	三五・二	三四・四
アフリカ	六・一	七・四	六・八	七・二	六・四	七・一	七・三
アジア	一三・七	一三・七	一一・三	一三・〇	一三・八	一三・一	一三・七
北米及中米	二三・八	二三・九	二一・七	二三・〇	二一・九	二三・九	二三・九
南米	九・一	一〇・四	一〇・〇	九・三	一〇・二	九・二	八・九
大洋洲	七・七	九・〇	一三・一	一三・一	一三・六	一三・五	一三・八
輸出（再輸出を含まず）							
歐洲	三四・六	三一・三	四一・七	三九・四	三八・六	三七・二	三五・五
アフリカ	九・九	一一・八	一三・五	一三・四	一四・二	一五・三	一五・九
アジア	二五・二	二三・五	一九・九	一八・二	一八・一	一七・四	一六・一
北米及中米	一三・〇	一三・八	一一・二	一三・九	一三・〇	一三・八	一四・一
南米	九・六	九・六	六・二	七・六	七・五	六・九	六・九
大洋洲	八・七	一一・〇	八・五	八・五	九・六	一〇・二	一一・四

備考　前世紀半に於て英國の輸出は歐洲三九％、アジア一七％、アフリカ二・五％、北米二五％、中南米一一％大洋洲其他五・五％の割合であつた（G. E. Hubbard: Eastern Industrialization and its Effect on the West. P. 309）

割合を夫々三五%及二二%に低下し、之に反してアジヤ及大洋洲は二三%より三四%に其地位を上昇したのであつた。然るに歐洲大戰の結果世界產業及貿易上に一大變革を來たし、歐洲以外の產業後進國の發展殊に米國と日本の進出、更には屬領及植民地に於ける產業の發達と自主獨立化の傾向を齎らした。斯くして一度は確固不動の基礎を築いた東南洋方面に於ける英國の勢力も漸く凋落の兆を呈するに至つたが、此情勢は一九二九年世界恐慌以後益々顯著となり滿洲事變以後の日本の躍進に依つて更に一層激化せられたのである。

アジア及大洋洲が英國貿易上重要なる地位を占めてゐることは前表により明かであるが、此の大部分は印度及其以東の所謂東南洋諸國との貿易である。英國の此等東南洋諸國との最近に於ける貿易趨勢を觀るに、輸入に在りては一九二五年の二億八千六百萬磅を最高として減少を辿り、一九三二年には一億五千三百萬磅に激減した。其後稍々增轉し一九三六年には二億磅となつた。他方輸出（再輸出を含む）は一九二五年の二億四千七百萬磅より一九三三年の九千四百萬磅に激減し、其後多少回復の兆を見せてはゐるが、一九三六年一億一千五百萬磅にして一九二五年當時の二分の一にも達しない。而して其英國貿易上に於ける地位に付いて觀れば、輸入は一九二九年の一九・七%から、爾後上昇して最近二四%程度を示してゐるが、之に反して輸出は一九二九年の二七・四%から低下を續け一九三三年二二・五%となり、其後稍上昇したとは言ふものゝ二三%に過ぎない。

尙玆に注目すべきは英國の東南洋貿易の殆んど大部分は屬領乃至植民地との貿易であつて、輸入及輸出ともに八〇%以上を占め、殊に輸出に於ける割合は一九三三年以降顯著なる上昇傾向を辿つてゐる。更に此等東南洋に於ける英領との貿易關係は英國全體の英領貿易上に於ても極めて重要なる地位を占めるものであつて、輸入は五割以上を輸出は四割以上を示し、之が亦英國東南洋貿易の一つの特質をなしてゐる。一九三三年以降輸出入共に稍〻增大の傾向を示したことは、一にオツタワ協定に依る英帝國ブロック經濟政策の結果であつて、諸外國との貿易關係は輸入を別として輸出は依然として減少の傾向を革めない。

英國東南洋貿易の趨勢

	年	英國貿易總額（百萬磅）	對東南洋貿易 合計（百萬磅）	總額に對する%	英領分 %	對英領貿易中東南洋の%
輸入	1913	768.7	151.4	19.7	89.1	70.4
	1925	1,320.7	285.9	21.6	86.4	57.6
	1929	1,220.8	240.4	19.7	83.6	56.0
	1932	701.7	152.6	21.7	86.6	53.3
	1933	675.0	156.8	23.2	88.4	55.6
	1934	731.4	181.3	24.8	87.1	58.2
	1935	756.0	179.9	23.8	86.9	55.0
	1936	848.9	201.2	23.7	87.8	53.1
輸出	1913	634.8	178.3	28.1	77.3	66.0
	1925	927.4	247.1	26.6	81.1	55.4
	1929	839.1	230.0	27.4	81.8	54.2
	1932	416.0	99.3	33.9	80.2	45.0
	1933	417.0	93.8	22.5	82.7	44.6
	1934	447.2	104.6	23.4	85.1	45.3
	1935	481.1	110.6	23.0	87.0	44.7
	1936	501.1	115.0	23.0	86.9	43.9

〔註〕 再輸出を含む

斯くの如く最近の英國東南洋貿易に於ける輸入と輸出との相反傾向は又一面其貿易構成內容から來るものと言へる。即ち東南洋諸國は英

國の重要なる食料及原料の供給地であることゝ、東南洋諸國に對する輸出が主として完成品にして之が諸外國の進出と東南洋諸國の產業發達とに依つて著しき打擊を受けてゐる事實を物語るものである。英國の東南洋諸國よりの輸入は五〇%以上食料品にして、原料品亦三、四割の程度を占め、完成品は一〇%に過ぎない。他方輸出にありては九〇%近くが完成品によつて占められ、食料品が八%、原料品が一%見當である。此事實は輸出の不振に面しても之に相應する輸入の減少を圖ることを得ず、之が東南洋貿易を入超に終始せしめつゝある所以である。尙此關係に於て近年農產物及原料品の價格反撥が輸入增加を顯著ならしめた一因たることも忘れてはならない。

英國部類別東南洋貿易 （單位 千磅）

	1929年	1932年	1933年	1934年
輸入				
食料品、煙草	115,257	97,092	93,668	100,680
內 英領	98,490	87,270	86,102	91,313
原料品	96,649	38,984	46,059	61,819
內 英領	81,950	33,454	40,501	53,830
完成品	27,437	15,931	16,334	18,540
內 英領	19,690	10,888	11,310	12,469
計（其他を含む）	**240,377**	**152,571**	**156,752**	**181,299**
輸出				
食料品、煙草	17,127	7,449	7,580	8,059
內 英領	14,539	5,940	6,199	6,593
原料品	2,413	1,131	1,164	1,336
內 英領	1,907	847	839	935
完成品	200,066	86,551	80,962	90,995
內 英領	162,294	69,191	66,976	77,843
計（其他を含む）	**223,688**	**97,296**	**91,435**	**102,435**

英國貿易上東南洋の占むる割合 （%）

	1929年	1932年	1933年	1934年
輸入				
食料品	21.5	26.0	27.6	29.0
原料品	28.5	23.7	25.5	29.5
輸出				
完成品	34.9	31.4	28.7	29.8

〔註〕 再輸出を含まず

食料及原料品の輸入が英國東南洋貿易の主要部分であることは前述の如くであるが、更に又英國の食料及原料の供給地として東南洋の持つ重要性をも認めなければならない。即ち食料品供給地としての東南洋の地位は近年愈々上昇し、最近に於ては英國食料品輸入の三割近くに達してゐる。原料品に於ても同樣にして一九三二、三年頃稍低下の趨勢が見られたのであるが、一九三四年に於ては英國原料品輸入の二九・五%を占めるに至つた。更に又原料品中には英國の主要產業たる紡績業及羊毛工業の原料を含み、就中羊毛に至りては東南洋は壓倒的地位を占めてゐる。

完成品輸出市場としての東南洋諸國の地位は漸次低下を示してゐるが、完成品總輸出額の三割近くに達してゐる。一九一三年に於て東南洋向完成品の輸出は總額の三八・二%を占めたが、一九二九年には三四・九%に低下し更に一九三三年には二八・七%となつた。一九二九年二億磅を示した此等東南洋向完成品の輸出が一九三三年には八千百萬磅に激減し、殊に其主要部分が綿織物、毛織物等英國重要工業品に依つて組成せられてゐるのであるから、此東南洋向輸出の減少が英國貿易上に、延いては英國產業上に著しき打擊を與へたことは想像するに難くない。斯る輸出の減退は主として米國及日本、殊に後者の進出に依つて齎されたものであり、玆にオツタワ會議の開催、ブロック經濟政策の發展を來たしたことも當然の事實であつたと言へる。

二、主要輸出入商品

(一) 輸入　英國の東南洋に俟つ主要なる輸入品は食料品としては

肉類バター及チーズ、茶、小麥、砂糖等にして、原料品としては羊毛、棉花、黄麻等の纖維原料を大宗とし、之に次いで生ゴム、採油用原料、毛皮等である。斯く擧げ來れば、食料及原料品の供給地としての東南洋の重要性が自ら瞭となるであらう。

肉類、バター及チーズは何れも濠洲及新西蘭よりの輸入であるが、其額は最近合計四千七百萬磅に及び、此等商品の英國輸入總額に對して肉類は二六%、バターは五〇%、チーズは六〇%を占めてゐる。英國の茶の輸入は最近年額二千六百萬磅に達してゐるが其殆んど全部を東南洋、主として英領印度及セイロンに仰ぎ、其一部は蘭領印度、支那、日本等からも輸入してゐる。小麥は英國としては重要輸入品にして年額三千八百萬磅にも達するが、東洋方面としては濠洲よりの八百萬磅、約二割見當を供給してゐるに過ぎない。砂糖も亦二割五分見當を東南洋より輸入してゐるが、之亦濠洲が絶對的地位を占めてゐる。

東南洋供給の纖維原料として最も重要なるは羊毛であつて、英國輸入羊毛の七割近くを占め、年額三千萬磅以上に達してゐる。濠洲及新西蘭は其主要供給國にして、英領印度よりも多少の輸入を見てゐる。棉花は英領印度よりの輸入が近年增勢を示してゐるが、未だ其總輸入額の一割見當に過ぎず、依然其大半を米國に求めてゐる。黄麻は英領印度の特產物にして英國輸入額三百萬磅の殆んど全部を占めてゐる。從つて黄麻製品に於ても輸入額僅かに百五、六十萬磅に過ぎないが殆んど全部英領印度の製品である。

其他の原料として最も重要なるは生ゴムであるが、東南洋よりの輸入額は其輸入總額の九割を占めてゐる。主要供給地は英領馬來及セイロンにして、蘭領印度よりも若干の輸入を見てゐる。

採油原料の輸入は年額約千四百萬磅に達するが、其約半は東南洋よりの輸入にして、供給地としては英領印度を第一に、馬來之に次ぎ、英領各地が大半を占め、其他は關東州が稍多量を示すのみである。毛皮も亦四百萬磅を東南洋主として英領印度、濠洲及新西蘭、一部を支那及蘭領印度より輸入してゐるが、之は總輸入額に對し二〇%程度である。錫に就ては東南洋よりの輸入が殆んど全部を占めてゐる。最近に於ては稍〻減退の兆を示してゐるが、尚馬來が五割を以て絶對的地位に在る。

(二)輸出　英國の輸出は綿布其他纖維工業品を大宗とし石炭、鐵鋼、機械類、化學製品等を主要なるものとするが、對東南洋輸出に於ても同じく綿製品を第一とし鐵鋼、機械類、化學製品、電氣器具、羊毛製品、紙類、人絹及同製品が最も重要なる地位を占めてゐる。

綿絲の東南洋向輸出は最近減退して百五十萬磅に過ぎず、綿絲總輸出額に對しても一割程度である。而して其主要市場は英領印度、濠洲、香港等である。英領印度に對する輸出は一九二九年二百萬磅以上に達したが、最近は六十萬磅見當に過ぎない。之は主としては英領印度に於ける紡績業の發展に因るものであるが、日本品の進出の影響も亦看過し難い。

綿織物の東南洋向輸出は一九二九年四千九百萬磅に達し、英國綿織物輸出總額の五〇%を占めたが、爾後逐年減退し一九三三年には千四百萬磅となり、其割合も三五%に低下した。其後も減退を改めるに至

英國の東南洋よりの主要輸入品　（單位千磅）

年度	1929	1933	1934	1935	1936
肉類	**113,575**	**77,536**	**81,519**	**77,759**	**78,829**
東南洋	15,993	16,403	20,279	…	…
%	*14.1*	*21.2*	*24.9*	…	…
英領濠洲	15,934	16,388	20,226	20,829	20,754
新西蘭	4,664	5,276	7,255	7,925	7,617
外國	11,270	11,112	12,970	12,895	13,137
バタ	60	16	53	…	…
東南洋	**54,706**	**34,341**	**33,272**	**39,328**	**44,424**
%	17,620	16,718	17,073	19,960	21,118
濠洲	*32.2*	*48.7*	*51.3*	*50.8*	*47.5*
新西蘭	6,343	6,556	7,247	8,388	7,673
チーズ	11,277	10,192	9,826	11,572	13,445
東南洋	**13,913**	**7,612**	**7,015**	**6,649**	**7,790**
%	8,523	5,108	4,928	4,503	5,013
濠洲	*61.3*	*67.1*	*70.2*	*67.7*	*64.4*
新西蘭	223	226	250	304	239
茶	8,287	4,888	4,677	4,199	4,774
東南洋	**37,558**	**24,922**	**27,924**	**25,914**	**26,385**
%	37,067	24,600	27,400	…	…
領印度	*98.7*	*98.7*	*98.1*	…	…
錫蘭	32,076	22,119	24,513	23,140	23,373
支那	20,083	14,020	15,008	14,743	14,527
日本	11,984	8,099	9,506	8,397	8,846
蘭領印度	4,990	2,482	2,886	…	…
英領馬來	4,268	1,968	1,799	1,551	1,552
蘭領印度	629	441	953	464	463
英領ボルネオ	94	73	134	…	…
砂糖	**24,281**	**15,887**	**14,504**	**13,794**	**16,497**
東南洋	5,520	2,546	3,902	…	…
%	*22.7*	*16.0*	*26.9*	…	…
英領濠洲	3,228	1,857	3,400	…	…
フヂー	2,851	1,246	2,817	1,944	2,669
イギリス	368	608	582	528	793
外國	2,292	689	502	…	…
小麥	2,292	612	437	787	…
東南洋	**57,785**	**31,005**	**27,612**	**30,464**	**37,938**
%	6,966	8,483	5,910	5,427	10,072
濠洲	*12.1*	*27.4*	*21.4*	*17.8*	*26.5*
新西蘭	6,841	8,376	5,850	5,370	8,614
羊毛	47	107	—	—	—
東南洋	78	—	60	56	1,458
%	**59,767**	**35,613**	**37,086**	**35,583**	**43,929**
英領濠洲	37,860	22,224	25,518	…	…
新西蘭	*63.3*	*62.4*	*68.8*	…	…
英濠	21,754	12,894	14,382	(16,636)	(19,115)

年度	1929	1933	1934	1935	1936
新西蘭	13,036	8,288	10,100	(6,744)	(9,323)
英領印度	2,992	1,033	1,031	(1,162)	(1,628)
外國	79	9	5	…	…
棉花(屑棉を含む)	**77,366**	**36,840**	**36,051**	**37,331**	**45,782**
東南洋	4,215	2,486	3,538	…	…
%	*5.4*	*6.7*	*9.8*	…	…
英領印度	3,982	2,329	3,345	…	…
英領印度	3,952	2,326	3,287	3,679	5,263
外國	233	157	193	…	…
黄麻	**6,583**	**2,625**	**2,872**	**2,911**	**3,328**
東南洋	6,413	2,613	2,860	2,904	3,328
%	*97.4*	*99.5*	*99.6*	*99.8*	*100.0*
英領印度	6,413	2,613	2,860	2,904	3,328
生ゴム	**16,831**	**2,886**	**11,873**	**10,036**	**4,271**
東南洋	16,200	2,778	11,654	…	…
%	*96.3*	*96.3*	*98.2*	…	…
英領來ン國	13,643	2,337	9,395	…	…
英領馬ロ印	11,285	2,120	8,073	6,963	2,575
英領セイ	1,775	181	1,060	850	349
外蘭領印度	2,557	441	2,259	…	…
採油用原料	2,557	437	2,181	(1,613)	(735)
東南洋	**22,055**	**10,692**	**8,879**	**12,832**	**14,171**
%	9,379	4,759	4,485	…	…
英領印度	*42.5*	*44.5*	*50.5*	…	…
英領馬來	6,164	3,892	3,461	…	…
英領印度	4,746	2,775	2,742	(2,280)	(4,612)
支那	552	580	430	(830)	(866)
日本	3,215	867	1,024	…	…
關東州	1,437	9	3	…	…
毛皮	960	809	996	801	504
東南洋	**20,417**	**14,273**	**14,740**	**14,657**	**19,520**
%	5,771	3,397	3,036	…	…
領印度	*28.3*	*23.8*	*20.6*	…	…
領印度	4,956	2,987	2,716	…	…
領西洋	1,143	1,320	915	1,035	1,401
英濠新	2,794	951	832	859	1,569
外國	926	658	934	924	992
錫	814	410	320	…	…
東南洋	**3,031**	**652**	**2,366**	**3,405**	**2,498**
%	2,864	639	1,470	…	…
英領馬來	*94.5*	*98.1*	*62.1*	…	…
英領	2,687	639	1,426	…	…
外國	2,658	483	1,108	784	1,273
	178	—	44	…	…

〔註〕　日本は朝鮮、臺灣、關東州を含む、括弧内の數字は範圍稍狹きものとす

英國の東南洋に對する重要輸出品　（單位千磅）

年度	1929	1933	1934	1935	1936
綿絲	**20,753**	**10,076**	**10,236**	**11,162**	**11,851**
東南洋	3,507	1,509	1,517	…	…
東南洋%	*16.9*	*15.0*	*14.8*	…	…
英領印度	3,189	1,299	1,300	…	…
英領印度	2,300	726	680	779	628
英濠香港	542	420	456	443	463
外國	315	134	153	141	187
綿織物	**99,264**	**40,234**	**39,820**	**39,532**	**40,328**
東南洋	49,394	14,176	15,028	…	…
東南洋%	*49.8*	*35.2*	*37.7*	…	…
英領印度	39,283	12,562	13,974	…	…
英領印度	26,082	6,678	8,107	7,491	5,787
英濠新西蘭	6,982	3,677	3,847	3,143	3,229
英領セイロン	1,302	890	891	919	928
外國	2,588	597	642	655	730
支那	837	224	278	558	598
毛絲	**11,032**	**6,267**	**6,822**	**6,494**	**6,511**
東南洋	1,922	811	873	…	…
東南洋%	*17.4*	*12.9*	*12.8*	…	…
英領印度	596	337	298	…	…
英領印度	1,325	474	576	…	…
英濠新西蘭	1,015	343	468	…	…
毛織物	**35,231**	**13,901**	**15,875**	**16,453**	**18,031**
東南洋	6,386	2,400	2,472	…	…
東南洋%	*18.1*	*17.3*	*15.6*	…	…
英領印度	3,335	1,268	1,557	…	…
英領印度	754	452	578	(480)	(485)
英濠新西蘭	649	403	487	…	…
外國	1,238	156	264	(244)	(256)
支那	545	208	158	(89)	(78)
日本	3,050	1,132	915	…	…
鐵鋼及同製品	**66,789**	**29,879**	**35,092**	**35,958**	**35,999**
東南洋	26,739	9,824	11,373	…	…
東南洋%	*41.4*	*32.9*	*32.4*	…	…
英領印度	22,514	7,646	9,132	…	…
英領印度	9,108	3,024	3,286	3,697	2,997
英濠新西蘭	7,197	2,276	2,917	3,066	3,283
英領馬來	2,709	998	1,366	1,622	1,960
外國	2,212	711	822	780	1,043
支那	4,225	2,177	2,240	…	…
日本	1,023	928	1,116	636	848

年度	1929	1933	1934	1935	1936
日本	2,268	708	656	390	372
化學藥品	**26,617**	**18,568**	**19,557**	**21,329**	**21,099**
東南洋	11,145	6,282	6,661	…	…
東南洋%	*42.9*	*33.8*	*34.1*	…	…
英領印度	7,294	5,028	5,436	…	…
英濠新西蘭	2,559	2,195	2,424	2,882	2,531
外國	1,840	1,385	1,542	1,770	1,855
支那	866	597	621	699	732
日本	4,121	1,254	1,224	…	…
機械類	**54,351**	**27,143**	**32,806**	**39,352**	**41,183**
東南洋	21,485	9,582	11,362	…	…
東南洋%	*39.5*	*35.3*	*34.6*	…	…
英領印度	16,509	7,967	9,044	…	…
英濠新西蘭	9,180	5,745	5,689	6,332	6,461
英領セイロン	3,795	1,180	1,859	2,582	3,546
外國	1,167	420	521	833	1,277
支那	1,690	257	480	696	899
日本	4,976	1,615	2,319	…	…
電氣器具	**13,160**	**6,697**	**8,033**	**9,541**	**10,031**
東南洋	6,146	2,248	2,858	…	…
東南洋%	*46.7*	*33.6*	*35.6*	…	…
英領印度	5,659	2,028	2,652	…	…
英濠新西蘭	1,609	869	1,071	1,188	1,201
外國	2,547	557	902	1,323	1,423
支那	696	297	380	504	664
日本	487	220	206	…	…
紙類	**9,809**	**6,129**	**6,276**	**6,580**	**6,731**
東南洋	5,479	2,896	2,845	…	…
東南洋%	*55.9*	*47.3*	*45.3*	…	…
英領印度	4,978	2,720	2,682	…	…
英濠新西蘭	3,025	1,616	1,537	1,613	1,674
外國	988	547	557	636	525
支那	585	361	367	393	422
日本	501	176	163	…	…
人絹及同製品	**2,388**	**3,797**	**4,761**	**3,986**	**4,449**
東南洋	3,528	1,520	1,805	…	…
東南洋%	*42.1*	*40.0*	*37.9*	…	…
英領印度	3,158	1,436	1,767	…	…
英濠新西蘭	1,830	791	1,129	(742)	(1,027)
英領馬來	639	269	296	(125)	(72)
外國	550	307	277	…	…
支那	370	84	88	…	…

〔註〕　日本は朝鮮、臺灣、關東州を含む、＊關東州を含まず、括弧内の數字は範圍稍々狹きもの、化學藥品は工業藥品、醫藥品及染料の合計

つてゐない。主要市場は英領印度及濠洲、其他新西蘭、英領馬來、セイロン等の英領各地、支那、蘭領印度、暹羅、比律賓等に輸出せられてゐるが、英領印度に對する輸出は一九二九年の二千六百萬磅より一九三六年六百萬磅に、其他各地に對しても何れも激減してゐる。此等主要市場に於ける綿織物輸入は全體的に減退を示してゐるが、英領印度、蘭領印度等に於ては日本品の進出が減少を齎らした其主要なる一因であると云へる。

羊毛製品に關して東南洋は綿製品に於けるが如き重要性を持たないが、毛絲は總輸出額の一二%を、毛織物は一五%を占めて重要市場の一をなしてゐる。其主要市場は毛絲に就ては、支那に次いで日本、英領印度、新西蘭、香港等、毛織物に就いては、日本、英領印度、濠洲、支那等が擧げられる。

東南洋向鐵鋼の輸出は最近減少を示してゐるが、尙鐵鋼輸出高の三割を占め依然として重要市場の一たることには變りはない。主要市場は濠洲、英領印度、新西蘭、英領馬來等の英領各地、支那、日本等が擧げられるが、輸出の大半が英領向なることは他の品目と同樣である。

化學製品（工業藥品、醫藥品、染料の合計）の東南洋向輸出は最近減退したとは言へ尙六百萬磅以上に達し、英國化學製品輸出高の三割五分見當を占めてゐる。主要市場は英領印度及濠洲等の英領各地と日本、支那等である。

機械類に於ても東南洋は英國輸出の三割五分見當を占めてゐる。一九二九年二千百萬磅を算した東洋向輸出は一九三三年には九百五十萬磅に減少したが、其後稍ゝ增勢を示してゐる。輸出先は英領印度が壓倒的地位を占め、濠洲及新西蘭が之に次いでゐる。電氣器具の東洋向輸出は總輸出額の三割以上を占めてゐるが、一九二九年六百萬磅に達して總輸出額の五割近くを占めたことに對比すれば著しき減少である。然し最近に於て增加の趨勢を辿つてゐることは注目に値する。輸出市場は殆んど英領各地に限られ、英領印度、濠洲、新西蘭が主要なるものである。

紙類の東南洋向輸出は一九二九年五百萬磅に達し、英國紙類輸出の五六%を占めてゐたが、近年減退を續けて一九三四年には二百八十萬磅となつた。然しながら依然總輸出の四割以上に達し、重要市場たることには變りがない。濠洲、英領印度、新西蘭が主要市場にして、其他日本、支那、暹羅等に極めて少額の輸出を見るのみである。

人絹及同製品の輸出に就いては東南洋は四割近くを占めて重要市場である。一九三四年東南洋向人絹及同製品の輸出は百八十萬磅にして一九二九年の約半額であるが、東洋に於ては日本製品が絕對的地位を占めてゐる以上又已むを得ざるものと言はなければならない。主要市場は濠洲にして半近くを占め、英領印度及新西蘭が之に次いでゐる。

三、國別貿易の趨勢と東南洋に於ける英國の地位

英國の東南洋貿易が大部分植民地貿易なることは既述の通りにして、就中英領印度、濠洲及新西蘭の三者が絕對的優位に在る。卽ち三者合計は一九三六年に於て輸入は英國東洋貿易の七八%を、輸出は七四%を占めてゐる。輸入に於ては、羊毛、肉類、砂糖、バター、小麥等を供給する濠洲が斷然第一位（一九三六年總額の三〇・五%）に在り、之に次いでは茶、棉花、

採油原料、毛皮等を主要品とする英領印度（一九三六年總額に對する割合二五・八%）、羊毛、肉類、バタ、チーズを供給する新西蘭（一九三六年總額に對する割合二一・七%）である。此三者を除いては日本（五・二%）、セイロン（五・〇%）、支那（三・八%）、英領馬來（三・五%）、蘭領印度（二・一%）等を擧げられるが、何れも其地位は微々たるものである。

輸出に於ては英領印度が綿製品、鐵鋼、化學製品、機械等の主要市場として第一位に在り、一九三六年總額の三〇・一%を占めてゐる。濠洲は二八・七%を占めて第二位に、新西蘭は一五・四%を以て第三位となつてゐる。其他英領馬來、支那、日本が次いでゐるが、其他位は著しく低く、總額に對して七・四%、五・一%、三・六%に過ぎない。セイロン、香港、蘭印、暹羅等に至つては總額の三%にも充たざる少額である。

英國東南洋貿易は既述の如く入超を常態とし、只僅かに香港、英領馬來、佛領印度支那並に佛領太平洋諸島、葡領印度、暹羅等に於て出超を示すのみである。而て英領印度は一九三三年以降入超に轉じ、支那も亦一九三五年以降入超を示すに至つた。

翻つて東南洋諸國の貿易上に於ける英國の地位を觀るに、英領に於て英國が優位を占めてゐるのは當然であるが、輸出は兎も角として輸入に於て其地位が他國殊に日本、米國、獨逸等によつて蠶食せられつゝある情勢の歴然たるものあり、オッタワ協定の成立以後に於て尚其然るを認むるは注目に値する事實と言はなければならない。之に反して輸出に於ては最近著しく其緊密度を増大しつゝある。

英領印度の輸入に於ては一九二九—三〇年英國は總額の四二・八%を占めたが、其後減退を續け一九三六—三七年には三八・四%に低下してゐる。之は日本、獨逸等の地位が上昇を示した結果に他ならない。輸出に在りては英國は一九三六—三七年度總額の三一・一%を占め一九二九—三〇年度の二一・四%に比較すれば其地位の上昇顯著ではあるが、最近の情勢を以てすれば稍々低下の傾向が認められる。

濠洲の貿易上に於ける英國の地位は、輸入に在りては總額の四一%見當を占め、最近稍々減退傾向に在るも大勢的には著しき變化を認めない。輸出に於ても同樣に著しき變動なく、一九三四—三五年度に於て總額の五〇・五%を占めてゐる。新西蘭の貿易に於ては英國は輸入に於て五割、輸出に於て八割以上を領有し、最も緊密なる貿易關係を持してゐる。其地位には最近さしたる變化はないが、傾向としては低下を免れないものと見られる。

其他の英領諸國に付いては、セイロン、馬來に於て輸出入共に英國の地位が一九三六年低下を示してゐるが前者は輸入二一・一%、輸出四九・一%に達してゐる。香港の貿易上に於ける英國の地位は極めて微々たるものにして一九三六年輸入の六・四%、輸出の三・八%を占めるに過ぎない。

英領を除く東洋諸國の貿易上に於ける英國の地位は今や全く日、米に壓倒せられてゐる。支那に於ては輸入は總額の一割一分にして第四位に、輸出は總額の一割にも達せず第四位に在る。蘭領印度の貿易に於ても輸入は總額の七・八%、輸出は五・〇%で共に第四位に在る。其

英國東南洋貿易國別趨勢　（單位 千磅）

年度	1913	1925	1929	1932	1933	1934	1935	1936
輸入								
東部アジア	**9,736**	**21,452**	**21,786**	**13,106**	**12,509**	**15,730**	**16,623**	**19,038**
香港	675	720	495	244	281	420	704	758
支那	4,672	13,448	12,157	6,163	5,095	6,142	6,259	7,643
日本	4,389	7,284	9,134	6,699	7,133	9,092	9,475	10,528
其他	—	—	—	—	—	76	185	109
南部アジア	**83,181**	**139,134**	**113,887**	**55,339**	**57,305**	**74,205**	**69,796**	**75,195**
英領印度	48,420	80,099	62,845	32,308	37,352	42,102	41,168	51,901
英領馬來	19,373	23,506	17,645	4,805	4,771	12,380	10,887	7,015
セイロン	7,797	17,040	15,150	10,320	9,081	11,324	10,031	10,091
英領ボルネオ	96	418	337	381	202	494	244	283
蘭領印度	3,914	13,596	14,707	6,559	5,039	6,727	6,315	4,144
佛領印度支那	291	472	779	131	129	273	309	285
暹羅	516	380	261	48	52	154	113	317
比律賓	2,183	3,253	2,041	699	674	732	727	1,153
其他	591	370	122	88	5	19	2	6
大洋洲	**58,464**	**125,279**	**104,704**	**84,126**	**86,938**	**91,364**	**93,506**	**106,923**
濠洲	38,065	72,637	55,648	45,992	48,551	49,929	54,286	61,391
新西蘭	20,338	51,331	47,727	37,019	37,171	40,440	38,128	43,667
フイヂー、ナウル及サモア	3	945	787	809	983	784	693	945
其他	58	366	542	306	233	211	404	920
合計	**151,381**	**285,865**	**240,377**	**152,571**	**156,752**	**181,299**	**179,925**	**201,156**
英國貿易總額に對する%	*19.7*	*21.6*	*19.7*	*21.7*	*23.2*	*24.8*	*23.8*	*23.7*
英領	134,807	246,991	201,056	132,138	138,570	157,956	156,410	176,644
外國	16,574	38,874	39,321	20,433	18,182	23,343	23,515	24,512
輸出								
東部アジア	**34,646**	**36,640**	**34,299**	**18,752**	**14,353**	**13,664**	**12,168**	**12,136**
香港	4,555	5,226	6,303	4,873	3,277	2,561	2,455	2,155
支那	15,010	14,809	14,146	7,925	6,413	6,593	5,058	5,839
日本	15,081	16,605	13,850	5,954	4,663	4,429	4,607	4,098
其他	—	—	—	—	—	81	48	44
南部アジア	**93,783**	**121,735**	**115,472**	**48,930**	**47,038**	**51,801**	**54,103**	**51,529**
英領印度	71,670	87,235	79,373	34,672	34,093	37,214	38,472	34,620
英領馬來	7,388	13,892	15,985	5,850	5,550	7,134	7,565	8,488
セイロン	4,316	5,193	6,137	2,555	2,202	2,908	3,279	3,276
英領ボルネオ	111	146	221	69	93	141	129	116
蘭領印度	7,302	11,419	9,526	3,504	2,982	2,581	2,504	2,861
佛領印度支那	284	287	423	174	187	185	355	317
暹羅	1,377	2,035	2,389	1,149	1,247	1,086	1,204	1,165
比律賓	1,044	1,266	1,120	706	535	393	447	547
其他	291	262	298	251	199	169	160	157
大洋洲	**49,916**	**88,709**	**80,251**	**31,638**	**32,332**	**39,086**	**44,331**	**51,366**
濠洲	37,829	64,024	56,340	20,612	22,077	26,958	30,038	32,994
新西蘭	11,790	24,183	23,186	10,646	9,805	11,698	13,632	17,681
フイヂー、ナウル及サモア	128	342	499	277	324	328	477	500
其他	169	160	226	103	126	102	184	201
合計	**178,345**	**247,084**	**230,022**	**99,320**	**93,773**	**104,551**	**110,612**	**115,031**
英國貿易總額に對する%	*28.1*	*26.6*	*27.4*	*23.9*	*22.5*	*23.4*	*23.0*	*23.0*
英領	137,820	200,370	188,243	79,647	77,534	89,021	96,205	99,974
外國	40,525	46,714	41,779	19,673	16,239	15,530	14,407	15,057

〔註〕 日本は朝鮮、臺灣、關東州及南洋群島を含む、大洋洲其他はハワイを含む

他諸國の貿易にありては英國の勢力は概して振はず、只僅かに暹羅の輸入貿易上に於て總額の一一%見當を占めるのが注目せられるのみである。

東南洋諸國の貿易上英國の占むる割合（%）

	年度	1929	1934	1935	1936
英領印度(1)	輸入	42.8	40.6	38.8	38.4
	輸出	21.4	31.6	31.0	31.1
セイロン	輸入	21.1	18.4	26.5	21.1
	輸出	39.7	51.4	66.0	49.1
英領馬來	輸入	16.3	14.4	15.8	15.2
	輸出	14.4	16.8	15.3	8.6
香港(2)	輸入	—	7.8	6.5	6.4
	輸出	—	2.0	2.8	3.8
濠洲	輸入	41.9	42.5	42.6	40.7
	輸出	53.0	51.8	56.3	50.5
新西蘭	輸入	46.2	50.4	50.3	49.5
	輸出	73.6	81.6	83.6	80.2
支那	輸入	9.3	12.0	10.5	11.7
	輸出	7.3	9.3	8.6	9.2
日本	輸入	6.9	3.1	4.3	2.6
	輸出	2.9	5.0	3.8	5.5
蘭領印度	輸入	10.8	8.2	8.3	7.8
	輸出	8.8	7.9	6.8	5.0
佛領印度支那	輸入	2.0	1.3	1.6	2.6
	輸出	2.5	1.5	1.4	0.8
暹羅	輸入	16.5	11.7	11.3	11.6
	輸出	7.3	0.8	1.0	0.8
比律賓	輸入	4.0	2.5	2.0	2.5
	輸出	4.3	2.2	3.1	3.0

〔註〕(1)翌年三月に終る年度、(2)金銀を含む、6月に終る年度

第三章　米國の太平洋に對する經濟關係

第一節　米國の太平洋投資

一、概　說

世界大戰を轉機として一躍債務國から債權國に轉換した米國の對外投資は戰前の十九億三百萬弗から一九三〇年には百五十一億七千萬弗に增加してゐた。實に八倍の激增である。同年以後深刻化した世界恐慌に災されて投資額は漸減し、一九三五年末には百二十六億三千萬弗と計上せられてゐるが、之を戰前に比すれば依然約六倍である。

然らば其の投資はいづれの方向に最も顯著な發展を觀たか。米國投資は歐洲、カナダ、南米に於て最も急速な膨脹を遂げたが、極東及大洋洲方面に對しては比較的少かつた。

一九三五年末に於ける米國の極東投資は七億五千萬弗內外と云はれてゐるが、一九三〇年以降ほゞ二億弗餘を減少した。米國內外に於ける經濟不況と滿洲事變、上海事變を繞る極東に於ける政治的不安が米國資本の引上を誘いたものと觀られてゐる。反之、大洋洲に對する投資は證券投資に於ける證券値下りの爲の僅少な減退が觀られる以外、一九三〇年以降何等變化してゐないのは顯著な對象をなすものである。

二、東南洋諸國に對する投資

(一) 概　說　一九三五年末極東に於ける米國の投資七億五千萬弗中、極東在住米人の投資及支那政府に對する不確實債權を除いた總額六億弗乃至六億五千萬弗が、米國市民の極東への長期投資である。年併主として比律賓及支那在住米人の所有財產よりなる約一億二千五百

米國の海外私的長期投資

（單位　百萬弗）

	1900年	1912年	1930年 直接	1930年 證券	1930年 合計	1935年 直接	1935年 證券	1935年 合計
ヨウロツパ	10	200	1,469	3,461	4,929	1,460	2,038	3,543
カナダ	150	400	2,049	1,893	3,942	2,130	1,634	3,764
メキシコ及中米	195	840	931	38	965	855	42	897
西印度諸島	60	228	1,072	161	1,233	975	132	1,107
南米	35	175	1,631	1,411	3,041	1,570	1,367	2,937
濠洲及新西蘭	—	—	155	265	419	155	250	405
極東	5	50	366	603	969	373	385	758
其他アジア諸國		10	53	—	53	62	—	62
アフリカ	—	—	115	3	118	130	2	132
計	500	1,903	7,841	7,834	15,675	7,710	5,895	13,605
銀行資本(記帳價格)	—	—	125	—	125	125	—	125
外國人の證券買戻し	—	—	—	630	630	—	1,100	1,100
差引合計	500	1,903	7,966	7,204	15,170	7,835	4,795	12,630

〔註〕米國商務省調

萬弗が今や米國の極東に對する固定的權益の中樞をなすものであり、米國の對極東外交に於て相當有力な發言權を有するものゝ如くである。

　米國の極東に對する關心が異常に深いに不拘、對極東投資額七億五千萬弗は米國の海外投資總額の僅々五%乃至六%に過ぎない。之は一九二九年中に米人が爪磨、理髪、結髪等所謂化粧代に支拂つた總額より稍々多い程度に過ぎず、最近二三年來の國防豫算よりは遙に少い。而も之等の投資より米國人が一九三五年中利子又は配當として受取つた金額は總額僅々三千五百萬弗程度に過ぎない。

　米國の外國投資統計は證券投資（Portfolio investment）と直接投資（Direct investment）に區別してゐるから、この觀點より極東投資を觀るに、一九三〇年には證券投資が直接投資の三億六千萬弗に對し六億弗餘を占めてゐたが、一九三五年迄に證券投資は急速に引揚げられて兩者共三億七、八千萬弗とほゞ均等となつた。かゝる證券投資の激減は必ずしも米國人による引揚にのみ歸し得ず、例へば日本の弗貨

極東に於ける米國の私的長期投資　（單位　百萬弗）

	一九三〇年			一九三五年		
	直接	證券	合計	直接	證券	合計
諸外國合計	七、八四一	七、八四四	一五、六七五	七、七二〇	五、八九五	一三、六〇五
極東計	三六六	六〇三	九六九	三七三	三八五	七五八
日本	六一	三八三	四四五	六〇	三二七	三八七
支那	一三〇	一	一三〇	一三五	七	一三三
比律賓	八一	八五	一六六	一〇〇	五一	一五一
蘭領印度	六六	一三五	二〇一	六八	一	六九
英領馬來	二七	一	二七	二〇	一	二〇

債が一九三二年以後多額に買戻され、或は又世界大戰直後發行された蘭領印度の弗公債が一九三四年に滿期となつた等の事情もあるが、兎も角この間新規及借換の投資が殆んど皆無であつた爲である。

　次に之を各國別に觀るに、上掲の表の如くである。

（二）　**對日投資**　日本は米國の對極東投資に於て最も優れた機會を與へて來た。殊に證券投資が多額を占めてゐるのは、日本の政治的安定と經濟的發達が極東の他の諸國に比し遙に卓越して居る爲である。

　日本政府が米國に於て國債を募つたのは日露戰役の當時、卽ち一九〇四年に始まるが、是等の公債は一九二四年及一九三〇年に借換へられて現在に至つてゐる。其の他東京、横濱市債、電力會社債及東洋拓殖會社債等があり、之等が總計三億弗を超過してゐる。

　日本に於ける直接投資は支那、比島に比し割合に少く、約六千萬弗程度と見積られ、米國生産品の販賣機關、電氣器具、自動車、石油等の部門に亙つてはゐるが、之等に加へた日本の統制方策により前途は寧ろ後退の運命にある。之等に就いては後述日米關係の項に於て詳述する。

（三）　**對支投資**　フォーブス極東視察團は、レーマー教授のなした一九三一年に於ける米國對支投資額推計を基礎に、滿洲を除き、新情勢を以て變形して一九三五年初現在に於て之を約二億弗と推定した。之は商務省調査の一億三千二百萬弗と非常な開きがあるが、之は商務省調査に於ては計上されてゐない左記の三項が算入されてゐる爲である。

（イ）　主として支那在住の米人が所有してゐる在華米人商業法（China Trade Act）に依る諸會社の資本金

（ロ）　保證不充分と見られる支那政府の對米債務

（ハ）　棉麥借款の未決濟帳尻として一九三六年六月二十日輸出入銀行に引繼がれた分一六・六百萬弗

　二億弗の對支投資の内容は大體直接投資で、支那人の所有經營する會社は、日本とは異なり、米國資本を吸引する力がない。支那に於ける米國資本の最も活潑な活躍の舞臺は上海の公益事業への投資である。卽ち一九二九年米國の エレクトリック・ボンド・エンド・シエーア 會社の子會社たる米國動力會社（American and Foreign Power Company）は四十年間共同租界の獨占權を享有する條件の下に上海動力會社の支配權を獲得した。又一九三〇年には米國會社の國際電話電信會社は同じく米國會社の上海相互電話會社を買收して仕舞つた。

　外に米國資本の重要なる發展は、米國會社が支那の軍用飛行機製造及航空路開設に於て現はれた。卽ち具體的に云へば、中央飛機製造廠（Central Aircraft Manufacturing Company）の設立が其一である。これは China Trade Act に基く會社であつて、株式の六四%はカーチス・ライト會社、一六%はダグラス飛行機會社、殘餘はインターコンチネント飛行會社の所有にかゝるといはれ、工場は浙江省に有し、軍事委員會との間に一九三三年十一月八日締結した五箇年契約の下に國民政府の爲軍用飛行機を製造するのである。工場其他固定設備への投資は三十萬弗以上と言はれるが、製造過程に要する諸材料の價格を合算すると百萬弗或は二百萬弗以上に上るべしと云ふ。

　航空路開設の爲に中國航空公司（China National Aviation Corporation）が國民政府（五五%）、汎米航空路會社（四五%）の合辦により設立されたのが其二である。當初米國側の投資は僅々六十萬弗見當と云はれてゐるが、其の經營せる航空路の重要性及今後の發展性に鑑み、其の將來は最も刮目を要する所である。

　殊に太平洋横斷航空路が開設され、其れが香港或は廣東に於て中國航空公司と聯絡するに於ては、米國の飛行機は太平洋を超えて中國の中樞に入り、米國の戰略的地位は大いに强化されるのである。

　因に中國航空公司は當初中國自營の航空公司として一九二九年春成立したものであるが、同年四月廿日當時の南京政府鐵道部孫科が中心となり、同公司と米國の航空發展公司との間に協定成立し、組織條例第五條に據つて航空運輸及航空郵便の契約を結び、滬漢、寧平、滬粤の三コースを發展公司に讓渡することゝなつた。この結果中國航空公司は米支合辦となり、表看板として從前の如く中國側の名稱を用ひるに至つた。併し其の後間もなく上記發展公司は契約上の權利を同國の飛運公司に移讓せんとしたが、日本の輿論の强硬なる反對に鑑み、南京政府はこの契約の取消を命じた。

　爾來中國側關係當局と米國資本側との間に幾度となく交渉が重ねられた結果、一九三〇年七月に至つて、兩者間に米支新航空契約が成立した。而して同公司の資本を中國貨一千万元とし、この中五五%を中國側が負擔、四五%を米國側が負擔、所謂營業或は業務行政權は中國側が主管し、航空線の經營と計畫等技術工作は米國側が主管することゝなつた。一九三三年四月上記飛運公司は契約上の權利を汎アメリカ航空會社に讓渡し現在に及んでゐるが、何れにするも米國資本が契約上の權利を把握して中國航空公司の一切の活動を合辦の名の下に合法化してゐることは事實である。（中國年鑑一九三六年版三三八頁）

（四）　**對比島投資**　米國國務省では比島の米國投資額を一億五千萬弗としてゐるが、比島政局の調査に據ると、在留米人の資本を含めた米人投資の總額を、二億五千八百萬弗と計算してゐる。比律賓群島の米國資金は支那と同樣、在留米人の資本が相當額を占めてゐる。而してこの在留米人資本の大部分は、政府の公債を始め鐵道、電力會社債

其他の公益事業證券類の投資に集中されてゐる。公債に最も多く投資するのは、米國に於て免稅の特典を享けてゐるのと、米國政府がこれを後援し道德的義務を負うてゐると一般に信ぜられてゐるからである。

他面、直接投資は各種の企業に分散されてゐる。一九三五年の島政局調査に據ると、約千五百萬弗の米國資本が砂糖、コ、ナット、纖維工業等に投資され、殘餘が刺繍工場、物品取引業、土地、木材、鑛業等に投資されてゐる。

但し現狀より推して近き數年間に、米國資本の急激なる後退が豫想されてゐる。比島獨立の結果は、現在米國資本が享受してゐる種々の特權が漸次失はれるであらうから。又比島の對米輸出に加へられる各種の制限が逐次增加しつゝある現狀に鑑み、島內諸產業に對する直接投資も增加を豫想するは困難である。殊に比島新憲法は島內天然資源の所有權を國家に在りとして、比律賓人又は六〇%以上を比島人が所有する會社以外の者の天然資源開發產業を禁止して居り、公益事業に對しても同樣の制限を設けて、外國の直接投資を禁止してゐるから、直接投資の將來は決して有望だとは云ひ得ない。

又證券投資の將來に關しても、タイディング＝マクダフィー法（比島獨立法）は、現に主として米人が所有してゐる公債償還に充當する條件附で、一九四〇年より新輸出稅を賦課することを規定し、且つ將來發行せらるべき比島政府の各種證券に對しても、米國政府は如何なる保障をも與へぬ事竝に米國に於て免稅を禁止する旨を明記してゐるといふ悲觀材料が擧げられる。尤もタイディング＝マクダフィー法は新政權の下に米人投資者の所有權を十分に保護すべき保障條項につき細心なる考慮を拂ひ、各種の規定を設けてゐる。卽ち比島新憲法は、米國法案の規定に遵ひ

「比律賓コンモンウエルス及其の繼承者たるべき比律賓共和國は、米國市民及び會社に對し一切差別的待遇を爲さず、且つコンモンウエルス及共和國政府は、それ〳〵前政府より繼承せる一切の債務其他各種義務の支拂に當る」

旨の誓約を與へて居る。又比島共和國に於ては、米國議會の承認を經て發行せられたる各種證券は一切の稅收より第一の優先支拂を受ける權利を有して居り、コンモンウエルス治下に於ては、若し比島政府が支拂義務を履行せざる場合には、米國大統領は米國高等委員に命じて關稅收入を差押へ得ることゝなつてゐる。加之、比島獨立法案はコンモンウエルス政權下に於ける公債發行、紙幣發行竝に硬貨鑄造、外國借款の限度等の重要問題に對する廣汎なる米國の支配權を規定し、憲法を以て苟も米人の所有權に脅威を與へるが如き法案を防止する各種の規定を設けて居る。乍併かゝる米人債權者の利益の保障も、米國の政治的後退の前には、新投資への誘引力は發揮されないものと觀られる。

（五）南洋投資　米國の蘭領印度及英領馬來に對する投資は殆んど全く直接投資である。一九三四年迄は蘭領政府の弗公債があつたが、滿期により償還された。

直接投資の對象はゴム事業が第一位にあり、次いで蘭印の石油、英領馬來の錫鑛山である。馬來及蘭印のゴムは米國自動車工業を以て第一の顧客としてゐるのであるが、日本人の投資とほゞ匹敵する程度で、オランダ、英國の勢力と比すべくもない。

米國商務省の調によれば、一九三〇年末に於て蘭印への投資は極東に於て日本に次ぎ多額に上り、二億弗を算したが、內一億三千五百萬弗は證券投資にして、六千六百萬弗は直接投資であつた。直接投資の內ゴムは二千三百萬弗に及んでゐる。和蘭側の調査では米國の蘭印ゴム投資はスマトラ東海岸に集中し、一九二九年末五千三百萬盾を算してゐる。英領馬來への投資は一九二九年末二千七百萬弗であつたが、內ゴムへの投資が千九百萬弗に上つた。

ゴムに次ぐ重要な投資對象は蘭印の石油礦區であるが、之はソコニー・ヴアキユーム石油會社竝にニウジヤーシー・スタンダード石油會社に屬するスタンダード・ヴアキユーム石油會社の投資である。勿論ロイヤル・ダツチ石油の投資額には比すべくもないが、其でも七千萬弗に上ると評價されてゐる。

（六）對印度投資　米國の對英印投資は主として製麻業への投資より成り、麻布、穀類の袋に用ひられる麻袋より麻の栽培に及ぶ。一九三〇年に於て其の額三千九百萬弗と推計されてゐる。これは英領馬來への投資より若干多いが、蘭印への投資に比し僅々五分の一に過ぎない。

（七）對大洋洲投資　濠洲及新西蘭への投資は四億弗强と推計されてゐるが、內證券投資は一九三〇年末二億六千四百萬弗を算した。右は濠洲政府債一億六千二百萬弗とニウサウスウエールス、クキーンスランドの二州及シドニー、ブリスベーン二市の債券である。

直接投資は自動車、電氣機具、食料品等の製造を主たる對象とする。元來濠洲は米國とは同文の國であり、且つ太平洋を隔てゝ運搬費のかさむ關係上、直接投資は夙に起るべきであつたに不拘、比較的閑却されてゐた。戰後濠洲に於ける自國產業保護の風潮は關稅率の引上となつて現はれた爲、これが却つて米國資本の投下を促す原因となつたが、今や情勢は再轉し濠洲の產業自國化運動は國防的見地から進められる事となつたから、米國の自動車業の如きも日本に於けるそれと同樣、漸次强力な統制に服することゝなるものと思はれる。

三、アメリカ太平洋岸諸國に對する投資

（一）對南米投資　米國の中南米投資は戰時中及戰後を通じ、最も急速に發展し、國際情勢より觀て今後も最も有望な方面である。南米への投資は戰時及戰後を通じて最も活潑に實施され、其の金額も激增した。卽ち戰爭直前には直接並に證券の兩投資合計に於て僅々一億七千五百萬弗に過ぎなかつたのが、一九三〇年には三十億弗を突破してゐる。右の內證券投資は四割五分內外を占めてゐる。而も其の大部分が政府債であり、私的會社への投資は結局其の運營を米國人の掌中に任せられる結果となり、直接投資の形式を採ることゝなる爲である。

次に太平洋に面した南米諸國に於ける米國投資を見るに、最も重要なのはチリーである。チリーの證券投資は南米に於てアルゼンチンに次ぐ重要な地位を占めてゐるが、全部政府及市債であり、私人會社關係のものは皆無である。直接投資では南米中隨一であり、更にラテンアメリカ中第三位を占めてゐる。主として銅及智利硝石の發掘への投資であるが、之丈で三億三千萬弗以上に達すると推計され、外に電話、電力、電燈、海底電信、ラヂオ等の諸會社にして米國資本により營業してゐるものが六千七百萬弗に達してゐる。但し商事關係、製造工業關係の投資は問題にならない。

コロンビアへの投資は證券投資多く、直接投資では油田に對する投資が五千六百萬弗に達し最も重要である。米國資本による油田の開發は一九二六年末以來の事で、産油額はまだ少額である。

其他では鐵道、電力、電燈、電話、海底電信等の公益事業が之に次ぐ。果實、砂糖、コーヒー、其他畜産業への投資も有望視され、更に資石

アメリカ太平洋岸諸國に對する投資額

(1930年末現在　單位 千弗)

		直接投資	證券投資	合　計
南米	アルーリ	129,994	171,698	301,692
	ビドンアル	11,777	—	11,777
	ロクアドル	124,742	75,343	200,085
	コエペチ	440,843	260,092	700,935
	小計	**707,356**	**507,133**	**1,214,489**
	南米總額	*(1,631,105)*	*(1,410,821)*	*(3,041,926)*
中米	カラスガマルコ	22,416	10,247	32,663
	リマラ	70,729	4,378	75,107
	スアテユラ	71,735	—	71,735
	ヂカラ	13,002	—	13,002
	ゴアンカナ	28,709	17,842	46,551
	ホドルバ	29,466	5,266	34,731
	ニバシキ	694,786	—	694,786
	サメルコ計	**930,843**	**37,733**	**968,576**
カナダ	小計	**2,048,787**	**1,869,314**	**3,918,101**
	總計	**3,686,986**	**2,414,180**	**6,101,166**
	(太平洋岸以外の南米を含む總計)	*(4,610,735)*	*(3,317,868)*	*(7,928,603)*

石油業の外、銅、ヴアナヂウム等の金屬鑛山である。之等の鑛山會社は一方鐵道業を兼營し、又或るものは海底電信、航空路、電話等をも支配してゐる。其他小規模ではあるが、砂糖、綿製品等の工業にして米國資本の統制下にあるものがある。

エクアドルへの投資は最も貧弱にして、證券投資は全くなく、直接投資では極めて小規模な電力、海底電信及金鑛があるのみである。

(二)　對メキシコ及中米諸國投資　メキシコ及中米に對する投資は最も早く開始されたに不拘、この地方に於ける不斷の政治的不安は遂に米國資本に對する吸引力を增加せしめず、一九三〇年以後一九三五年迄に稍々減少した爲、同年末の總額に於ては一九一二年末とさして變化してゐない情勢である。

メキシコは米國の對ラテンアメリカ投資に於てキューバに次ぐ重要な地位を占めてゐる。元來メキシコは米國の對外投資史上最も古い國であつて、戰爭直前の一九一二年には既に投資額八億弗に達したと推計された。而して當時はキューバへの投資は未だ二億二千萬弗程度であつたから、メキシコの重要性は拔群であつた。戰時中も石油採掘の爲に投資額は增加の一途を辿つたが、一九二二年を頂上として、同國の石油資源の涸渇から、米國の投資額は漸減の傾向を辿り、米國石油資本の食指は寧ろヴエネヅエラに動いたのであつた。

メキシコに對する米國の投資額に就いては、米國民間の推計に於ては十五億弗としてゐたが、商務省は前述の如く石油への投資額の縮減、同國政治爭亂による鑛業資源の破壞、政府の農地國有化運動等の投資

抑制的傾向が多分にあつた事を指摘し、民間推計の過重評價に警告を與へてゐる。商務省の推計によれば、僅々七億弗と計算してゐる。但しこの推計に於ては證券投資は不明確な爲除外してゐるが、證券投資はほゞ一億弗內外にあるものと推定されてゐる。

米國のメキシコに於ける直接投資は鑛業が最も重要であつて、右の內採鑛及精鍊の爲に二億三千萬弗が投下されてゐる。其の五分の四は金、銀の採掘であるが、銅、鉛等も金銀に附隨して産出される。石油關係の投資は之に次ぎ二億弗と推計されてゐるが、一九二二年當時の極盛時代には恐らく三億弗乃至四億弗に達してゐたであらう。

鑛業關係以外では鐵道が重要な投資對象であるが、この方面への投資は既に前世紀の九十年代より開始され、更に戰時中及戰後鑛山業關係の會社が之を兼營するものが增加した。鐵道以外の公益事業では電燈、電力、電話、電信、海底電信、市街軌道、水道等であるが、大部分は英國及カナダ資本家より讓渡されたもので、一九三〇年末には九千萬弗と計算されてゐる。

其他商工業方面への投資は物の數にも入らないが、農業、殊に砂糖、次いで畜産、果實、ゴム栽培等への投資は六千四百萬弗に達する。

次に中米諸國への投資は證券投資は問題にならず、農業及交通業を中心とする直接投資が其の主體をなす。鑛業及石油關係の投資も若干あるが、いづれも其の規模は小さい。パナマ運河及ニカラガ運河に關しては米國の太平洋交通を說明する際に讓る。

(三)　對カナダ投資　カナダへの投資は米國の對外投資中最も大きいのみならず、之を大陸別に比較しても一番巨額を占めてゐる。一九三〇年末に於ては歐洲への投資は四十九億弗に達し、之に對しカナダへの投資は三十九億弗であつたが、爾來歐洲投資就中證券投資は急激に引揚げられ、今や兩者の地位は顚倒するに至つた。

カナダへの投資は新開地の常として證券投資よりも直接投資が多額を占めてゐるが、私的會社への株式或は債券及直接投資が政府債或は政府保證債券への投資の二倍に上つてゐるのは一特徵である。

カナダ政府が米國に於て始めて債券を發行したのは戰前の事であるが、戰時中英國の助力が薄れるや、各州及市の債券は一勢に米國市場に於て募集されるに至つた。今や米國保險會社の手持債券中には地方の極く小さい町の債券さへも含まれ、全米生命保險會社の資産の九一・八%を占める五十二の大生命保險會社は一九三〇年末に於てカナダ政府債を四億八百萬弗手持してゐた。其他火災保險會社の手持も相當の額に達した。

政府債に竝ぶものとしては政府保證の鐵道債があるが、之は今やカナダよりも米國に於てより多く手持されてゐる狀態である。

私人會社の社債及株式への投資は直接投資の三分の一にしか達しないが、其丈で六億弗以上に達する。主として公益事業特に水力電氣、鐵道、製紙及パルプ製造への投資である。卽ちこの部門に於てはカナダ人自身の企業が全く確立し、米國人の投資は其等の經營に參加するといふ意味に於てゞはなく、其等に利子稼ぎを目的に貸付けるといふ形をとつてゐる譯である。勿論米國人經營の下に運營されてゐる會社

もあり、兩者竝列してゐる譯であるが、右の公益事業及製紙部門への米國の投資は證券及直接を合計すれば公益事業十億弗、製紙及パルプ四億弗に達すべしと計算されてゐる。

一九三〇年末に於ける米國のカナダ投資

（單位　千弗）

	直接投資	證券投資	計
政府債	—	833,593	833,593
自治領債	—	298,000	298,000
州債	—	387,896	387,896
市債	—	108,897	108,897
其他	—	38,800	38,800
政府保證鐵道債	—	412,674	412,674
會社債	2,048,787	623,047	2,671,831
工業	554,598	30,149	584,745
製造及精錬業	428,052	—	428,052
鑛業、パルプ及製紙業	284,525	128,728	413,253
公益事業	558,601	440,315	998,916
其他	223,011	23,855	256,866
總計	2,048,787	1,869,314	3,918,101

カナダに對する直接の投資は、地理的に近接してゐる事、之は投資に於ける不安の感を除去し、又兩國間の社會的、法制的、政治的制度の相似、カナダ人の生活程度の高い事及最後にカナダ工業助長策としての關稅の引上に誘引されて非常な發展を見て來た。カナダの製造工業への投資はカナダ人の支配下の會社に米國資本が參加するといふ形式よりは米國人支配下の會社にカナダ人の資本が參加してゐるといふ形式が多い。米國資本はかくてあらゆる部門の製造工業に關係してはゐるが、主力を注いでゐるのは農業機械及工作機械、自動車、電氣機具、木材、ゴム製造等である。農業機械工場は中部プレーリ地方に發達し、工業機械工場は東部に發達した。自動車會社はいづれも米國自動車會社の子會社であり、ゴム工業會社は自動車タイアが主製品ではあるが、其他履物類、一般ゴム製品を作つてゐる。

鐵鋼業に對する投資額も見逃し得ざるものであり、其他農業への投資も相當重要である。

製紙及パルプへの投資は今や二億八千萬弗弱に及ぶが、之は米國に於ける木材資源の減少により當初は米國製紙生産の補助的意味に於て開始されたものであるが、今や米國新聞紙はカナダ産紙の供給なくしては自立して行けない狀態になつてゐる。かくてカナダ新聞紙生産の半は米國資本の統制に服してゐる。

鑛業への投資も亦重要であるが、中でもアルミニウム、銅、ニツケルが中樞をなし、其他石綿、石炭、石膏がある。鑛業關係投資の三億七千六百萬弗の內、貴金屬關係四千四百萬弗、其他の金屬二億九千五百萬弗、非金屬關係三千七百萬弗と報ぜられた。

交通業への投資は最初米加國境の鐵道が本線への營養線としてカナダ內に敷設したものであるが、今や最重要な投資部門となり、國有鐵道債を除外し、カナダ太平洋鐵道の普通株を含めた之等の直接投資だけで二億六千五百萬弗に達すると。

其他ガス、電力、電燈、市街軌道への投資は東はノバスコチアより西はブリチシ・コロンビアに及び、其額一億九千二百萬弗に及び、又電話、ラヂオ等の事業へも八千四百萬弗の投資額がある。

第二節　米國の太平洋交通

一、概　說

米國の太平洋方面に對する貿易其他經濟關係の密接化と共に米國の太平洋交通は戰後急速な發展を見た。今米國太平洋岸諸關稅區（アラスカ、ハワイ、ロスアンゼルス、オレゴン、サンディエーゴ、サンフランシスコ、ワシントン）に於ける出入船舶の噸數を見るに、其の重要性は戰後の十四ケ年に異常な伸展を示してゐる。卽ち出入港船舶噸數に於て太平洋岸の全米に對する比は戰爭直後の一九二〇年に於ける十分の一弱より、一九二九年には四分の一に增加してゐるが、更に米國船のみに就いて觀れば一九二〇年の十分の一弱より一九二九年の五分の一弱、更に一九三四年には四分の一弱と顯著に增加した。之は一面には米國西部諸州の急速なる經濟發展を反映してゐるものであると共に、米國の太平洋交通の重要性の激增を示すものに外ならない。

二、米國の太平洋海運

米國の太平洋に關する海運中最も力を注いでゐるのは、米國西岸より北太平洋を橫斷して東亞に至る航路にして、之に關係する會社は五社の多きに及ぶ。この航路は常に日本との間に激烈な競爭を演じてゐるが、一九三五年末には米國はこの方面に三十四隻、二十七萬二千噸の客船及貨物船を配して、この方面に就航せる各國定期及準定期船總船腹の四五・九%を占め、日本の二八・七%に對し斷然優勢を示した。この方面の航路を大別すれば

米國船舶噸數港船入出國米

（單位　千噸）

		總船舶	米國船	外國船
入港船舶				
1920年	全米	64,104	32,119	31,984
	太平洋岸	6,060	2,795	3,267
1929	全米	82,602	32,241	50,361
	太平洋岸	16,278	6,332	9,945
1934	全米	66,006	22,981	40,025
	太平洋岸	15,206	5,281	9,924
1935	全米	64,612	22,372	42,240
	太平洋岸	14,846	4,669	10,177
出港船舶				
1920	全米	67,817	34,053	33,764
	太平洋岸	6,417	3,276	3,140
1929	全米	82,343	31,927	50,416
	太平洋岸	16,545	6,273	10,278
1934	全米	63,250	22,939	40,311
	太平洋岸	15,534	5,026	10,508
1935	全米	64,887	22,126	42,761
	太平洋岸	15,006	4,293	10,713

（イ）シヤトルより直接橫濱に至るもの

（ロ）桑港より直接橫濱に至るもの

（ハ）桑港よりホノルル（或は眞珠灣）を經て橫濱に至るもの

（ニ）桑港よりホノルル、グアムを經てマニラに至るもの

（ホ）桑港より直接上海に至るもの

の五航路がある。尤も貨物船の中には橫濱に寄らず、大阪に直航するものもある、之等はいづれも香港、マニラに至り、或は更に航路を延長してサイゴンに至るもの、或は支那沿岸より大連、小樽を經て桑港に歸るものがある。

この方面に關係してゐる會社は Dollar S. S. Lines, American Mail Line, Oceanic & Oriental N. Co., States S. S. Lines, Tacoma Oriental S. S. Co. の五社にして航路數は十に達してゐる。

次に米國東海岸（ニウヨウク）よりパナマ運河を經由して太平洋を横斷する航路にはマニラに至る American Pioneer Line と横濱に至る Dollar S. S. Lines の兩會社の船舶がある。其就航船舶は九隻であるが、之は日本の四十五隻に遙に劣る勢力である。

第三はガルフよりパナマ經由、ホノルル、横濱に至る線であるが、之に從事する Lykes Bros-Ripley S.S. Co. は貨物船六隻、三萬九千噸を就航せしめてゐるが、英國及日本と勢力伯仲である。

第四は北米東岸或はガルフ方面よりパナマを經由して南米西岸に至る航路にして、之は Grace Line 及 West Coast Line(Wessel Duval & Co.) の二社がチリーの一社と共に、就航船舶十二隻を以て殆ど獨占的地歩を占めてゐる。

第五は北米西岸より南米西岸に太平洋沿岸を南北に聯絡する航路にして、之亦 Grace Line がノールウエー船二隻を除いては獨占的に運航してゐる。

第六は北米東岸よりパナマ經由して若くは北米西岸よりホノルル、ウエリントンを經て濠洲に至る線にして、之に從事するのは American Pioneer Line, Oceanic & Oriental N. Co., the Oceanic S.S. Co. の三社であるが最近英國船を壓倒する優勢裡にある。

米國の太平洋海運に關聯し一言しなければならないのはパナマ運河の情況である。パナマ運河の開鑿が佛國の手より米國に移つた一九〇二年以來既に三十有餘年、其の間之に對する投資は一九三三年六月三十日迄に五億三千九百萬弗に達したと。之に對し其の資本及び他の資源からの純收入は二億六百萬弗に上つたのみであるから、運河收入より償却すべき額が未だ三億弗以上存してゐる譯である。最近の運河の業績はやゝ良好で、一九三五年度の純收入は一五、五四一千弗に達した。一九三五年中の商船の通過數は五、一八〇隻、內二、五〇四隻は太平洋より大西洋に、二、六七六隻は大西洋より太平洋に渡つた。

更に米國の太平洋海運に於て見逃すべからざるは、最近に問題となつたニカラガ運河開鑿の問題であらう。パナマ運河の米國太平洋政策上の意義の重大性はこゝに喋々するを要しないが、近時之のみでは米國の國防安全感に充分であり得なくなつた。卽ちパナマ運河が閘門式であつて、戰時敵國航空機により容易に破壞され易い事、及び運河の幅員狹隘の爲運河の中に於て通航の艦船が擦れ違ひ得ない事は、米國海軍の遠洋渡航作戰に緊要な大艦巨砲主義と當然矛盾して來るのである。

かくてパナマ運河の擴張改良の外に、ニカラガに新運河開鑿の問題が登場して來た。一九三五年一月、米國下院海軍委員長ヴィンソンにより「ニカラガ運河開鑿調査委員會」設置の決議案が議會に提出されてより問題は漸く具體化し、本春の議會には愈々具體的提案がなされた。計畫中のニカラガ運河はパナマの五十哩に對し三倍半以上の百八十三哩であるが、其の中大部分は巨大なニカラガ湖及び同湖を發し

て大西洋岸に注ぐサンファン河の可航水路を利用出來るから、新に開鑿を要する部分は、湖水から太平洋岸ブリト港迄の僅々十八哩及大西洋岸の運河入口たるグレイタウン港よりサンファン河の本流に合する迄の約三十七哩であるといふ。運河開鑿の總經費は七億二千二百萬弗、一ケ年の維持費千八百萬弗と推計されてゐるが、完成の曉には太平洋、大西洋間の艦船通航に際し距離にして八百哩、時間にして約二日間を短縮し得ると。

三、米國の太平洋航空

米國の太平洋に於ける航空は之を米大陸縱斷コースと太平洋横斷コースとアジアに於けるコースに分け得られやう。東亞に於けるコースは米國の資本及技術の援助を得て中國航空公司の關與する所で、既に米國の太平洋投資に於て取扱つた所である。

南北アメリカの聯絡飛行は既に十年以前より主として米國の資本の下に開始され、今や其の實用價値に於て歐洲に優る有樣である。卽ち一九二七年フロリダのキイ・ウエストよりキューバ間九十哩の航空路が開設されてより、一九二九年にはキューバより英領ホンジュラス、ホンジュラス、ニカラガ、パナマ、パナマ運河地帶迄延長し、更に又西方幹線としてテキサスのブラウンスヴィルス(Brownsvills)よりメキシコ・シチー、グアテマラ、エル・サルヴアドルを通る兩航空路によつて合衆國は中米との距離を非常に短縮する事を得た。

同年の後半にはキューバよりリーワード(Leeward)、ウインドワード(Windward)の諸島を經由しトリニダッド、英領及蘭領ギニアに至る線及び、パナマよりコロンビア、エクワドル、ペルー、チリーに至る西方幹線の延長を見た。爾來トリニダード線はリオ・デ・ヂヤネーロに延び、チリー線はサンチアゴよりベノスアイレス、モンテ・ヴイデオに南米大陸を横斷し東西幹線の連絡成り、一九三一年には飛行機はクリツパー機を採用し、其の速度と安易さを增したのであつた。かくて一九三二年には汎米航空路(Pan American Airways System)がほゞ完成した。今では紐育—ベノスアイレス間四日半、リマ—ワシントン間二日半、パナマ—サンチアゴ二日間の航路である。

最後に最も重要なコースは太平洋横斷のコースであるが、之は多分に軍事的意義を有するものと言ふべきであらう。

昨秋汎米航空會社は米國太平洋軍港アラメダよりホノルル、ミツドウエイ島、ウエーク島、グアム島を經由してマニラに達する定期航空を開始したが、之は將來支那側の同意を得次第、廣東、上海迄延長され、文字通り China Clipper となる筈である。併し米國に於ては之を以て滿足せず、更に北方線としてアラスカ、アリューシャン群島間、又南方線としてハワイよりツバイラを經て濠洲並にニウジーランド（オークランド）に向ふ二線を計畫してゐる。

尙米國海軍は主力艦隊を太平洋方面に集中すると同時に、太平洋に於ける航空兵力を益々增大し、更に米支航空路上の各地の防備强化をも圖りつゝあるが、之に就ては經濟的範圍を逸脫するが故に玆には之を述べない。

第三節　米國の太平洋貿易

一、概　說

米國は太平洋の東に位し、其の政治的經濟的勢力を背景として太平洋のあらゆる問題に關して絶大なる發言權を有してゐる。今こゝに觀察しようとする貿易の問題にしても、米國の全太平洋諸國間の貿易中に演ずる役割は非常に大きい。一方米國の太平洋貿易が米國の總貿易に於て有する重要性は英國、獨逸、佛國等の歐洲列强のそれの比ではない。從つて太平洋貿易に關する米國の關心は日本のそれと共に最も深甚なるものがある。

今太平洋に面する諸國、諸植民地との米國の貿易を集計するに、輸出は米國の總輸出の三〇%內外、輸入は總輸入額の五〇%以上を占めてゐる。勿論對加貿易、對メキシコ其他の中米諸國との貿易を全部的に太平洋貿易に包含せしむる事は無理であるが、之等を除外して東亞及大洋洲に之を局限するも、輸出入に於て四分の一以上を形成してゐるのである。

併し之を戰前の情勢と比較するに、戰前に於ては太平洋諸國の米國總貿易額に占める割合は輸出入共三〇%以下であつたから、現在太平洋諸國が米國貿易に於て占めてゐる重要性は戰時中及戰後に於て育成されたものである事が分る。卽ち米國の貿易は戰時中諸方面に對し異常な膨脹をしたのであるが、歐洲方面は戰後米國への依存を漸次脫却したに反し、太平洋方面は戰時中の膨脹が大體に於て其儘居据つた態となつた譯である。卽ち英國を主體とする歐洲列强の後退に對し、米國は日本と共に前進し、戰後歐洲側からの失地回復運動に對しては先づ之を押さへ切つた譯である。

乍併之を大觀するに、米國の太平洋諸國貿易に於ける勢力は叙上の數字的根據以外、米國の之等諸國に對する政治的勢力、少くも其の投資等をも參酌することゝなると、勢力の根强さに於て到底昔からの地盤のある英國の比ではない。卽ち米國が完全に勢力を扶植した國は比律賓のみであつて、其以外では日本及支那に過ぎず、南洋及大洋洲に於ては未だ老大國英國の永年に亙り養成して來た基礎を根本的に動搖せしめるには至らない。

例へば米國が今後の發展に於て最も力を入れてゐる支那に於ても、文化事業以外どれ程の投資が行はれてゐるか。又商品貿易の側面をなす金融施設があるか。之等の事情を綜合するに、米國の貿易上の勢力は一見急速な發展をなしたとはいへ、其の背後に隱然たる潛勢力を有する英國に比すると、末だ若輩の感なきを得ない。問題は今後に於ける米國貿易の發展力が如何なる繼續性を有するかに存する。

然らば米國と太平洋諸國間の商品の有無流通の狀態を觀るに、太平洋諸國は米國に對し、生絲、ゴム等の米國に全く生産されない産物を供給する外、砂糖、錫、皮革、採油用種子、製紙用原料及紙（カナダ）等を米國國內生産の補助として補給してゐる。右の內生絲、ゴム等は世界の最大生産地が太平洋西岸の諸國に集中してゐると共に、之等は亦米國の市場なくしては全く意味をなさぬ産物である。之に對し太平洋を西に向つて渡る産物は棉花、鑛油、機械、車輛を中心とし、其他に葉煙草、化學製品等を算する。

之を要するに米國は太平洋諸國より原料を買ひ、之に原料及耐久財を賣つてゐる。かゝる貿易の構成は兩者の自然的環境の然らしめたものであつて、頗る有無相通じてゐる譯ではあるが、又一方米國の保護關稅政策が製品の輸入を殆んど全く不可能にしてゐる事情にも因るのである。從つて最近の日本製品の如く、苟も米國內の産業と對立するが如きものは、甚だ少額の輸入でも米國の太平洋貿易の平靜は直ちに混亂を來すのである。ルーズヴェルト政府の互惠協定政策も之を支持するものは棉花其他の輸出に依存する製品の生産者に過ぎず、北部、東部の工業者の保護貿易主義は何等の變革を受けた譯ではないから、之によつて日本貿易問題が圓滿に解決されることを期待し得まい。併し太平洋に於ける米國の貿易は之を大局より觀察すれば最も圓滑に運行されてゐるものといふべきであり、今後の發展の見透しも樂觀されてよからう。唯米國が最も力を入れてゐる支那市場の問題は、若し今後支那の經濟が發達すればする程、米國の原始産業と競爭的地位に立つ譯であつて、米國の對支經濟援助が敵に武器を供給するが如き結果を招かざるや、今後の興味ある研究問題たるを失はぬ。

二、主要東南洋諸國との貿易

（一）對日貿易　米國の對日貿易は大戰中及大戰後に於て殊に急速な發展をなし、今や輸出入總額に於ては太平洋岸諸國中カナダに次ぐ重要な相手國となつてゐる。今其の發展の跡を辿るに、米國の對日輸出入は一九二九年に於て戰前の五倍强に激增したが、其後一九三二年にかけ激減し、爾來再び回復に向つてゐるといふ狀態である。乍併兩國間貿易收支に就いて觀ると、一九二九年には一億七千萬弗の入超であつたものが、一九三二年にはほゞ收支均衡し、爾來關係は逆轉して出超額は漸次擴大してゐる。之は日本よりの生絲輸入の不振に反し、日本へは棉花、石油、鐵類、小麥等の重要輸出品が增加し、一九三四年には出超額は一億弗に達した。一九三五年には綿布、雜貨等日本よりの輸入增加し、生絲亦價格の昻騰と米國內の景氣昻揚による消費增を寫して稍々回復したが、出超額は五千萬弗を下らなかつた。米國側では日本綿製品輸入の最近年に於ける急膨脹を阻止せんとして關稅引上を行つたが、之は從來最も圓滑に運行してゐた日米貿易關係に不快な刺戟を與へたものと言ふべく、今後益々兩國當業者の自肅が要求せられる。尙日米貿易關係並に其調整に關しては幾多の問題があるが、之が論述は後章に讓る。

（二）對支貿易　米國の對日貿易が旣に成熟し切つた趣があるに比し、その對支貿易は未だ幼年期にある觀がある。少くとも英米兩國人はさう思つてゐる。從つて問題は多々存する。

米支貿易の沿革は今より百五十二年前の一七八五年米國の帆船（clipper）が廣東港外の黃浦を訪れたに始まる。其後十九世紀の初期迄はアメリカ西漸の勢物凄く南支那海は寧ろ米國船の横行に任された有樣であつたが、同世紀の後半に入るや米國は國內經營に專にして、殊に南北戰爭等を間に入れ、其の外延的發展は全く停滯した。從つて對支貿易も下火となり、全く英國の獨占的跳梁に委ねられた。一八一

米國對太平洋岸諸國貿易　（單位　百萬弗）

	輸出（含再輸出）						輸入（含再輸入）					
	1910–1914年	1929	1932	1934	1935	1936	1910–1914年	1929	1932	1934	1935	1936
カナダ	315.0	948.4	241.4	302.4	323.2	384.0	117.2	503.5	174.1	231.7	286.4	375.9
中南米諸國	117.2	359.7	82.2	138.3	154.9	176.7	134.4	400.6	140.7	138.6	156.0	159.6
メキシコ	53.1	133.9	32.5	55.1	65.6	76.0	70.5	117.7	37.4	36.5	42.5	48.9
ガテマラ	2.8	11.5	2.8	4.1	3.9	4.6	2.8	8.5	4.5	4.5	6.1	8.4
ホンヂユラス	2.8	12.8	4.5	6.0	5.6	4.9	2.8	12.8	9.0	7.8	6.2	6.1
サルバドル	2.1	8.0	2.3	3.1	2.8	2.8	1.3	3.8	1.1	2.5	4.9	5.0
ニカラガ	2.4	7.0	2.0	2.5	2.4	2.4	1.4	5.7	2.0	1.7	2.8	1.9
コスタリカ	3.4	8.3	2.4	3.1	2.3	3.0	3.8	5.2	3.7	2.1	3.1	3.3
パナマ	22.5	41.1	15.6	18.3	20.8	22.7	3.8	5.4	3.5	4.2	5.1	4.6
コロンビア	5.8	49.0	10.7	21.9	21.6	27.9	11.9	103.5	60.9	47.1	50.4	43.2
エクアドル	2.4	6.1	1.8	2.3	2.8	3.3	3.4	5.8	2.4	3.1	3.3	3.3
ペルー	6.0	26.2	4.0	9.9	12.2	13.4	9.8	30.2	3.7	6.2	7.5	9.0
チリー	13.9	55.8	3.6	12.0	14.9	15.7	22.9	102.0	12.3	22.9	24.1	25.9
アジア洲諸國	118.0	628.0	285.0	386.4	359.8	379.0	34.9	1,245.1	350.8	474.3	586.1	683.7
ソ聯（アジア側）	1.1	3.5	0.2	0.1	—	—	1.7	1.0	0.6	0.4	—	—
日本	45.3	259.1	134.5	210.5	203.3	204.3	85.0	431.9	134.0	119.3	152.9	171.7
關東州	0.7	11.8	1.2	3.9	4.2	3.5	0.1	4.8	0.9	1.6	5.3	3.9
支那	21.6	124.2	56.2	68.7	38.2	46.8	35.3	166.2	26.1	43.9	64.2	74.3
香港	9.1	19.6	9.7	9.0	9.1	8.5	3.1	11.7	4.3	5.3	8.9	8.5
比律賓	22.6	85.5	45.0	47.1	52.6	60.4	19.4	125.8	80.9	87.8	97.0	98.8
佛領印度支那	0.2	2.5	1.5	1.6	1.4	3.1	0.0	0.0	0.1	1.0	2.3	4.2
馬來	2.9	14.6	2.5	4.2	4.5	5.0	24.6	239.2	34.9	105.5	131.6	168.0
蘭領印度	3.1	45.6	7.8	10.1	10.9	13.7	9.2	82.3	29.8	42.4	50.3	69.8
暹羅	0.5	3.2	0.7	1.6	1.8	2.2	0.1	0.5	0.1	0.2	0.2	0.2
英領印度	10.9	55.4	24.9	27.4	31.5	26.8	56.4	149.3	33.2	55.1	62.0	70.3
セイロン	—	2.8	0.7	1.3	1.3	1.3	—	32.4	5.9	11.6	11.4	14.0
其他	—	0.1	0.1	0.9	1.0	3.4	0.1	—	—	0.1	—	—
大洋洲諸國	47.7	192.0	36.8	57.1	73.8	79.2	17.3	56.6	7.7	14.6	26.5	35.9
濠洲	38.7	150.1	26.8	43.2	57.1	58.5	12.3	32.0	4.6	8.5	14.7	22.9
新西蘭	7.8	39.5	9.2	13.0	15.6	19.5	3.8	20.8	2.2	5.6	10.4	11.6
英領諸島	0.3	1.4	0.2	0.3	0.4	0.4	0.1	2.0	0.5	0.1	0.2	0.1
佛領諸島	0.8	1.0	0.5	0.6	0.8	0.8	1.0	1.7	0.4	0.3	1.3	1.3
太平洋岸諸國計	597.9	2,128.1	645.4	884.2	911.7	1,018.9	503.8	2,205.8	673.1	859.2	1,055.0	1,255.1
總計	2,165.9	5,241.0	1,611.0	2,132.8	2,282.8	2,453.5	1,688.9	4,399.4	1,322.8	1,655.1	2,047.5	2,419.2
太平洋岸諸國の對總計 %	*27.6*	*40.6*	*40.1*	*41.5*	*39.9*	*41.5*	*29.8*	*50.1*	*50.9*	*51.9*	*51.5*	*51.9*

中國貿易に於ける日、英、米の位置

（%）

	中國の輸入			中國の輸出			輸出入合計		
	米	日	英	米	日	英	米	日	英
1870年	0.6	2.2	38.0	13.7	4.5	52.5	6.7	3.2	44.7
1900	7.9	12.2	21.5	9.3	10.7	5.9	8.5	11.5	14.8
1910	5.5	16.6	15.3	8.5	16.2	4.9	6.8	16.4	10.6
1920	18.1	29.7	17.2	12.4	26.1	8.3	16.1	28.4	13.6
1930	17.5	24.6	8.2	14.7	24.2	7.0	16.5	24.7	7.8
1933	21.9	9.9	11.3	18.5	19.1	8.0	20.8	12.8	10.3
1934	26.2	12.7	12.0	17.6	18.7	9.3	23.3	14.7	11.1
1935	18.9	15.9	10.6	23.6	16.7	8.6	20.7	14.2	9.2
1936	19.6	16.9	11.7	26.4	16.6	9.2	22.5	16.8	10.6

八年廣東に設立以來、支那沿岸航路に活躍した米國のラッセル會社（Russel and Co.）も一八七七年には其の商船隊を招商局（China Merchants Steam Navigation Co.）に賣却し、一八九一年には遂に閉鎖の已むなきに至つた。

廿世紀に入つての米支關係の復興は、一八九八年米西戰爭の結果米國が比律賓を領有して以後の事である。爾來米支貿易は急速に復興し、戰後の一九二〇年には支那に於ける米國の輸出入貿易の地位は早くも英國を凌駕し、滿洲事變後日本の後退後は對支輸出は日本をも追越して第一位を占めるに至つた。

米國が今世紀に入つてより對支貿易にかゝる長足の發展を演じた所以はこの間に於ける米國經濟力の發展に存する事は勿論であるが、十九世紀後半支那內部で獻身的活動を續けた布教事業が與つて力ありといはれてゐる。ミツシヨン學校の教育、或は米國の奬學資金による支那學生の米國留學等が直接間接に支那人の米國認識を深め、其の對米感情を融和し、今世紀に入り急速に進展した米國經濟力の對支進出を援助した事は大なるものがあらう。

飜つて之を米國側の立場より觀れば、支那の重要性は未だ日本の五分の二にしか當らず、極東に於ても比律賓に及ばないけれども、其の將來の發展可能性を考慮すれば、最も重要な取引先として重視されるのは當然である。

次に米國の對支重要貿易品を觀るに、米國よりの輸出品では、礦油、葉煙草、棉花、小麥、木材、自動車及航空機、建築材料、染料、電氣機具、ブリキ、紙、皮類、印刷インク、ラヂオ、活動寫眞フイルム、

米國の對支重要輸出入品（單位千弗）

年度	1932	1933	1934
輸出			
總額	56,171	51,942	68,667
小麥粉	1,626	2,208	4,323
小麥	2,974	122	1,115
葉煙草	7,179	9,315	8,969
棉花	21,863	14,061	18,191
木材	1,268	1,972	3,531
礦油	6,530	5,653	5,215
銅	1,383	2,309	4,097
機械	2,120	2,172	3,492
車輛	1,378	3,177	7,384
化學製品	2,409	3,250	3,173
輸入			
總額	26,177	30,807	43,248
ソーセージ皮	408	490	1,681
鳥卵	757	500	461
山羊皮	1,667	1,653	2,524
毛剛毛	3,949	4,118	7,631
桐油	1,483	2,214	2,759
絨毛	3,171	4,500	6,230
生絲	752	3,074	3,886
錫	3,530	5,874	1,590
	220	1,378	1,560

〔註〕　輸入中1934年のみは再輸入を含まず

罐壜詰類等である。支那よりの主要輸入品としては生絲、桐油、羊毛、棉花、山羊皮、絨毯、茶、アンチモニー、タングステン、錫である。

こゝに注意すべきは米國の對支輸出品が全く我國のそれと競爭關係に立たない事であつて、鑛油、棉花、小麥、木材、自動車等最重要輸出品は寧ろ我國への輸出品と略々軌を一にしてゐる。

叙上の如く米支貿易は數字的には如何にも順調な發展過程を經過した如くであるが、最近數年間に於ても問題は仲々錯雜し、種々考慮すべきものが存する。これ等の中最も重要なものはルーズヴエルト統治下の銀政策の成行であつた。

一九三三年の米國の銀買上政策が其の當初に於ては支那に對し必ずや好影響を齎らすべしといはれ、例へば同年春の議會の報告中にも當時三十仙の銀を六十仙に引上げれば、支那の海外に對する購買力は年八千萬弗は增加しやう等と豫想してゐた。然るに其の結果は寧ろ全く反對で、支那を苦しめた事一方ならず、支那商人の對米感情をさへ惡化せしめた程であつた。

米國銀政策の支那經濟に對する惡影響に關しては、米國內にも國際的にも既に定評のある所であるが、幣制改革に至る迄の支那經濟の恐慌を一に銀政策に負擔せしむる事も苛酷である。其以前の滿洲、上海事變の惡影響、上海に於ける不動產投機の反動等の事情をも考慮すべきであらう〔註〕。併し兎も角も米國の銀政策を樞軸とする銀價の急騰が、銀の支那よりの流出を惹起し、支那經濟にデフレーション的影響を與へ、支那貿易不振の原因をなした事は爭へない。

〔註〕 National Foreign Trade Council: American Trade Prospects in the Orient, p.p. 28—29.

次に米國の對支貿易に關聯して金融問題に言及するに、フオーブス極東視察團の報告の觀察に於ても〈註1〉、支那に本店を有する米國銀行のない事が歎かれてゐる。既存の銀行は支那以外に本店を有する爲替銀行に過ぎず、之等の在支支店は支那內部の金融に關與し、或は支那內地に長期の投資をなすが如き權限を有しないといふ現狀である。從つて所謂貿易金融の點に於ては英國等に比し著しく遜色あり、諸方面より對ソ金融の爲の輸出入銀行（Export-Import Bank）の如き機關の設立が要望されてゐる。

米國の對支貿易振興の爲には夙に一九二二年支那貿易法（China Trade Act）が制定され、該法の下に對支貿易に從事する特別會社には免稅の特典を與へる等の奬勵に努めたが〈註2〉、最近には米國の貿易振興機關たる National Foreign Trade Council が特に米支貿易隆興の爲に American-Chinese Trade Council を設立し、米支兩國に委員を置いて米支貿易關係の調整振興に資せんとしたのは注目に値する。

〔註1〕 Julean Arnold: American Trade Prospects with China in "The Chinese Economic Journal," Vol. XVI, No. 3.

〔註2〕 Wen Hwan: American Policy toward China, p. 217 以下參照

最後に米國及支那の關稅關係に關するフオーブス視察團の研究を紹介するに、抑々支那が關稅自主權を掌握した一九二九年以後、關稅率は急速に引上げられ、一九二八年には五%であつたものが、一九二九年には八・五%、一九三三年には二〇%、一九三四年には二六%となつてゐる。而も稅率引上の對象は概して酷であり、背後に日本の干涉が窺はれると云つてゐる。今駐支商務官調査の兩國間の主要貿易品に對する稅率を表示するに次表の如くである。

支那の主要米國品に對する輸入稅率		米國の主要支那品に對する輸入稅率	
棉花	一三%	生糸	無稅
軟質木材	三八½%	麻刺繍品	九〇%
燈油	一七五%	ソーセーヂ皮	無稅
ガソリン	一八八%	山羊皮	無稅
自動車タイア	二八½%	毛皮	二五%
小麥	一七%	剛毛	無稅
小麥粉	三〇%	茶	二五%—無稅
人造藍	四八%	採油用種子	無稅
アニリン染料	三八—四〇%	桐油	無稅
桃、アスパラガス罐詰	六五—七〇%	錫	無稅
オレンヂ	三五%	麥稈帽子	二五%

卽ち支那の主要對米輸出品は約半分が無稅であるに不拘、米國の對支主要輸出品にはいづれも相當の高稅率が課せられてゐる。一九二八年以後財政上の必要から次々に引上げられて來た關稅ではあるが、一九三四年の改正に於ては綿織物、水產物の引下にも不拘、棉花、鑛油に對し引上げが行はれてゐるのは、明かに日本の牽制が與つて力があつたと想像されるとなしてゐる〔註〕。

〔註〕 National Foreign Trade Council: ditto, p.p. 46—49.

（三）對比律賓貿易　米國の比島領有以來過去三十八年間の比島貿易の顯著なる發達は、實は對米貿易の發達に外ならず、米國より云ふも比律賓側より云ふも、外國貿易といはんよりは寧ろ國內交易の問題であつた。卽ち米比の貿易は一に米國の資本により、米國の政治的庇護によつて生成して來たのである。今や局面は一轉して比島は獨立の過程にあり、十年の準備期間滿了後は米比の貿易關係は名實共に外國貿易としての性質を具有することゝなつた。米國の對比投資は之を對外投資としての取扱を受けることゝならうし、比島の對米輸出も從來の如き安易を享受することは出來なくなる譯である。

今米比貿易關係の過去を顧るに、米西戰後のパリ條約に於て（一八九九年）、爾來十年間はスペインの船舶及商品は米國と同樣の取扱を受けることゝなつてゐたから、この間米國は比島市場に於て特惠を與へられなかつた。併し比島產品は米國への輸入に於て一九〇二年以後二五%の特惠關稅を施行された。パリ條約下の制限の撤廢された一九〇九年、米國議會は特に對比輸入品關稅法を通過し、爾來米國品の對比輸入は無稅、比島品の米國への輸入は砂糖及煙草に數量的制限を附して之亦大體に於て無稅となした。四ケ年後の一九一三年砂糖及煙草への制限も撤廢され、兩國間の通商關係はこゝに全く內國化した譯である。

爾來廿有餘年間の貿易の發展傾向は一に對米貿易の發展であつた事は前述の如くであるが、之を比律賓の貿易數字に付いて觀れば左の如

くである。

比律賓の對米及對外貿易　（單位　百萬ペソ）

	比律賓の對米輸出	比律賓の對米國以外諸國輸出	比律賓の米國よりの輸入	比律賓の米國以外諸國よりの輸入
一九〇八年	三〇・九	四四・三	一〇・二	四八・二
一九二九年	二四八・九	八〇・〇	一八五・二	一〇九・一

卽ち一九〇八年、パリ條約制限撤廢以前より二十ケ年間に比島の對米輸出は全輸出中の三二%より七六%に、米國よりの輸入は輸入總額中の一七%より六三%へ進出した。一九三五年には米國は比島輸出の重量的には八三%を吸收し、比島輸入の六五%を供給してゐる。

米比貿易の重要品目を觀るに、米國の對比輸出品としては、綿製品、鐵鋼、礦油、自動車、絹製品、乳製品、野菜類、小麥粉、電氣機械器具及紙である。又比島よりの重要輸入品としては砂糖、コ、ナット油、煙草、刺繍品、繩、木材等である。

從來米國はこれ等の貿易品に於て斷然壓倒的優勢を保持してゐたが、綿製品類に對しては最近日本よりの競爭激しく、一九三四年には遂に日本に凌駕されるに至つた。日米間の比島市場に關する綿布協定の成立したのも米國の之に對する對日防衛策の結果である。

米國側ではかゝる米國商品の劣勢の原因をニウ・ディールに基く高物價政策に歸してゐるが、同樣の事は小麥粉其他に就いてもいひ得やう。元來比島は米國太平洋岸産小麥粉の重要な市場である。然るに政府の小麥價引上政策の結果米國産小麥粉の競爭力は減退し、比島市場に於ても濠洲、カナダ、日本等よりの割込みが漸次盛になつたことが考慮せらるべきであらう。その他の商品に於ては米國品の壓倒的優勢に未だ大した脅威を受けてゐない。比律賓人の腦中米國こそは世界の樂土であり、理想鄉であると植付けられてゐるのであるから、比島の商店はあたかも米本國の商店を見るが如く、彼等の嗜好、需要は全く米國品に集中してゐる狀態である。かくて比島は少數の人口を以て、猶よく米國の主要輸出市場中第八位を占め、殊に綿布、乳製品、亞鉛鍍板、鋼鈑、塗料に於ては第一の主要輸出市場であり、小麥粉及魚罐詰に於ては第二位の輸出先である。

然らば比島の對米購買力の源泉たる米國の比島産品輸入の情勢を觀るに、砂糖は比島の對米輸出品總額の六〇%以上を占めてゐる。然るに比島産砂糖の米國內に於ける競爭力は輸入稅免除の特點があるので、若しキューバ糖竝の二〇%の特惠となり、或は特惠を全然廢除される

米國の對比律賓重要輸出入品

（單位 千弗）

年度		1932	1933	1934
輸出	總額	44,968	44,782	47,129
	乳製品	1,796	1,413	2,079
	及麥粉	1,718	1,631	1,768
	乳小ゴム製品	973	1,247	1,464
	紙卷煙草	1,671	1,760	2,556
	綿製品	10,033	8,343	6,395
	紙及紙製品	1,099	1,164	1,431
	鋼鐵及油類	3,948	4,892	4,487
	機械及動力發生機	3,958	4,389	4,954
	自動車及部分品	3,755	3,488	4,020
	化學製品	2,833	2,573	3,478
		2,967	3,521	3,783
輸入	總額	80,877	93,048	88,570
	甘蔗糖	57,122	66,516	61,438
	コプラ油	3,431	6,009	4,071
	ナット製品	7,619	8,556	7,372
	煙草	3,499	2,816	3,216
	綿マニラ麻	2,892	1,868	2,260
	帽	1,606	1,333	2,750
		336	643	619

に於ては、比島糖業の受ける打擊は甚大なるものありと想像される。乍併比島産糖の輸入增加が米國のキューバ糖に投下された資本を脅威した事、而も之を代表する政治的勢力が比島獨立運動の有力なる背後を形成したのを想へば、獨立以後の比島糖業の前途は仲々容易ならざるものを想はしめる。

米國甘蔗糖輸入高　（單位千弗）

	一九二〇年	一九三一年	一九三二年	一九三三年	一九三四年
キューバ糖	七五、七三三	六二、二四七	二八、九三三	三九、六三三	五五、二一七
比律賓糖	五二、三九九	四九、八九九	五七、一三三	六六、五一六	六一、四三八
計	一二九、五三八	一一二、六八九	九六、九七〇	一〇七、六三一	一一六、五一九

其他椰子油は米國石鹼工業の重要原料であり、煙草はシガーとして米國に輸出される。併し一方米國からは輸出シガーの三分の二に相當する紙卷煙草を輸入してゐる。マニラ麻及麻製品は嘗つては比島第一の輸出品であり、米國領有直後は英國を通じて輸入するといふ狀態であつたが、今や右の産品も全く米國を重要市場とするに至つた。但し比島に於けるマニラ麻栽培には邦人の關係するもの多く、日比米の三角關係を通じて注目すべき問題たるを失はぬ。

最後に比島獨立後の米比通商關係は從來の無制限的自由交易に漸次制限を加へられる事になる。卽ち其の大樣を要約すれば次の如くである。

（一）　共和國政府成立以後五ケ年間は一部商品に數量的制限を置き、其以外は從來の如く無稅。但し砂糖八十五萬噸、椰子油二十萬噸、マニラ麻三百萬封度以上の米國輸入には他國品同樣の輸入稅を課す。

（二）　共和國成立第六年度には比島に於て對米輸出品に對し米國に於て外國品に對し課せらるべき輸入稅率の五%丈輸出稅を課す。第七年度はこの率一〇%に引上げられ、以後漸次引上げて第十年度に至れば二五%に達する筈。

（三）　共和國成立第十年度の七月四日以降、卽ち比島の完全なる獨立以降は、米比間に特別の通商協定の成立しない以上、對米輸出に對しては何等特惠を與へられない。

現狀より考察するに、比島産業の米國市場依存の度は殆んど一〇〇%に近いのであるから、今後十年足らずに米國市場に於て他國品同樣の取扱を受けるが如き事態となれば、比島産業の蒙るべき打擊は深刻なものがあらう。之に對し米國としても比島に對し依然政治的干涉力を維持する以上、何等かの特惠を賦與し、兩國間の親密なる關係を經濟的にも保持しようとすることではあらうが、比島産業の前途は仲々多端なるべきを想はしめる。

（四）　**對英印貿易**　米國の貿易取引先として英領印度は東洋に於て、日、比、支に次ぐ重要なる地位を占めてゐる。最近年に於ける兩國間貿易の樣相は日本、支那の動搖に比し寧ろ頗る安定してゐる。貿易收支は米國にとり入超關係にある。

米國の主要對印輸出品は車輛類、機械類、化學製品、礦油及礦油製品等の工業製品の外に、棉花、葉煙草等の農産原料品を擧げられる。

車輛類とは主として自動車であるが、米國車の印度市場に於ける勢力は一九二八年頃を頂點として漸衰し、一九三二年には英國車に完全に壓倒されるに至つた。然るに爾後印度經濟界の恢復と共に再び增加し、一九三四年度には殆んど英國に接近した。乍併英國の勢力は着實に伸暢してゐるから、今後之を再び凌駕することは仲々困難であらう。

英領印度自動車輸入臺數

	一九二八―二九年	一九三二―三三年	一九三三―三四年	一九三四―三五年	一九三五―三六年
英國	三、六四三	三、九五八	五、三四八	六、三一一	六、七四四
米國	一〇、一四五	一、一〇一	二、三三七	五、五六四	三、八五一
カナダ	四、三六六	一九六	一、七一五	二、〇五七	二、三三八
計	一九、五六七	六、二〇一	九、七三九	一四、四三四	一三、五三〇

機械類は印度經濟工業化の進展と共に益々多量多額に輸入さるべきものであるが、併し其の供給國は大體に於て投資の多寡によつて按分されるから、英國の絶對的勢力を動搖することは出來ない。乍併國により其の得意とする所を異にし、米國は主として電池、製鐵關係機械、タイプライター等を輸出し、英國に次いで獨逸と第二位を爭つてゐる。

礦油類の對印輸出は戰前には非常に振ひ、燈油の如き殆んど印度市場を獨占してゐたが、最近はソ聯油輸入激增の爲に全く其の地位を失つた。蘭印油も地理的竝に資本的に常に有利な地位を維持してゐる。

化學藥品ではコールタール染料、醫藥品、石鹼等が多いが、印度市場に於ける此等商品の重要性では英、獨に遠く及ばない。

米棉の對印輸出は、印度棉業の高級化と共に漸增の傾向を辿るものと思はれる。

次に米國への原料供給地としての印度を觀るに、採油用種子、黃麻製品（主として穀物袋）、皮革、ラック等であるが、黃麻製品を除いてはいづれも順調に發展の徑路を辿つてゐるのは注目すべきである。

米國の對英領印度重要輸出入品

（單位　千弗）

年度	1932	1933	1934
輸出			
總額	24,915	19,858	27,442
ゴムタイア（自動車）	780	247	312
葉煙草	1,465	823	1,168
棉花	7,296	2,282	258
礦油及同製品	2,757	3,109	2,970
銅	167	194	1,086
機械類	2,863	3,144	4,991
車輛類	1,778	2,630	6,443
化學製品	2,445	2,450	3,121
輸入			
總額	33,204	43,759	54,883
皮革	2,815	4,844	4,798
乾果	1,620	1,400	2,330
茶	1,557	1,798	1,847
ラック	2,402	1,758	2,647
採油用種子	1,526	3,413	5,877
黃麻	1,744	2,882	3,241
黃麻製品	17,029	21,365	2,534
絨氈用毛	494	1,460	1,546

（五）　對濠貿易　濠洲は米國の輸出市場として比島及支那に匹敵する重要性を有するが、濠洲よりの輸入は頗る振はず、輸出超過額は一九二九年には一億二千萬弗に達した。以後貿易額の激減に伴ひ、輸出超過の絶對額も減じてゐるが、輸出額對輸入額の比は依然四對一を維持してゐる。一九三六年春英國の遣濠通商使節の渡濠以來、英濠關係緊密化（同年五月二十三日付新關稅法）の犧牲として、米國製品の濠洲入は相當の困難を豫想された。米國側は之が對抗策として、一九三

六年八月一日以降濠洲品の輸入に關し一九三四年互惠通商協定法による最低關稅の利益許容を停止することゝなつたが、濠洲側の受くべき打擊は寧ろ僅少であらう。濠洲は米國より入超國である點に於て米國關稅の攻擊武器は日本に比し脆弱であるが、濠洲の新關稅法に對し共に反對である點に於て日米兩國の利害は一致する譯である。

濠洲の新關稅法（Lyons Tariff of 1936）が英帝國以外よりの輸入に對しては禁止的であり、今後情勢の進展につれては英帝國以外よりの輸入は許可制を採用する虞さへあるのである。濠洲がかく英國に絶對的服從の態度を採る所以のものは、年々英本國に向け支拂ふべき投資の利子二千四百萬磅を貿易上の出超により賄はねばならぬからである。この點に至ると濠洲に於て觀るべき投資なき日本及米國は到底英國の敵ではない。

今次濠洲の新關稅法の槍玉に上つたものは日本の綿布、人絹布にして、米國に對しては自動車、電氣機具等であるが、自動車の自國產運動は濠洲の國防問題にも關聯してゐる。濠洲政府當局の言明によれば、濠洲空軍の潛勢力養成の爲には今後五、六ケ年間にエンヂン需要の八〇%を自給すべきを目論んでゐるといふ。從つて米國自動車の對濠輸出は非常に困難になるべきを豫想されてゐる〔註〕。

〔註〕　Australia's Tariff Policy, "Statist" June, 1936.

米國より濠洲への主要輸出品としては自動車、機械類の外に、礦油類が一千萬弗內外に達するが、一九三二年の不況に比しても減少の傾向にあるは注意を要する。其他煙草、化學製品、硫黃等がある。

米國の對濠洲重要輸出入品

（單位　千弗）

年度	1932	1933	1934
輸出			
總額	26,817	26,284	43,229
ソーセージ皮	272	430	681
葉煙草	1,562	1,537	4,208
礦油及礦油製品	12,666	10,442	9,676
硫黃	2,727	729	857
機械類	2,400	3,204	6,578
車輛類	1,553	2,751	9,705
化學製品	1,101	1,198	1,307
輸入			
總額	4,643	7,680	8,612
ソーセージ皮	391	616	1,125
毛皮	763	2,644	3,215
貝類	513	623	519
羊毛	1,412	2,190	2,072

之に反し濠洲よりの輸入品には兎毛皮、羊毛が少量輸入されるのみで餘り重視すべきものは少い、この關係に於ては新西蘭亦然りである。

三、アメリカ太平洋岸諸國との貿易

（一）　對中南米貿易　中南米諸國との貿易は輸出入共歐洲及對東南洋貿易に比し重要性は少いが、世界の諸强國が各自にブロックを形成し、世界市場の繩張りを一應決定しようと努力する今日に於ては、中南米諸國こそ米國の唯一の獨占的貿易確保の對象であらう。

乍併過去に溯つて觀察するに、大戰前迄は英國始め獨逸其他歐洲諸國の勢力は牢固たるものであり、米國の如き未だ二流國的存在たるを脫しなかつた。例へば一九一三年度に於て英國の對中南米投資額は五

十億弗に達し米國の僅々十三億弗を遙に凌駕し、又貿易に於ても英國ではラテン・アメリカ全輸入總額の二五%を占めてゐたと云はれる。然るに大戰は歐洲諸國の勢力を中南米より全面的に後退せしめ、米國工業製品は從來歐洲諸國より專ら供給されてゐたものに取つて換り、剩へ中南米諸國自身の工業化は主として米國よりの石炭、鐵類、化學製品等の供給によつて遂行された。之等の輸出が大體に於て米國の投資として行はれた事勿論であつて、戰後米國の中南米に對する投資は約五十億弗に急增し、中南米に於ける外國投資總額百五十億弗の內英國と共に約三分の二を占めることゝなつた譯である。

大戰終熄後、歐洲諸國は戰前の對中南米輸出品の一部を米國より取返したが、今や巨額の投資を背景とした米國の貿易上の勢力は之によつて何等動搖を受ける事なく、一九二六年後の海外投資復興時代には中南米諸國への貸付に文字通り獨占的役割を演じて益々其の地位を鞏固ならしめる所があつた。一九二六年以後一九三〇年に至る五ヶ年間に中南米への外國よりの新規貸付十五億弗の內米國は實に十二億弗を賄つたと報ぜられてゐる(註)。卽ち米國の對中南米貿易は實に紐育市場に於ける貸付金の豐富に賄はれて發展を續けたのであるが、一九二八年を極盛として海外投資は激減し始め、且つ中南米諸國の特產物たる農產物價の激落と共に、米國の對中南米貿易は最も深刻な打擊を受ける事となつた。更に一九三〇年六月末施行されたホーレー・スムート關稅法の影響も見逃し得ない。

(註) U. S. A. Export Trade Policy: The Case of Latin America, "Statist" Nov. 18, 1933.

然るに一九三一年以後英國は磅爲替の低落に加へ、アルゼンチンとの通商及爲替協定締結等により漸次失地を回復し、米國の中南米に於ける勢力は多大の動搖を受けることゝなつた。

一九三三年ルーズヴエルト內閣の成立以後、米國は從來の關稅鎖國主義的政策を修正し、各國と互惠通商協定を締結することによつて貿易の梗塞を打開しようとした事は旣述の如くであるが、互惠協定締結の相手國としては、先づ中南米諸國に多大の期待を持つた事は明かである。

元來米國のラテン・アメリカ貿易が輸入超過である事は米國の此の提唱を強力なものたらしめ、殊に南米諸國の如く國民の大部分が極く少數の原料品の輸出に其の生活を依存し、而も其の輸出市場が米國に局限されてゐる樣な國に對しては殊にさうである。一九三四年米國々務長官ハルはモンテヴイデオの汎米會議に自身乘出して互惠協定締結の必要を強調し、其れ以後キューバ、コロンビア、ニカラガ、グアテマラ、コスタリカ、サルバドル等と次々に協定締結に成功した。

乍併事實對中南米諸國との貿易回復に必要なものはやはり米國よりの長期投資の再開である。少くとも新規投資がポンプの呼び水的役割を果さしめる事に於ても必要であらう。

次に中南米諸國中太平洋に面する國との貿易を觀るに、米國よりの輸出品は主として完成品より成り、機械類、車輛類、化學製品、綿絲、綿布及び鑛油、鐵鋼、鐵器等がある。右の外ラード等の動物性油脂、棉花等の原料品及食料品も相當の額に達するが、其の重要性は少い。

米國の對カナダ重要輸出入品

(單位 千弗)

年度			1932	1933	1934
輸出					
總輸出			241,351	210,651	302,433
再輸出			12,913	12,721	15,902
純輸出			228,438	197,930	286,532
	上皮		807	733	842
	毛皮	委類	1,361	1,822	2,092
	玉蜀黍		1,897	1,953	1,952
	野菜		2,475	2,179	2,553
	オレンヂ		5,187	3,971	5,209
	乾果實		1,398	1,437	1,655
	葡萄	石鹼	2,218	1,353	939
	其他の油		1,896	1,853	1,643
	其他の材料		6,571	10,254	16,418
	乾草		1,141	646	120
	棉花		1,962	1,432	1,485
	綿絲		1,936	2,098	3,312
	木材		40,316	35,936	48,636
	石炭		2,693	2,761	5,215
	コークス		17,182	15,678	26,462
	原油		6,541	2,270	2,563
	ガソリン		7,855	8,185	11,339
	其他製品		1,086	1,123	1,388
	硝子製品		1,817	2,345	2,759
	硫黃		12,222	10,643	19,726
	鐵及鋼		1,636	992	1,538
	アミューズメント類		23,191	16,957	37,288
	機械類		16,687	15,389	29,098
	車輛		13,871	11,781	14,894
	化學製品				
輸入					
總輸入			174,101	185,409	227,254
	鮮魚		4,134	4,845	5,798
	海老		2,406	2,129	2,226
	羊皮		2,734	3,330	4,282
	小麥物料		5,362	5,763	14,484
	其他穀類		914	3,864	8,087
	側板		1,569	2,901	5,142
	酒類		—	4,767	16,320
	木材パルプ		12,271	13,754	12,274
	木材		20,471	23,944	27,538
	木材ケミカル製品		74,218	61,141	69,099
	木材ツ學製品		2,114	3,193	3,027
	紙		7,904	2,455	3,231
	石鹼		4,407	10,429	12,408
	ニス化合物		2,658	6,916	7,959

反之、輸入品では各國共通のバナヽ、コーヒー等の植民地產品と各國の特產品としてチリーよりは銅、沃度、メキシコよりはトマト、シサル麻等より成る。而も之等の米國市場に對する依存性は非常に大なる事先に述べた如くである。其他太平洋岸の諸國はラテン・アメリカに於ては比較的重要性を有さず、米國の貿易亦特記すべきものがないから、ラテン・アメリカ諸國の概觀の中に述べた所を以て盡きる。

(二) 對カナダ貿易　カナダは米國と境を接し且つ人種的にも最も接近して居て、英國と共に貿易上最重要な相手國である。元來カナダの貿易は英國が對佛戰捷後は獨占的地位を占めて居たが、密輸入亦旺盛を極めた爲、英國は前世紀の初年米國商人の介入を許し、米加間の貿易は爾後急速に發展して最も緊密な關係を維持した。殊に一八四六年英國が植民地產小麥及小麥粉に賦與して居た特惠を全廢するや、モントリオールを中心とするカナダ製粉業が大打擊を受け、自主的經濟確立への努力を刺戟する一方、對米提携の機運を濃化した。かくて兩國間には互惠協定が締結された。一八五九年南北戰爭を繞つて英米間の感情對立し、カナダ側よりは米國製品の輸入を阻止するが如き關稅引上を行つた爲、米國は該協定を廢棄したが、兩國間の密接なる貿易關係は之によつて根本的縮減を見ることはなかつた。

十九世紀の後半を通じ、カナダの米國製品輸入は大體に於て英本國よりの輸入に匹敵し、カナダの全輸入額の四〇—四五%を占めてゐる。

今世紀に入り米國の進出は益々顯著にして、大戰直前には既にカナダ總輸入額の六五%を占めた。大戰中更に一段の進展をなし、一九一八年には實に八二・三%と文字通りカナダ市場を獨占したが、戰後も其の比率はさして低下せず、一九二〇年代を通じ、ほゞ三分の二を供給してゐる。

一九三二年オツタワに開催された英帝國會議は米國の對カナダ輸出を不利にしたが、一九三三年を底として以後兩國經濟界の回復と共に、頗る緩慢ながら再び增勢を辿つて居る。

殊に一九三五年十一月十五日ワシントンで調印された米加互惠通商協定によつて米國はカナダよりの主要輸入品六十種に對し關稅率の引下を行ふと共に、カナダも亦米國よりの輸入品に對し全面的に中間稅率を適用した外、八十八品（主として機械類其他生產用具）に對し最惠稅率以下に引下げた事は、一九三六年以後の兩國間貿易に必ずや好影響を齎すものと思はれる。

かくて米加兩國は關稅に關し相互に無條件最惠國の取扱を承認したのであるから、今後第三國の折衝により或る種目に對する關稅の引下があれば、自動的に其の恩惠に浴し得る譯である。勿論米國と雖も英帝國內各國と同樣の特惠關係は享受し得ないが、其はカナダが米國のキューバ、比島、パナマ運河地帶に與へる特殊關稅の恩典に浴し得ないと同樣である。

米加間貿易の重要商品を觀るに、米國の輸出品は工業原料及機械類等の工業關係品が其の大宗をなしてゐる。卽ち石炭、礦油、鐵鋼、棉花、化學藥品、機械類、車輛（大部分は自動車）が其の樞軸をなし、其他比較的少額の農產食料品がある。之に對しカナダより購入するものは紙類の六、七千萬弗、パルプ及木材を中心とし、最近は酒類が之に次いでゐるが、其他には農產物、ニツケル、銅等の鑛產物があるが其の額は少ない。

從つて米加の貿易關係は米國が常に出超にして、この關係は實に一八八二年來繼續してゐる。

こゝに注意すべきはオツタワ會議以後、米國品の對加輸出は英國に對し不利な關係を生ずるに至つたが、之が爲米國の對加投資を刺戟したと傳へられる所である。商品の形の輸出が資本の形を以て輸出されるに至つた譯であるが、之はカナダの工業化を促進する譯であり、機械類、鐵鋼、石炭、礦油等の重工業特產品の旺盛なる輸出は正に之を裏書せるものである。

第四章　其他列強の太平洋に對する經濟關係

第一節　ソヴエト聯邦の極東政策と對極東經濟關係

一、ソ聯邦の國內事情

（一）一般情勢　ソ聯邦は國內的には近年經濟建設が進展して、國民生活も相當に進歩をしたものゝ如くである。その一の現れは一九三五年パンその他の食料品に對する切符制度が廢止せられ、全食料品に對し公定價格が制定せられたことに認められる。

一九二一年のレーニンの新經濟政策は貨幣を復活したけれども、一九二八年に第一次五年計畫が始まるや、日用物資の供給が不足するに至つたので、生活必需品の配給に對し切符制度を採用した。これは第一次五年計畫が主力を重工業に置き、而もその建設速力は驚くべく急速であつたから、失業者や農民が工業勞働者となり、その貨幣收入の全體としての增加額には、到底生活必需品の供給力が追付き得なかつた爲と見られる。つまり自給自足を根本國策としたソ聯邦は、先づ生產財の生產力を增大充實することが經濟國策の第一歩であると同時に、國防上の要求とも一致した譯である。其爲には消費財方面を當分抑制することも亦已むを得ない事であつた。政府は切符制度による消費財の統制によりて工業勞働者の生活費の騰貴を防ぐと同時に農民の資本主義化を防いだ。

斯くして消費財の供給は一九三〇年以後益々缺乏したが、第二次五年計畫が其重點を輕工業に移すに及び、次第に改善され、こゝに切符制度も廢止されるに至つたのである。

自由競爭のないソ聯邦經濟にとつて最も大切なことは仕事の能率を上げることである。スタハノフ運動は卽ち其目的に出たもので、この運動は今や全國各種產業の指導精神となり、「追付け追越せ」のスローガンで、或は作業能率の增進を促し、實績の著しい者には有功賞を授ける等の手段をも用ひて居る。而してこの運動の鍵は、勞働者の直接の監督者の手にあることを悟つて、「技師、技手、經營者は、スタハノフ運動をリードしなければならない」と明白に叫ぶに至つたのは、確かに一つの進歩であつて、工業經營上の要點を悟つたものと言へる。昨年一月聯邦中央執行委員會總會でモロトフは述べた、「切符制度の廢止及び全食料品の公定價格制定の結果、一般勞働者に對する勞働能率增進の刺戟として、賃銀が基本的なものとなつた。そこで累進的出來高拂制度が各工場を通じて一般に採用された。これはスタハノフ運動の發展の上にも非常な影響を與へたのである」と。

續つて政治事情を見ると、一黨獨裁政治の常として陰謀と彈壓とが繰返され、國內的に相當深刻な黨派爭ひを續けて居ることは、一九二九年のトロツキイ追放以來最近まで幾多の事件の頻發に見ても明かである。斯くして、昨日の盟友は今日の反逆者と化すること、正にフラ

ンス革命を見るが如くである。これ等の反對勢力を除去し國民を自派に引きつけるためには、當局者は常套手段として、彼等に賣國奴の烙印を押して、嚴刑に處して居る。

然らばかゝる政治上の反對思想の源は何處から來るかといふと、現在のソ聯邦政府の高等政策そのものに對するトロツキー主義の反駁である。特權階級の出現、工業勞働者と農民、筋肉勞働者と精神勞働者との利害の衝突、スタハノフ運動による勞働强化、能率賃銀の採用と切符制度の廢止とによつて益々促進される消費生活上の不平等の實現等、共產主義國としての根本的矛盾は如何ともすることを得ない。更に又對外的には、スターリンの所謂一國社會主義可能論に出發する資本主義國との提携、コミンテルンと社會民主主義との握手等は、ドイツの共產黨を見殺しにし、人民戰線は各國の社會民主主義や左翼政黨と結合して、却つてこれ等の勢力に指導される結果となつた。

これ等は、すべてトロツキー派が言ふ、經濟的、外交的「退却」を意味するのであつて、各國のコミンテルン支部內にも相當反感を生じて居る。これを改めるには陰謀より外に途はない。こゝに政治陰謀の根源があるのである。然らばかゝる反對派の勢力如何といふと、每年共產黨を除名される反革命派は何萬を數へて居るらしいから、現政權にとつては、油斷ならぬ勢力であらう。然してこゝに注意すべきは、これ等の反對派の行動方策は、對外戰爭による國內の混亂を利用せんとして居る點である。

然しながら、スターリン政權の下における經濟建設の進展は內外人の等しく認める處であるから、以上のような矛盾や反對はあつても、現在大勢が現政府の支持に傾いて居るとするならば、その基礎が緩んだと速斷することは出來ないであらう。

（二）憲法改正　ソ聯邦當局はかゝる社會情勢に應するため、昨一九三六年六月十二日に憲法改正案を公表し、次いで同十二月五日の第八回聯邦ソヴエト大會で之が承認されて確定した。

抑もソ聯邦憲法は、一九一八年一月のレーニンの宣言によつてその大原則が規定され、同年七月、この宣言を取り入れて最初の法典が成立した。その後各地に成立したソヴエト社會主義共和國の結合により現在のソ聯邦（ソヴエト社會主義共和國聯邦）が出來上つたので、一九二四年一月の第二回聯邦ソヴエト大會に於て新憲法を確認した。これが今回の改正まで行はれて來た憲法である。

今回の新憲法の改正要點は、大體に於て社會主義體制を明確にすると同時に、稍三權分立の主義を加味し、多少民主的な色彩を盛つた所にある。

卽ち一切の天然資源及び重要生產手段、竝に都市の基本的住宅が國有であることを明確にし（第五、六條）、一方コルホーズ及び協同組合の共有財產を認め（第七條）、これらの團體の自治制を規定した。それと同時に注目に値することは、コルホーズ農民に對し個人的副業を許可したことである（第七條）。

尙個人農業及び手工業に存立の餘地を與へ（第九條）、ソ聯邦成立以來始めて、私有財產保護の規定をも設けた（第十條）。但しこれ等には

何れも嚴重な制限が加へてあること勿論である。例へば個人農及び獨立手工業者に勞働者の雇入を禁じ、保護せらるべき私有財產は勞働收入、貯金、住宅、自家用副業、家具、個人用品等に限られ、生產手段に及んでゐないが如きである。

而して第十二條前段には、勞働を國民の義務と規定し、後段には各人はその能力に應じて働き、その勞働に應じて報酬を受ける原則を示した。これ卽ち勞働の報酬はその質と量とによつて異ることを承認したのであつて、現實に嘗めた二十年間の苦い經驗を率直に認める外なかつたのである。

從來の憲法では、ソヴエトと稱する社會の特定集團に選擧權が限られて居たのを、今回の改正で滿十八歲以上の普通無記名選擧に改めた（第一三五條）。而して婦人及び入營中の軍人の選擧權も從來通り認められた（第一三七、一三八條）。

然らば從來の一國一黨主義はどうなるかといふに、それは間接ではあるが、嚴重に保證條項を設けて居る。卽ち國民は結社の自由を認められたが、ソ聯邦共產黨は一切の組織の指導中心であると規定され（第一二六條）、被選擧權は一應有權者なら誰でも有することになつたけれども、候補者を推薦する權利は共產黨及びこれに指導される職業組合、協同組合、その他の團體に限つて與へられて居る（第一四一條）。

從來の憲法では、人民の特定部分の有權者が、最下級のソヴエト（卽ち市及び村ソヴエト）を選擧し、この最下級ソヴエトが區ソヴエト大會の代表者を選出し、そこから州ソヴエト、更にその內から聯邦ソヴエト及び共和國ソヴエトを選出する階級的選擧であつたが、改正憲法では、これ等各階級のソヴエト大會の代表者は、何れも普通選擧によつて選擧民が直接選ぶことになつた。

舊憲法では、最高の行政權は年一回開かれる聯邦ソヴエト大會及びその代理執行機關たる中央執行委員會にあつたが、新憲法では之等に代つて年二回開かれる聯邦最高ソヴエト大會が設けられ、丁度聯邦議會と同樣のものとなつた。而して聯邦ソヴエト幹部會がソヴエト聯邦を代表し主宰する統治者に相當し、從來は中央執行委員會の執行及び行政機關に過ぎなかつた聯邦人民委員會は、最高の行政機關、卽ち眞の「政府」となつた。而して最高裁判所及び檢事局も獨立した。要するに三權分立と、從來の聯邦ソヴエト（年一回）―中央執行委員會―幹部會の三段制を聯邦最高ソヴエト（年二回）―幹部會の二段制として、國務の敏活を圖つたのである。

然し以上のやうな改正があつても、ソ聯邦が獨裁國家たる實質に何の變化もない。只國內が落着いたから、始めて身體、住居、信書の不可侵權を公に認め、選擧權を擴張し、或る程度の私有財產と私經濟とを許すに至つたに過ぎない。

而してこの憲法改正の政策上の意圖は、人心の收攬と歐米民主國との調和を計り、以て諸外國における人民戰線の擴大强化を助けんとするものであると謂はれて居る。

二、極東政策と對日滿支關係

（一）對日關係　ロシアと日本との外交關係は一八五五年の下田條

約に始まり、この條約によりてロシアは大阪と函館とに領事館を置き、日本と通商を開くことゝなつた。然しこの條約が後世の日露關係に最も重要な影響を殘したのは、ロシアに對して樺太全島の主權を認めたことであつた。ロシアが當時樺太を重要視したのは、今日重要視せられて居る石油や、石炭や、材木に目をつけたからではなく、主として黒龍江の川口の防衛物として必要と考へたからであつた。その後通商關係は大して發展するに至らず、一九一三年の貿易額は次の通りであつた。

ロシアから日本への輸出	四、八八四千留
日本からロシアへの輸出	一、四〇九〃

要するに日露の關係は、通商上よりも、滿洲における權益と北海の漁業權とが主要な點であつた。殊に前者に關しては、その爲めに日露戰爭が生じた程の大問題であつた。

北海の漁業は、ロシアが手をつけるすつと以前から日本人が獨占的に之を營んでゐた。この漁場にロシアが割込みを企てたことから、種々外交折衝を重ねた結果出來上つたのが一九〇七年のポーツマス媾和條約に附屬した漁業條約である。この條約は永く後年を通じて、兩國の國交上の最も重要な支柱となつたものであつて、露領極東海岸中に於て日本人が漁業を營み得る範圍を限定し、又露領内に罐詰工場や倉庫等を建てる條件を定め、且つ毎年浦鹽において日本側はロシア側と平等の條件の下に漁區の入札をする制度を設けた。又日本人がロシア領で捕つた魚類及びその製品に對しては、ロシアは稅金を掛けないことを約束した。この條約は一九一九年に消滅したが、其精神は其後も存續し、一九二八年の新漁業條約の締結を見るに至つた。尤もこれは只細目に於て舊條約と異なるに過ぎなかつた。

世界大戰が始まつて極東露領が歐洲から顧られなくなるや、從來歐洲から來てゐた砂糖、鹽、小麥粉、米等の食料品は全部日本から供給されるやうになり、一九二三年ソ聯が再び世界貿易に乘り出した際には、極東地方の食料品はソ聯邦が日本から輸入する金額の半を占めてゐた。然しソ聯邦の對日貿易は輸出が、輸入より遙かに多かつた。

日本は一九二三年沿海州から撤兵し、一九二五年修交條約の成立と共にソ聯邦政府を承認し、北樺太の石炭及び石油利權、竝に沿海州の森林利權を獲得したが、只漁業權の問題は極めて複雜であつたので、一九二八年迄條約の成立を見るに至らなかつた。

只こゝに注意すべきは、以上の修交條約は日ソ外交の基本法則に關する條約であつて、本當の通商條約は今日まで成立してゐないことである。目下日ソ間の經濟關係に於て問題となつてゐる主要なる點は大體次の三つである。卽ち（一）漁業利權、（二）北樺太の石油利權竝にソ聯邦産の石油の輸入問題、及び（三）北樺太の石炭利權が是れである。尤も此の外沿海州の森林利權も嘗て日本人の手にあつたが、ソ聯邦側の利權回收政策の壓迫を受けて、敗退を餘儀なくされ、今日では何物も殘つて居ない。

これ等の利權に對して、將來ソ聯邦が如何なる政策に出るかといふに、ソ聯邦が外國利權の排斥方針を捨てない限り、機會ある毎に利權の廢止を企てようとすることは想像に難くない。然し之等の利權は國際條約に基いて居る以上手輕に廢止することは出來ないであらう。現に漁業條約は昨年の更新に際し喧しい問題となり、兎に角本年一杯まで延期されたが、正式の期限に就ては今後の交涉に俟たなければならない。

（二）對滿洲國關係　（イ）東支鐵道の敷設と其後　ロシアは日清戰役直後（一八九六年五月）支那と攻守同盟を結び、北滿洲に鐵道の敷設權を得、次いで兩國間に露支銀行設立の協定が出來（同年八月）、ロシア政府と同銀行との間に「東支鐵道の建設及び經營に關する契約」が結ばれ（同年九月）、一九〇二年（明治三十五年）其竣工を見るに至つた。尙ロシアは一八九八年（明治三十一年）支那を壓迫して遼東半島租借條約に調印せしめ、東支鐵道の南滿支線の敷設權を得、極東侵略政策は益々露骨となり、滿韓併呑の氣勢をさへ示すに至つた。斯くして遂に日露戰爭は必然の勢として起つた。其結果は周知の如くロシアの敗戰となり、ロシアはポーツマス條約により長春以南の南滿洲鐵道を日本に引渡した。

その後間もなく米國は、支那をして、列國からの借款によつて滿洲の鐵道を支那に買收させ、之を列國の共同管理下に置かうと企てたが、日露兩國の反對により此の企は不成功に終つた。その後一九一七年ロシアに革命が起り、翌年聯合國がシベリアに出兵するに及んで、東支、ウスリー、シベリア等の諸鐵道は、米國人が獨裁的權限を有する聯合國の代表からなる特別委員會の監督下に置かれた。米國は撤兵（一九二〇年）後も鐵道に關する野心を捨てず、列國の監督協定を改めて共同管理に進めんとしたが、日支兩國の反對の爲に實現せず、支那もロシアより東支鐵道を回收せんとして暗躍したが、成功しなかつた。併し一九二四年五月「東支鐵道暫行管理協定」が正式に調印され、同時に支那はソ聯邦を承認することになつた。然し東三省の實權者たる張作霖がこの協定に反對した爲め、改めてソ奉協定を結んで、問題は一應片付いた。

然るに之は決して東亞の安定に寄與する結果を齎さなかつた。何となれば、協定交涉中、ソ聯邦はあらゆる機會を利用して、共產主義の賞讃と世界革命の必要を支那國民に宣傳することを怠らなかつた。而已ならず又ソ聯邦は、最初の內は支那國民を資本主義國家の壓制より離脫せしめる爲には東支鐵道の放棄をも辭せずと豪語しておき乍ら、革命後其國內事情の漸く落着くに從つて、却つて東支鐵道に對する實權を强固にする爲めに全力を盡し、これを極東赤化の根據とせんとするに至つた。

併し張作霖奉天政府の之に對する態度は强硬にして、一九二九年五月、ソ聯邦側の赤化計畫暴露するや、管理局長以下重要職員二百名を免職し、遂には國交斷絶に迄進んだ。その結果は奉天側に不利であつたばかりでなく、南京政府が東北政權の外交權を剝奪し、東支鐵道の實權を自己の手に握らんと企てるに至つたので、奉天政府は狼狽して單獨交涉を急いだ。尙その間、南京政府の干涉に加へて、米國政府の干涉申込等があつて事態の解決に至らない間に滿洲事變の勃發となつ

たのである。

滿洲事變中及事變後、北滿鐵道（元の東支鐵道）に關してはソ滿間に種々複雜なる問題を生じ、更に問題は進展して鐵道の所有權問題に迄及び、事態は益々紛糾を加へた。

（ロ）北滿鐵道の讓渡　北滿鐵道は、以上のやうに、其所有權に付てすら論議を生じたが、ソ聯邦はこの問題の交渉には滿洲國の獨立と日本の實力とを考慮しなければならなくなつた。その結果昭和八年五月に入るや、ソ聯邦政府は、北滿鐵道問題の解決には滿洲國がこれを買收經營するのが最善の策であるとして、其賣渡交渉について日本政府の斡旋を依賴して來た。

この交渉は東京で開かれたが、讓渡代價に關して兩者の間に容易に意見の一致を見ず、ソ聯邦はこれを二億五千萬金留としたのに對し、滿洲國は五千萬圓と値踏みし、加之ソ聯邦の外務人民委員部の怪文書發表、北鐵從業員の拘禁、漁區問題の紛糾が織り込まれ、交渉は停頓の外なかつた。

翌昭和九年四月再交渉の幕が開かれ、ソ聯邦は從來の金留主義を捨てゝ紙幣圓主義を採り、賣値を三億圓と申出した。これに對し滿洲國は從來の倍額一億圓に引上げたけれども、尙二億圓の値開きがあつて、仲々纒らなかつた。併し其後種々の曲折を經て、ソ聯邦も大分軟化し、支拂方法その他に種々の條件を付けて、總額を一億七千萬圓とし、その內三千萬圓は現在の北鐵從業員の退職手當金とすることで、大體諒解點に到達するに至つた。そして交渉が正式に調印されたのは、翌昭和十年三月であつた。

かくて北滿鐵道は完全に滿洲國の所有となり、既定の計畫通り滿鐵の委任經營に置かれた。今北滿鐵道讓渡による主なる影響に就て考へて見るに、先づ治安上からは、少くともソ聯邦の赤化工作の足場が減じ、從來頻々と起つた軍用列車の顚覆、反滿運動、匪賊の庇護等が或る程度に防止し得られる。

次に國防上から見ると、同鐵道は元來舊ロシア帝國が、浦鹽と大連に出る通路として敷設した鐵道であるから、その位置が必しも現在の滿洲國の國防上の要求に合致して居るとは言はれない。然し勿論これがソ聯邦の手にあるよりは、遙かに便利になつたことは爭はれない。

最後に經濟上から見ると甚しい悲觀說があり、買收不要論もあつた程であるが、それは主として滿洲國側が北滿鐵道を不採算ならしめるような新鐵道敷設計畫を實行したときの問題である。之を自己の手に收めて全體としての鐵道計畫を建てる場合は、問題は自づから別になる。それで先づ三月末運賃率の大改正を行つて、滿洲國の實狀に卽せしめた。又同鐵道讓渡に伴ふ物資の大量注文が、日滿兩國に向けて發せられ、不振に陷つた日ソ貿易に活氣をつけたことは、別項に示す通りである。

（ハ）國境及び水路問題　滿洲國とソ聯邦との國境は、元來一六九八年の尼布楚條約、一八五八年の瑷琿條約、一八六〇年の北京條約、一八六一年の興凱湖條約及び琿春條約等によつて取極められたが、これ等の諸條約は、何れも河川とか山嶺を以て國境とすると言ふが如き

曖昧のものであつて、現に問題となつてゐるウスリー河の三角洲の如き、東西四、五十露里の大きな島の所屬すら明かでない。又國境標識も永久的のものでなかつたので腐朽してしまひ、時には移動された形跡もある。のみならず、國境には密林、荒野等が多く、從來露支兩國ともに居住者なく、原始狀態を保つてゐる。又帝政ロシアの侵略政策は、故意に又は强迫的に國境を押し廣めた箇所も少くない。

然るに滿洲事變以來、ソ聯邦のソ滿國境に對する關心漸く濃厚となり、大軍を國境近くに集中し、防禦設備を築造するやうになつて、國境問題は愈々繁くなつて來た。そこで日本は昭和八年一月、日滿ソ國境事故防止委員會の設置を提案した。

之に對しソ聯邦政府は、其提案の不可侵條約を拒絕せられた後ではあつたが、主旨に異議ないので同意を表明した。併し當時恰も北滿鐵道讓渡交渉も始まつてゐたので、委員會を設けるに至らなかつた。

ソ滿國境をなす黑龍江、ウスリー江、アルグン川等に於ける航行權に就ては、既に古くから露支間の問題となつたが、帝政ロシアは支那の弱味につけ込んで、自分に有利な權利を獲得して居た。そこで滿洲國としては、この儘では不當であるとなし、平等圓滿な協定を實現せんとして、ソ聯側に交渉したが、ソ聯側は最初言を左右に托して交渉を回避してゐたが、滿洲國の實力航行を見るに及び、漸く會談に應ずる意思表示をし、昭和九年六月豫備會議、七月より八月に亙り正式會議が開かれた。その結果、滿洲國ハルピン航政局及びソ聯邦國立アムール船舶局は、ソ滿國境にある河及び湖の航行狀態を改善する爲め共同作業を行ひ、航行章程を改訂して嚴守することを約した。

右の協定に基いて、同年十月大黑河でソ滿水路協定技術委員會が開かれた。然るにその席上、滿洲國側は、黑龍、ウスリー兩江合流地點にある三角洲竝に同島と滿洲國との間にあるカザケウイチ水路にソ聯側が我が物顏に種々の施設を行つてゐる事實を指摘し、前記の水路協定に反するの故を以てその撤回を要求して物別れとなつた。抑もこの三角洲は我國の淡路島位の面積を有し、しかもカザケウイチ水路をソ聯邦が領有するにおいては、滿洲國は、黑龍・ウスリー兩江の連接を中斷されることになるので、この問題は經濟上、軍事上重大な意味を有するのである。この後昭和十一年五月から第二回の技術委員會が開かれたが物に成らず、遂に七月に至つて決裂してしまつた。

（三）對支關係　（イ）支那本土の赤化と抗日　ソ聯邦の對支關係中最も重要なものは、支那本土に對する赤化運動である。

一九一九年七月のカラハン宣言は、對支不平等條約と帝制ロシア時代の權益の拋棄を聲明したが、この宣言は豫想にたがはず、支那上下の感激を博すことに於て多大の效果を收めた。そこで一九二〇年、コミンテルン極東部長ヴオイテンスキーを北京に派遣して、赤化運動を積極的に開始し、同年九月には支那共產黨が結成されるに至つた。

かくて赤化の魔手は支那全土に擴がり、工場勞働者農民等に働きかけたが、尙最も注目すべきは、國民黨を赤色勢力の範圍におかんとする工作が露骨に表はれ始めたことである。この目的の爲め、コミンテルンはマーリンを支那に派遣し、一九二一年十一月孫文と會見し、

翌年には支那共産黨二全大會で國民黨と民主主義聯合戰線の必要を唱へ、同年八月遂に國民黨に共産黨の加入を可決させた。李、陳の兩巨頭が國民黨に加はつたのはこの時である。次いで蔣介石が入露し、ソ聯邦からはボロヂンが來た。かくして一九二四年一月、正式に國共合作が成立し、共産黨は支那において合法的政黨となつた。

然るに北伐革命軍總司令蔣介石が浙江財閥と手を握るに及んで、共産黨とは次第に背反を生じ、一九二六年共産黨と國民黨内の左翼とが結合して武漢政府を樹立するや、蔣介石は南京政府を立て、共産黨に對して大彈壓を加へた。然しコミンテルンの指令により、葉挺、賀龍、朱德、朱毛、彭德懷、黃公略等の共産軍が相次いで組織せられ、更に一九三一年にはこれ等の勢力を背景として、毛澤東を主席とする中央ソヴエト政府が江西省の瑞金に組織された。その後共産軍の進出には一時見るべきものがあつたが、南京軍の討伐に遭つて漸く衰へ、共産軍は遂に甘肅省靖遠地方に壓縮され、その他の地方の殘黨は最早や活動力を失ふに至つた。

かゝる不利の形勢に對應する爲め、コミンテルンは蔣介石の攻撃を牽制し、反ソ運動を弱め、事によれば提携に迄進まうと企てゝ前面に掲げ出した標語が「抗日」であつた。「抗日」とは、假面を被つた支那の赤化運動に外ならない。卽ち彼等は、「抗日」と云ふことが最も支那國民の人氣を博し、南京政府も之を拒み得ない情勢にあることを見抜き、之を以て帝國主義、資本主義の打倒と相表裏した觀念であることを支那民衆の頭裡に焙き付けることを以て最近の指導方針としたのである。卽ちコミンテルンの第七回大會は一九三五年七月から八月に亙つてモスクワで開かれたが、この大會で上記の抗日根本方針が決定されたのである。而もこれと相呼應して、支那共産黨は一九三五年八月一日、有名な八・一宣言を發した。卽ち支那ソヴエト政府及び支那共産黨は、先づ國内の對立を克服して「抗日救國の神聖なる事業のために戰はねばならぬ」と叫んだのである。その運動の現れは、既に同年末以來の北支學生運動を手始めに、全國の學生、地方軍閥、更に進んで南京政府部内にまで浸み込んで來た。その結果一九三五年十月には「中ソ文化協會」といふ「聯ソ抗日」の策源團體が生れ、その會員には南京政府内外の要人で親露派の重要人物を網羅して積極的に活躍を始めた。

要するに、ソ聯は支那の共産軍に失望したが、抗日を轉機として蔣介石政權と提携し得る氣運となつたので、一九三五年夏、密約を結んで共産黨共産軍を援助しないことを約し、鋒先を抗日に向けさせることによつて、ソ聯は支那を自家の勢力下に置かんと試みたのである。このソ聯の對支政策が、今回の西安事變によつて、如何なる影響を受けたかは注目に値するのである。

（ロ）外蒙古及び新疆の赤化　外蒙古はソ聯邦にとつては、實に國境に接してゐるばかりでなく、支那本土への進出の通路として特に重要である。

ソ聯邦が外蒙古政權を赤色圈内に持ち込んだのは、一九二九年であつて、以後外蒙古は「ソヴエト人民共和國」と改稱された。次いで私有財産の共有、外國貿易の獨占、新貨幣（トウフリヤ）の發行、蒙古

116756

赤軍及び保安隊の編成等を行つた。この蒙古軍にはソ聯から武器を支給せられ、ソ聯邦の軍法と軍隊制度が行はれた。このソ聯邦の壓迫に對し一九三二年外蒙古に叛亂が起り、ソ聯邦側の讓歩により一時收まつたが、翌一九三三年の十二月再び庫倫を中心として大叛亂が起つた。ソ聯邦は軍隊を送つて之を鎭壓した。かくしてソ聯邦は外蒙古を實質的には自國の領土の一部とし、一切の民族獨立運動を嚴禁し、支那内地との國境附近にはソ聯邦の軍隊を駐屯せしめてゐる。蒙古人は遂に、その宗教を剝奪せられ、遊牧を嚴禁され、本來の生活樣式と全く異なる生活に縛り付けられて、今や如何ともすることが出來なくなつた。

次に新疆はアジアの心臟と呼ばれてゐる。英國が大陸政策として印度を中心とし西藏へ、更に新疆へ、又他方アフガニスタンへと目をつけてゐるに對し、ソ聯邦は蒙古へ、新疆へと進出する。そこで新疆ではソ、支、英の勢力相搏つの場面が見られた。然し現在ではソ聯邦の勢力が絶對的に優勢である。

既に帝政ロシア時代から、ロシアと新疆間の貿易は數千萬留に上り、その九割方はロシアからの輸出であつた。從つて全地域を通じてロシア貨幣が支那貨幣と肩を竝べて流通し、銀行は專らロシア人が經營し、通信も殆ど全くロシア側の機關を通じて行はれてゐた。ソヴエト政府になつてからは、ソ聯邦の國内事情の爲め、通貨は安定せず輸出すべき物資に乏しく、當分取引關係は不良であつた。ソ聯邦は先づ白系露軍の重要人物を次から次へ暗殺し、又一九二八年には馮玉祥を操つて支那政權を代表する新疆主席楊某を倒した。之に代つて主席に就いた金樹人は完全にソ聯邦の手先となり、かくて、一九三一年ソ聯邦は之と密約を結び、新疆内に自由に通商機關及び金融機關を開設する權利を得るに至つたが、これと共にコミンテルンの侵入したこと勿論である。

然るに一九三一年、金主席の壓迫に憤激した回敎徒の大叛亂が起るや、ソ聯邦は密かに甘肅の馬仲英を援けて叛亂軍を率ゐしめ、馬仲英が白系露軍の爲に敗退するや、滿洲を追はれて來た蘇炳文に武器を與へて、白系露軍を討伐させた。一方金の失脚後の省主席には、舊馬占山部下の督軍盛世才がモスクワの指令によつて就いた。然し一九三三年には馬仲英軍が再起してウルムチ市を含む新疆東部地方を占領し、昔から英國の勢力下にあつたカシュガルは英國の援助を受けて獨立を宣言するに至つた。

盛世才軍がソ聯邦の援助によりて馬仲英軍を破るに至るや、新疆は全くソ聯邦の勢力範圍となり、又四川、甘肅の支那共産軍と相近づく通路となるに至つたのである。

三、ソ聯邦の工業化と外國貿易

（一）工業化と外國貿易の趨勢

ソ聯邦は、其の建設者レーニンの死後、彼によつて目論まれた新經濟政策の行詰に逢着したが、一九二八年秋五箇年計畫の發程以來玆に足掛け十年、第二次五箇年計畫も本年を以て終了せんとし、今やソヴエト經濟は全く面目を一新するに至つた。此計畫の發足當時に於ける工業狀態は、革命前の帝政ロシア

に於けると相去ること遠くなかつたが、其後昨年迄の間に工業生産は四倍半以上に擴大して米、英、獨に亞ぎ、其生産設備に至りては之等に比肩して敢て劣らない狀態に達した。尤も他方農業の分野にありては、農民は此一兩年來漸く其窮迫を緩和せられたといふに止まり、尚其疲弊を完全に革めるに至つたとは言ひ難い。併し農業生産も近年に及び——特に原料品（例へば棉花、甜菜、亞麻等）の範圍に於て——著しく增殖したことは事實である。

戰前の舊ロシアは純然たる農業國にして、貿易に於ては、輸出の大部分は農產品及其他若干の原料品より成り、輸入は主として完製品若くは若干の不足原料品によりて占められ、其バランスは出超を原則とした。ボルセビイキ革命以後、外國貿易は國家の獨占に移され、其國民經濟的發展に應じて統制せられることゝなつたが、其構成に於ては戰前と大差ない狀態を以て推移し、而も其高は著しく萎縮し、殊に輸出の不振の爲にバランスとしては入超を繼續した。

然るに第一次五箇年計畫の實施を見るに至るや、工業化の進捗に伴ふ工業設備材並に原料品の大量需要は、輸入の增大となり、此趨勢は一九三〇年及一九三一年に於て最も旺盛であつた。此間輸出も亦之に準じて增加し、斯くしてソ聯貿易は數量的に見て、一九二九年から一九三一年迄に世界貿易が一五%を減縮したに反して、却つて八〇%の膨脹を示した。然し其後に於てはソ聯の位置は、工農兩方面に亘り着々たる擴張を見たに拘らず、貿易は、金額的には勿論のこと、數量的にも漸減を辿るに至つた。斯くして昨年の工業生産は一九二九年の三倍半以上に激增したるに對し、輸出は殆んど增加を示さず、否寧ろ一九三〇年を最高として減退の傾向にさへある。之は五箇年計畫による產業生産の擴張が、今日迄のところ尙主として國內市場に對して行はれてゐる結果である。

以上の如き工業化計畫の急速なる實施が、戰後兎角逆調にあつた貿易收支を更に一層惡化せしむるに至つたことは當然である。

卽ち第一次計畫の下に於て、最も多額の物資を外國に仰いだ一九三〇年から一九三二年迄の三年間に、其入超額は、輸出增進の努力にも拘らず、四億四千五百萬留に達した。而も元來ソ聯は貿易外勘定に於ては、對外資本利子、海運々賃及傭船料、港灣使用料、貨物積卸手數料、保險料、駐外機關諸經費等對外支拂超過に屬するものが多くを占め、國際收支に於ける逆調を一層大ならしめた。其の結果ソ聯邦の對外支拂債務は累積し、一九三二年末には約十四億金留を算するに至つたと謂ふ。併し其額は爾後著しく減少するに至つたが、其原因は國內

ソ聯邦の外國貿易推移

（百萬金留）

年	輸出	輸入	差額
1911	1,591.4	1,161.7	+ 429.7
1912	1,518.8	1,171.8	+ 347.0
1913	1,520.1	1,374.0	+ 146.1
1926	724.6	688.7	+ 36.0
1927	736.2	757.2	− 21.0
1928	799.5	953.1	− 152.6
1929	923.7	880.6	+ 43.1
1930	1,036.4	1,058.8	− 22.5
1931	811.2	1,105.0	− 293.8
1932	574.9	704.0	− 129.1
1933	494.9	348.2	+ 146.7
1934	418.3	232.4	+ 185.9
1935	367.4 (1,609.3)	241.4 (1,057.2)	+ 126.0 (+ 552.0)
1936	310.3 (1,359.1)	308.8 (1,352.5)	+ 1.5 (+ 6.6)

〔註〕 1935年及1936年の括弧內の數字は新留表示、其換算率は1金留＝4.38新留

ソ聯邦の外國貿易に於ける主要輸出入品

（單位 千金留）

年度	1933	1934	1935	1936
主要輸入品				
生動物	12,615	10,857	9,385	12,536
茶	5,764	6,468	6,895	5,288
毛皮	6,863	8,086	5,505	6,994
生皮革	2,698	6,486	6,590	6,512
生羊毛	6,385	16,488	14,224	13,810
鐵鋼及同製品	21,483	11,840	14,338	13,935
非鐵金屬類	76,132	43,209	37,895	30,190
機械器具	21,932	21,825	26,988	35,748
精密機械	87,871	47,411	40,107	104,855
船舶	6,047	3,782	4,071	7,332
主要輸出品				
穀物	39,817	18,718	36,939	8,195
（小麥）	(20,554)	(5,932)	(20,842)	(2,163)
木材	76,730	89,297	83,467	81,828
砂糖	12,221	10,163	9,813	9,616
油糖	5,544	4,569	5,456	7,566
毛皮	12,597	10,394	9,368	3,640
石炭	38,557	32,267	30,140	35,418
石油及同製品	10,390	10,055	9,718	9,771
鐵鋼	75,681	59,611	44,083	36,721
綿織物	6,856	9,575	13,211	9,581
麻類及同製品	29,826	23,249	16,112	14,024
機械	18,778	23,161	21,499	18,721
輛車	一	5,330	7,139	5,364

產金增加とトルクシン(Torgsin)によりて吸收せる貴金屬及外貨を以て對外支拂に充當した外、貿易に於ける出超及び貿易外に於ける支拂減少に努力したことにある。斯くしてソ聯邦は、貿易に於ては輸出減少にも拘らず一九三三年以降、國際收支に於ては一九三五年に至り漸く受取超過に轉ずるに至つた。

（二）貿易構成　斯くして五年計畫による工業化の實施はソ聯邦の貿易構成上に大なる變化を齎らした。第一次計畫の下に於ては、同國は先づ以て生產財工業、殊に重工業の建設整備に忙殺せられたが、其設備及材料等は少からざる部分を外國の供給に仰がなければならなかつた。生產財の根幹たる鐵鋼及同製品竝に機械類の輸入に就て觀れば、其輸入總額に對する割合は、戰前には僅かに一六%に過ぎず、又五箇年計畫の第一年度たる一九二八—二九年度には二九%であつたが、一九三一年乃至一九三二年には六四%乃至六七%に達した。更に鐵鋼以外の各種金屬及同製品を合すれば其割合は更に一割見當を增加すべきである。一九二九年から一九三二年迄に輸入せられた鐵鋼及同製品は約五億三千萬留、機械類は約十四億五千萬留に達した。之等の外、棉花及羊毛等の原料品の輸入にも增加の見るべきものがあつたが、之に反して食料品の輸入の減退したことは注目すべきである。

然るに第一次計畫を終了し、第二次計畫の實施に入つた頃には工場設備も漸く整備し、鐵鋼製品及機械類の輸入は著しく減少した。之はその需要の減少でなく、國內工業の發展によつて齎らされたものである。

併し乍ら現在に於ても輸入品の大宗が機械、鐵鋼及非鐵金屬であることには變りはない。其他主要なる輸入商品として擧ぐべきは棉花、羊毛、生護謨、生動物、茶、生皮革、船舶、化學藥品等の類である。

ソ聯邦の輸出貿易が從來農產品を主とし、其他に於ても原料若くは半製品が多くを占めたことは既述の如くである。第一次五箇年計畫の下に於ける輸入の急激なる膨脹は、其決濟上輸出の增進を必然的ならめ、一九三〇年及三一年に於ける農產

品の輸出割合は、其價格の暴落にも拘らず、四二%見當に達した。然るに其後に於ては、漸次輸入要求の減少、又他方工業生産の增大により農産品の輸出は其收穫の向上にも拘らず次第に減少し、一九三六年には輸出總額の一四・五%となつた。之は取も直さず貿易構成に於ける變化であると同時に、之によつて反面國內經濟に若干の餘裕が生じた事が窺はれるのである。

ソ聯邦の貿易に於て最も主要なる輸出品と目すべきものは、農産品にありては小麥及大麥等の穀類、工産品にあつては木材、石油、毛皮、食料品（バタ、砂糖等）、麻及同製品、綿織物、鑛石、石炭、油糟等であるが、就中木材を以て大宗とする。

ソ聯邦の貿易は其方向より觀れば、輸出入とも、ヨウロッパに最大の地盤をおき、東洋諸國を第二とするも、近年に於ける米國との關係の密接化には大に注目すべきものがある。併し其相手國の貿易狀態より見てソ聯邦の地位の最も重要なるものは近東諸國である。

大戰前露國貿易の相手國としては第一位を占めたのは獨逸にして、次は英國、遙に降つて蘭、佛、芬、ベルシヤ、支那等の諸國であつた。然るに近年に於けるソ聯邦の工業化の進展は諸外國との貿易關係の上に變化を齎らしたのみならず、相手國の許容する信用條件、其通商政策、政治關係等によりて影響せられる所も少くなかつた。

卽ち第一次五箇年計畫に際し、工業用生産財乃至設備財の大量輸入を必要とした時期に於ける最も主要なる供給者は獨、米、英にして、之等三國よりの輸入は一九三〇年より一九三二年迄の三年間平均に輸入總額の約六二%を占め、就中獨逸が拔群の地位にあつた。

其後國內工業化の整備に基く貿易商品構成の變化は、政治的及通商政策的關係の推移と相俟つて、貿易上に於ける國別的地位の上にも影響を及ぼし、輸入に於ては獨逸の後退、米、イラン、佛、蘭、白、日、濠等の擡頭によりて、主要國の範圍は漸く多數化するに至つた。併し一九三六年の狀態に於ては、尙獨、米、英の三國よりの輸入が輸入額の半以上を占めた。他方輸出先としては英國を筆頭に、獨、米、佛、白、蒙古、イラン、伊、支、土、日等が擧げられる。

（三）將來の問題　ソ聯の商品資源が五箇年計畫の實施以來著しく增大し、且つ工業化の進捗によりて貿易構成の上に變化を齎らし、謂ふところの「經濟的獨立」に一步を進めたことは事實である。然し其輸出力に至つては、屢々恐怖來として大袈裟にさへ傳へられたが、其輸出は生産の激增にも拘らず、近年却つて減退し、世界の輸出總額の一・六%を充すに過ぎない。外國貿易人民委員長 ローゼンホルツは、「ソ聯は今や生産手段を輸入する國より、之を製造し且つ之を輸出すべき地位にある國に進んだ」と豪語した。成程其輸出品に就て見れば、工業品として從來からの亞麻製品其他纖維製品、食料品、木製品の外に、新に機械類、化學製品、肥料等の如き重工業完製品の輸出進出、農業用機械器具及トラクター等の國內自給を見るに至つたことは一大進展と云ふべきである。併し右の如き完製品の輸出量は極めて少額にして、其仕向先も隣邦たる近東市場に限られてゐる現狀である。之等商品につき先進工業國と對等に競爭し得る迄には——特殊の社會制度の下に於けるソ國民の勞働能率を別としても——尙相當の歲月を要するであらう。

四、ソ聯邦の極東貿易

ソ聯邦の東南アジア及び大洋洲との貿易は、其總額に對する割合から觀れば尙少にして、最近（一九三六年）輸出に於て一〇%、輸入に於て一二%といふ程度に過ぎない。之等の諸國中ソ聯との貿易關係の比較的密接なるは日本、支那及蒙古にして、其他輸入元として濠洲、輸出先としてツウワ及び英領印度も亦注目せられる。而して其貿易尻は日本、東部支那（新疆を除く支那）、濠洲に對しては入超、西部支那（新疆）、蒙古、ツウワ及印度に對しては出超にある。滿洲國に對する貿易はソ聯邦の貿易統計には明示されてゐないで、東部支那に含まれてゐるが、滿洲國側の統計から推測すると、最近にありては對東部支那貿易の半分以上は滿洲國との貿易であると見てもよいであらう。

近年ソ聯邦の之等諸國に對する貿易は、輸出入とも、一九三五年迄逐年減退を辿つて來たが、一九三六年に入り東部支那及ひツウワを例外として幾分の恢復を示すに至つた。其中にあつて一昨年來日本よりの輸入の著しく增大してゐる事は滿洲國の北鐵讓受契約に基く現物支拂に影響せられてゐる所が少くない。

之等諸國よりの輸入品の主要なるものは、日本からは茶、小麥粉、麻製品（麻繩）、魚網、セメント、鋼材其他金屬製品、機械類等多く、又工業品にして、一九三六年には機械類（就中電氣器具）が最も多きを占めた。其他諸國からの輸入品は概ね原始産物にして、支那西部（新疆）

ソ聯邦の主要國別外國貿易

（單位 千金留）

	輸出				輸入			
	1933	1934	1935	1936	1933	1934	1935	1936
東南アジア及大洋洲	74,935	67,377	29,968	14,316	57,549	40,552	32,657	37,211
日本	9,214	5,782	5,495	6,334	7,349	6,905	10,871	14,148
支那（東部）	7,171	2,055	509	131	2,639	3,440	3,539	2,920
〃（西部）	10,856	4,730	6,049	8,252	18,822	5,945	4,558	5,861
蒙古	38,562	44,806	11,663	11,514	17,269	20,561	7,911	7,333
ツウワン	5,495	7,049	2,703	1,409	1,727	2,019	1,312	1,186
印度及セイロン	3,421	2,769	3,026	3,048	2,935	629	—	—
濠洲及新西蘭	173	175	514	628	110	1,053	4,473	5,701
其他	43	11	9	—	6,698	—	1	63
西部アジア	24,523	25,818	35,767	23,770	18,694	21,677	29,902	30,151
イラン	12,008	11,785	15,661	14,473	8,359	14,326	20,688	20,800
其他	12,515	13,943	20,106	9,216	10,355	7,351	9,214	9,351
ヨウロッパ	317,624	289,516	260,054	207,238	253,515	148,908	143,455	180,995
英國	86,983	69,182	86,255	82,577	30,590	46,265	43,382	46,637
獨逸	85,747	98,431	66,048	26,626	148,061	28,758	21,702	70,425
其他諸國	144,894	121,903	107,751	98,034	74,864	73,885	78,368	63,933
其他諸國	76,791	35,634	41,622	47,974	18,458	21,289	35,360	60,441
米國	13,965	14,277	26,544	29,701	16,580	17,875	29,484	47,723
其他	52,826	21,357	15,078	18,273	1,878	3,414	5,876	12,718
合計	494,873	418,345	368,411	310,297	348,216	232,426	241,374	308,789

ソ聯邦の極東貿易概況　（單位 千金留）

輸出				輸入			
年度	1934	1935	1936	年度	1934	1935	1936
日本							
總額	5,782	5,495	6,334	總額	6,905	10,871	14,148
石油	2,180	2,195	2,427	茶	742	1,130	684
銑鐵	380	1,870	2,507	小麥粉	266	613	375
木材	406	395	135	種子	—	636	474
石炭	464	310	647	鞣革	0.2	54	523
石綿	310	146	118	セメント	18	868	449
マンガン鐵	222	26	139	毛織物	49	303	1,297
				鐵鋼及同製品	692	1,009	861
				機械類	918	550	4,725
				（內電氣機械）	(115)	(331)	(2,692)
支那（東部）							
總額	2,055	509	131	總額	3,440	3,539	2,920
石油	994	190	—	茶	2,615	2,088	713
鐵鋼	84	136	17	鐵石	520	518	822
				非鐵金屬	220	674	707
支那（西部一新疆）							
總額	4,730	6,049	8,250	總額	5,945	4,550	5,861
茶	209	362	463	生獸類	1,041	1,247	1,610
砂糖	390	307	303	羊毛	1,650	1,244	1,322
石油物	109	199	242	毛皮	1,148	547	725
綿織物	2,659	2,754	3,202	皮革	632	421	606
輛	190	318	231	腸詰皮	58	431	809
靴	86	245	419	棉花及屑棉	856	256	258
蒙古							
總額	44,806	11,663	11,514	總額	20,561	7,911	7,333
粉	5,218	1,017	1,835	生獸類	6,393	3,064	2,886
子	1,789	1,048	730	肉類（獸鳥）	1,450	348	379
草	1,563	249	558	毛皮	3,008	120	129
油物	2,281	732	734	皮革	3,559	1,487	1,094
服	1,347	197	544	毛皮羊	2,715	1,453	1,606
銅類	8,005	1,418	1,320	毛	2,405	1,127	1,065
	1,744	519	495				
	2,460	622	227				
物	1,009	532	353				
	—	614	510				
ソウワツ							
額	7,049	2,703	1,409	總額	2,019	1,312	1,186
粉	142	93	88	生獸類	174	304	228
麥	61	206	148	毛皮	1,264	684	524
草	209	209	123	皮革	120	97	103
織	1,026	127	62				
物	1,130	654	121				
服	635	221	120				
濠洲（ニウジーランドを含む）							
總額	175	514	628	總額	1,053	4,473	5,701
				羊毛	—	3,136	3,027
				非金屬		925	2,122

〔註〕 1936年の數字は1金留＝4.38新留の割を以て金留に換算したるもの

及蒙古からは生獸類、毛皮、生皮革、羊毛、髮毛等、濠洲からは羊毛等である。

第二節　獨逸の太平洋に於ける經濟活動

一、概　說

獨逸の太平洋における經濟活動は大體貿易を中心としてゐると言つてよい。尤も大戰前にはニウギニア、マーシヤル、カロリン、サモア群島等を所有し、膠州灣を租借してゐたが、之とても現在獨逸の對外政策の基調から見れば其意義は極めて小さく、植民地としての經濟的價値からしても、右の南洋群島は人口及資源に乏しいため、高い評價には値しないものであつた。南洋舊獨領植民地が獨逸に供給し得る原料としてはコプラ等僅少の原料であつて、又製品輸出の販路としても取るに足らないものであつた。斯くの如く原料供給、外貨節約、製品輸出等純經濟的見地――獨逸が現在植民地返還の要求を掲げる根據は主として之等の點に存する――よりしても、舊南洋植民地は到底アフリカの重要性に比すべくもないのである。從つて東南洋諸國との貿易においては、自づから他の列强の植民地たる諸國との關係が樞要をなすことになる。而してこの貿易關係は諸々の理由からして近年漸次緊密の度を加へつゝあるが、之に就いては後節において稍〻詳しく見ることゝする。

殊に最近に至つて重要性を加へて來たのは日、滿、支等極東諸國との貿易關係であつて、一九三六年中には滿獨貿易協定及獨支貿易協定が成立するに至つたことからも推察することが出來よう。之等の事情は又他面において極東海運における獨逸商船の著しい進出を說明する背景ともなるものである。

貿易と海運を除いては、太平洋における獨逸の權益は技術乃至物品供給の形による投資の外には殆ど無く、それも歐米列强の植民地以外の地域に限られてゐる。

其內最も注目せらるべきものは支那であるが、獨逸の對支投資は金額的には英、日、米に到底比せらるべくもない許りか、佛、白にも及ばないのではないかとさへ推測せられる。それは各國が支那政府に供與した借款において獨逸が列强の最下位に位したことからも考へられる。

然し鐵道及航空事業に對する獨逸の投資活動は近年特に際立つて來た。鐵道借款としては昨年獨逸實業團（クルップ、合同製鋼所、オット・ヴオルフ商會等）と國民政府との間に湘黔鐵道借款（三千萬元）、平漢鐵道黃河橋梁改築材料借款（一千萬元）等が締結され、又浙贛鐵道延長建設材料も獨逸が供給することになつてゐる。商業航空の方面ではルフト・ハンザ會社が一九三〇年國民政府と契約を締結して設立した歐亞航空公司が歐亞連絡航空權を獲得して、獨逸は航空機、同用具、技術等を供給し、現在同公司は支那國內航空路四千六百卅粁を運航して中國航空公司（米支合辦）と對抗してゐる。又國民政府實業部經營の大工場の中、鐵鋼廠は獨支合辦であり、其他獨逸の參加の下に硫安工場、兵器工廠、タングステン採鑛會社設立等の諸計畫が近年報ぜられてゐる。

右の如く政治借款における獨逸の勢力は見るべきものがないが、長期信用の賦與といふ形をとつた事業投資においては相當顯著な進出を示してゐるものと見られる。而して之等は支那の輸入における獨逸の參加割合が急激に上向した有力な原因となつてゐるものである。

滿洲國に對しても獨逸の最近の活動は歐米列國中最も顯著であつて、

貿易における日滿兩國との關係密接化は既に滿獨貿易協定となつて具體化してゐるが、其他の分野においても滿洲國產業五ケ年計畫、殊に重工業資源開發策の進行に伴つて物資竝に技術の供給等の點から、更に進展を見るのではないかと思はれる。昨年秋獨逸商社と滿洲國との間にフイツシヤー法石炭液化特許權讓渡及工場建設權獲得の契約締結が報ぜられてゐるが、之は其一つの現はれである。

二、獨逸の海運活動

獨逸は大戰前、世界總船腹の約一割一分を占めて英國につぐ第二位の海運國であつたが、大戰後其地位を喪失し、又世界不況以來は所有船舶も貿易量の激減に伴つて一九三四年まで沈滯を辿つた。漸く最近に至りナチス政府の海運再建策竝に世界貿易回復等の結果、所有船舶噸數は增勢を示し初めた。

獨逸が東南洋方面に配船してゐる航路としては、(一)歐亞の連絡としてヨウロツパより日本、支那及比島方面、蘭領印度方面或は印度及びペルシヤ灣方面に至るもの、(二)極東と濠洲及び新西蘭とを連絡するもの、(三)ヨウロツパと濠洲及び新西蘭とを連絡するもの（南阿經由）、(四)ガルフと濠洲及び新西蘭とを連絡するものがある。

右の內太平洋貿易といふ觀點からヨウロツパ—印度及ペルシヤ灣航路を除いて考へても、其就航船腹は一九三五年末、噸數に於て獨逸の大洋洲際就航總船腹の約二二%を占めて、歐洲—北米航路、歐洲—南米航路に亞ぐ重要性を示してゐる。而して之等の太平洋關係の航路の中で最も重要なものは極東航路（歐洲—日、支、比）であつて、之だけで其割合は一四%に及んでゐる。

大洋航路における獨逸商船（定期船）の配船狀態
（1935年末）

航路	隻數	千總噸	割合(%)
歐洲—極東（日、比、支）	34	288	14.0
歐洲—蘭印	6	54	2.6
極東（日本を除く）—濠洲、新西蘭	2	4	0.2
歐洲—濠洲、新西蘭（南阿經由）	12	87	4.2
ガルフ—濠洲、新西蘭	3	18	0.9
太平洋航路計	57	451	21.9
歐洲—印度、ペルシヤ灣	33	254	12.3
歐洲—北米	78	655	31.9
歐洲—南米	75	489	23.8
歐洲—アフリカ	31	179	8.7
其他航路	11	27	1.3
總計	285	2,055	100.0

〔註〕日本郵船會社調に據る
大洋航路とは各洲相互の航路のみを指す

太平洋關係の諸航路における獨逸商船の船腹は概して一九三四年から翌三五年にかけて著しく增加した。之は要するに獨逸の太平洋殊に東南洋諸國との交易が最近益々密接になつて來たことによるものである。殊に太平洋航路中、獨逸から見て第一位を占める極東航路の如きは、一九三五年より三六年においてシヤルンホルスト（Scharnhorst, Nord-Deutsche Lloyd 社、三五年五月就航）、ポツダム（Potsdam, Hamburg-Amerika Linie 社、三五年七月就航）、グナイゼナウ（Gneisenau, Nord-Deutsche Lloyd 社、三六年一月就航）等何れも一萬八千噸級の優秀船の就航を見るに至り、

獨逸船の進出は最も顯著である。かくの如くして歐洲—極東航路、歐洲—蘭印航路等では獨逸船の參加割合は最近逐年上昇を示し、一九三五年末には前者では英國につぎ、後者では和蘭につぐ地位を占めてゐる。

獨逸船の就航せる太平洋航路における獨逸船々腹及同參加割合

	1933年末		1934年末		1935年末	
	隻	總噸	隻	總噸	隻	總噸
歐洲—極東						
各國計	171	1,429,197	177	1,486,191	200	1,665,355
獨逸	27	210,153	34	250,921	34	288,200
%		14.7		16.9		17.3
歐洲—蘭印						
各國計	49	416,872	45	405,742	49	427,537
獨逸	6	38,622	6	37,536	6	53,748
%		9.3		9.2		12.6
極東（日本を除く）—濠洲及蘭新西蘭						
各國計	15	76,966	15	76,966	22	103,072
獨逸	2	3,944	2	3,944	2	3,944
%		5.1		5.1		3.8
歐洲—濠洲及蘭新西蘭（南阿經由）						
各國計	56	446,898	58	472,082	68	550,850
獨逸	11	78,894	10	73,502	12	86,958
%		17.7		15.6		15.8
ガルフ—濠洲及蘭新西蘭						
各國計	0	0	2	10,359	6	35,835
獨逸	0	0	1	6,101	3	17,670
%	—	—		58.9		49.3
太平洋關係各航路總計						
各國計	291	2,369,933	297	2,451,340	345	2,782,649
獨逸	46	331,613	53	372,004	57	450,520
%		14.0		15.2		16.2

〔註〕出所同上

三、獨逸貿易に於ける東南洋の重要性

（一）獨逸貿易に於ける現下の問題と收支關係

近年に於ける獨逸の貿易政策は貿易收支に於ける出超維持、更に各國に對する個別的收支の均衡回復といふ方向に向つて來たのである。蓋し多數の諸國との清算協定締結は、締約國との商品交易から生じた貸方勘定使用に關する代替性の自由を全く喪失せしめてしまつたからである。一九三四年九月より實施の「新計畫」と呼ばれる貿易政策の中樞は斯くの如き貿易收支の均衡を目指したものであるが、獨逸が支拂ひ得る限度しか外國より買はないといふその原則の結果として、貿易收支は一九三四年第二四半期の入超最高額を頂點として、漸次好轉し一九三五年五月以降は恒常的な出超を見るやうになつた。

右の貿易收支均衡回復は相手國の地域別において著しい差異が存した。海外諸國への輸出は比較的好調を維持し一九三四年夏以後は絕對額において緩慢ながらも上向して來たのに反して、對歐輸出は主要販路における不況、分けても完成品貿易に對する通商障碍のため、一九三五年初頭まで衰退一方であつた。ところが獨逸貿易の收支は輸入の七割餘、輸出の六割弱を占める對歐貿易により左右されることが非常に大きい。而して對歐貿易における出超より生ずる爲替取得によつて海外諸國からの原料及食料輸入を賄ふといふ仕組になつてゐたのである。然し對歐貿易の出超激減のみならず、清算協定による自由爲替の

取得減少等のため對歐貿易が既に舊時の如き外貨作出の源泉たる資格を失つたからには、海外諸國との貿易は自らの收支に賴らねばならなくなつた。而して入超關係を常態とする海外諸國との貿易では必然的に輸入の減少を齎らした（最も顯著な例は對米國及濠洲貿易である）。然し輸出は一九三四年第二四半期を底として回復を繼續しつゝあり、之がため一九三五年の對海外收支は入超額において約四億馬克の改善を見た。而して一九三六年には前年よりも更に一億五千萬馬克の入超減を示してゐる。收支改善の要素としてこの場合注意を要するのは、輸入減退よりも輸出伸長の程度の方が大きかつたことである。之に反して對歐貿易では一九三五年まで出超減といふ形で收支惡化を示したが、之は輸入減よりも輸出減の方の程度が甚しかつた爲である。漸く一九三六年に至り出超增加を示したが、同年の出超とても新計畫實施前の半ばに過ぎない狀態である。

（二）東南洋貿易一般

世界有數の資源を包容する東南洋諸國が獨逸の貿易にとつて有する意義は先づ原料輸入に存し、其原料輸入における東南洋諸國への依存程度は大戰前年及一九二九年に總額の略二割に達した。他方完成品の輸出市場としての東南洋諸國の地位は約一割であつたが、他の列強の如く太平洋に有力な足場を有してゐない地理的及政治的條件が考慮に入れられるならば其重要性は相對的に頗る大なるものあるを知るべきである。而して東南洋貿易が獨逸にとり從來入超にあつた爲、最近殊に「新計畫」實施以後、此方面の貿易が收支均衡といふ政策的要求によつて影響されるところの多かつたことも當然である。

獨逸の東南洋貿易に於ける入超尻は一九三三年及三四年ともに二億六千萬馬克餘に上つた。之を東南アジア諸國と大洋洲諸國とに區分して觀るに、東南アジア諸國に對する入超額は一九三四年に一億四千萬馬克を示したが、之に對する輸出は同年三億馬克餘に達し、而も一九三三年頃より緩慢ながら增加の傾向にあつたもので、一九三五年には三億五千萬馬克といふ如く著しい回復を見たのであつた。從つて收支均衡のためには比較的僅少な輸入削減を以て足りた譯である。之に反して濠洲を樞軸とする大洋洲貿易では、本來獨逸に不利な片貿易である上に、英帝國通商政策に影響されて輸出は極めて微々たる狀態であつた爲、收支均衡を得るためには專ら輸入の防遏に之を求めるより仕方がなかつた。かくして一九三五年の入超大縮減は輸入における一億馬克餘の減少によつて達せられたのである。東南洋貿易における收支變遷の內容を個別的及入超尻集計について見れば、次表の如く、東南アジアに對しては出超尻集計の增加と入超尻集計の減額とが同時に達せられたが、對大洋洲貿易では入超尻集計の減額を示したのみであつた。卽ちこゝに相互主義（Gegenseitigkeitsprinzip）に基く貿易調整策の二つの相を見出すのである。

獨逸の貿易政策に於ては先づ貿易收支が前提條件として存し、次に相手國が獨逸商品の購入を增進せしめるか否かによつて、輸入に對して操作が加へられたことは右の事情によつて明かである。

輸入貿易における東南洋の重要性は云ふまでもなく輸入額の九割餘を占める原料及食料の輸入に存する。然し乍ら入超相手國に對する貿易收支調整策強行の結果、殊に濠洲に對して輸入の甚しい削減が行はれた爲、獨逸輸入貿易全體に對する割合は逐年低下して一一%となつた。原料品輸入における地位も一九三三年及び三四年の略二〇%に對して一九三五年には一四・五%に低下した。然しこの場合東南アジア諸國の低下は極めて僅少にすぎないが、大洋洲の低減が著しいのは濠洲が含まれるためである。然し一九三六年においては世界貿易の回復、殊に原料供給諸國の景氣狀勢の著しい好轉に基いて獨逸の輸出貿易は更に一段と昂進を示し、從つて輸入能力も若干增大した譯であるから、右の東南洋諸國の地位は獨逸の輸入貿易において一二・四%、原料輸入において一七・六%に上昇を示した。尙輸入增進の原因として獨逸再軍備に由緣する旺盛な物資の需要を見逃すことは出來ない。

獨逸の太平洋貿易收支の分析

（單位 百萬馬克）

年度	1933	1934	1935	1936
東南アジア諸國				
出超尻集計	+ 66.9	+ 63.2	+ 71.2	+ 74.5
入超尻集計	− 230.6	− 206.3	− 127.1	− 137.4
通計收支	− 163.7	− 143.1	− 55.9	− 62.9
大洋洲諸國				
出超尻集計	+ 0.5	0	0	0
入超尻集計	− 105.0	− 119.1	− 11.2	− 14.1
通計收支	− 104.5	− 119.1	− 11.2	− 14.1
東南洋諸國計				
出超尻集計	+ 66.9	+ 63.2	+ 71.2	+ 74.5
入超尻集計	− 335.1	− 325.4	− 138.3	− 151.5
通計收支	− 268.2	− 262.2	− 67.1	− 77.0

獨逸の東南洋貿易

（單位 百萬馬克）

	輸入				輸出				收支			
	1933	1934	1935	1936	1933	1934	1935	1936	1933	1934	1935	1936
貿易總額	4,203.6	4,451.0	4,158.7	4,217.9	4,871.4	4,166.9	4,269.7	4,768.2	+ 667.8	− 284.1	+ 111.0	+ 550.3
東南アジア諸國總額	467.8	451.1	406.3	468.9	304.1	308.0	350.4	406.0	− 163.7	− 143.1	− 55.9	− 62.9
對英支%度	*11.1*	*10.1*	*9.8*	*11.1*	*6.2*	*7.4*	*8.2*	*8.5*				
英支那印度總額	153.9	134.7	121.3	142.1	86.8	94.4	111.3	121.6	− 67.1	− 40.3	− 10.0	− 20.5
佛領印度支那	9.3	11.5	9.0	8.0	1.6	2.1	2.7	3.0	− 7.7	− 9.4	− 6.3	− 5.0
日本領馬來	15.6	22.5	26.5	51.9	7.2	7.7	9.2	17.7	− 8.4	− 14.8	− 17.3	− 34.2
蘭領印度	153.2	121.9	102.4	113.5	80.0	77.7	95.5	132.5	− 73.2	− 44.2	− 6.9	+ 19.0
比律賓	1.2	1.4	3.0	4.1	0.6	0.8	0.7	1.0	− 0.6	− 0.6	− 2.3	− 3.1
濠洲	15.9	21.7	21.0	23.7	75.8	79.6	83.2	74.9	+ 59.9	+ 57.9	+ 62.2	+ 51.2
大洋洲總額	111.7	131.8	119.5	112.9	38.6	34.8	35.2	38.6	− 73.1	− 97.0	− 84.3	− 74.3
對濠洲%	3.7	2.4	1.9	10.5	9.9	6.9	6.8	10.2	+ 6.2	+ 4.5	+ 4.9	− 0.3
新西蘭	3.3	3.2	1.7	2.2	3.6	4.0	5.8	6.5	+ 0.3	+ 0.8	+ 4.1	+ 4.3
植民地	131.1	144.6	41.4	54.9	26.6	25.5	30.2	40.8	− 104.5	− 119.1	− 11.2	− 14.1
獨領諸島總額	*3.1*	*3.2*	*1.0*	*1.3*	*0.5*	*0.6*	*0.7*	*0.9*				
其他計	103.7	105.4	35.1	42.7	20.6	21.5	25.5	34.7	− 83.1	− 83.9	− 9.6	− 8.0
東南洋諸國總額	25.0	35.7	4.4	6.7	3.5	3.4	3.9	5.5	− 21.5	− 32.3	− 0.5	− 1.2
對%計	0.7	1.6	0.6	3.7	0.3	0.2	0.2	0.3	− 0.4	− 1.4	− 0.4	− 3.4
	1.7	1.9	1.3	1.8	2.2	0.4	0.6	0.3	+ 0.5	− 1.5	− 0.7	− 1.5
	598.9	595.7	447.7	523.8	330.7	333.5	380.6	446.8	− 268.2	− 262.2	− 67.1	− 77.0
	14.2	*13.4*	*10.8*	*12.4*	*6.8*	*8.0*	*8.9*	*9.4*				

は出來ない。

輸出貿易における太平洋市場の地位は比較的低く總額の七―九%にすぎないが、對歐輸出の不調に反して東南洋諸國向輸出が連年地位を高めて來たことは注目に値する。商品部類別に見て輸出の九割餘は完成品であるが、之における割合も一九三五年及三六年には一割强にまで高まつて來た。而して之は特に金屬及機械類の如き生產財部類の急速な進出に負ふものである。

（三）貿易の方向と國別收支

輸入貿易の主要相手國は英印、蘭印、支那であつて、何れも年額一億馬克餘に達し、英領馬來と日本が之につぐ。濠洲は一九三四年までは一億馬克を超えたが、後述の如く翌年は激減し、新西蘭も同樣に慘落した。輸出では最大の販路は一億馬克を算する支那、英印を筆頭として、日本、蘭印、濠洲の順にあり、一九三四年以降之等主要市場における進出は顯著である。中にも最近における對支及英印輸出貿易の進展には見るべきものがある。

而して新計畫實施以來、東南洋諸國との貿易收支改善の傍、輸出市場擴大の趨勢が特に最近に至つて顯著に示されてゐるのは、相殺取引（Kompensationsgeschäft）或は更に之の發展した形態であるアスキ業務（Aski-geschäft）〔註〕の發達に負ふところが少くないと見られてゐる。一九三七年初めまで斯くの如き貿易業務の形態は日本及滿洲國を除き凡ての東南洋諸國との貿易において行はれてゐたものであつて、濠洲及新西蘭に對しては早くより特殊な羊毛アスキと稱せられる商社アスキが許可され、アジア諸國に對しては主として各商社によるアスキが設置されてゐた。尙、支那に對してのみは商社アスキの他に銀行によるアスキも行はれてゐた。日本及滿洲國に對しては後記の如く滿獨貿易協定の形で特殊な爲替支拂に關する協定が存在する。

〔註〕Aski (Auslandersonderkonten für Inlandszahlung) 業務とは、個々の輸出業務と個々の輸入業務とをアスキ（即ち獨逸の爲替銀行に設けられた相手國の銀行或は商社の外國人特別口座）を通してなされる決濟によつて清算する貿易業務の形態である。そこで從來の相殺取引（Kompensationsgeschäft）では獨逸と相手國との間における一つの輸入業務と一つの輸出業務とが結び付けられるのだが、アスキ業務では同種類の多數の業務を、爲替管理規定による一定の最高割當額の範圍内で、銀行の特別口座を通じて清算する可能性を拓いたものである。即ちこの點で Kompensationsgeschäft の進歩した方法であると云はれる

抑々相殺取引なるものは外貨欠乏に際して海外原料國との交易を容易にせんがため一九三五年以降急速な發達を示して來たもので、當初の間は獨逸政府も之を助長せんとする意圖を有してゐた。然し乍らこの特殊な貿易業務の發展に伴つて相殺プレミアムの發生、從つて輸入原料價格の騰貴及輸出完成品價格の引下を誘致する等其他各種の弊害を生じ、政府も早くより之が取締りに腐心してゐた。かくて既に爲替管理局回章一九三五年二三七號（十二月廿七日附）により相殺取引には金額上の制限を加へる一方、アスキ業務及私的清算取引における輸出禁止商品のリストを掲げた。尙此の禁止商品リストは其後數回となく擴大され、取締り規定も屢々更改嚴化された（爲替管理局回章一九三六年六七號、七六號、一〇〇號、一四七號、一九四號）。相殺取引に對する制限的處置は更に進んで一九三七年に入つては回章二二號（二月廿三日附）において埃及、スダン、英印、セイロン、ビルマ、退羅、海峽植民

地、支那、比律賓を相手國とする私的清算取引及アスキの新設を禁止し、現存のアスキに就いても同口座に對する拂込に係はる爲替許可證發給の條件に極度に制限を加へた。之に續いて回章廿四號（二月廿六日附）は私的清算取引及アスキ業務における輸出禁止商品のリストを全般的に改正擴張した。而してこゝに注意を要するのは、濠洲及新西蘭を除く東南洋諸國との前記取引における輸出禁止商品の種類が特に嚴重なことである。因に相殺取引及アスキに關する爲替管理規定の變遷の基調を窺ふには「本邦財界情勢」昭和十一年六月號所載「獨逸貿易政策最近の變遷」中の「相殺取引」の項を併せ參照されたい

貿易收支に關しては英印、支那、蘭印、セイロン、英領馬來、濠洲、新西蘭は常に入超貿易相手國であるが、日本、比律賓、暹羅に對しては出超尻保持を常態としてゐる。而して先づ入超の縮少を求めねばならないことが貿易政策の主題であるが、英印に對しては輸入壓縮に成功し且つ最近は輸出も增加し、一九三四年以後注目すべき收支の改善を示した。セイロン及び英領馬來では輸入減少を期し得ないため收支は改善されなかつたが、アジアに於ける英帝國領全體としては、印度の占める割合が極めて大きいため、入超額の激減を見たのである。

對蘭印貿易では輸出は和蘭本國の關稅政策により抑壓されてゐるに對して、輸入については獨蘭清算協定に蘭印を關聯せしめるため、即ち清算口座に於ける獨逸のプラス勘定を蘭印生產物の購入に充てざるを得ないため、輸入壓縮をなし得ない。之がため輸出入共に比較的變動を見ず、入超尻は依然として巨額（一九三六年七千四百三十萬馬克）に上つてゐる。右に反して對支貿易は獨逸が自由な立場にある關係上、輸入壓縮と同時に輸出振興を充分に發揮することが出來、從つて七千萬馬克に上る舊時の大入超尻は却つて二千萬馬克の出超に轉じてゐる。

對支貿易と並んで收支改善がより著しいのは對濠洲及新西蘭貿易である。兩自治領共に從來から國內產業の保護と植民地たる特質に基づく關稅政策のため、獨逸品に對して十分な市場を提供するものでなかつたにも不拘、原料殊に羊毛供給國としては獨逸にとつて重要なものであつた。然し入超尻と共に商品債務が嵩み收支改善の要求が緊迫となるに至つて、輸入の徹底的削減を企てざるを得なかつた。かくして羊毛輸入先の振替へが行はれ、輸入額は一九三五年には前年の三分の一以下に減少した。他方において私的相殺取引――濠洲側の輸出業者から見ても對獨輸出を之以上阻害しないためには獨逸商品との相互的交換である相殺取引によらなければならない――によつて獨逸の輸出は相當增し、爲に一九三五年及三六年當二領に對する貿易收支入超額は前年の十分の一以下に改善を見たのである。

東南洋諸國中出超相手國の最大なものは吾が日本である。對日貿易は漸次緊密なる關係を辿りつゝ、出超額は一九三三年以降年額五、六千萬馬克に及んでゐる。ところが斯の如き超過額は、勿論清算協定締結下にある單なる帳簿上のプラス勘定とは異なるにしても、獨逸の切迫した爲替狀態の緩和に役立つに一定の限界があつた。即ち獨逸は日本より輸入を增加させるにも購入すべき原料に乏しいのである。こゝにおいて對滿洲國貿易における獨逸の入超と對日本貿易における出超を關聯せしめて、國債權を以て滿洲國よりの輸入增加に充當せしめる

目的を有する滿獨貿易協定の締結（一九三六年四月卅日）となつたものである。之によつて對日本出超額が一定額（一ヶ年六千三百七十五萬圓）を超過したときは其超過部分の二倍相當額だけ滿洲國からの輸入を增加すべく、斯くして獨滿貿易關係を緊密化することによつて圓債權の利用効果を高めようとするものである。

其他では比律賓及遲羅貿易が常に出超を形成してゐたが、前者は最近僅乍らも入超に轉換し、後者は出超擴大の形勢にある。而して何れの場合にも先づ輸入の縮少があり、之に對して輸出が減退するか否かに收支決定が懸つてゐる點を注目される。

（四）貿易商品と其輸出入先

獨逸の東南洋諸國との輸入貿易は、食料及嗜好品では米、茶、熱帶果實、植物性油脂、香料等、原料品では生ゴム、錫と各種纖維原料、皮革、粗煙草、採油用種子及果實等を主要品とし、概して植民地的商品が當該輸入總額の略々八割を占めてゐる。この內、採油用種子及果實の如きは一九三三年には實に一億七千五百萬馬克に達し、一九三六年も減少したとは云へ、尙一億二千五百萬馬克を算して東南洋輸入貿易の四分の一を以て首位を占め、又供給者としての東南洋諸國の地位も獨逸の採油用種子輸入額の五五%に當る。更に仕出國について細目を見れば滿洲大豆を筆頭に、英印の落花生、蘭印のコプラ及椰子核、英領馬來及南洋羣獨領植民地のコプラが主要なものである。棉花、羊毛、麻類の纖維原料も一億七千萬馬克より一億二千萬馬克に減じてはゐるが、之は羊毛輸入が濠洲より南米、南阿及トルコ等に分散されたゐるが爲であつて、棉花の如きは却つて米棉の激減により三千四百六十萬馬克に增加した。東南洋諸國からの棉花の供給は勿論英印を第一とし、次いで支那棉の最近における擡頭を見た。尙こゝに注目すべきは吾が日本からの棉花輸入であつて、之は勿論屑棉及屑糸であるが、この輸入額は二百六十萬馬克に達して生糸を凌ぐ重要商品となつてゐることである。麻類（黃麻、大麻、亞麻）の增勢も亦注目すべく、價額においては三千五、六百萬馬克を錄して棉花よりも多い。而して麻類に關する東南洋諸國の供給割合は、世界最大の黃麻生產國たる英印が存する關係上、獨逸輸入の略々大半を占めてゐる。英印については蘭印、支那、比律賓の順である。其他の原料品では、生ゴムと粗煙草が何れも三千乃至五千萬馬克を算し、錫も一千四百萬馬克の輸入を見てゐる。生ゴム及錫の如きは、英領馬來、蘭印、英印の世界有數の供給國を控えて二品目ともに獨逸への供給の大部分を占める有樣である。尙皮革、米、茶、香料も六百乃至一千萬馬克に達する主要輸入品で、殊に茶、米、香料における東南洋諸國の供給割合は極めて大きい。例へば茶における蘭印、英印、セイロン、香料における蘭印、英領馬來、英印の如き是れである。

輸出商品の主なるものを品種別に擧げれば、織物及衣類、皮革製品、紙及同製品、染塗料及其他化學製品、鋼材を主とする鐵製品及其他金屬製品、機械、車輛、精密機械器具、硫安等である。

右の內特に重要なのは染塗料及其他化學完成品、硫安、鋼材及金屬製品、機械器具等の生產財乃至は生產手段或は高度の工業製品に屬す

獨逸の東南洋貿易に於ける主要商品

（單位 千馬克）

	1934年					1935年				
	總額	東南洋諸國計	主要相手國			總額	東南洋諸國計	主要相手國		
主要輸入商品										
米	27,169	21,679	英印 16,936	蘭印 1,247	シヤム 2,833	19,592	11,835	英印 9,519	蘭印 800	シヤム 975
茶	8,164	8,049	蘭印 3,799	英印 1,905	セイロン 1,838	7,448	7,356	蘭印 3,282	英印 2,073	セイセロ 1,288
熱帶果實	140,843	3,525	セイロン 2,493	其他大洋洲 697	英印 220	143,907	4,446	セイロン 3,517	其他大洋洲 360	英領マレイ 310
植物性油脂	25,415	8,880	支那 4,687	蘭印 3,799	英印 199	27,316	12,532	支那 7,111	蘭印 5,086	英印 161
香料	9,904	7,180	蘭印 4,857	英印 996	英領マレイ 767	9,471	7,319	蘭印 3,245	英領マレイ 2,150	英印 1,054
棉花	260,239	20,042	英印 17,895	支那 1,070	日本 999	329,722	28,691	英印 20,590	支那 5,817	日本 1,982
羊毛及獸毛	322,626	128,123	濠洲 92,647	新西蘭 32,821	支那 1,564	248,064	35,984	濠洲 28,456	新西蘭 3,100	支那 2,923
麻類	69,726	29,535	英印 21,588	蘭印 6,596	フイリツピン 893	86,044	35,723	英印 24,353	蘭印 7,995	支那 1,745
皮革	183,370	16,473	英印 8,694	支那 3,343	蘭印 2,007	189,217	14,137	英印 7,559	支那 2,801	蘭印 1,602
粗煙草	123,848	41,330	蘭印 40,206	支那 1,063	フイリツピン 24	118,937	40,333	蘭印 39,044	支那 1,113	日本 145
油性種子及果實	219,889	138,962	支那 78,796	英印 32,546	蘭印 20,164	155,442	85,962	支那 48,213	英印 23,926	蘭印 9,477
生ゴム	42,289	39,183	蘭印 17,952	英領マレイ 14,545	セイロン 3,292	45,515	40,639	英領マレイ 17,663	蘭印 16,331	セイロン 2,834
錫	37,313	27,415	蘭印 16,017	英領マレイ 4,814	英印 4,358	30,944	19,649	蘭印 14,933	英領マレイ 2,230	英印 1,998
主要輸出商品										
織物及衣類	303,619	11,106	英印 3,619	濠洲 3,173	蘭印 1,326	279,222	11,593	英印 3,532	濠洲 3,090	蘭印 1,893
紙及同製品	132,632	10,349	支那 3,210	英印 2,460	日本 1,763	146,870	19,721	支那 8,227	英印 4,697	日本 1,791
染塗料	206,001	48,120	支那 19,810	英印 16,096	日本 6,870	193,763	42,662	支那 15,538	英印 14,407	日本 7,433
其他化學完製品	333,096	47,741	日本 14,534	英印 12,071	支那 8,732	346,799	53,140	日本 16,847	英印 13,097	支那 8,239
鐵製品	642,668	72,743	英印 19,760	日本 17,430	支那 16,304	729,303	83,092	英印 25,943	支那 23,164	日本 12,760
非鐵金屬製品	186,428	23,385	英印 13,362	支那 3,545	蘭印 1,796	193,438	28,354	英印 16,835	支那 4,319	蘭印 1,928
機械類	385,008	33,165	日本 13,144	英印 7,718	支那 6,844	381,851	41,001	日本 14,930	英印 9,500	支那 9,245
電氣器具	168,832	9,676	英印 2,719	支那 2,332	日本 2,027	176,783	11,988	英印 3,336	支那 3,105	日本 2,180
精密器具	71,449	5,028	支那 1,292	濠洲 1,008	英印 958	79,135	6,186	支那 1,608	濠洲 1,206	日本 1,193
望遠鏡、顯微鏡、寫眞機	30,392	4,518	支那 1,857	日本 1,370	英印 606	37,208	6,158	支那 2,229	日本 2,226	英印 747
硫安	21,556	10,226	日本 7,133	フイリツピン 1,848	支那 145	26,983	14,535	日本 9,231	支那 2,780	蘭印 1,272

〔註〕 1936年分は獨逸外國貿易年報に於ける分類品種の構成內容に變更があつた爲め前年度との比較困難につき表では之を省略した

る商品である。一九三六年について見るに東南洋向輸出總額四億五千萬馬克の內、染塗料四千四百萬馬克、鐵製品は一億馬克、機械及電氣器具類は七千五百萬馬克餘を算し、而も一九三四年以降東南洋輸出貿易の伸張に資するところが極めて大であつた。之に反して織物類のみは一千三百萬馬克に過ぎず、一九三三年の位置を回復し得ないといふ不振の狀態である。前者の進出と後者の不振は要するに獨逸工業の世界市場における競爭能力が從來より生產財及生產手段について特に優れてゐたことを反映すると共に、近年特に軍備擴充の點より重工業關係に產業政策の重點が置かれて來たこと及一九三五年夏以來の必至的な輸出振興策の効果等に歸するものであらう。又他方東南洋諸國の工業化の進展が軍需工業勃興及軍事的需要によつて促進されつゝあることにもよるものと云へる。生產財及生產手段の主要販路たる日本、支那及英印における需要增大は之を裏付ける事實でもある。第三にはかくして齎らされる生活程度の向上が、獨逸工業の高價なそして精巧な特產品の市場擴張を來したことである。之は精密機械器具等の輸出增加に對して與つて力あるものと見られる。

右の主要品目に關して東南洋向輸出の割合は勿論輸入商品における程大きくはないが、一九三三年以降歐洲向輸出が絕えず萎縮を示してゐるとき却つて增加を辿り、相對的にも著しく市場としての重要性を高めて來たことは注目を要するものである。この事例として典型的なのは前記の生產財及生產手段の類であるが、一九三三年より一九三六年までに染塗料は一九%より二二%に、光學器具は一一%より一九%に、鐵鋼製品は九%より一四%に、機械類は六%より九%に何れも地位を高めた。之等の商品の販路として最大なのは支那、英印及吾が日本で、以下蘭印、濠洲の順である。

第三節　佛國の太平洋に於ける利害と經濟活動

一、佛國の極東政策と太平洋に於ける領土

佛國は、植民地獲得活動に於ては、西、葡兩國に次ぐ歷史を有し、其全盛を極めた第十八世紀前半期には世界に於て最も廣大なる植民帝國を形成したが、之等植民地の大部分は英佛戰爭とナポレオン戰爭との結果により佛國の手を離れた。今日佛國の領有してゐる植民地の多くは、一八三〇年、アルゼリーの征服を手始めとして開始せられた植民地再獲得運動の結果に基くものである。

佛國の現有植民地の總面積は一一、八三九千方粁にして、其九割はアフリカに所在し、太平洋に臨むものは僅に七%弱に過ぎないが、尙其面積は七七六、四〇六方粁に及び、本國のそれ（五五〇、九六六方粁）を遙に凌駕してゐる。太平洋に於ける佛領植民地は二つの部分に分れ、一は佛領印度支那及び之に附隨的に見てもよい佛領印度と廣州灣、他はニウ・カレドニア、ニウ・ヘブライヅ、ロヤリチー、ソサイチー（タヒチ）、マルクザス、ツアモツ、ガンビアー、ツブアイ、ラパ等南部太平洋上に點在する大洋洲諸島である。而して之等の中、最大にして且つ最も重要なのは言ふ迄もなく印度支那にして、佛國の現有植民地

の中最も貴重なるものゝ一つである。

	面積	人口	（內歐洲人）
佛領印度支那	七四〇、四〇〇方粁	二一、四五二千人	（四二、〇〇〇人）
佛領印度	五一三	二八六	（？）
廣州灣	八四二	二〇六	（佛人二六六、其他四）
ニウ・カレドニア	一六、一一七	五七	（一七、二五〇）
附近島嶼及屬地	二、五三六		
ニウ・ヘブライヅ（英佛共同統治）	一二、〇〇〇	六〇	（佛人六九七、其他二五四）
ソサイチー諸島	三、九九八	四〇	（佛人(1)二三、二七八、其他七七七）
其他佛領エタブリスマン			
合計	七七六、四〇六	三三、一〇一	（？）

〔註〕 Annuaire statistique, 1935 に據る

(1) 二二、二七八人中一六、九九八人は佛國市民權を有する大洋洲人

之等の佛領植民地の中、印度に於ける佛領地域（Pondichéry, Karikal, Chandernagor, Mahé, Yanaon）は嘗ての東印度領有の名殘であるが、其他は總てナポレオン三世の下に於て、第十九世紀中頃若くは其以降に獲得せられたものである。今佛國が印度支那を手に入れた經路を尋ねるに凡そ左の如くである。

佛國は一八五九年、佛西聯合艦隊のサイゴン占領後、一八六二年交趾支那を領有し、翌年カンボヂヤを保護領とし、次いで一八六七年安南に屬して居た交趾支那の三地方を併呑し、一八七四年には遂に協定によつて安南自身をも事實上保護領とし、一八八三年八月條約により完全に之を實現した。一方佛國は一八六七年暹羅を壓迫してカンボヂヤに對する優越權を拋棄せしめた。かゝる佛國の侵略政策に對しては、遉の支那も遂に對抗手段を講じ、安南保護領不承認の通告から一八八四—五年の佛支戰爭となつた。戰爭の結果は支那側の屈服に終り、一八八五年の天津條約に於て支那は正式に安南における佛國の實權を認め、佛國は一八八七年十月印度支那に總督制を敷くに至つた。

その後當分の間支那、ビルマ及び暹羅はビスマルクの英佛、英露離間政策に飜弄せられて英佛角逐の舞臺と化した。要するに當時のアジア諸民族は、これ等ヨウロツパ諸强國の勢力爭の犧牲となつて、何等自力を以て自分を守る能力が無かつたのである。

又佛國は一八九三年には、暹羅を攻めてメコン河の左岸を占領し、其後の條約（一九〇七年、一九二五年の條約、一九二七年のプロトコール）によりメコン河の航行權を獲得したが、更に其勢力は暹羅東部（一九〇五年以降事實上メナム河以東は佛國、其以西は英國の勢力範圍にある）に伸びた。

夫れのみではない。太平洋問題における支那の重要性を充分に知つてゐる佛國は、佛領印度支那と地續きの關係を利用して、南支那に曠足を伸ばすことを企てた。

一八九五年にトンキンの國境を自國に有利に變更し、安南鐵道を支那領に延長する權利を得、一八九七年には海南島不割讓の宣言を發し、一九〇〇年には廣州灣の租借に成功し、雲南トンキン（勞開・雲南府間）鐵道の敷設權をも手に入れた。この鐵道の重要性は、これを延長して重慶に出で、更に進んで四川省の首府成都に達することを目標とする點にある。これが實現すれば、正に南支那の經濟上の實權はトンキンに握られてしまふ譯である。しかしこの佛國の野望は見事英國によりて妨げられ、英國は南支那の實權を一足先に握つてしまつたのである。然し昨年十二月に至つて佛蘭西は同國系中法商工銀行を通じて支那側川黔鐵路公司に對し成都重慶間鐵道建設に關する借款契約締結に成功した。

佛國の太平洋に於ける帝國主義政策は單に東亞の經略のみではなかつた。他方其手は夙くも南太平洋の廣大なる海洋の上に伸びてゐたことを忘れてはならない。卽ち一八四二年にはタヒチ、マルクザス、ツリス等の諸島、一八四四年にはガンビア諸島、一八五三年にはニウカレドニア、一八五九年にはツアモツ諸島を領有し、更に之と前後してニウ・ヘブライヅをも占領したが、之に就ては一八八四年、一八八七年及び一九〇六年の英佛協約に基き、兩國の共同統治が行はれてゐる。斯くして佛國の太平洋に於ける足場は築かれた。尤も佛國の關心はヨウロツパ大陸及びアフリカに急にして、太平洋問題に對する役割に於て日、英、米の第一流國の列には入り得ないにしても、之等の植民地を以て太平洋に於ける歐洲關係勢力の最前線に位し、依然重要なる參加國の一たるを失はない。

二、佛國の太平洋に於ける海運活動

世界最大の巨船ノルマンディー號を擁して大西洋上に活躍する佛國海運も、世界的に觀ればその地位は英、米、日、諾、獨、伊に次ぎ第七位に在る。卽ち其所有船舶（百噸以上）は、一九三六年六月末現在、千三百四十隻、二百九十七萬三千總噸にして、世界船腹總噸數の四・六%に過ぎない。其大戰前に於ける割合は四・七%で世界の第五位に在つたが、日本及イタリーの進出に伴つて相對的地位を低下せるのみならず、最近に於ては所有船舶の總噸數も寧しろ減少を續けてゐる（一九二九年三、三七九千總噸、一九三六年二、九七三〃）。之は畢竟對外競爭力の薄弱に基くものであつて、又各種の補助政策の實施にも拘らず、佛國海運界の窮狀を脫し得ない證左である。

更に有效船舶噸數のみに就いては、佛國は百七十萬總噸、卽ち世界の五・六%を以て英、米、獨、日、伊に次いで第六位にあり、又國際貿易に從事する定期船については、一九三五年末、百八十六隻、百三十六萬四千總噸、卽ち世界の六・三%を以て英、米、獨、日に次いで第五位に在つた。然し一九三六年に至り、佛國が所有船舶噸數に於てイタリーに凌駕せられたる點を鑑みれば、佛國の地位は此處に於ても恐らく低下したものと想像せられる。佛國の世界海運界に於ける斯くの如き地位は外國貿易の上にも現はれ、佛國諸港出入船舶噸數中佛國船は僅か三割に足らず、殘餘の七割以上は外國船に依つて占められてゐる現狀にして、只最近の傾向として自國船の割合の漸增（割合は一九二九年二五・四%、一九三六年二九・二%）が認められるに過ぎない。

大洋航路に於ける佛國船の地位
（1935年末現在）

航路	隻數	總噸數	對%に計合する	順位
アジア—歐洲	31	318,142	8.9	IV
歐洲—大洋洲	7	60,850	4.0	III
歐洲—北米	51	423,750	8.4	V
歐洲—南米	23	179,290	8.7	III
歐洲—アフリカ	48	319,354	5.7	II

〔註〕日本郵船調、海運及經濟調査に據る
玆に大洋航路とは六大洲相互の航路を指す

國際貿易に從事する佛國定期船中、二大洲以上に亘る定期船腹は、一九三五年末、百六十隻、百三十萬總噸にして、世界總噸數の六・九%に當り、英、米、獨に次いで第四位に在る。諸航路中佛國にとり最も重要なるは、歐洲—北米間と歐洲—アフリカ間にして、太平洋に活動せるものとしてはアジア—歐洲間と歐洲—大洋洲間との二航路のみである。前者に就航する定期船は三十一隻、三十一萬八千總噸で、各國船舶中、八・九%を占めて英、獨、蘭に次ぎ第四位に在り、後者に於ては七隻、六萬總噸にして、四・〇%を以て、英、諸に次ぎ第三位を保持してゐる。

アジア—歐洲間の航路に從事する佛國の汽船會社は、エム・エム社（Compagnie des Messageries Maritimes）と Chargeurs Reunis（Chargeurs Reunis, Compagnie Française de Navigation à Vapeur）兩社である。卽ちエム・エム社は日本航路（マルセイユ—スエズ—コロンボ—ポンヂシエリー—マドラス—シンガポール—サイゴン—香港—上海—神戸）に貨客船二週一回（一隻、十五萬三千噸）、上海航路（ダンキルク—スエズ—シンガポール—サイゴン—ハイフオン—香港—上海）に貨物船月一回（六隻、四萬五千噸）、佛領印度航路（マルセイユ—スエズ—コロンボ—マドラス—ポンヂシエリー—シンガポール—サイゴン—ハイフオン）に貨客船四週一回（十隻、八萬七千噸）を配船し、Chargeurs Reunis 社は佛領印度航路（ボルドー—マルセイユ—スエズ—サイゴン—ハイフオン）貨客船四週一回（四隻、三萬二千噸）を配船してゐる。

歐洲—大洋洲間の航路に就ては、エム・エム社が、スエズ經由で濠洲、ニウ・カレドニアに貨客船（三隻、二萬七千噸）約七週一回、又パナマ經由でタヒチ、ニウ・カレドニアに貨客船（四隻、三萬四千噸）八週一回の航路を開いてゐるのみである。

以上の外洲內航路として Indochinois Société Maritimes 社はサイゴン—バンコック間、サイゴン—シンガポール間竝にサイゴン—ハイフオン間に就航し、Cie Indochinoise de Navigation はハイフオン・を中心として香港間に定期航路を開設してゐる。

佛國の太平洋貿易が他の列強に比して遜色のあることは既に述べた處であるが、海運に於ても略々同樣である。要するに佛國の太平洋に於ける海運は極東—歐洲間と歐洲—大洋洲間の二に過ぎず、殊に前者が佛領印度支那と本國の連絡を第一の目的としてゐることは前述せる處により明かである。佛領印度支那に於ける出入港船舶噸數に於ては佛國船が第一位にはあるが、一九三五年二八・一%を占めるに過ぎず、第二位の英國船（二一・六%）と著しく接近して居り、其積荷噸數に於ては英國（二八%）及日本（一八・五%）に一、二位を讓り、一七・二%を以て第三位となつてゐる。

三、フランスの對東南洋貿易

佛國の外國貿易を方向的に觀れば、其重點はヨウロツパにある。卽ち一九三六年の數字に就て言へば、輸出の三七%、輸入の五〇%は歐洲諸國との貿易に屬する。之に次いで大なる割合を占めるものは、アフリカ（輸出の三〇%、輸入の二六%）、アメリカ（輸出の一三%、輸入の二〇%）の順にして、東南洋に對する貿易は之等に比して遜色があり、輸出に於て五・七%、輸入に於て一四・三%である。元來佛國貿易の三割內外は植民地との貿易にして、殊に對アフリカ貿易の如きは大部分が之に屬し、對東南洋貿易に於ても亦之が少からざる部分を占めてゐる。

太平洋貿易に於ける佛國の地位は、他の列強たる日、英、米、獨に比し著しく劣つてゐることは既に前章に述べた所であるが（第一篇第一章第四節一參照）、而も佛國の對東南洋貿易中、輸出に於ては半以上、輸入に於ても殆んど三分の一が其局限せられた植民地との關係に屬するのであるか

ら、其他地域の貿易に於ける佛國の參加割合は更に著しく微小たらざるを得ない。

佛國の對東南洋貿易は輸入に於ては、一九三二年を最低として僅か宛乍らも漸増し、一九三六年には三十六億法となり、一九二九年（約八十五億法）當時の五分の二強となつてゐるが、輸出に於ては一九二九年の二十四億法から爾後逐年減少し、昨年幾分の囘復を見たとは雖も尚八億八千萬法で、往時の三分の一強に過ぎない。此處で注意しなければならぬ點は、本來佛國は貿易に於ては入超國であるが、東南洋貿易に於て其逆調の特に甚しく大なることである。之は結局東南洋が佛國にとり製品販路としてよりも寧ろ原料供給地として遙に大なる意義を有するが爲に他ならない。

東南洋諸領域中佛國の貿易の主要なる相手先としては、輸出に於ては佛領印度支那が近年半以上を占めて斷然たる優位にあり、其他日本、支那、英領印度、濠洲、蘭領印度等、輸入に於ては、佛領印度支那、英領印度及濠洲が最も重要なる地位を占め、其他英領馬來、支那、日本、蘭領印度、ニウジーランド等である。而して佛領以外の諸國との貿易が近年おしなべて著しく減退してゐることは注目すべきことである。

佛國の東南洋に於ける最大の貿易相手先たる佛領印度支那に就て觀れば、本國が近年同領に於ける貿易の半餘を占めてゐるが、之は一に佛國が植民地を強要して關稅取扱上 極度の差別主義（外國品に對しては無稅、本國品には高關稅）を採用せしめてゐる結果に他ならない。而して主要なる貿易商品としては、輸入にありては米、玉蜀黍、生ゴム、石炭、採油原料、胡椒、錫、亞鉛等の特產物、輸出にありては綿織物を筆頭とし、絹及人絹織物、化學製品、鐵鋼、金屬製品、機械、車輛、紙類、ゴム製品、葡萄酒其他飲料等である。

佛國の相手國別東南洋貿易　（單位 百萬法）

	輸出				輸入			
	1929	1934	1935	1936	1929	1934	1935	1936
總額	50,139	17,850	15,496	15,454	58,221	23,097	20,974	25,398
佛領	9,449	5,514	4,891	5,159	7,009	5,844	5,407	7,250
外國	40,690	12,336	10,605	10,294	51,212	17,253	15,567	18,148
東南洋								
印度支那	1,013.2	449.2	438.9	467.3	692.0	613.2	569.7	1,050.2
印度佛領	7.6	4.9	3.3	4.4	1.7	—	0.1	6.1
ニウ・カレドニア	73.3	18.5	15.3	19.3	46.3	31.1	35.7	41.2
其他大洋洲佛領	14.8	5.3	5.5	5.4	24.3	33.3	38.2	56.3
佛領小計	1,108.9	477.9	463.0	496.4	764.3	677.6	643.7	1,153.8
日本	235.7	96.1	93.1	83.7	268.5	195.3	191.2	194.2
支那(1)	242.0	88.5	72.1	104.0	1,253.0	141.7	228.2	224.5
英領印度	450.4	90.2	68.7	67.1	2,757.6	522.8	610.9	780.5
蘭領印度	89.4	32.2	33.9	33.8	772.2	323.9	266.2	176.7
英領馬來	—	12.3	14.8	17.5	—	238.1	232.8	307.0
比島	23.3	9.8	12.9	16.0	74.9	58.0	26.1	33.7
暹羅	21.5	3.5	4.2	4.7	3.1	1.2	1.2	0.9
濠洲	237.4	55.4	44.3	47.6	2,519.8	637.8	657.9	615.3
ニウジーランド		5.5	5.4	6.1		92.2	55.4	130.2
其他大洋洲外國領	8.1	0.8	0.3	0.6	72.1	17.6	16.8	7.7
外國小計	1,307.8	394.3	349.7	381.1	7,721.2	2,228.6	2,286.7	2,470.7
合計	2,416.7	872.2	812.7	877.5	8,485.5	2,906.2	2,930.4	3,624.5
總額に對する東南洋%	4.8	4.9	5.3	5.7	14.6	12.6	14.0	14.3

〔註〕(1) 香港を含む

佛國の主要商品別東南洋貿易　（單位 千法）

輸入	1934	1935	1936	輸出	1934	1935	1936
英領印度				**英領印度**			
採油用原料	149,537	213,733	275,102	化學製品	12,892	12,992	12,363
棉花	129,380	139,855	184,492	鐵及鋼	11,809	8,285	11,577
黄麻	108,576	120,587	145,316	ブランデー及酒精	6,815	11,091	10,276
鑛石類	17,232	21,544	26,316	葡萄酒	3,916	3,869	3,447
皮及毛皮	10,572	16,472	23,159	金屬製品	4,951	3,019	2,549
眞珠	7,516	13,043	12,592	植物油及芳香油	1,198	1,725	1,878
羊毛	20,496	10,800	11,206	絹織物	2,762	1,756	1,723
植物纖維	7,605	4,828	6,401	機械類	4,553	1,600	1,286
濠洲				**濠洲**			
羊毛	625,883	648,138	604,919	化學製品	12,062	10,714	11,170
鑛石類	284	974	3,833	絹織物	14,900	10,916	9,577
皮及毛皮	711	943	1,397	植物油及芳香油	5,090	4,573	4,535
骨角牙類	1,209	1,134	1,079	紙類	2,436	1,558	2,621
貝殼類	844	1,295	1,073	ブランデー及酒精	1,647	1,944	1,874
採油用種子	3,212	2,719	229	葡萄酒	1,512	922	1,246
英領馬來				**英領馬來**			
ゴム	152,844	146,402	209,084	ブランデー及酒精	2,187	4,128	4,539
錫	67,944	56,709	71,912	化學製品	2,460	2,158	2,438
採油用種子	4,289	20,160	16,972	金屬製品	304	502	1,109
鑛石	1,000	3,648	2,667	紙類	693	585	1,105
支那				**支那**			
生糸	33,141	84,407	73,947	鐵及鋼	24,601	20,900	18,706
採油用種子	22,783	58,795	28,177	化學製品	15,097	11,885	14,833
鑛石類	4,601	4,024	12,691	機械類	3,956	1,990	3,886
スパルト細工、籠、綱類	15,348	18,782	12,131	紙類	2,313	1,294	2,652
毛皮製品	4,313	6,178	11,219	自動車	2,319	1,543	2,235
皮及毛皮	5,354	4,398	10,414	金屬製品	10,031	4,546	2,106
獸毛	5,534	7,383	9,323	葡萄酒	2,228	1,750	1,699
不揮發性油	4,529	5,158	9,239	ブランデー及酒精	1,284	1,873	1,592
腸皮	5,080	5,696	7,682	植物油及芳香油	957	591	1,391
羊毛	…	4,740	5,561	飛行機及部分品	1,816	5,455	187
蘭領印度				**蘭領印度**			
コーヒー	64,882	50,398	39,748	化學製品	4,177	4,966	5,344
ゴム	16,299	21,878	35,003	葡萄酒	2,760	2,867	3,288
礦油	127,902	72,096	17,607	自動車	1,749	2,848	3,123
煙草	26,508	25,994	11,170	鐵及鋼	3,414	2,371	3,114
錫	27,556	15,321	10,785	金屬製品	959	6,102	2,866
醫療品	7,087	9,391	10,400	紙類	630	385	2,647
採油用種子	7,477	20,843	9,899	ブランデー及酒精	3,017	2,295	2,093
麻	6,330	5,671	8,088	絹織物	1,250	1,525	1,350
砂糖	2,807	10,102	192	飛行機及部分品	1,704	2,176	12
日本				**日本**			
生糸	96,716	118,458	111,216	化學製品	24,637	26,458	18,536
スパルト細工、籠、綱類	21,831	17,338	16,510	鐵及鋼	24,131	11,356	7,767
魚類	7,605	8,449	10,786	植物油及芳香油	4,958	5,257	6,397
眞珠	6,036	5,877	6,319	機械類	13,268	4,772	4,329
絹、人絹織物	10,026	8,268	5,734	飛行機及部分品	386	7,921	3,921
甲殼類	17,279	754	5,727	葡萄酒	2,584	2,759	3,013
植物	3,132	2,317	3,684	金屬製品	2,714	4,271	1,992
醫療品	1,074	1,863	2,315	紙類	1,400	1,431	1,416

印度支那以外の太平洋に於ける屬領は佛の貿易にとり然う大なる意義を有する迄には至つてゐない。其間にあつて注目すべきものは、ニウ・カレドニア其他の大洋洲諸島であるが、其貿易關係は佛國にとり入超である。而して其主要なる輸入品はニツケル（ニウ・カレドニアより）、クローム鑛（同上）珈琲、コーア、コプラ、眞珠貝等の類である。

佛領以外の東南洋諸國に對する佛國の貿易は近年著しく減少して、最近（一九三六年）は、輸出に於て三億八千萬法、輸入に於て二十四億七千萬法であるが、其主要なる輸出商品は化學製品を筆頭とし、鐵鋼、金屬製品、葡萄酒其他酒精飲料、芳香油、絹織物、機械、飛行機、車輛、紙類等である。他方輸入品として主要なるものは羊毛（濠洲、ニウジーランド、英印、支那等）、採油用原料（英印、支那、蘭印、比島）、生絲（日本、支那）棉花（英、印）、黄麻（英、印）、非鐵金屬及鑛（英印、支那、蘭印）、毛皮及皮革（英印、支那）等である。

佛國の對印度支那主要商品別貿易

（單位 千法）

年度	1929	1934	1935	1936
主要輸出品				
バタ及チーズ	9,177	5,029	4,971	5,026
葡萄酒	39,351	15,672	13,674	14,980
其他飲料	26,036	7,258	7,486	8,821
鐵及鋼	66,113	28,885	20,385	21,876
化學工業藥品	20,127	8,306	11,291	16,625
其他化學製品(1)	39,946	21,241	23,676	26,210
綿織物	248,273	148,320	128,919	111,649
絹及人絹織物	29,568	15,055	19,555	31,031
紙類	29,663	18,917	16,317	18,014
機械及同部分品	81,589	22,449	25,680	23,722
金屬製品	78,108	34,683	30,299	30,148
自動車	64,519	13,222	23,491	40,633
ゴム製品	34,577	11,417	12,068	13,610
主要輸入品				
米	313,636	271,005	205,395	481,409
其他穀物	122,819	219,047	209,572	361,271
採油用種及核	34,084	5,243	11,738	17,440
胡椒及唐辛子	54,637	12,061	12,739	11,243
生ゴム	42,852	26,388	36,926	58,408
石炭（煉炭を含む）	…	39,130	45,183	48,665
錫及亞鉛	7,117	6,267	9,747	16,060
皮革及毛皮	14,815	4,487	2,485	3,526

〔註〕(1) 其他化學製品には染塗料、香水、石鹸、醫藥品等を含む

第四節　和蘭の太平洋進出と蘭領印度に對する經濟關係

一、太平洋進出及其勢力範圍

和蘭は西歐に於ける一小國にして、其面積僅に三萬四千方粁、略ゝ我臺灣に匹敵する廣さに過ぎないのであるが、世界の列強に伍して政治的にも經濟的にも相當の發言權を有してゐる所以は、一にその尨大なる植民地を東亞に於て確保し、無盡藏と言はれる資源の開發によつて絶大なる利益を享受してゐる爲に外ならない。

現在和蘭の領有せる蘭領印度は、東經九十五度より百四十一度、北緯六度より南緯十一度の間に散在し、一名インズリンデ（Insulinde）とも稱せられる世界最大の群島であつて、全部熱帶圈内に在る。其群島を地理的に分類すれば左の四大群に分たれる。

大スンダ群島　スマトラ、ジヤバ、ボルネオ（南大半）、セレベス等
小スンダ群島　バリ、ロンボック、スンバワ、フロレス、スンバ、チモル（西南半）等
モルツカス群島　ジロロ、セラン、ブル、スラ等

ニウギニア（西半）及屬島

其面積は一、八九九、七五一平方粁で本國の約五十八倍に相當してゐるが、和蘭が現在完全なる開發を遂げ得たのはジヤバ島（行政區劃上マヅラ島を含む）に過ぎず、他の諸島は總て外領と稱し、近年開發に着手したスマトラ島の一部の外は殆んど未開發同樣である。

和蘭が現領域に對し植民政策に着手したのは十六世紀の末期であつて、當時東亞に於て强大なる勢力を扶植しつゝあつたポルトガル及びスペインに對抗し、貿易上の權益擁護を目的として商船隊を之等諸島に派遣したのに始まる。當時東亞に對する貿易の最大目的は、モルツカス諸島の特産物である香料を歐洲諸國に輸入することであつたが、肉荳蔻、丁字等の香料が歐洲人間に珍重せられ、その販賣によつて莫大なる利益が齎されたから、商船隊の東印度進出が大なる危險をも顧みず頻繁に行はれた。一六〇二年之等數次に亘る商船隊による地盤を背景として東印度會社が設立せられ、漸次政治的勢力をも確立するに至り、玆に植民政策の基礎が樹立せられた。

爾來今日に至る約三百年間に於ける植民地經營政策の變遷を見るに當初は貿易上の權益擴張のみに專念して企業的發展に對しては殆んど顧慮せられなかつたが、一八三〇年ファン・デン・ボッシュの統治以來農業の發達が企圖せられ、土人の强制栽培制度實施により大いに治績が擧つた。二十世紀に入り金融的進出と相俟ち歐洲人經營のエステート農業が急速に發達し、世界有數の大農業國を現出するに至つたのである。

十八世紀末より十九世紀の始めにかけて和蘭に政變起り、一時英佛等に政權の移動が見られたが、程なく主權は回復し、一八二四年には漸次東亞に勢力を伸展し來つた英國と協定して兩國領土の分野を明確にした。然るに一八四一年英人ジエームス・ブルツクの北ボルネオ侵略に遭ひ、急遽各諸島の土侯と土地不割讓協約を締結し、領土の確保に狂奔するに至つた。

歐洲大戰を轉機として蘭領印度の物資に對する需要が著しく增加し、貿易額は一躍三倍餘に增進し、產業は未曾有の發展を遂げた爲、和蘭は其植民地により莫大なる餘剩利益を獲得したのであるが、近年世界的不況に直面してより貿易は逐年著しく減少し、產業は萎縮して遂に財政的にも窮境に立つに至つた。

蘭領印度は西北方英領印度、英領馬來及び北方英領北ボルネオ等より南濠洲にかけて英國の勢力範圍に包圍せられてゐるが、北方には比律賓を根據とする米國と日本の南洋群島に於ける諸勢力に接觸し、又近くに佛領印度支那を控へる等今や列强諸勢力角逐の渦中に介在せる觀がある。而して和蘭は領內產業の不振に基く經濟的行詰り打開に腐心しつゝも、現有地域の確保に汲々として諸權益の他國に移動するのを極力防止してゐる。然しながらボルネオ、セレベス、ニウギニア等に於ける無限の寶庫は、到底和蘭一國の經濟力を以てしては開發し得ざる處であつて、諸列强が利權獲得に虎視耽々たる有樣であるのも亦當然と言はねばならない。殊に英國は英領印度、馬來、濠洲、香港等東洋に於ける勢力の連絡地帶として蘭領印度を重大視し、その政治的

經濟的勢力の扶植に努めつゝあり、和蘭も英國の如き大資本國の援助によつて、財政的にも金融的にも少からず恩惠を蒙つて居り、又其威を借りて日米等に對抗し、太平洋に於ける地位の維持に專念してゐるのである。

二、和蘭の蘭領印度統治及經營

（一）蘭領印度の政治　和蘭の東洋に於ける政治的勢力は、前述せる植民地の範圍内に限定せられてゐるが、其統治の實權は和蘭國王の任命する總督の掌握する處である。乍併蘭領東印度の統治形態は今日に至るまで幾多の變遷を經てゐる。

一六〇二年より約二百年間其統治の實權は東印度會社の占むる處で、和蘭の幹部十七人會を代表する一人の總督と、之を輔佐する東印度評議會とを最高機關として行はれた。一七九八年東印度會社解散と共に其統治權は和蘭政府の手に移り、一時佛英中間統治時代を經て一八一六年以降和蘭國王の獨裁的統治が行はれた。

然るに一八四八年和蘭憲法の改正によつて和蘭議會の植民地立法干與が認められた爲、國王の獨裁的權限は縮小せられ、又一八五四年には東印度統治法が制定せられて植民統治の大綱が決定し、統治上の重要事項は總て本國政府が決定權を掌握した。

一九〇三年地方分權令の發布により一部地方の自治が認められ、又一九一二年には從來本國財政に包括せられてゐた植民地會計の獨立を見、一九二二年和蘭本國憲法は再び改正せられて總督の一般行政に對する自主的權限が著しく擴大せられた。現在總督に賦與せられてゐる主要なる權限は左の如く極めて廣範圍に亘つてゐる——

（イ）蘭領印度に關する立法權
（ロ）土王、土着民と條約を締結する權
（ハ）領内在住者に退去を命じ、又一定地域の居住制限を行ふ權
（ニ）陸海軍を統轄し、官吏を任免する權
（ホ）戰時狀態を宣言し、戒嚴令を施行する權

尙總督の最高諮問機關としては、蘭領東印度評議會が古くよりの傳統を存續し、又住民を代表して政治に參與する國民參議會が一九一八年に開設せられ、領内住民の福利增進の爲必要なる事項を決議し、本國議會の蘭印に關係せる法律案、勅令案をも先議し得る權限が賦與せられてゐるが、其實權は依然として和蘭人の占有する處である。

（二）民族運動の勃興と植民政策　和蘭の蘭領印度に於ける植民政策は、既往に於ては無智蒙昧なる土民を巧みに懷柔し、本國本位の露骨なる搾取を事としたのであるが、二十世紀に入りてより土民知識階級の自覺と、世界思潮の推移、殊に印度に於けるガンヂー等の提唱する國民運動、比島に於ける獨立運動等に刺戟せられて蘭印土民の民族運動が擡頭するや、その植民政策を所謂植民地撫育主義に轉すると共に、蘭人の土民運動に對抗する右翼的團體の結成が促進せられ、民族運動への斷壓と土民の人心收攬とに努めるに至つた。

政治運動に表れた土民の結社としては、一九〇八年有識官吏を中心として組織せられたブディ・ウトモ黨を以て嚆矢とする。その主張は土民教育の機會均等と蘭印文化の增進と言ふ極めて穩健なるものであつたが、その活動の爲漸次各地に支部が設けられ、本部の直接指導の下に土民の覺醒、土民政社の結成をも促したのであるが、之を契機として、サリカット・イスラム黨、インドネシア民族協會、インドネシア黨、インドネシア國民教育協會、インドネシア回教徒同盟、スラカルタ土民協會、ジョクジヤ土民協會、インドネシヤ土民同盟、土民官吏協會、モハマデイア黨、パリンドラ黨等種々なる團體が相次いで設立せられた。

併し此等土民の民族運動は、事實上無數の島嶼に散在し、五十有餘の人種に分れ、又三百餘言語を持つ彼等としては極めて困難なことであつて、他の諸植民地國に比して民族自覺及民族運動が著しく遲れた原因の一も玆に在るが、彼等に唯一つ共通する處は宗教卽回教である。回教が同地に侵入したのは古く一三〇〇年頃の事であるが、直に全領域に普及し、其勢力は遂に拔く能はざるに至つてゐる。曾て葡人が基督教の布教を以て其植民の根本條件として土民の反感を買つた失敗に則り、和蘭は終始宗教自由策を採つて來たが、これが和蘭をして今日猶その尨大なる植民地を保持せしめてゐる一大要素ともなつてゐるのである。而して蘭印民族運動が多く回教徒の團結と關聯して行はれた事も事實であるが、未だ成功するには至つてゐない。

之等土民の民族運動に對し和蘭側としては、祖國倶樂部の結成、N・S・B（國家社會主義運動）による社會主義民族主義の排擊等が見られ、最近に於けるヨング總督の恐日宣傳逆用による民族運動の抑壓、軍備擴張熱の鼓吹等ファッショ的色彩を加へつゝある。

併しながら最近に至るまで土民を絕對的支配下に置いた統治政策は、一九一八年國民參議會の創立によつて土民の政治參與權が認められ、又植民地財政の搾取は一九一二年會計の獨立によつて緩和せられた。加之、近年世界的不況に直面し、各國に於ける輸入制限、關稅引上等の實施によつて、海外市場に依存して來た蘭印主要生產品たる砂糖、茶、煙草、ゴム、コーヒー等は著しい打擊を蒙り、農民たる土人經濟の疲弊、失業者の激增等により植民地財政收入の源泉涸渇し、却つて之が救濟への諸政策に對し多額の支出の餘儀なき有樣となつた。

斯くして和蘭の植民地に對する諸政策は最近頓に時局匡救的色彩を濃厚にし、產業の復興策としてはゴム、茶、錫等の國際的生產統制の繼續、砂糖の增產竝に販賣統制强化、コーヒー栽培に對する補助等が見られ、ジヤバ人口調節の爲外領移植民事業の奬勵、又失業對策としてゴム輸出稅收入による土木事業、食糧品配給、外國勞働者の入國防遏等を揭げ、治安、行政、軍備の整備と和蘭、蘭印間の協調を益〻增進して全和蘭國の輸出促進を圖ると共に、諸外國との通商恢復を畫策しつゝある。

（三）產業投資　和蘭の東印度經營に於て特筆すべきはジヤバを中心とする農業の開發であつて、十九世紀始頃より歐洲人の植民を奬勵して大規模農業の發達を圖り、ファン・デン・ボッシュによる强制栽培制度の實施後農業は驚くべき發展を遂げ、砂糖、ゴム、茶、コーヒー、煙草、油椰子、規那、胡椒等豐富なる特產物を生產する農業植民地を現出したことである。併しながら廣袤百九十萬方粁に及ぶ全領域中現

在開發せられてゐるのはジャバ及マヅラ、外領中ではスマトラの一部に過ぎず、其他に於ては未だ見るべきものに乏しい。而して最も古くより開拓せられたジャバ島に於ける農業投資は殆んど和蘭の占める所であつて、外國人の投資としては僅かに支那人の甘蔗に對する投資、英佛等のゴム、茶等に對する投資を認むるに過ぎない。スマトラ其他外領諸島に於ても和蘭の投資額が過半額を占めてゐるが、ゴムを始め茶、煙草、椰子、コーヒー等の栽培に於ては、英國を始め諸外國の資本を少からず仰いでゐる。和蘭は夙に甘蔗とコーヒーの栽培に其金融力を動員したから、ゴム栽培への進出は此の方面に先鞭をつけた英國の後塵を拜したのである。和蘭の蘭領印度に對する最近の農業投資額は、一九三一年蘭印政府の發表した一九二九年末現在の數字に據れば、十五億三千六百萬盾にして、各國を含む農業總投資額二十億六千五百萬盾中の約四分の三を占めてゐる。

ジャバ及スマトラに於ける各國の農業投資額
（一九二九年現在、單位 百萬盾）

	砂糖	ゴム	茶	コーヒー	煙草	油椰子	合計（含其他）
和蘭	七八〇	二九二	一四一	八九	一二六	五三	一、五三六
英國	一〇	一九二	二八	三二	—	三	二七八
佛・白國	—	六六	七	八	三	二八	一一三
米國	—	五三	—	—	—	—	五三
日本	四	一三	一	—	—	三	二一
合計（含其他）	七九四	六二〇	二〇〇	一三〇	一三〇	八九	二、〇六五

〔註〕臺灣總督府官房調査課編、蘭領印度に於ける歐人農鑛企業に據る

農業に次いで鑛業に對する投資も巨額に上り、石油に對しては蘭英共同出資に成るローヤル・ダッチ・シエル會社（資本金三億盾の内和蘭六〇%、英國四〇%）、其他の投下資本は二億五千萬盾に上り、英、米の資本を凌駕してゐる。其他石炭礦業（四二、七七四千盾）、錫鑛業（三七、〇七五千盾）、金銀其他（一九、七六九千盾）に對する投資を加へ鑛業投資額は三六五、九〇〇千盾に達してゐるが、其內五六、四一八千盾は政府の投資に係るものである。政府事業としての投資は右の外鐵道、港灣、郵便電信電話、電氣等を包括し八億四百萬盾と推定せられる。

和蘭民間資本としては鐵道業、海運業を始め貿易、銀行、工業等に少からざる投資が行はれてゐるが、英、米、日、佛、獨等外國資本の商業方面に於ける勢力は漸次增加して居り、その勢力區分は困難である。

一九三四年に於ける蘭印主要事業會社五十五社の拂込資本金は一、〇〇五、九四七千盾、積立金は三一四、〇七九千盾、配當を行つた會社

蘭領印度主要會社資本金及配當金　（單位 千盾）

	社數	一九三三年 拂込資本金	一九三三年 積立金	一九三三年 配當金	一九三四年 拂込資本金	一九三四年 積立金	一九三四年 配當金
農園	一八	三三七、〇九五	四一、〇七六	二、〇〇〇	三三八、九三四	三一、八五四	二、一〇八
鑛業	一二	五五八、〇一四	七六、五九六	三四、四九七	五五〇、四七九	一〇七、五七四	四一、八五三
海運業	四	一〇四、〇〇〇	九四、六一八	—	一〇四、〇〇〇	八二、九五四	—
鐵道	一三	七三、二七三	八二、九一八	—	七三、二七三	八二、六〇四	—
貿易業	八	五〇、一六一	一一、七一二	八七〇	四九、二六一	九、〇九三	六九五
合計	五五	一、〇一三、五四三	三〇六、九四〇	三七、三六七	一、〇〇五、九四七	三一四、〇七九	四四、六五六

〔註〕Statistisch Jaaroverzicht van Nederlandsch-Indië に據る

は僅かに十一社にして其配當額は四四、六五六千盾、拂込資本金に對する配當率は四・四%であつた。之を主要五業種に分ち前年度の業績と比較すれば別表の通りである。

三、和蘭貿易の現狀と通商政策

和蘭貿易の大半は輸出入とも歐洲に依存してゐるが、蘭領印度を始め東南アジア諸國及濠洲等に對する太平洋貿易額も、一九三五年の割合を以てすれば、輸入は一〇・〇%、輸出は七・一%に達して居り、地理的に最も遠隔なる此の地方に對する貿易も强ち輕視することは出來ない。其內蘭領印度よりの輸入は和蘭全輸入額の六・一%、又蘭領印度への輸出は四・七%にして、輸出入とも主要相手國中第六位にある。之を蘭領印度の側より見れば、對和蘭輸出割合は一九三四年に於ては全輸出の二一・四%を占めて第一位、和蘭よりの輸入割合は同年に於て全輸入の一三・三%にして日本に次いで第二位となつてゐる。而、して和蘭は蘭領印度より三千六百萬盾の煙草、二千四百萬盾の錫及錫

一九三五年和蘭の對太平洋諸國貿易割合　（%）

	總額に對する割合
輸入	
蘭領印度	6.1
英領印度	1.4
支那	0.9
日本	0.8
滿洲國（含關東州）	0.8
合計	10.6
輸出	
蘭領印度	4.7
英領印度	1.1
濠洲	0.5
英領馬來	0.3
日本	0.3
支那	0.2
合計	7.1

鑛、一千百萬盾の茶、五百六十萬盾のゴム、四百七十萬盾の規那、其他コプラ、コーヒー、石油、皮革等を輸入し、六百萬盾の綿織物、五百萬盾の機械類、四百萬盾の食料品等を輸出してゐる。

和蘭は其本國に於ける經濟力は極めて薄弱にして、貿易も每年多額の入超を示してゐるが、最近に至るまで金本位維持を目標として貿易保護政策が持續せられ、農產物の輸入專賣法、輸入割當制の强化等による輸入防遏と輸出各產業部門に對する保護等により、輸入超過額は漸減して一九三五年に於ては二億六千萬盾と近年に於ける最少入超額となつたが、一九三六年には又僅少ながら入超增加を示すに至つた。

和蘭の外國貿易趨勢
（單位 百萬盾）

年	輸出	輸入	入超
1929	1,989.4	2,752.3	762.9
1932	836.4	1,299.4	463.0
1933	722.9	1,208.7	385.8
1934	708.5	1,038.3	329.8
1935	675.1	935.9	260.8
1936	745.0	1,016.6	271.6

併しながら共貿易絕對額は近年輸出入とも年々減少傾向を示し、金の流出は多額に上り、加之國民所得の源泉たる海外投資、海運、仲繼貿易、植民地等よりの收入も、世界的不況と之に伴ふ各國の自主的貿易政策の强化により減退傾向にある爲、財政の逼迫は愈〻顯著となりつゝある。

併しながら和蘭國際收支の內、蘭領印度關係のものを一九三四年の數字によつて觀察するに、和蘭全體としては一億四百萬盾の支拂勘定となつてゐるが、蘭印關係の收支差額は却つて一億四千九百萬盾の受取勘定となつてゐる。收支內譯を對比して示せば別表の如くであつて、

蘭領印度の經濟情勢が近年著しく惡化したとはいへ、和蘭は猶少からざる恩惠を享受してゐると言はねばならない。

1934年度の和蘭國際收支に於ける蘭領印度の地位

（單位　百萬盾）

	和　蘭	內、蘭印關係
貿易入超額	344	28
貿易外收入		
利息配當	80	74
海運收入	121	21
年金給料	58	49
政府收入	25	21
移住民送金	4	4
公社債償還	52	34
其他	219	125
合計	559	328
貿易外支出		
投資	140	140
金流出（差額）	122	11
證券賣買（〃）	57	—
合計	319	151
差引額	(−) 104	(+) 149

〔註〕 League of Nations: Balance of Payments に據る

斯くて和蘭國內經濟不況の打開策として和蘭・蘭印相互の協調を密接ならしめ、蘭印物產の販路擴張によつて和蘭全體の輸出を促進し、以て國際收支の改善を圖る爲、蘭印政府をして互惠通商協定の締結を世界各國に慫慂せしめつゝあることは注目に値する。殊に一九三五年十二月二十日米國との間に締結せられた通商條約は、米國が和蘭に對しては出超となり、蘭印に對しては入超となつてゐる關係上、兩者を綜合して三角的均衡狀態を保たしめ、關稅事項に關する無條件且つ無制限の最惠待遇を賦與し、以て貿易の增進を圖つたもので特に注目せられた。一九三五年六月日蘭海運協定成立してより對日通商關係調整の交涉が進められ、一九三七年四月九日通商協定成立し、兩國の太平洋貿易に於ける友好關係を回復するに至つた。

第二篇　太平洋岸諸國の經濟事情

第一章　太平洋地域の經濟的基礎

第一節　土地及人口

一、概　說

太平洋に面する諸國は大洋洲の全部、アジア洲、北米及中米大陸の各大部分及南米の約二割を以て成り、其面積合計は六九、五六六千方粁を算し、世界總面積の約五二・六%を占めてゐる。又其人口は十二億九千萬人に上り、此亦世界總人口の半分以上卽ち六二・三%を占めてゐる。一方粁當りの人口は平均一八・六人にして、世界總平均密度の一五・七人より稍々密度が高い。

太平洋岸諸國の人口密度は、洲別に見れば、アジア洲が三〇・五人にて最も多く、アメリカ大陸の七・四人此に次ぎ、大洋洲は僅か一・二人にして、最も少い。アジア洲の中でも東南アジア方面は人口密度が比較的低い。卽ち東南アジア、アメリカ大陸、大洋洲は人口過少にて移民の對象地と言ひ得る。就中アメリカ大陸は面積廣大にして資源亦豐富なるを以て移民地として最も重きをなしてゐる。

二、太平洋岸諸國の面積、人口及密度

此を國別に就て見るに、アジア洲に於てマカオ、香港、佛領印度、廣州灣、葡領印度の如く密度の特に高いものもあるが、然し此等は何れも面積の狹小なる特異の例であつて、此等の地方を除き最も著しきはジヤバ及マヅラと日本である。ジヤバ及マヅラの人口密度は三一六・〇人であるが、此を含む蘭領印度全體としては三三・八人に過ぎない。從て一國としては日本の一四六人（植民地を含む）を以て最高とせねばならない。然し其他のアジア諸國も、大洋洲やアメリカ大陸諸國に比し其人口密度は一般に比較的高率である。

太平洋地域の面積及人口

	面積	各洲全體に對する割合	太平洋諸國全體に對する割合	人口	各洲全體に對する割合	太平洋諸國全體に對する割合	密度
	（千方粁）	（%）	（%）	（百萬人）	（%）	（%）	（一方粁當り人）
アジア洲	三五、九七九	八五・八	五一・七	一、〇九七	九六・六	八四・八	三〇・五
大洋洲	八、五四九	一〇〇・〇	一二・三	一〇	一〇〇・〇	〇・八	一・二
アメリカ洲	二五、〇三八	六一・七	三四・〇	一八六	七一・一	一四・四	七・四
北米	一八、九二七	九六・四	二七・二	一三八	九九・八	一〇・七	七・三
中米	二、五〇六	九〇・六	三・六	二五	六七・〇	二・〇	一〇・一
南米	三、六〇四	一九・九	五・二	二二	二六・一	一・七	六・二
合計	六九、五六六	七六・四	一〇〇・〇	一、二九四	九一・九	一〇〇・〇	一八・六
世界總計	一三二、三八二			二、〇七七			一五・七
世界總計に對する割合	五二・五五			六二・二八			

が、其人口密度は濠洲〇・九人、新西蘭五・九人といふ低率に過ぎない。

次にアメリカ大陸に於ては中米が平均一〇・一人を示して比較的多く、北米此に次いで七・三人、南米最も少く六・二人を記錄するに止る。中米に於てはサルヴアドル、パナマ運河地帶を比較的高率として、他は極めて低率であり、中米に於ける太平洋岸諸國總面積の約七九%を占める。メキシコは人口に於ても全體の約七三%を占めてゐるが、其人口密度は僅か九・四人に過ぎない。

北米に於てはカナダの面積最も廣大なるも人口は米國の十分の一に充たない。而も米國の人口密度は一六・三人にして尚比較的に稀薄である。アラスカは其面積滿洲國より稍大なるに拘らず、其人口は滿洲國の五百分の一に充たず、密度僅かに〇・〇四人に過ぎぬ。

三、政治的地域別面積及人口

太平洋岸諸國の面積及人口を其政治的地域別に見るに、總面積の約四割は各國の植民地（屬領、保護國、租借地、委任統治領を總稱す）であり、其人口亦全體の約四割二分を占めてゐる。此等の植民地を有する國は英國、オランダ、米國、佛國、日本及ポルトガルの六ケ國である。

太平洋岸諸國の面積、人口及密度

	面積（方粁）	人口（千人）	人口調査年月	密度（人）
アジア洲				
日本內地	382,545	69,251	(1935.10)	181.0
朝鮮	220,769	22,899	(〃)	103.7
臺灣	35,961	5,213	(〃)	145.0
樺太	36,090	332	(〃)	9.2
關東州及滿鐵附屬地	3,757	1,657	(〃)	441.0
滿洲國	1,303,143	32,869	(1934)	25.2
中華民國	9,686,907	445,181	(1932)	46.0
ソ聯領アジア（コーカシアを含む）	15,747,700	29,978	(1933.1)	1.9
暹羅	518,000	13,308	(1936.3)	25.7
英領印度（英領）	4,684,298	363,644	(1934.2)	77.6
セイロン（〃）	65,906	5,637	(1934.12)	85.5
英領馬來（〃）	138,567	4,529	(1935.6)	32.7
英領ボルネオ（〃）	189,361	870	(1934.12)	4.6
香港（〃）	1,010	945	(〃)	935.6
比律賓（米領）	296,296	13,099	(1935.6)	44.2
佛領印度（佛領）	513	286	(1931.7)	557.5
佛領印度支那（〃）	740,400	21,452	(〃)	29.0
廣州灣（〃）	842	206	(〃)	244.7
蘭領印度（蘭領）	1,904,000	64,450	(1934.12)	33.8
マカオ（葡領）	10	170	(1934.12)	17,000.0
葡領印度（〃）	3,800	600	(〃)	157.9
チモール（〃）	19,000	500	(〃)	26.3
大洋洲				
濠洲	7,703,867	6,724	(1935.6)	0.9
ノーフオーク（濠領）	34	1.2	(1934.3)	35.3
パプア（〃）	234,489	277	(1933.6)	1.2
ニウギニア（濠洲委任統治領）	236,060	670	(1934.12)	2.8
新西蘭	268,232	1,573	(1936.3)	5.9
クック及トケラウ諸島（新西蘭領）	1,600	16	(1934.3)	10.0
西部サモア（新西蘭委任統治領）	2,934	52	(1933.12)	17.7
フイジー諸島（英領）	19,000	197	(1934.12)	10.3
ギルバート諸島及エリス諸島（〃）	500	34	(〃)	68.0
英領ソロモン諸島（〃）	28,000	95	(〃)	3.4
トンガ諸島（〃）	660	32	(1934.4)	53.3
ナウル（英國委任統治領）	22	3	(1935.3)	136.4
ニウヘブライヅ諸島（英佛領）	12,000	60	(—)	5.0
カロリン、マリアナ、パラウ、マーシヤル諸島（日本委任統治領）	2,149	102	(1935.10)	47.5
グアム（米領）	534	19	(1930.4)	35.6
ハワイ（〃）	16,658	426	(1935)	25.6
米領サモア（〃）	197	10	(1930.4)	50.8
ニウカレドニア（佛領）	18,653	57	(1931.7)	3.1
其他佛領諸島（〃）	3,998	40	(〃)	10.0
北アメリカ洲				
米國	7,839,081	127,521	(1935.6)	16.3
アラスカ（米領）	1,518,717	59	(1930.4)	0.04
カナダ（英領）	9,569,326	10,835	(1934.5)	1.1
中及南アメリカ洲				
メキシコ	1,969,154	18,596	(1936.6)	9.4
グアテマラ	109,724	2,246	(1930)	20.5
サルヴアドル	34,126	1,597	(1936.12)	46.8
ホンヂユラス	120,000	963	(1934.11)	8.0
ニカラガ	128,000	850	(1934.12)	6.6
コスタリカ	60,000	565	(1935.1)	9.4
パナマ	84,000	497	(1934)	5.9
パナマ運河地帶（米領）	1,422	46	(1934.6)	32.3
コロンビア	1,162,240	8,487	(1935.6)	7.3
エクアドル	451,180	2,600	(1933)	5.8
ペルー	1,249,049	6,700	(〃)	5.4
チリ	741,767	4,508	(1935.12)	6.1

太平洋地域の政治的領域別面積及人口

	面積（方粁）	太平洋諸國全體に對する割合%	人口（千人）	太平洋諸國全體に對する割合%	密度（人）
日本	681,271	0.98	99,454	7.69	146.0
本國	382,545	0.55	69,251	5.35	181.0
植民地	298,726	0.43	30,203	2.34	101.1
滿洲國	1,303,143	1.87	32,869	2.54	25.2
中華民國	9,686,907	13.92	445,181	34.42	46.0
ソ聯領アジア	15,747,700	22.64	29,978	2.32	1.9
暹羅	518,000	0.74	13,308	1.03	25.7
英國（植民地）	23,155,746	33.29	396,194	30.63	17.1
佛國（〃）	764,406	1.10	22,041	1.70	28.8
米國	9,672,905	13.90	141,180	10.91	14.6
本國	7,839,081	11.27	127,521	9.86	16.3
植民地	1,833,824	2.63	13,659	1.05	7.4
オランダ（植民地）	1,904,000	2.74	64,450	4.98	33.8
ポルトガル（〃）	22,810	0.03	1,270	0.10	55.7
中米諸國	2,505,004	3.60	25,314	1.96	10.1
南米諸國	3,604,236	5.18	22,295	1.72	6.2
合計	69,566,128	100.00	1,293,534	100.00	18.6
內各國植民地	27,979,512		527,817		18.9

〔註〕League of Nations, Statistical Year-Book; Statistisches Jahrbuch für das Deutschen Reich に據る

此等植民地を含めた太平洋岸領域の面積及人口を國別に就て見るに、面積に於ては英國第一位にて太平洋岸總面積の三三%餘を占めてゐる。而も其全部が本國以外の植民地であり、米國が其本國及植民地を合しても尚此に及ばざる點から見て、英國の太平洋に於ける地位の冠絶せることを知るに足る。此に次いで露領アジアの二二・六%、中華民國の一三・九%、米國の一三・九%を比較的大なるものとする。此等四地方にて全體の約八四%を占めてをり、其他諸國の政治的地域は比較的小さい。我國の如きも植民地を含めて全體の約一%に過ぎない。

併し乍ら人口に於ては中華民國の三四・四%を第一位として英國の三〇・六%此に次ぎ、米國稍ゝ降つて一〇・九%を占め、我國は第四位を占めて七・七%の人口を擁してゐる。更に密度に於ては前表に示す如く、我國は嶄然頭角を抽んでてゐる。英國は人口密度の低いカナダを含むことにより、又米國は更に人口稀薄なるアラスカを含むことにより、何れも其領域全體の平均密度は低い。此に對して中華民國、葡領及蘭領に於ける密度は比較的高率である。

四、耕地面積

太平洋岸諸國の經濟的重要性は單に其面積と人口の廣狹丈では秤量出來ない。更に其包容する耕地面積を見る必要がある。今太平洋岸總面積の九一・六%を占める調査範圍の諸國に就て其耕地面積の割合を見るに、總面積に對して八・二%を占めてゐる。各洲耕地の各洲總面積に對する割合を見るにアジア洲最も高率にて一〇・五%、アメリカ大陸六・九%、大洋洲一・八%の割合である。國別に於ては耕地の最大なるは英印にして、此に次いで、米國、中華民國、ソ聯、カナダ、濠洲、日本、滿洲國、蘭印（ジャバ及マヅラ）等である。

第二節　太平洋地域の産業資源

一、概說

太平洋岸諸國が面積に於て六割以上列強の植民地若くは植民地的區

太平洋岸主要諸國の耕地面積

	面積（方粁）	總面積に對する割合（%）
アジア洲		
日本(1)	119,539	17.6
内地	59,877	15.7
朝鮮	48,874	22.1
臺灣	8,257	23.0
樺太	316	0.9
南洋群島	178	4.7
關東州及滿鐵附屬地	2,037	54.2
滿洲國(2)	92,531	7.1
中華民國(3)	870,000	11.0
ソ聯（アジア部分）(4)	787,385	5.0
比律賓(5)	37,570	12.5
英印(5)	1,611,548	49.1
蘭印（ジヤバ及マヅラ）(5)	77,436	58.6
計	3,596,009	10.5
大洋洲		
濠洲(5)	134,433	1.7
新西蘭(5)	8,521	3.2
計	142,954	1.8
アメリカ洲		
米國(5)	1,160,370	15.1
カナダ(5)	227,175	2.5
メキシコ(5)	48,323	2.5
チリ(5)	4,564	4.2
ペルー(5)	33,768	4.6
ペルー(5)	14,385	1.2
計	1,488,585	6.9
合計	5,227,548	8.2

〔註〕(1) 一九三四年末、拓務統計に據る (2) 興安各省及熱河省を除く、滿洲帝國年報に據る (3) Cressey, Economic Handbook に據る (4) 全面積の五%を耕地と看做す (5) International Yearbook of Agricultural Statistics, 1936. に據る

域に屬するといふことは既に述べたる所であるが、其殘りの部分も日本と米國を除けば何れも半開の農業國たる域を脫せず、從つて其産業が全體として原始産物たる食料品及び原料品の供給を主とすることは言ふ迄もない。然らば之等の地帶は世界の食料及び原料資源の供給上に於て如何なる地位を占めてゐるか。

主要なる原始産物の世界生産に於ける最近（一九三五年）の洲別分布に就て觀れば、ヨウロツパ（ソ聯を除く）が三五・六%、ソ聯が一一・〇%、北米が二五・六%、中南米が七・八%、アジアが一四・四%、大洋洲が二・八%、アフリカが二・八%といふ現狀にある。之から直ちに太平洋岸地帶の占める割合を抽出することは困難であるが、アジア、北米及び大洋洲の殆んど全部、中南米及びソ聯の一部が之に含まれるものとして、彼此斟酌して少くとも四割五分位には達するものと想像せられる。然し原料品のみに就て云へば、太平洋岸諸國の地位は北米の割合の著しき增大によりて向上し、世界全體の五割以上に及ぶべきことは疑ない。卽ち經濟資源の供給地としての太平洋の重要性は食料よりも寧ろ原料に於てより大なるものあることを知るべきである。

思ふに世界の原料及び食料資源の供給地としての意義は必ずしも當該地域の生産數量に依存せず、寧ろ世界市場に對する提供能力に懸るものである。此點から云へば、ヨウロツパは、其主要國の貿易統計によりても容易に推知せられる如く、原料に於ても食料に於ても、特に前者に於て著しく不足し、之が補給を他に求めなければならぬ地位にある。然るが故に之に對しアメリカ及びアジアの大部分と大洋洲とを包容する太平洋岸諸國の之が供給源としての重要性は益々大なるべきである。

太平洋岸諸國の供給資源の種類は極めて夥多であるが、世界生産上其重要性の特に大なるものを擧げれば、食料及嗜好品の分野にありては玉蜀黍、米、甘蔗糖、茶、煙草、胡椒、漁獲物等、原料品の範圍に於てはゴム、油脂原料たる大豆其他の種子及核、纖維原料たる棉花、羊毛、繭及麻類、金屬原料たる銀、銅、錫、鉛、亞鉛、ニツケル、アンチモン、タングステン、ウオルフラム、モリブデン等、非金屬原料たる石油、硫黄、硝石、グアノ、アスベスト等である。然し其輸出餘力といふ點からすれば小麥を始め、肉類其他の畜産品も亦其內に入るべきである。尙右の內には東南洋の特産に屬するものも少くないが、夫れは多くは農産の食料嗜好品乃至原料品に屬するものにして、鑛物原料は概してアメリカ側に多い。

今主要なる食料及原料品に就き太平洋岸諸國の世界生産上に於ける地位を表示すれば後表の如くである。

世界の原始産物生産洲別分布

	原始産物總生産		原料品生産	
	1925–29平均	1935*	1925–29平均	1935*
ヨウロツパ（ソ聯を除く）	33.1	35.6	29.7	29.9
ソ聯邦	10.2	11.0	4.1	9.2
北アメリカ	30.4	25.6	42.9	34.5
中南アメリカ	7.6	7.8	5.1	5.5
アジア	14.0	14.4	13.3	15.5
大洋洲	2.3	2.8	2.3	2.3
アフリカ	2.4	2.8	2.6	3.1
世界總計	100	100	100	100

〔註〕 League of Nations, World Production and Prices, 1935/36に據る、尙右は1930年の價格を基礎としてウエートを付し集計算出したるもの
* 推定を含む

二、食料資源

（一）穀物

穀物の中で世界經濟上最も重要なる地位を占めるものは小麥にして、國際貿易に現はれて來る數量から見ても、小麥は他の穀物全體に殆んど匹敵する程の地位にある。而して小麥の世界生産に於て太平洋岸諸國の占める割合は四割見當であるが、其輸出餘力に至つては裕に過半に及んでゐる。他の穀物は世界市場性に於て小麥と格別の差異があり、其生産に對する貿易の割合は玉蜀黍が八—九%、米が六—七%、大麥が六%といふ見當にして、ライ麥、燕麥に至つては更に著しく少い。而も之等の內ライ麥、大麥及燕麥等に於ては生産分布の重點が寧ろヨウロツパにおかれ、太平洋岸諸國の生産割合は一九三四年大麥に於て三七・七%（主として、支那、米國、英印、日本、カナダ）、燕麥に於て二二・七%（主として米國、カナダ）にして、ライ麥に至りては僅に一・三%に過ぎなかつた。然るに米及玉蜀黍に至りては太平洋岸諸國は世界生産の半以上を占め、特に米は東南洋の特産に屬する。故に玆には小麥、米及玉蜀黍の三品につき述べる事にする。

(1) 小麥　近年に於ける世界の小麥の生産高は一億四五千萬噸であるが、其四割强は太平洋岸諸國の占める所にして、其內二割五分が東南洋、一割五分がアメリカ側といふ割合にある。世界に於ける小麥の主産國を求むれば、ソ聯を第一とし、支、米、印、佛、加、亞、伊といふ順にあるも、之が必ずしも世界市場に對する主要供給國とは限らない。之等の內でも支、佛、伊の如きは寧ろ輸入超過國に屬し、印度も亦輸出國とは言ひ難い。從つて世界市場に對する重要性から見れば問題は其輸出能力に懸るものと謂ひ得る。

世界に於ける小麥の輸出總量は從來年額千九百萬噸（小麥粉を合算すれば二千四百萬噸）內外であつたが、一九三二年以降漸減し、一九三五—三六年度には千三百萬噸を割るに至つた。其主要なる輸出國としては加、米、亞及

世界重要資源と太平洋岸諸國の參加割合

		世界生産		太平洋諸國割合(1934年)			主産地	
	単位	1934年	1935年	東洋(1) %	アメリカ %	合計 %	太平洋岸	其他
麥	千噸	147,300	…	25.8	15.1	40.9	支、米、英印、加、濠、日	ソ聯、佛、アルゼンチン、伊、西、獨
麥黍	〃	46,240	…	28.8	8.9	37.7	支、英印、米、日、加	ソ聯、獨、西
粟	〃	95,960	…	12.6	39.3	51.9	米、支、蘭、獨	ユウゴースラーマニア、ソ聯、伊
糖*	〃	123,940	125,460	95.4	0.7	96.3	英印、支、日、佛印、蘭印、シヤム	ブラジル
草	〃	23,200	…	28.7	12.6	41.3	英印、米、日、布、比、蘭印	キューバ、ソ聯、獨、佛、プエルトリコ
豆	〃	435	…	90.3	—	90.3	英印、セイロン、蘭印、支、日	—
子生*	〃	2,628	2,886	50.1	19.7	69.8	米、英印、支、日、蘭印、比	ソ聯、ブラジル
ラム	〃	10,525	…	94.9	4.6	99.5	支、蘭	—
プ	〃	3,520	…	11.0	4.5	15.5	英印、米	アルゼンチン、ソ聯、埃及
花	〃	6,884	…	70.3	7.0	77.3	支、英印、米	セネガル、ニゼリア
麻	〃	1,334	…	91.8	—	91.8	蘭印、比、英印	—
プゴバン	千英噸	1,018	873	98.8	—	98.8	蘭印、セイロン、蘭印、佛印、サラワック、シヤム	—
材	千噸	17,948	…	4.0	40.3	44.3	加、米	羅典、獨、芬、諸
ル	〃	5,175	5,348	32.2	42.8	75.0	米、英印、支	ソ聯、埃及、ブラジル
ン	〃	516	…	43.4	—	43.4	比	ソ聯、伊
麻	〃	1,568	…	99.4	—	99.4	英印	—
毛	百萬封度	633	769	0.7	0.6	1.3	—	ソ聯
類	千噸	3,681	3,668	41.0	14.3	55.3	濠、米、新西蘭	南阿、アルゼンチン、ソ聯、ウルグアイ
魚	〃	461	…	88.1	—	88.1	日、支、佛印	伊
鐵	〃	(1933年) 10,950	…	47.7	(2) 7.5	55.2	日、米、加、アラスカ	諸、英、アメリカ、大西洋岸
鐵	〃	120,400	140,000	5.3	27.0	32.3	米	佛、ソ聯、英、羅典、ルクセンブルグ
マンガン鐵	〃	2,861	3,100	17.0	1.0	18.1	英印、日	ソ聯、ゴールドコースト
銅鐵(3)	〃	1,288	1,492	7.4	56.0	73.4	米、チリ、加、日、墨、ペルー	コンゴー、ローデシア
錫鐵(3)	〃	110.0	140.7	68.5	19.7	88.2	蘭印、ボリヴイア、蘭印シヤム	—
鉛鐵(3)	千英噸	1,323	—	26.6	45.5	72.1	米、濠、墨、加、ビルマ	ソ聯、英
亞鉛鐵(3)	〃	1,375	1,493	16.0	45.0	61.0	米、加、墨、濠	獨
ニツケル鐵(3)	〃	71.5	76.6	12.9	76.4	89.3	加、ニウカレドニア	—
アンチモン鐵(3)	〃	21.4	…	72.8	16.5	89.3	支、墨、ボリヴイア	—
タングステン鐵(3)	〃	17.0	26.0	78.9	13.5	92.4	支、ビルマ、朝來、米	—
クロマイト	〃	619.0	…	17.1	0.1	17.2	ニウカレドニア、日、英印	ソ聯、南阿、ローデシア、ユウゴー
ボウキサイト	〃	1,326	1,724	(4)0.1	17.9	18.0	米	佛、伊、ギアナ、ユウゴー、伊
モリブデン鐵(3)	瓲	4,972	…	1.1	94.5	95.6	米	—
金	千瓲	868.7	953.6	7.4	25.7	33.2	加、米、墨、日	南阿、ソ聯
銀	〃	5,936	6,468	13.8	73.3	87.1	墨、米、加、ペルー、濠、日、ビルマ、ボリヴイア	ギリシヤ、コンゴー
石炭	百萬瓲	1,279.6	1,323.0	8.7	30.7	38.4	米、日、支、英印	獨、英、ソ聯、チェツコ、佛、白、波、南阿
石油	百萬バレル	1,521	1,650	4.0	64.3	68.3	米、蘭印、墨、コロンビア、ペルー	ソ聯、ヴェネズエラ、イラン、ルーマニア、イラク、セロツコ、アルゼリア、チユニス、埃及、ソ聯、伊
燐礦	千噸	8,920	9,500	10.2	32.3	42.5	米、ナウル、マカチー、日	—
硫黃	〃	1,990	2,150	7.4	73.6	81.1	米、日	西、獨、伊
黃鐵鐵(硫黃含有量)	〃	2,950	…	16.6	5.9	22.6	日	ソ聯、墺
マグネサイト	〃	1,163	—	9.5	10.2	19.7	米、濠	獨、英、佛
窒素化合物(純窒素)	〃	1,790.7	…	10.5	24.6	35.1	米、日、チリ	獨、佛
加里鹽(K_2O)	〃	2,120	…	0.3	6.2	6.5	—	ソ聯、英、獨
鹽	〃	28,400	…	21.3	25.4	46.6	米、英印、日濠	

〔註〕 * 輸出　(1) 露領アジアを含まず　(2) 米國及カナダの漁獲高は太平洋に於けるもののみ　(3) 金屬含有量表示　(4)蘭印のボウキサイト產出は 1935 年以降にして同年 16.8 千噸

以上は太平洋諸國からの供給によつて占められてゐる。他方小麥の最も主要なる消費地帶はヨウロツパにして、右の輸出總量の約三分の二び濠の四を最も代表的なるものとし、其他ソ聯、ドナウ諸國(ハンガリーを第一とす)、北アフリカ諸國(アルゼリアを第一とす)等が擧げられる。然し輸出總量の半

はヨウロツパに、殘りの大部分は東洋に於ける日本及支那、南米に於けるブラジル等によつて吸收せられてゐる。

太平洋岸に於ける小麥の主要輸出國はカナダと濠洲とである。米國も嘗ては之等に比肩すべき輸出國であつたが、其生產は近年減退して今や一千七百萬瓲(六億六千萬ブッセル)に及ぶ國內消費を賄ひ切れず、一九三三年以降入超國の列に入るに至つた。カナダの生產も近年激減して今や一九二八—二九年當時の生產(生產高五六七百萬ブッセル)の半に滿たない狀態ではあるが、尙國內消費(一九三五—三六年度一一六百萬ブッセル)を差引き五百萬瓲內外を輸出して世界第一の供給國たる地位にある。而して其輸出の大部分が歐洲向であることは言ふを俟たない。濠洲はカナダに亞ぎアルゼンチンと次位を爭ふ小麥の輸出國にして、國內消費(五千乃至六千萬ブッセル)を控除して尙年額一億ブッセル、卽ち二百七十萬瓲(但し小麥粉を含む、之を除外すれば百八九十萬瓲)を下らない輸出を行つてゐる。其仕向先の第一は英國であるが、日本に對する輸出も亦少くない。

他方太平洋岸に於ける小麥の主要輸入國は日本と支那とであるが、兩國とも濠洲に仰ぐものが最も多い。尤も我國の輸入高は年額四十萬瓲(一九三五年四四五千瓲)內外に及んでゐるが、小麥粉の輸出を以て相殺するならば入超高は激減して半分以下になるであらう。

(2) 米　世界の產米總高の九割五分以上は英領印度以東の所謂モンスーン・アジア諸國の占める所にして、就中支、印、日、印度支那、暹、蘭印、比等を以て主產地とする。東洋以外に於ける米產地としては、アメリカに於けるブラジル及び米國、アフリカに於けるマダガスカル及び埃及、ヨウロツパに於けるイタリー及びスペインを數へ得るも、其何れも我が臺灣に及ぶものを見ない。從つて世界市場に對する米の輸出も亦大部分東洋諸國によつて行はれることは當然であるが、最も主要なる輸出國は印度(ビルマ)、シヤム及佛領印度支那等である。併し他方米の需要國も亦主として之等の東洋諸國にして、殊に支那、

小麥の生產及純輸出高　(單位 千瓲)

	生產高				純輸出(一)入高		
	1926—1930年平均	1933	1934	1935	1933年	1934	1935
太平洋岸諸國							
日本(內地)	845	1,100	1,297	1,324	− 511	− 489	− 225
滿洲國	1,308	1,430	651	1,015	+ *	+ *	21
支那	不詳	22,528	22,461	21,087	−1,069	− 452	− 511
英領印度	9,047	9,607	9,565	9,871	− 51	8	− 2
濠洲	4,241	4,826	3,630	3,876	3,135	1,784	1,902
其他東南洋諸國	480	490	417	…	…	…	…
米國	23,586	14,397	13,524	17,024	− 64	− 43	−1,050
カナダ	11,859	7,672	7,508	7,538	5,233	4,570	4,503
其他アメリカ太平洋岸諸國	1,205	1,436	1,251	…	…	…	…
合計	(2)52,571	63,486	60,304	61,635	…	…	…
其他諸國							
ソ聯	22,752	27,727	30,414	30,790	741	180	704
アルゼンチン	6,838	7,787	6,550	3,833	3,929	4,794	3,852
世界總計(1)	147,400(2)	153,650	147,300	…	…	…	…

〔註〕 International Yearbook of Agricultural Statistics, 1934-35 に據る但し 1935 年分は International Review of Agriculture 其他により補充す
(1) 生產の世界總計は I. I. A. 調の數字に支那を加へたるもの
(2) 支那の分不詳に付き推定數(22,500 千瓲)を加算せるもの
* 千瓲未滿

蘭印、馬來、セイロン、日本、比島等は其國内生産を以て足らず需要の一部を輸入に仰ぐ狀態にして、世界市場に現はれる米の三分の二以上は之等の諸國によりて吸收せられ、之に次ぐ需要地帶たるヨウロッパへの輸入は五分の一に滿たない程度である。

(3)　玉蜀黍　玉蜀黍の生産に於て第一位にあるは北米合衆國にして、其他アメリカに於ける亞、伯及び墨、アジアに於ける支那、英領印度及び滿洲國、ヨウロッパに於けるルーマニア、ユウゴウスラヴ、ソ聯、伊、洪、アフリカに於ける埃及等亦主産國たるを失はない。太平洋岸に於ては右の米、支、滿、英印、墨の五箇國の外に、蘭印、比島、佛領印度支那及若干の中南米諸國にも玉蜀黍の相當の生産があり、之等を合算するときは、米國に甚しき減收のあつた一九三四―三五年に於ても、尙世界生産の半餘を占めた。

玉蜀黍の世界生産は大體年額一億噸を超える狀態にあるも、其輸出は九百萬噸内外にして、其半以上はアルゼンチンの供給にかゝるものである。太平洋岸諸國中多少とも輸出餘力を有するものとして、佛領印度支那、蘭印、滿、米等があるが、其高は極めて小にして、玉蜀黍の總輸出の八%見當に過ぎない。

(二)　砂糖　世界の砂糖生産高は一九三四―三五年度二千三百二十萬噸であつたが、其約六二%は甘蔗糖であつた。元來甘蔗糖の生産地帶は印度、ジヤバ、比島、臺灣等を主軸とする東南洋とキユバを中核とする西印度竝に中米とにして、從つて之等の大部分を包容する太平洋岸諸國の地位の重要なること推して知るべく、加之甜菜糖に於ても米國は獨、ソ聯、佛に比肩すべき生産國である。斯くして太平洋岸諸國の世界産糖上に占める割合は近年甘蔗糖の不振により幾分減退を見たにも拘らず、尙四三%に及び、輸出といふ點からすれば約四八%であつた。

今太平洋岸に於ける主要産糖國の需給狀態に就て觀るに、英領印度は年産三百萬噸に達する世界第一の産糖國であるが、同時に米國に亞ぐ世界第二の消費國として國内需要の充足の爲に寧ろ多量を輸入に俟つ狀態にして、其高は近年著しく減少してゐるものゝ、尙二十萬噸以上に及んでゐる。蘭領印度は嘗ては英印、キユーバと首位を爭ふ産糖國として年産三百萬噸を超えたこともあつたが、近年慘減し、一九

東洋諸國に於ける米の生産高及輸出入高

（單位　千噸）

生産高	1932–33	1933–34	1934–35	1935–36*
英領印度	47,467	47,085	45,509	42,289
佛領印度支那	5,785	5,825	5,287	6,038
暹羅	5,116	5,008	4,598	4,716
日本(内地)	11,208	13,146	9,621	10,391
(朝鮮及臺灣)	4,654	4,889	4,790	4,963
支那	49,432	48,288	39,143	42,932
蘭領印度	5,650	5,314	5,676	…
計	129,312	129,555	114,624	…
世界總計	138,500	139,200	123,940	*125,460
純輸出(一入)高	**1933**	**1934**	**1935**	**1936**
主要輸出國				
英領印度	1,785	1,282	1,470	…
佛領印度支那	1,209	1,437	1,764	…
暹羅	1,619	1,871	1,559	…
主要輸入國				
日本 對外國	− 126	+ 59	− 7	− 45
日本 對植民地	−1,593	−2,037	−1,732	−1,810
支那	−1,289	− 764	−1,290	…
英領馬來	− 447	− 467	− 471	…
蘭領印度	− 344	− 213	− 373	− 214
セイロン	− 458	− 497	− 568	…

〔註〕 I. I. A., Yearbook; Statistisches Jahrbuch für das Deutschen Reich; International Review of Agriculture に據る
* 推定

玉蜀黍生産高　（單位　千噸）

年度	1932–33	1933–34	1934–35	1935–36
太平洋岸諸國				
滿洲	1,542	1,868	1,609	1,903
支那	6,975	5,749	5,559	6,843
英領印度	2,178	1,935	…	…
蘭領印度	2,127	1,720	…	…
其他東南洋諸國	1,110	1,400	1,350	…
米國	73,837	59,734	34,980	58,262
メキシコ	1,973	1,924	1,723	1,669
其他アメリカ太平洋岸諸國	981	1,034	1,040	…
合計	90,723	75,264	46,261	…
其他諸國				
アルゼンチン	6,802	6,526	11,480	9,957
ルーマニア	5,993	4,554	4,846	5,372
ユウゴスラヴィア	4,793	3,578	5,154	3,024
ソ聯	3,430	4,800	3,843	2,786
世界總計	131,470	114,850	95,960	…

〔註〕 出所前表に同じ

三四―三五年には五十萬噸迄萎縮した。之は畢竟各國に於ける自給的傾向、特に其主要販路たる英領印度、日本、支那等の輸入激減に基くものであつた。然し其輸出高は尙年額百萬噸を下らず、キユバに亞ぐ重要輸出國たるを失はない。其他輸出に於て重きをなすものは比島、臺灣、ハワイ、濠洲、ペルー等であるが、其仕向先は比島、布哇にありては主として米國、臺灣にありては日本内地、濠洲にありては英國である。臺灣、蘭印等より粗糖を移輸入し、他方精糖として一部分を輸移出してゐる我國は内地として大なる入超にあることは言ふ迄もないが、植民地を含む帝國として見れば略ゝ均衡を得る狀態にある。

(三)　畜産品　世界市場に對する畜産品―玆には肉類及酪農品のみを取扱ふ―の供給地として代表的なるものは北部ヨウロッパ、殊にデンマルク、オランダ、アイルランド、バルト海沿岸諸國、北米に於ける合衆國、カナダ、南米に於けるアルゼンチン、ウルグアイ、大洋洲に於ける濠洲、ニウジーランドの四地區にして、從つて太平洋岸諸

砂糖生産及純輸出入高　（單位　千噸）

	産糖高				純輸出（一入）高			
	1928–1930年平均	1933–34	1934–35	1935–36*	1928–1930年平均	1933	1934	1935
太平洋岸諸國	(1)							
日本内地(CB)	103	97	149	144	− 720	− 559	− 605	− 793
臺灣(C)	678	647	966	898	580	593	659	907
英領印度(C)	1,850	2,970	3,100	3,550	−8,980	2,719	−1,801	…
蘭領印度(C)	2,767	636	495	559	2,151	1,162	1,090	1,029
比島(C)	808	1,501	778	1,089	1,016	1,078	1,153	516
支那(C)	不詳	100	250	300	− 594	− 257	− 249	− 260
濠洲(CB)	518	682	676	677	170	271	541	…
フィジー(C)	89	117	118	133	84	116	105	138
其他東南洋	70	93	123	…	…	…	…	…
小計	6,883	6,843	6,655	…	…	…	…	…
米國(CB)	1,064	1,665	1,247	1,481	3,735	−2,556	−2,595	− 578
布哇(C)	765	831	831	889	751	923	834	…
カナダ(B)	33	60	52	62	− 401	− 350	− 386	…
メキシコ(C)	206	188	265	329	1	87	10	…
ペルー(C)	388	433	390	396	327	366	317	325
其他太平洋アメリカ岸諸國(CB)	166	105	145	…	…	…	…	…
小計	2,622	3,282	2,930	…	…	…	…	…
合計	9,505	10,125	9,565	…	…	…	…	…
其他諸國								
キューバ(C)	4,088	2,210	2,460	2,627	4,291	2,321	2,341	…
世界總計	24,700	22,690	23,200	…	…	…	…	…

〔註〕 出所前表に同じ、(1) 僅少の朝鮮の甜菜糖を含む　C＝甘蔗糖、B＝甜菜糖、
但し C. B. の區別は産糖高の場合のみに限る　* 概算を含む

國が其一半を占めてゐる。而して之が仕向先は大體に於て最大の需要國たるヨウロツパ主要國に集中せられてゐると見てよい。

(1) 肉類　先づ肉類に就て觀れば、其主要輸入國たる英、獨、佛、伊、墺の五箇國の需要が殆んど世界市場の大勢を動かす如き地位にあり、而も其大部分を占めるものは英國である。卽ち之等諸國の牛豚羊肉の輸入高は、全體として近年漸減の傾向を呈してはゐるが、一九三四年百五十萬瓲を算してゐる。他方之が供給の立場にある主要國はアルゼンチン、濠洲、ニウジーランド、米國、デンマルク、ウルグアイ、カナダ等であるが、其內太平洋岸に於ける四箇國の牛豚羊肉の輸出高は同年度に約六十萬瓲に達した。

歐洲五箇國肉類(1)輸入高と太平洋岸主要國の輸出高　(單位 千瓲)

	(2)歐洲五ケ國輸入高(內英國)	太平洋岸四ケ國輸出高 濠洲	ニウジーランド	米國	カナダ	合計
一九二六—三〇年平均	一、七八〇(一、四五八)	一二二・八	一七九・三	一八〇・七	四三・七	五二六・五
一九三三年	一、八〇九(一、四七七)	一四三・七	二六八・四	九一・七	四一・〇	五五五・〇
一九三四年	一、五三五(一、四三七)	一六六・一	二四七・〇	九九・〇	六三・七	五九五・八

〔註〕 I. I. A., Yearbook により集計す
(1) 玆に肉類とは牛豚羊肉(ハム及ベーコンをも含む)のみとす
(2) 歐洲五ケ國とは本文引用の通り

然し之等諸國の中濠洲及ニウジーランド輸出の肉類は大部分牛羊豚冷凍肉にして、主として英國市場に輸出せられ、アルゼンチン及びウルグアイ品と競爭的立場にある。例へば一九三六年英國に輸入せられたる冷凍牛羊肉(Chilled or frozen beef, veal, mutton and lam)の輸入高は一九、一九〇、〇〇〇 cwts. であつたが、其內アルゼンチン及ウルグアイ品の九、五三三、〇〇〇 cwts. に對し濠洲及ニウジーランド品は八、五三八、〇〇〇cwts. であつた。尤も前者に於ては牛肉が壓倒的に大部分を占めてゐるに對し、後者にありては寧ろ羊肉が過半を占めた。之に對し米國及びカナダよりの輸出肉は多くハム、ベーコン其他鹹豚肉の類である。

太平洋岸四箇國のバタ及チーズ輸出高　(單位 千瓲)

年度	1926-1930年平均	1933	1934	1935
バタ				
濠洲	45.4	95.9	111.9	116.3
ニウジーランド	77.3	133.9	132.8	141.5
カナダ	1.5	2.0	0.2	3.5
米國(1)	2.8	3.0	3.0	0.4
計	127.0	234.8	247.9	261.7
世界總計	504.7	573.0	606.0	…
チーズ				
濠洲	2.8	2.9	5.6	6.9
ニウジーランド	82.4	100.7	100.8	87.6
カナダ	48.3	33.6	27.8	25.2
米國(1)	2.4	1.6	1.7	0.5
計	135.9	138.8	135.9	120.2
世界總計	342.0	293.0	281.0	…

〔註〕(1) 米國はバタ、チーズとも輸入超過國である

(2) 酪農品　次に酪農品に於ても其主たる消費地はヨウロツパである。一九三四年國際貿易に現はれたバタは約六十萬瓲、チーズは約二十八萬瓲であつたが、前者に於ては九四%(八二%は英國)、後者に於ては八四%(五四%が英國、次いで獨、白、佛等、ヨウロツパ以外では米國)がヨウロツパによりて吸收せられた。他方輸出國としてもヨウロツパ諸國が全體としては輸出總額の殆んど半を占めてゐるが、ニウジーランド、濠洲、カナダ等の重要性が忘れられてはならない。卽ちバタに於てはニウジーランド及濠洲はデンマルクに拮抗する主要輸出國にして、同年に於ける兩國の輸出は二十四萬

五千瓲を以て、世界總輸出の四四%を占め、又チーズに於てはニウジーランドは第二位のオランダを遙に壓倒し、カナダ亦イタリー、スイス、フランス等の歐洲主要輸出國を凌駕して第三位にあり、更に之等兩國に濠洲の輸出を合算すれば其高は十三萬四千瓲に上り世界總輸出の殆んど四八%を占める地位にあつた。

今バタ及チーズの最大輸入國たる英國に就て云へば、バタにありてはニウジーランド、オランダ及濠洲が七割內外を占め、チーズにありては濠洲が絕對優勢を持し、遙に下つてカナダといふ狀態である。

(四) 特殊嗜好品　玆に特殊嗜好品とは歐洲大陸諸國に於て「植民地產物」(Denrées coloniales) と通稱せられるものにして、茶、コーヒー、コーア、胡椒、煙草等を代表的なるものとする。之等の內、コーアはアフリカ西岸諸國(主としてゴールド・コースト、ニゼリア、佛領アイボリー・コースト等)及南米ブラジルを主產地とするも、其他は何れも太平洋岸諸國に極めて重要なる關係を有し、殊に茶及胡椒の如きは南東部アジアの獨占的物產と言つてもよい。

(1) 茶　茶の生產の八割五分內外、其輸出の九割以上はアジアに於て行はれ、就中英領印度、セイロン、蘭領印度、日本、支那を以て最も主要なるものとする。若し其他に於て擧げるとすれば、アフリカのニアッサランド及びケニヤ、ソ聯のコウカサスがあるに過ぎない。茶の輸出國として最大なるものは英印とセイロンとにして、蘭印と支那とが之に次ぎ、日本は稍々其背後にある。之等の輸出茶の大部分は紅茶であるが、支那及日本內地からは綠茶が寧ろより多く輸出されてゐる。

尙一言すべきは主產地たる英印、セイロン及蘭印の三政府の間に茶の輸出統制の爲に國際製茶委員會 (International Tea Committee) を組織し基準割當(英印三七九・九、セイロン二五、蘭印一七三・六百萬封度)を協定してゐることである。因に協定第五年度たる一九三七—三八年度(自四月至三月)に於ては基準割當に對し八五½%が適用せられる筈である。

茶及コーヒー珈琲の生產及輸出高　(單位 千瓲)

	生產高	輸出高			
	1932–1934年平均	1932	1933	1934	1935
茶					
英領印度	183.8	170.3	152.9	155.7	148.1
セイロン	104.0	114.7	98.0	99.2	96.3
蘭領印度	76.2	78.2	71.9	64.3	65.7
支那(1)	42.8	39.5	42.0	47.1	38.1
日本(內地)(2)	42.7	13.9	13.9	15.0	17.6
(臺灣)(2)	7.7	6.9	8.3	10.0	10.2
佛領印度支那	0.9	0.6	0.7	1.3	…
合計	460.1	424.1	387.7	392.6	376.0
世界總計	513.0	463.6	429.2	435.1	…
コーヒー					
コロンビア	211.4	191.1	199.6	185.1	226.0
ブラジル	59.7	39.7	56.2	49.9	50.0
サルバドル	40.8	20.0	41.3	37.8	32.0
キシコ	42.3	45.6	35.3	48.5	…
グアテマラ	56.2	38.6	52.3	54.3	…
其他中南米太平洋岸	117.4	113.7	71.0	81.8	81.4
蘭領印度	18.2	11.4	11.7	11.3	…
其他東南洋	546.0	460.1	467.4	468.7	…
合計	2,375.0	1,416.5	1,634.4	1,560.3	…
世界總計	1,572.6	716.1	927.6	848.8	904.4
內ブラジル					

〔註〕 I. I. A., Yearbook; Statistisches Jahrbuch 等に據る
(1) 生產不詳に付き輸出高を以て代へた (2) 移出を含む

茶の輸入國としては英國を筆頭とし、其輸入高は五億封度（一九三四年五〇七・七、一九三五年四七六・五、一九三六年四七九・九百萬封度）に及び、世界總輸出の半以上を消化してゐる。之に次ぐものは米國、ソ聯、オランダ、アイルランド等である。

(2)　コーヒー　世界のコーヒー供給の約九割はブルジル、コロンビア等の中南米諸國産、其殘りの一割が南部アジア及アフリカの生産に依存してゐる。太平洋岸諸國は生産に於て世界の殆んど四分の一を占め、コロンビア、蘭領東印度、サルバドル、グアテマラ、メキシコ等を以て主産地とする。而も之等の諸國は同時に主要なる輸出國にして、輸出に於ては約三分の一に及んでゐる。

コーヒーの最大輸入國は北米合衆國にして、世界總輸出の約四割五分を消化し、之に次ぐのはフランス及ドイツであるが、歐洲諸國を一括して漸く米國に對抗し得る程度に過ぎない。コロンビア及中米産のコーヒーは大部分が米國に、一部分が歐洲諸國に、蘭領印度産のコーヒーは歐洲諸國（主として蘭及佛）に輸出せられてゐる。

(3)　胡　椒　胡椒は蘭領印度を最大産地とする南部アジアの特産物である。蘭領印度の胡椒の輸出は一九三四年四萬八千噸に及び、世界總輸出の五八%を占めた。併し蘭領印度産胡椒の輸出の殆んど半に近いものはシンガポール若くはペナンを經て再輸出され、世界總輸出中には之が重複的に計算せられてゐるから、之を斟酌するときは同國の重要性は一段大なるべきである。而して蘭領印度に次ぐ胡椒の産地は英領馬來、サラワク、佛印、英印等である。

他方胡椒の輸入國としては、再輸出せらるべき英領馬來を除けば、世界需要の半を占める米、英を双璧とし、獨逸之に次ぎ、下つて亞、佛、伊、支等の諸國である。

南部アジア諸國胡椒輸出高　（單位 噸）

	一九三三年	一九三四年		一九三三年	一九三四年
蘭領印度	四四、〇二九	四八、一八六＊	佛領印度支那	三、七六一	四、〇八六
英領馬來	一六、二二一	二〇、四三七	英領印度	三、〇四五	三、三四三
輸入	(一七、六六二)	(一七、一五九)	合計	七〇、三五〇	八〇、八一七
サラワク	三、三一四	四、七六五	世界總計	八二、〇〇〇	九一、六〇〇

〔註〕出所前表に同じ
＊蘭領印度貿易統計によれば一九三四年輸出高は五〇、三一六噸
一五、九三三、〇〇〇盾であつた

(4)　煙　草　煙草の生産に於て太平洋岸諸國は世界の約七割を占め、三大生産國たる米國、英領印度、支那を包容してゐる。輸出に於ても米國が斷然たる優位を持してゐる外、蘭印、比島、英印は、希、土、伯、ブルガリア、キユバ等と共に主要輸出國たるを失はない。支那も輸出に於ては之等の諸國に比肩し得るも、國內消費の大なるが爲に、多量の生産にも拘らず寧ろ輸入超過國である。

他方煙草の輸入國としては、英獨兩國を最も主要なるものとし、其他蘭、佛、支、白、西の諸國が之に續く。東洋産の煙草は、蘭領印度にありてはオランダ、ドイツ等、比島にありては大部分が米國、次でスペイン、日本等、印度にありては英國、日本等に向けられ、米國産の煙草は大半が英國、續いて支那、濠洲、比島、佛國其他歐洲諸國に向けられてゐる。煙草の二大輸入國たる英、獨に就て見れば、英國は大部分を米國に、一部をローデシア、ニアツサランド、印度、カナダ等に求め、獨逸は蘭領印度、ギリシヤ、ブルガリア等から主として輸入してゐる。日本も亦葉煙草の輸入國であるが、其仕出地は米國を筆頭に、支那、英印、比島等の諸國である。

葉煙草生産及輸出高　（單位 千噸）

	生産高 1932—1934年平均	輸出高 1932	1933	1934	1935
太平洋岸諸國					
日本(內地)(1)	64.9	0.9	1.5	1.6	3.3
(朝鮮)(1)	17.2	1.1	1.8	0.7	0.4
支那	616.0	5.9	9.5	14.9	13.6
英領印度	9.9 (2)	9.9	12.5	12.2	12.0
蘭領印度	61.2	74.1	48.7	43.7	48.7
比島	39.9	21.6	16.9	13.1	22.4
米國	5[illegible]9.3	187.4	199.9	200.6	173.0
カナダ	20.8	5.2	6.4	4.0	3.5
合計(其他を含む)	1,999.2	321.0	302.6	296.8	—
世界總計	2,686.0	527.3	508.1	509.2	—

〔註〕出所前表に同じ (1) 移出を含む (2) 1933—1934年平均

三　農産原料資源

（一）採油原料

採油原料に於ける世界の寶庫は何といつても南東アジアである。即ち採油原料及植物油の生産分布（一九三〇—三五年の五ケ年平均）に就て觀るに、其約四四%はアジア（殆んど全部といつてよい程の大部分が南東アジア）の供給にかゝり、大洋洲は餘り惠まれてゐないが、北米合衆國其他アメリカ側にも相當見るべきものがあるから、太平洋岸諸國として一括するときは、其割合が優に過半に及ぶべきことは疑を容れない（League of Nations, World Production and Prices, 1935/36, P. 132）。

採油原料中東南アジアに最も豐富に存在するものは大豆、コプラ、コヽナツト、栗子、胡麻子、落花生等にして、太平洋の彼岸を合すれば棉實に於ても大半を占めることゝなるべく、其最も缺乏してゐるのはヨウロツパ（主としてスペイン、イタリー等）を主産地とするオリーヴとアルゼンチンを第一の産地とする亞麻仁とである。尤も亞麻仁に就ては英領印度がソ聯に次ぐ第三の生産國であり、而も輸出では直接アルゼンチンに亞ぐ第二位の國であることに注目すべきである。

(1)　大　豆　大豆は滿洲國及支那を世界の代表的産地とする東洋の特産の一つである。尤も東洋以外でも生産國としては米國とソ聯とを

大豆生産及輸出高　（單位 千噸）

年度	1926-1930年平均	1933	1934	1935
大豆生産				
日本內地(1)	391	367	283	299
朝鮮	548	588	492	…
滿洲國(2)	4,939	5,228	3,370	3,879
支那	(3)	7,271	5,645	5,019
蘭領印度	112	182	175	203
米國	236	318	491	1,078
計	6,226	13,954	10,456	…
世界總計	(3)	14,059	10,525	…
大豆輸出				
朝鮮	182	193	191	132
滿洲國	} 2,045	2,452	2,617	1,918
支那		50	96	66
香港	—	33	31	24
計	2,227	2,728	2,935	2,140
世界總計	2,283	2,739	2,939	…
大豆油輸出				
日本內地	8.2	1.3	3.6	4.8
滿洲國	109.8	78.8	95.2	89.0
豆糟輸出				
滿洲國	(3)	1,067	1,223	1,016

〔註〕出所前表に同じ (1) 臺灣(少量)を含む (2) 關東州(其額は約二萬噸)を含む 但し 1935年分は之を含まず (3) 不詳、支那を除く大豆の世界生産は6,278千噸であつた

擧げられ、殊に前者の生産には近年其增加の大に見るべきものがあるが、世界市場に對する供給から云へば滿洲產大豆によりて殆んど九割が占められ、其殘りの大部分は支那產と朝鮮產とである。我國は內地に年々二百數十萬石（三十萬噸內外）の大豆の生產があるが、辛うじて國內需要の三分の一を充し得る程度に過ぎない。他方大豆の主要輸入國は日、獨（一九三四年迄第一位）、丁、英、蘭、スエーデン等の諸國であるが、洲別にはヨウロツパが全體として世界市場に於ける大豆の約三分の二を消化する狀態にある。

世界に於ける大豆の最大供給國たる滿洲國は近年年額四百萬噸內外の大豆、八、九萬噸の大豆油、百萬噸餘の豆糟とを輸出してゐるが、其仕向先は大豆及大豆油にありては日本（日本向には大豆に於ては第一位であるが大豆油は少ない）及支那の外は大部分が歐洲諸國、豆糟は主として日本及支那である。

(2) 落花生　落花生は支那及英領印度を以て世界の二大產地とし、之等二箇國を以て世界總計の六割乃至七割を占め、其他に於て注目せらるべきものはアフリカに於ける佛領セネガール及びニゼリア、米國等である。尙アジア諸國に於ては上記二箇國の外蘭領印度、關東州、臺灣等生產の見るべきものがあるから、之等に米國を加へた太平洋岸諸國の地位の重要なるべきこと推して知るべきである。

尤も輸出に於ては、其割合は減ずべきも、世界市場に對する落花生の供給は印度を主柱とするアジアと佛領セネガール及びニゼリアを有するアフリカとに略々兩分せられてゐるものと言つてよい。其總輸出の約九割迄はヨウロツパ向にして、佛、獨、英、蘭等の諸國を最も主要なるものとする。而して之等落花生の輸入國（殊に佛、獨、蘭）は他方落花生油の輸出國たることに注目すべきである。

(3) 亞麻仁　亞麻仁の產地の第一はアルゼンチンにして世界總產額の半餘を占め、ソ聯邦が之に亞ぐ。太平洋岸諸國の生產割合は、年によりて差あるも、大體一割五分乃至三割の間を上下し、英領印度と合衆國とを以て主產地とする。

輸出に於ても英領印度はアルゼンチンに次いで第二位にあるも、其他の太平洋岸諸國では僅に支那を數へるに過ぎない。英領印度の輸出は近年著しく不同であるが、最も多かつた一九三三年には生產の八五・六%を輸出して三十五萬餘噸に及んだ。他方亞麻仁の主要輸入國は米、獨、蘭、英、佛の諸國にして、之等五箇國で世界總輸出の約八割を消

落花生の生產及輸出高

（單位 千噸）

年度	1926-1930年平均	1933	1934	1935
落花生生產				
支那	(1)	2,981	2,644	2,634
英領印度	2,468	3,383	1,913	2,202
蘭領印度	223	230	214	…
其他東南洋諸國	295	158	168	…
米國	368	411	482	…
計	3,354	7,163	5,421	…
世界總計	(3)	8,671	6,884	…
落花生輸出				
滿洲		56	95	104
支那	145	133	137	161
英領印度	625	596	530	363
其他東南洋諸國	106	67	48	…
アメリカ側	2	0.7	0.3	…
計	878		810.3	…
世界總計	1,637	1,601	1,778	…
落花生油輸出				
支那及香港	34.9	24.7	27.0	…
其他太平洋岸諸國	5.2	11.3	7.3	…
計	40.1	36.0	34.3	…
世界總計	147.6	121.9	158.1	…

〔註〕出所前表に同じ (1) 不詳 (2) メキシコ其他の少量を含む (3) 支那を除く世界總計 4,630千噸 (4) 朝鮮が最も多くを占む

亞麻仁の生產及輸出高

（單位 千噸）

年度	1926-1930年平均	1933	1934	1935
生產				
印度	378	413	382	426
英領印度	7	5	6	…
其他東南洋諸國	508	176	132	358
米國及メキシコ	112	19.5	28	39
計	998	613.5	548	* 829
世界總計	3,790	3,150	3,520	…
內アルゼンチン	1,881	1,590	2,025	2,022
輸出				
印度	221	353	280	131
英領印度他	53	30	29	…
其他				
計	274	383	309	…
世界總計	2,081	1,864	1,783	…
內アルゼンチン	1,660	1,392	1,374	1,775

〔註〕出所前表に同じ　＊推定

化してゐる。英領印度產の亞麻子は英國向が最も多く、其他主として米國、濠洲、佛國等へ輸出されてゐる。

尙亞麻仁油につき一言するに、同工業は亞麻子の生產國には餘り行はれず、アルゼンチンにしても印度にしても寧ろ輸入國の立場にあり、亞麻仁油の主要輸出國は多くは亞麻子を多く輸入した歐洲諸國である。

(4) 其他採油原料　以上の外採油原料として注目すべきものは棉實、コプラ、菜子、胡麻子等である。棉實の生產は棉花に隨伴するを以て、其主產地たる米國、英印、支那等を包容する太平洋岸諸國の地位の重要なることは言ふを俟たないが、其輸出は米國には殆んど無く、英印にも極めて少く、支那、ペルー等に稍見るべきものあるに過ぎない。棉實の最も主要なる輸出國はエジプト、次でブラジル、スーダン、ウガンダ等である。

之に反してコプラ、菜子、胡麻子等は寧ろ東南洋の特產にして、コプラは蘭領印度、比島、馬來、セイロン、ニウギニア、其他大洋洲諸國、胡麻子は支那及び英領印度、菜子は朝鮮及支那を主產地とする。之等の內國際貿易上最も重要なるはコプラにして、其世界輸出の四分の三は英印、比島、馬來及セイロンの四箇國の占める所にして、其大部分は他の多くの採油原料に於けると同じく米、獨、佛、英、蘭等の諸國の油脂工業によりて消化せられてゐる。尙コプラは東南洋（比島、セイロン、馬來等）に於て搾油せられ椰子油として輸出せられるものも少くない。

東南洋諸國のコプラ輸出高

（單位 千噸）

年度	1932	1933	1934	1935
蘭印度	480	488	417	483
比島	137	309	343	253
英領馬來	201	214	193	221
セイロン	46	65	107	50
フニギニア	15	23	24	26
其他東南洋	60	60	63	…
合計	118	123	108	…
世界總計	1,057	1,282	1,255	…
	1,139	1,369	1,334	…

〔註〕出所前表に同じ

(二) 生ゴム

ゴムは今日最も重要なる工業原料の一つとなつてゐるが、歐洲大戰前、殊に一九〇五年頃迄は其供給は殆んど全くブラジル其他中南米及びア

フリカ産の天然ゴムの採集に俟つものであつた。然るに其後の需要の急激なる擡頭に應じて東南洋に於ける栽培ゴム事業の發展となるや、玆に東南洋はゴムの供給に於て獨占的地位を占めるに至つた。栽培ゴムの産地としては英領馬來と之に亞ぐ蘭領印度とを最も主要なるものとして、此二者の世界供給上に於ける割合は約八割に及び、其他セイロン、佛領印度支那、英領ボルネオ、英領印度があり、南米及アフリカに於ける天然ゴムは全體の上から見れば近年僅かに二%以下に過ぎない。

生ゴム生産及消費高

（單位 千英噸）

年度	1929	1932	1933	1934	1935
生産高（純輸出）					
東南洋（栽培ゴム）					
英領馬來	456.0	405.8	445.1	467.0	417.0
蘭領印度	255.0	211.2	281.4	379.4	282.9
セイロン	80.3	49.3	63.8	79.1	54.3
佛領印度支那	8.7	14.4	18.4	19.6	29.7
暹羅	5.1	3.0	6.7	17.7	28.3
サラワク	11.3	7.0	10.9	17.7	19.5
英領ボルネオ	7.4	5.4	7.8	11.1	8.9
英領印度（ビルマを除く）	6.2	1.1	1.4	6.5	9.1
ビルマ	5.5	3.0	3.4	6.3	4.9
計（其他を含む）	**835.5**	**700.2**	**841.0**	**1,005.6**	**855.0**
其他諸國（天然ゴム）	25.9	8.4	12.1	12.4	17.7
世界總計	**861.4**	**708.8**	**853.1**	**1,018.0**	**872.7**
消費高					
米國	470.0	332.0	401.0	464.6	497.2
英國	72.0	78.6	79.5	110.1	99.6
其他	265.0	273.4	327.2	361.9	345.5
總計	**807.0**	**684.0**	**807.7**	**938.6**	**942.2**

〔註〕 Recueil de Statistique de l'Institut International du Commerce に據る

斯くの如く護謨は南部アジアの特産にして、而も領土別に云へば六割に近いものが英國領域に落ち、三割以上が蘭領に屬するといふ現狀にある。然るに其消費分布に於ては、英本國の消費は一割を多く出でず、之にカナダ及濠洲等の消費を加算するにしても英帝國全體として一割六歩內外に止まるべく、オランダ本國に至つては殆んど言ふに足りない。其最大の消費國は米國にして、世界市場に於けるゴムの半を吸收し、第二位が英國、それから獨、日、佛の三國が相前後して之に續き、稍〻降つてソ聯、加、伊といふ順にある。南部アジアに於ける生ゴムは結局之等の消費國に輸出せられるのである。

世界のゴム生産の大半を支配すべき地位にある英國は、其獨占を策して、一九二二年以降スチヴンソン委員會案に基く生產及價格の統制を實施したが、英領馬來と競爭的立場にある蘭領印度の增產を如何ともする能はず、遂に一九二八年十一月を以て其制限を撤廢するに至つた。然るに其後に於ける世界のゴム界は生產過剩と價格の慘落に會し、生產國は非常なる苦境に陷つた。玆に於て生產國間には一九三三年頃から漸く協調の機運が釀成し、遂に一九三四年英領馬來、蘭印、セイロン、英印、佛印、北ボルネオ、サラワク及びシャムを加盟者とする國際協定の成立を見るに至つた。卽ちそれは加盟國別に年度割に先づ輸出割當を協定じおき、別に組織せられたる國際ゴム統制委員會（International Rubber Regulation Committee）の時々の市況に應じて定むる百分率を之に適用して統制を行ふ仕組である。一九三七年度の國別基本割當は——

英領馬來	五八九、〇〇〇噸	サラワク	三一、五〇〇噸
蘭領印度	五三〇、〇〇〇	シャム	四〇、〇〇〇
セイロン	八一、〇〇〇	計	一、二九八、五〇〇
印度及ビルマ	二一、五〇〇	佛領印度支那ブラジル其他	六六、〇〇〇
北ボルネオ	一五、五〇〇	總計	一、三四四、五〇〇

にして、之に對し國際委員會の定めたる適用百分率は本年第一四半期七五%、第二四半期八〇%、第三四半期八五%の筈である。

（三）**纖維工業原料**　(1) 棉花　世界の棉花生產高は近年二千五百乃至二千八百萬俵の間を上下してゐたが、一九三六―三七年には從來の最高記錄たる一九二六―二七年度の三〇、一五三千俵を凌駕して恐らく三千二百萬俵に達すべしと豫想されてゐる（Empire Cotton Growing Review 所載の John A. Todd の推計）。其內最も多くを占めるものは米國にして、其割合は最近著しく減退を見るに至つたとは雖も、尙通常四割以上に及んでゐる。之に續く主產地として擧げらるべきものは、英印、支那、ソ聯、埃、伯、降つてペルー、アルゼンチン、スーダン、ウガンダ等の諸國である。若し英帝國を一括すれば、其生產は世界の二割乃至二割二分を占め、之にエジプトを合算するとすれば更に六%見當が附加せられるであらう。

世界棉花生産高（單位 千俵、一俵＝五〇〇封度）

	一九三二―三三年	一九三四―三五年	一九三五―三六年	一九三六―三七年（豫想）
世界	二八、三六〇	二五、四六六	二八、二一六	三二、〇二八
米國	一四、〇二九	一〇、六三八	一一、七三八	一三、五〇七
英領印度	五、一〇八	四、八五八	五、七二八	五、七〇〇

〔註〕—Empire Cotton Growing Review, John A. Todd 調に據る

世界の棉花生產を洲別に觀れば、アメリカが過半を占め、アジアが之に次ぐ。從つて之等の大部分を包容する太平洋岸諸國の地位の極めて重要なるは言ふを俟たず、世界の八割以上が通常此處に於て產出せられると見てよい。其主產國は東南洋では英領印度、支那、アメリカ側では米國に次でペルー、メキシコ等である。而も之等は支那を除けば、何れも同時に輸出超過國にして、就中米國は棉花消費國としても世界の首位に在るに拘らず、A・A・Aの減反政策により國內生產の激減を見た一九三四年の外、每年世界市場に於ける棉花の過半を供給して居り、此に更に米國に亞ぐ第二の輸出國たる英領印度の外、ペルー其他の輸出を合計すれば八割內外にも達するであらう。

世界の紡績業に於ける棉花消費高は一九三五―三六年度二千五百三十九萬俵であつたが、其殆んど四分の一に當る六百三十三萬俵は米國によりて消費せられ、次で日本（三、六五一千俵）、英領印度（三、〇一二千俵）、英國（二、七三三千俵）、支那（二、三四〇千俵）、ソ聯（二、〇六三千俵）等の順であつた。之を種類別に見れば全體として米棉が最も多く（四六・五%）、次で印棉（二一・二%）であるが、其割合は消費國によりて夫れ〳〵異なる。例へば日本は米棉と印棉とを殆んど等量に使用し、次で雜棉、エジプト棉の順にして、英國は其殆んど大半を米棉に俟ち、其他を印棉、エヂプト棉、東阿棉、ブラジル棉等に依存してゐる。

(2) 麻　麻類中亞麻（Flax）は大部分がヨウロツパ殊にソ聯に於て生產せられ、アジアにもアメリカにも殆んど見るべきものはない。併

棉花生産及輸出高

（單位 千𨫼）

	生産高				輸出高		
	1926-27/1930-31年平均	1933-34	1934-35	1935-36 (1)	1933	1934	1935
太平洋岸諸國							
朝鮮	31.0	30.4	29.5	37.7	8.5	8.9	13.6
滿洲國	—	58.4	83.3	38.1	—	—	0.9
支那	461.9	590.9	677.2	495.6	43.8	20.9	31.5
英領印度	988.4	919.5	881.4	972.9	475.0	621.8	571.0
濠洲	1.8	4.1	3.2	3.2	0.2	1.1	……
其他東南洋	4.0	3.8	3.8	……	11.5	14.4	……
小計	1,488.1	1,607.1	1,668.4	1,551.0	539.0	667.1	……
米國	3,216.2	2,828.9	2,089.3	2,306.6	2,001.1	1,373.8	1,397.5
メキシコ	53.8	56.5	48.3	54.3	1.4	3.5	……
ペルー	55.9	60.3	74.1	86.2	54.8	67.3	77.9
其他アメリカ太平洋岸	3.5	3.6	3.8	……	54.0	52.3	……
小計	3,329.4	2,949.3	2,215.5	2,450.0	2,111.3	1,496.9	……
合計	4,817.5	4,556.4	3,883.9	4,001.0	2,650.3	2,164.0	
其他諸國							
ソ聯	251.0	364.6	407.8	540.6	5.9	7.0	……
エジプト	347.0	385.2	339.4	379.4	353.4	385.4	384.3
ブラジル	107.9	216.5	305.0	314.0	11.7	126.5	139.0
アルゼンチン	25.2	43.4	64.0	76.0	20.6	27.1	36.3
スーダン	26.9	29.0	49.3	41.7	24.4	33.0	38.4
ウガンダ	38.8	51.8	44.5	55.3	54.0	52.4	47.0
世界總計	5,691	5,714	5,175	5,348	3,266	2,995	……

〔註〕 I.I.A., Yearbook; Statistisches Jahrbuch に據る (1) 概算を含む

し、黄麻(Jute)は全くアジア殊に英領印度の特産に屬し、大麻(Hemp)にありても世界生産の約四割は南東アジアの供給にかゝり、就中比島（但しマニラ麻）を以て第一の産地とする（アジア以外では比島に略ゝ匹敵するソ聯を第一としイタリー、ユウゴウスラヴィア等の歐洲諸國を主産地とする）。尚支那に於ける大麻の生産に就ては正確なる數字は不明であるが、十萬𨫼以上と推計せられてゐるから、之を考慮に入れるときは、アジアとヨウロツパとが略々相折半する狀態にあるであらう。我國に於ても朝鮮及內地に大麻、臺灣に黄麻、北海道に亞麻の生産があるにはあるが、其量極めて少く國內需要の僅かに一部分を充すに過ぎない。

斯くして英領印度の黄麻供給に於ける獨占的地位は言ふまでもないが、比島も亦大麻の世界市場に對する輸出に於て大半を占めてゐる。印度に於ける黄麻工業は近年著しい發展を遂げ、原料黄麻の國內消費が現に八十萬噸臺（一九三四—三五年度八一八千英噸、一九三五—三六年度八九五〃）に上つてゐるが、其輸出も亦七十萬噸を下らない（一九三四—三五年度七八三千英噸、一九三五—三六年度七三九〃）。而して其輸出の大半はヨウロツパ向であるが、國別では英國と獨逸とが最も多く、次で米、佛、白、西、伊、日といふ順にある。

備考　尤も印度の輸出の中には少量ではあるが、ネバール產の黄麻のあることを注意すべきである

比島のマニラ麻は生産の大部分が原料のまゝで輸出されてゐるが、其數量は近年漸增して一九三五年には十八萬八千𨫼に及んだ。而して其約三割は日本向にして、英國と米國が殆んど對等のレベルに於て之に續き、其他は之等三國に比すれば著しく小である。

(3) 羊毛　世界の羊毛生産高は、需要の景況に應じ必ずしも大なる變動を示してゐないが、最近數年間の趨勢としては寧ろ幾分漸減し、一九三五—三六年度には三十六億七千萬封度と推計せられた。之を洲別に見れば其約半は大洋洲とアメリカとにより、又領土別に見れば之亦半に近いものが英帝國によつて供給せられ、其主要なる生産國としては濠、米、亞、ニウジーランド、南阿、ソ聯、ウルグアイ、英等に指を屈すべく、就中濠洲の占める割合は二八%に及んでゐる。而も之等の生産國は米國を除けば同時に主要なる輸出國にして、殊に濠洲は世界の總輸出の四割以上を擔當して首位を占め、ニウジーランド、南阿、アルゼンチンの三國が次位を爭ひ、稍ゝ下つてウルグアイといふ順にある。

麻類生産及輸出高

（單位 千𨫼）

	生産高				輸出高		
	1926-30年平均	1933	1934	1935	1933	1934	1935
大麻及マニラ麻					(4)	(4)	(4)
日本內地	8.7	7.9	7.7	7.1	1.5	1.8	3.7
朝鮮	20.9	19.8	18.1	…	—	—	—
支那	(1) …	…	…	…	1.0	2.1	5.8
比島	188.5	134.5	180.3	…	152.1	174.5	188.2
英領印度(2)	23.8	18.1	18.0	…	18.1	18.0	…
計	**241.9**	**180.3**	**224.1**	**7.1**	**172.7**	**196.4**	**197.7**
世界總計	**746.3**	**482.6**	**516.3**	…	**260.3**	**287.3**	…
內ソ聯	310.9	156.5	133.6	…	…	…	…
黄麻							
日本內地	1.0	1.2	1.1	1.1	—	—	—
臺灣	3.9	5.3	9.5	12.5	0.7	2.6	1.2
滿洲國及支那	…	…	…	…	6.3	6.3	7.8
英領印度	1,951.0	1,449.2	1,546.8	1,160.7	740.9	732.9	807.9
ネパール(2)	11.7	10.4	10.1	13.9	10.4	10.1	13.9
佛領印度支那	0.4	0.2	0.5	…	—	0.1	…
計	**1,968.0**	**1,466.3**	**1,558.0**	**1,175.7**	**758.3**	**752.0**	**830.8**
世界總計	**1,967.7**	**1,466.4**	**1,568.1**	…	**776.4**	**782.6**	…
亞麻							
日本內地(3)	3.0	4.0	5.1	4.7	…	…	…
カナダ	5.0	2.8	4.0	…	—	—	—
計	**8.0**	**6.8**	**9.1**	**4.7**	—	—	…
世界總計	**546.0**	**676.0**	**693.0**	**769.1**	**250.2**	**284.6**	…
內ソ聯	326.0	548.0	532.8	550.0	88.0(5)	91.3(5)	…

〔註〕 出所前表に同じ (1) 年別統計なきも 110.6 千𨫼と推計 (2) 生產統計なき爲輸出を以て之に代ふ (3) 亞麻の生產は農林省調の數字に17%を乘じたるもの（I.I.A. 調に做ふ）(4) 亞麻の輸移出を含む (5) 大麻の輸出を含む

世界に於ける羊毛消費國として大なるは英米の兩國に次では佛、獨、日、ソ聯、伊の諸國にして、之等の內には米國、ソ聯、英國の如き比較的重要なる生產國もないではないが、自給の可能なるものはなく、濠洲に亞ぐ第二位の生產國たる米國を以てしても、其消費の三割以上を輸入——尤も大部分はカーペット・ウールではあるが——に仰ぎ、其高は一昨年來著しく增加し、今や年額二億封度を超えるに至つてゐる。最近の羊毛輸入狀況に就て觀れば、英國（一九三四—三五年八三六百萬封度、一九三五—三六年八七九〃）を第一に、佛國（三七五百萬封度、三六二〃）、獨逸（二九五百萬封度、三一九〃）、日本（二四四百萬封度、二四二〃）、ベルギー（一二七百萬封度、一二六〃）等を以て最も主要なる輸入國とし、世界市場に於ける羊毛の約九割は之等の諸國によつて吸收せられつゝある。

羊毛の最大供給國たる濠洲の輸出先に就て云へば、其最大の顧客は

羊毛生産及輸出高

	羊頭數（百萬頭）1935年	原毛生産高（百萬封度） 1931–32	1933–34	1934–35	1935–36	原毛輸出高（百萬封度） 1933	1934	1935
太平洋岸諸國								
濠洲	112.3	1,006.6	995.9	1,015.4	991.7	957.0	672.1	924.9
ニウジーランド	141.6	282.8	300.5	276.0	272.0	286.4	255.7	220.6
滿洲國	(1) 4.9	*10.0*	*10.0*	*10.0*	*10.0*	2.3	4.3	6.8
支那	34.0	*110.0*	*110.0*	*110.0*	*110.0*	30.0	32.1	44.1
英領印度	50.0	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	49.0	40.5	49.9
計	**382.8**	**1,509.4**	**1,516.4**	**1,511.4**	**1,483.7**	**1,324.7**	**1,004.7**	**1,246.3**
米國	52.2	464.4	459.8	451.0	452.7	—	0.1	—
カナダ	3.4	20.4	19.3	19.5	19.4	11.3	4.3	8.4
メキシコ	(1) 6.0	*7.7*	*7.7*	*10.3*	*10.3*	—	—	—
ペルー	(1) 12.2	*16.6*	*16.6*	*16.6*	*16.6*	5.4	4.9	4.1
チリ	61.1	28.5	27.9	*27.9*	*27.9*	24.2	22.0	24.9
計	**134.9**	**537.6**	**531.3**	**525.3**	**526.9**	**40.9**	**31.3**	**37.4**
其他諸國								
南阿	37.4	314.0	284.0	220.0	250.0	261.1	178.4	250.4
アルゼンチン	38.0	278.0	385.0	376.0	360.0	349.9	244.8	300.9
ウルグアイ	16.0	104.0	95.0	117.0	117.0	114.8	53.3	110.2
ソ聯	55.6	218.0	136.0	141.0	167.0	—	—	—
世界總計	(1) **685.0**	**3,845.6**	**3,744.7**	**3,680.8**	**3,668.4**			

〔註〕 Imperial Economic Committee, Wool Production and Trade 1935–36 に據る、生産は greasy basis, 輸出は actual weight イタリック數字は推定
(1) 羊頭數に付き 1935 年の數字を得難き爲前年（若くは最近年）の數字を以て補ふ

英國と日本とにして、兩者略ゝ對等の地位にあり、之に次で白、佛、獨の諸國であり、又ニウジーランド羊毛は過半が英國向にして、遙に下つて佛、日、白が相上下する程度にある。印度産及び支那産の羊毛は主として米國によりて利用せられてゐる。我國の羊毛生産は僅に二十二、三萬封度にして九牛の一毛に過ぎず、隣邦滿洲國に若干の生産あるも、量及質に於て尙現實の問題とならず、大部分を擧げて濠洲に依賴し、一部をニウジーランド、アルゼンチン、南阿等に俟ちつゝある。

(4) 繭　繭及生絲の世界生産の約九割は東洋諸國に於て行はれ、其大部分を領する日本の割合は內地だけで世界の七割以上、朝鮮及臺灣（但し少量）を合すれば四分の三以上に及ぶ。日本に亞ぐ生産國は支那にして、其他滿洲國（但し柞蠶絲）、印度及印度支那にも若干の生産がある。尙東洋以外に於ける産地としては伊、ソ聯、希、土、佛、ブルガリア等が擧げられるが、其內頭角を拔くイタリーでさへ支那の遙に背後にある程度である。

而して東洋産の生絲の大部分は輸出に向けられてゐる。卽ち最近に於ける世界の生絲輸出總量は大體年額四萬瓲許りであるが、其約八割は日本內地及朝鮮に於て占め、一割內外が支那といふ割合である。

他方生絲の主要輸入國は北米合衆國にして、其輸入高は一九三四年の例外を除けば近年二萬九千瓲を下らず、世界總供給の七割以上を吸收する地位にある。從つて東洋産の生絲の大部分は太平洋を越えて米國に流れ、同國の消費狀況は直に以て日本及支那等大量輸出國の貿易に深刻なる影響を與へることゝなる。米國以外の生絲の主要輸入國は佛、英等の歐洲諸國の外、カナダ、英領印度等である。尤も朝鮮産の生絲の大部分は日本に移入せられてゐる。

繭及生絲生産高　（單位 瓲）

年度	1929	1933	1934	1935	1936
繭生産高					
日本內地	382,849	379,363	326,774	307,748	310,886
朝鮮	15,453	21,294	22,989	21,319	…
支那(1)	129,530	54,234	39,570	55,500	45,600
佛領印度支那(2)	…	15,456	16,954	…	…
計(3)	…	470,347	406,287	…	…
其他					
イタリー	53,349	34,577	28,857	16,782	…
世界總計	617,910	536,830	461,100	…	…
生糸生産高					
日本內地	42,346	42,160	45,243	39,340	30,203
朝鮮	1,050	1,596	2,126	1,909	…
滿洲國(4)	10,193	1,616	1,493	1,378	983
支那(4)		4,662	3,298	4,614	3,794
英領印度(4)	208	52	63	134	…
佛領印度支那	18	5	4	1	…
計	53,815	50,091	52,227	48,376	…
其他					
イタリー	4,826	3,403	2,886	1,600	…
ソ聯	1,280	1,230	1,270	1,540	…
世界總計	61,433	54,243	56,030	49,900	…

〔註〕 繭生産高は I.I.A., Yearbook, 生糸生産高は League of Nations, Statistical Yearbook 1935/36 に據る
(1) 繭の輸出と生糸の輸出を繭に換算したるものとの合計
(2) 交趾支那のみ (3)東南洋に於ける其他の小生産を含む
(4) 輸出

四、鑛産原料資源

(一) 金屬

(1) 鐵　世界の産出鐵鑛の七割强は現に歐洲諸國によつて占められてはゐるが、其殘りの大部分は太平洋岸諸國の供給にかゝるものである。世界の鐵鑛産出總量は、一九二九年當時の盛況には尙及ばないにしても、一九三四年には大約一億二千萬瓲に及び、更に一九三五年には恐らく一億四千萬瓲以上に達したものと推定せられる。而して一九三四年に於ける太平洋岸諸國の産出量は東南洋側に約八百萬瓲、アメリカ側に二千六百萬瓲であつたが、其主産地は前者には日本、滿洲國、支那、印度、馬來、濠洲等に分散されてゐるのに對し、後者にありては殆んど米國に集中し、而も同國は佛國と首位を爭ふ世界の最大鐵鑛産出國である。

之等の間に於て主要なる製鐵國を求むれば、世界の銑鐵生産の三割以上（最高の一九二九年には四三・九%、近年の最低たる一九三二年には二二・五%、一九三六年には三四・九%）を占める米國が第一に推さるべきことは固より言ふを俟たないが、其他日本、英領印度等である。米國製鐵業は其原料として自國産の鐵鑛のみを以て尙足らず、一部をチリ、キューバ、ソ聯等より輸入してゐるが、其高は近年百四、五十萬瓲に上つてゐる。日本の製鐵業も近年目覺しい發展を遂げ、銑鐵生産高（但し朝鮮を含む）は一九三五年には二百萬瓲を超えるに至つた。之に對し國內産出鐵鑛は百十一萬瓲にして需要量の二四%に過ぎず、馬來、支那、比律賓等より之に三倍する三百四十四萬瓲の鑛石の輸入を必要とした。而も製鐵業の發達は逐年輸入鑛の增大を來しつゝある。又滿洲國に於ける銑鐵生産は近年續增して一九三五年には六十萬瓲以上に上つたが、之は總て同國産原鑛の利用に依るものである。

東南洋諸國中日本に次いで製鐵業の見るべきものは英領印度及濠洲にして、前者に於ては自國産の鐵鑛は總てタタ會社（Tata Iron & Steel Co.）其他國內製鐵業者によりて消化せられてゐるが、後者にあつては一部は輸出されてゐる。其他支那にも製鐵業はあるにはあるが、其産出鐵鑛の一部分を利用するに過ぎず、馬來に於ては全部が輸出に向けられ其輸出先は殆んど總て日本である。

(2) 銅　世界の銅の生産高（銅鑛の銅含有分量）は最近年額約百五十萬瓲であ

鐵鑛産出高

（單位 千噸）

年度	1929	1932	1933	1934	1935
太平洋岸諸國					
日本内地	178	227	321	432	516
朝鮮	559	376	523	570	598
滿洲國	986	1,042	1,177	1,218	1,576
那度	1,645	1,207	1,136	1,360	……
英領印度	2,468	1,793	1,248	1,948	……
馬來	823	699	779	1,154	1,434
滿洲	867	555	749	1,284	* 1,920
小計	7,526	5,869	5,933	7,966	……
米國	74,200	10,005	17,835	24,982	30,973
メキシコ	113	27	78	106	* 95
チリ	1,812	173	565	973	* 849
小合計	76,125	10,205	18,478	26,061	*31,917
計	83,651	16,074	24,411	34,027	……
其他諸國					
國	50,731	27,599	30,245	32,015	32,339
佛ソ聯國	7,918	12,194	14,226	21,700	27,062
英	14,014	7,446	7,581	10,757	*11,075
スエーデン	11,468	3,299	2,699	5,253	* 7,933
ドイツ	6,374	1,340	2,592	4,343	* 6,044
ルクセンブルグ	7,571	3,213	3,362	3,834	* 4,134
世界總計	203,200	76,200	91,300	120,400	*140,000

〔註〕Statistisches Jahrbuch; League of Nations, Statistical Yearbook; Minerals Yearbook, 製鐵業參考資料、中國鑛業紀要、滿鐵地質調査所調査統計表等に據る　＊ 推計

るが、其半以上はアメリカ太平洋岸諸國に分布せられ、就中米國、チリ及びカナダを以て最も重要なる産出國とする。米國は一九三五年三十四萬七千噸の生産を以て現在に於ても世界第一たるに相違ないが、大戰前（一九一三年）既に六十萬噸、大戰後は總じて七十萬噸を下らず、一九二九年には九十萬噸を超え、一國を以て世界總産額の半若くは夫れ以上を占め來つた往時に比すれば、其の減退の著しきに想ひ到らざるを得ない。而も尙アメリカ大陸の生産が全體として現在の地位を維持してゐる所以のものは、チリ及カナダの生産の增加に多くを歸すべきである。

アメリカ以外に於ける主要産銅國としてはアフリカの白領コンゴ及北ローデシアが擧げられ、其生産增加の跡に極めて著しいものゝあつたことは最も注目せられる所である。ヨウロツパの生産も全體としては最近十八九萬噸に及んでゐるがソ聯、獨、西、ユウゴースラヴ等の諸國に分散されてゐる。東南洋諸國は銅に於ては餘り惠まれず、我國の年産七萬餘噸が代表的なるものとして擧げられる程度に過ぎず、而も其生産には最早多くの增勢を期待し難きものゝ如くである。

他方銅の消費高は一九三三年以降累增して一九三五年には約百六十二萬九千噸（American Bureau of Metal Statistics の調）となつてゐるが、其分布に就て見れば、生産に於て五八％を占めるアメリカに三九％、一七％のアフリカに〇・三％に過ぎないのに對し、生産に於て一七％のヨウロツパに五五％、六・四％のアジア及び大洋洲に約一〇％といふ狀態にして、從つてアメリカ及アフリカに於ける過剩の大部分はヨウロツパに、一部分は東南洋方面に向けられるものと見てよい。國別に見れば主要なる消費國は世界總消費の三割强を占める米國を筆頭に、英、獨、日、佛、ソ聯、伊等の諸國にして、太平洋岸に於ける主要輸出國たるチリ（一九三五年粗銅輸出高二六〇千噸）、米國（二三七千噸）、カナダ（一一〇千噸）等の産銅も亦結局主として諸國に向けられる。尤もチリの銅は主として以上の英米兩國向である。日本は東南洋に於ける殆んど唯一の産銅國なるも、其自給率は近年著しく減退して一九三五年には五七・二％に過ぎず、其最大部分は米國に負

銅　生　産　高

（單位 千噸）

	銅鑛（金屬含有量）産出高					銅製錬高		
	1929	1932	1933	1934	1935	1929	1934	1935
太平洋岸諸國								
日本（臺灣朝鮮を含む）(1)	76.8	74.2	71.2	70.7	75.5	76.8	70.7	75.5
（内地分）(1)	(75.5)	(71.9)	(69.0)	(67.0)	(70.9)	(75.5)	(67.0)	(70.9)
支那(1)	3.5	0.4	0.5	0.5	* 0.5	3.5	0.5	* 0.5
英領印度	7.6	11.4	10.9	11.7	* 11.3	1.7	6.4	7.0
滿洲	13.0	14.9	14.6	12.2	* 17.3	11.0	8.1	16.0
（露領アジア）(2)	(5.0)	(2.0)	(2.7)	(4.1)	(8.0)	(5.0)	(4.1)	(8.0)
計	100.9	100.9	97.2	95.1	104.6	93.0	85.7	99.0
米國	905.0	216.0	172.9	215.4	346.8	998.8	251.2	378.6
カナダ	112.5	112.3	136.1	165.5	190.5	72.7	151.8	175.9
メキシコ	86.6	35.2	39.8	44.3	39.4	57.9	47.1	42.1
ボリヴィア(3)	7.2	2.0	1.8	1.6	1.9	—	—	—
ペルー	54.4	22.9	24.9	27.7	29.9	53.0	27.2	28.8
チリ	320.6	103.2	163.4	256.7	*267.5	303.2	247.0	259.8
計	1,486.3	491.6	538.9	711.2	876.0	1,485.6	724.3	885.2
其他諸國								
北ローデシア	5.6	88.6	131.5	160.1	…	5.6	140.1	145.8
白領コンゴ	130.0	54.1	66.5	110.1	108.0	137.0	110.0	108.0
世界總計	1,940	918	1,045	1,288	*1,492	1,906	1,315	1,508

〔註〕League of Nations, Statistical Yearbook; U.S. Bureau of Mines, Minerals Yearbook, 商工省編、本邦鑛業の趨勢等に據る
(1) 銅鑛産出高不詳の爲製錬高をとる、臺灣及朝鮮産の銅鑛にして日本内地に移入製錬せられたるものは内地分に包含せらる (2) 露領アジア分は Metallgesellschaft A.G. の推定、但し東南洋の小計には之を含まず (3) ボリヴィア分は輸出　＊ 推定

ふものであつた。

(3) 錫　世界の錫鑛生産の約七割は東南洋地帶に分布せられ、就中英領馬來及び蘭領印度を以て最も主要なる産地とし、暹羅、支那之に次ぐ。東南洋以外にありては、馬來に亞ぐ第二の主産地たる南米のボリヴィアが群を拔き、其他アフリカのニゼリア及び白領コンゴを數へ得るに過ぎない。而もボリヴィアは地勢上、交通上太平洋に依存せる——現に同國産錫鑛はチリ若くはペルーの太平洋岸諸港を通じて輸出せられる——を以て、世界の錫鑛産出の八割五分以上は太平洋岸諸國によりて占められてゐると謂つてもよい。

世界の錫鑛（金屬含有量）生産高は一九二九年十八萬七千噸を以て最高記錄を示したが、既に漸く現はれつゝあつた供給過剩と之に基く價格續落とは、遂に一九三一年三月以降、主要生産國の間に國際錫委員會

錫鑛（金屬含有量）産出高　（單位 英噸）

	1929	1933	1934	1935	1936
太平洋岸諸國					
英領馬來(1)	69,366	24,904	34,059	45,955	66,806
蘭領印度(1)	35,730	14,406	18,678	24,719	31,546
暹羅(1)	9,939	10,324	10,587	9,779	12,678
支那(1)	4,006	7,104	6,535	8,082	9,603
佛領印度支那	584	1,303	1,070	1,421	1,409
印度（ビルマ）(2)	2,402	2,399	2,487	2,991	3,108
日本(3)	904	1,539	1,821	2,202	…
滿洲(1)	1,155	946	1,183	1,178	444
小計	124,086	62,925	76,420	96,327	…
ボリヴィア(1)	46,338	14,725	20,634	27,168	24,074
米國（アラスカを含む）(4)	35	3	8	55	87
メキシコ	—	338	—	434	314
小計	46,373	15,066	20,642	27,649	24,475
合計	170,459	77,991	97,062	123,969	…
世界總計	186,986	87,153	109,960	140,652	172,524

〔註〕International Tin Research & Development Council 調 (1) 輸出 (2) 馬來及英國への輸入 (3) 商工省調に據り錫生産高に錫鑛産出高の 70% を加へたるもの (4) 1934 年迄は American Bureau of Metal Statistics に據る

(International Tin Committee) を組織し、生産統制を實施するに至らしめた。此統制組織は元來英領馬來、ボリヴィア、蘭印及びニゼリアの四ヶ國を加盟者としたが、後暹羅其の他生産國の協力をも得て限産の實を擧げ、一九三三年には世界の錫鑛生産高は一九二九年の半以下に減退するに至つた。然るに其後生産は工業活動の復活及び再軍備計畫の進捗による需要增に刺戟せられて漸增し、昨一九三六年には殆んど一九三〇年の地位に達したものと推測せられる。

錫鑛産出國必ずしも錫製鍊國とは限らない。然し尙世界の錫の六割以上は依然として東南洋に於て製鍊せられ、原鑛としてよりも寧ろ塊若くは錠の形に於てより多く輸出せられてゐる。就中英領馬來は同領産のもの>外、暹羅、ビルマ、印度支那、南阿其他各地より原鑛を輸入して製鍊し、一九三五年には世界供給總量の四六%を占めた。蘭領印度は其産出原鑛の半餘を其儘輸出してゐるが、製鍊高に於ても世界の約八%を占めてゐる。又支那、濠洲及日本にあつては原鑛は大部分國內に於て製鍊せられてゐる(支那に於ては香港で製鍊せられるものが相當多い)。

他方錫の主たる消費國は米、英、獨、佛、伊等の歐米列國にして、就中米國が世界總消費の四割以上を占め、東南洋にありては日本を第一とする。從つて東南洋産の錫の大部分は米國及び歐洲諸國に輸出せられるのである。例を最大生産國たる英領馬來にとつて見れば、同地産錫の輸出高は一九三六年六六、八〇六噸(前年四二、三五八噸)にして、內六割以上は米國に向けられ、其他主要なる輸出先は英、伊、佛、英印、日本等であつた。蘭領印度は半を原鑛、半を塊又は錠の形に於て輸出し、其輸出高は一九三六年三一、五四六噸(前年二二、八一六噸)であつたが、其七割以上は和蘭(主として原鑛)に、其殘りは米、佛、英等の諸國に向けられてゐる。又最大消費國たる米國に就て言へば、一九三五年に於ける錫の消費高は約六萬噸(其四八%は鉄板用)、其輸入高は六萬四千餘噸であつたが、其七割以上は直接東南洋諸國よりの供給に俟つものであつた。

(4) 鉛　世界の鉛鑛生産高(鉛の含有分量)は一九三五年百三十四萬瓲と推計せられてゐるが、其約四分の三は太平洋岸諸國の産出にして、アメリカに於ける米國、メキシコ、カナダ、東南洋に於ける濠洲、次でビルマを其代表的なる生産國とし、殘餘は大部分歐洲諸國(スペイン、ユウゴウスラヴィア、獨逸、英國等)によつて供給せられてゐる。合衆國は現に尙世界第一の鉛の生産國であるが、往年に比し著しく其割合の後退せるは銅に於けると同樣の感なきを得ない。

鉛 生 産 高　(單位 千瓲)

	鉛鑛産出高(鉛含有量)				鉛製鍊高		
	1929	1933	1934	1935	1929	1934	1935
太平洋岸諸國							
日本(朝鮮を含む)	3.7	7.6	8.8	9.1	3.7	8.8	9.1
支那	2.2	3.8	1.7	……	2.2	1.7	……
英領印度(露領アジア)(1)	103.7 (9.9)	97.6 (12.0)	90.2 (25.0)	90.8 (30.0)	81.0 (9.9)	73.0 (25.0)	73.2 (30.0)
濠洲	197.1	225.5	233.5	225.4	180.4	199.1	218.0
小計	**306.7**	**334.5**	**334.2**	**325.3**	**267.3**	**282.6**	**300.3**
米國	589.9	247.4	260.1	*300.0	702.7	282.3	294.4
カナダ	148.1	120.9	157.1	*153.8	138.1	142.9	149.0
メキシコ	248.4	118.7	166.3	184.2	229.8	167.9	179.7
ボリヴィア(2)	15.0	7.8	11.2	9.7	—	—	—
ペルー	21.4	1.9	9.1	18.0	21.4	2.0	7.7
チリ	1.6	—	0.1	—	—	—	—
小計	**1,024.4**	**496.7**	**603.9**	**665.7**	**1,092.0**	**595.1**	**630.8**
合計	**1,331.1**	**831.2**	**938.1**	**991.0**	**1,359.3**	**877.7**	**931.1**
其他諸國							
ユウゴウスラヴィア	14.7	61.1	70.2	……	9.5	10.1	7.9
スペイン	116.5	75.1	66.4	66.2	142.8	72.9	67.6
獨逸	52.5	48.8	52.9	* 54.2	97.9	120.0	122.3
英國	18.9	40.4	54.7	39.8	10.8	9.1	22.1
世界總計	**1,719**	**1,185**	**1,328**	……	**1,822**	***1,330**	***1,390**

〔註〕League of Nations, Statistical Yearbook; Statistisches Jahrbuch, に據る、但し日本の分は商工省調 (1) Metallgesellschaft A.G. の推定 但し露領アジアの分は東南洋の合計に入らず (2) 輸出、* 概算若くは推定

太平洋岸に於ける亞鉛鑛の主要産出國中米國は其巨大の國內消費の爲に輸出餘力は少いが(勿論塊、錠、屑、酸化物の外鑛石の輸出も若干ある)、其他の諸國に於ては生産の大部分を輸出してゐる。卽ちカナダは原鑛を製鍊して多く粗亞鉛の形に於て、メキシコ及び濠洲は半若くは夫れ以上を原鑛のまゝ、又印度は沈澱物として輸出してゐる。其主たる輸出先は米國に於ては

亞 鉛 鑛 生 産 高　(單位 千瓲)

	亞鉛鑛生産高(亞鉛含有分量)				亞鉛製鍊高		
	1929	1933	1934	1935	1929	1934	1935
太平洋岸諸國							
日本(1)	10.0	15.0	20.0	18.0	22.1	32.1	34.2
支那	8.0	4.1	4.1	……	—	—	—
英領印度	56.3	56.3	55.7	59.1	—	—	—
佛領印度支那	18.8	5.0	5.0	4.0	3.8	4.1	3.8
濠洲	157.3	125.7	139.0	150.9	52.7	55.5	68.8
露領アジア(1)	(?)	(11.9)	(16.8)	(24.0)	(1.0)	(15.1)	(24.0)
計	**250.4**	**206.1**	**223.8**	**232.0**	**78.6**	**91.7**	**106.8**
米國	657.2	348.6	398.0	469.0	567.4	329.8	381.6
カナダ	39.5	90.3	135.4	145.4	78.1	123.1	136.0
メキシコ	174.1	80.3	125.2	136.0	15.1	29.1	32.3
ボリヴィア(2)	1.4	13.4	9.5	7.8	—	—	—
ペルー	12.4	0.2	5.6	…	—	—	—
計	**934.6**	**541.8**	**673.7**	**758.2**	**660.6**	**492.0**	**549.9**
合計	**1,185.0**	**667.5**	**897.5**	**990.2**	**739.2**	**583.7**	**656.7**
其他諸國							
獨逸	125.2	84.5	104.5	108.0	102.0	72.9	124.2
世界總計	**1,702**	**1,150**	**1,375**	**1,493**	**1,457**	**1,173**	**1,335**

〔註〕出所前表に同じ (1) Metallgesellschaft A.G. の推定 (2) 輸出

主として日本、カナダに於ては英、日、白等、メキシコに於ては獨、白、佛、日、米等の諸國、濠洲に於ては主として英國、次で日本、又印度に於ては多く歐洲諸國である。

日本は亞鉛鑛の産出に乏しく、其高は一九三五年推計一萬八千瓲程度にして、之に對し亞鉛の國內需要高は同年約八萬瓲に上つたから、其自給率は二二%に過ぎない。其不足は一部は亞鉛鑛として輸入して內地に於いて製錬され、他は塊及錠として輸入されたものであつて、其主たる輸入先は前者にありてはメキシコ、支那、カナダ、米國等、後者にありてはカナダ、濠洲、米國であつた。

(6)　ニツケル　ニツケルは現に合金用、殊に特殊鋼の製造材料として最も多く（總消費の約七五%）用ひられ、其重要性は近時著しく增大し、特に軍需工業に於て至大なるものがある。世界のニツケル生産高は大戰後一時激減したが、其合金としての用途の擴大と共に逐增して一九三〇年には五萬九千五百瓲に、更に一九三五年には七萬六千六百瓲に達した。其最近に於ける生産の激增は軍需工業に於ける需要の急激なる膨脹を多分に反映するものと言ふべく、昨年は更に一段の增大（R. C. Stanley の推定によればニツケルの昨年の世界消費は前年に對し二〇%增）を見たものと推察せられる。

其生産分野を觀れば、カナダが最大供給國として世界の約八二%、之に亞ぐ佛領ニウカレドニアが一〇%以上を占め、其他（印度、ソ聯、ノルウエー、ギリシャ、米國等）は殆んど言ふに足りない。故に之だけで見ても、ニツケル生産は太平洋岸諸國の獨占といつても強ち不當でない。

世界のニツケル界に最も强大なる企業的勢力を有するものは、米英資本の合同（一九二八年 American International Nickel Co. と English Mond Nickel Co. との間に合同成立）より成る International Nickel Co. of Canada, Ltd. にして、同社はカナダに於けるニツケル生産の九割二分（此外銅の九八%）を占める外、ニウカレドニアにも鑛山を所有し、又英米兩國に若干のニツケル精製工場をも經營し、世界生産の約五分の四を支配すべき地位にある。尚其他擧ぐべきものとして、ニウカレドニアに於ける Société Calédonian Nickel

世界のニツケル（原鑛に於ける含有量）生産高　（單位　瓲）

	一九二九年	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年*
太平洋岸諸國						
カナダ	五〇、〇〇〇	一三、八〇〇	三七、八〇〇	五八、四〇〇	六二、八〇〇	七七、〇〇〇
ニウカレドニア	五、四〇〇	五、〇〇〇	四、九〇〇	八、〇〇〇	八、〇〇〇	八、〇〇〇
米國	三〇〇	二〇〇	一〇〇	一〇〇	二〇〇	……
ビルマ	八〇〇	九〇〇	一、〇〇〇	一、二〇〇	一、五〇〇	……
計	五六、五〇〇	一九、九〇〇	四三、八〇〇	六七、七〇〇	七二、五〇〇	……
其他（ヨウロツパ）	一、五〇〇	二、〇〇〇	二、五〇〇	三、八〇〇	四、一〇〇	……
世界總計	五八、〇〇〇	二一、九〇〇	四六、三〇〇	七一、五〇〇	七六、六〇〇	九八、〇〇〇

〔註〕 Metallgesellschaft A.G, Statistische Zusammenstellungen über Aluminium, Blei, Kupfer u.s.w. に據る　＊推計

とカナダに於ける Falconbridge Nickel Mines, Ltd. があるが、上記の International Nickel に比せらるべくもない。從つて世界のニツケル市場は同社の政策によりて支配せられる現狀にある。

世界のニツケル消費高とインターナショナル・ニツケル會社の販賣高　（單位　瓲）

	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年*
世界消費高	四八、〇〇〇	六一、〇〇〇	八〇、七〇〇	九八、二〇〇
インタナショナル・ニツケル販賣高	三七、二〇〇	四五、七〇〇	六四、九〇〇	八三、〇〇〇

〔註〕 Frankfurter Zeitung, 1. Febr. 1937 所載參照　＊推計

上記の如く世界の最も主要なるニツケル供給國はカナダとニウカレドニアであるが、其輸出高は一九三五年前者が六萬四千七百瓲、後者が七千瓲に上つた。其主たる仕向先は、カナダにありては米、英を筆頭とし、諾、蘭、日、伊、獨、佛等の諸國、ニウカレドニアにありては佛國であつた。而して日本の輸入ニツケルは主として英、諾、米及び加の諸國に俟つ狀態にある。

カナダ及ニウカレドニアのニツケル輸出高（瓲）

	一九二九年	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年
カナダ	四一、五一七	一四、五四八	三九、九五三	五三、五九三	六四、七四〇
ニウカレドニア	五、四七三	三、九一四	五、九七八	六、五六〇	七、〇三六

〔註〕 G. A. Roush, The Mineral Industry during 1935 及びカナダ貿易統計に據る

（二）　非金屬

(1)　石炭　世界の石炭（褐炭を含む）産出高は一九三五年十三億二、三千萬瓲と推計せられてゐるが、其約六割はヨウロツパの供給にかゝり、太平洋岸諸國の割合は約三割八分であつた。而も後者の割合の內二割九分に當るものは米國の占める所にして、其他の主産國は日、英印、支、滿、濠、加等である。

之等の諸國中、米國を始め滿洲國、英領印度、濠洲、佛領印度支那等は輸出餘力を有してゐるに反し、カナダ及日本は不足し、殊にカナダは毎年一千萬瓲餘の入超を示してゐる。米國の産炭高は、大戰中から一九二九年迄の如き通例五億瓲臺を示してゐた當時に比すれば、近年著しく減退してゐるが尚三億瓲を下らず、一九三六年には四億瓲臺に恢

石炭（褐炭を含む）産出高

（單位　千瓲）

	1929	1933	1934	1935
太平洋岸諸國				
日本（全土）	37,362	35,253	40,332	42,874
（內地分）	(34,258)	(32,524)	(35,925)	(37,762)
滿洲國	9,924	9,063	10,704	11,474
支那	15,186	18,585	20,493	……
英領印度	23,795	20,107	22,411	*21,352
佛領印度支那	1,972	1,591	1,592	* 1,775
其他南部アジア	2,594	1,273	1,378	* 1,510
大洋洲	14,898	13,709	*14,268	……
（露領アジア）(1)	（？）	(10,700)	(20,763)	(27,900)
小計	105,731	99,581	111,178	……
米國	552,309	347,608	377,875	381,314
カナダ	15,943	10,798	12,529	12,577
其他アメリカ太平洋岸	2,880	2,383	2,724	* 3,171
小計	571,182	360,789	393,128	
合計	676,913	451,370	504,306	……
世界總計	1,559,220	1,173,700	1,279,600	1,323,000

石炭輸出入高

（單位　千瓲）

	1933	1934	1935	1936
輸出				
日本（全土）	1,753	1,268	1,198	1,284
滿洲國(2)	4,610	4,372	4,249	3,798
支那	582	812	877	1,375
英領印度(2)	932	830	780	727
濠洲(2)	859	828	895	…
米國	10,179	12,234	11,727	12,659
カナダ	224	268	379	373
輸入				
日本（全土）	4,028	4,706	4,674	4,879
支那	1,979	1,038	774	561
米國	593	596	702	784
カナダ	10,121	11,730	10,955	11,903

〔註〕 League of Nations, Statistical Yearbook, 1935/36; Statistisches Jahrbuch f. d. Deutsche Reich, 1936 に據る　但し日滿支に就ては原統計參照
(1) U.S. Bureau of Mines, Minerals Yearbook による推定　(2)船用炭を含む
＊概算又は推定

復した。其輸出も亦減少してゐるが尙毎年一千餘萬噸を算し、其仕向先は九割以上がカナダ、其殘りが中南米諸國である。而してカナダに於ける不足は大部分米國炭(一部分は英國よりの輸入)によつて充されてゐる。

日本(植民地を含む)は一九三五年四千二百八十萬噸(內三七、七六二千噸が內地)の石炭を產出したが、尙國內需要を充す爲には近年差引三百五十萬噸からの不足を示し、之が補給は大半滿洲炭、殘部が支那炭、佛印炭等によつて行はれた。從つて滿洲國の輸出の四百萬噸を考慮に入れ、日滿ブロックといふ觀點からすれば今日の處幾分の餘裕ありと言ふべきである。

(2)　石油　世界の原油生產高は、從來最も多い年でも十四億バレル臺に止まつたが、最近兩三年來列國に於ける需要の旺盛化に促されて累增し、一九三五年には約十六億五千萬バレル(二億二千六百萬噸)に達した。其最大の生產國は言ふ迄もなく米國にして、同國は現在世界總生產の約六割を占めて、一九三五年には九億九千四百萬バレル(一億三千五百萬噸)を供給した。之に亞ぐ主要生產國はソ聯、ヴエネズエラ、稍々降つてルーマニア、イラン、蘭領印度、メキシコ等の諸國である。而して世界總生產の七割强は太平洋岸諸國に分布せられ、大體アメリカ側に六五%、東南洋側に四%といふ見當である。

之等の原油生產國は其地理的條件から多くは同時に製油工業國である。例へば米國の如きは自國產原油の外にヴエネズエラ、メキシコ、コロンビア等よりの輸入原油をも消化し、石油製品として、世界總消費の六割を占める國內市場を充足する外、其他各國の需要總計の一割以上をも供給する地位にあるが、原油としてカナダ、佛國、日本等に相當多量に輸出し、此兩三年來は輸出超過の狀態にある。太平洋岸に於ける其他產油國中メキシコ、コロンビア、ペルー、エクアドル、蘭領印度、英領ボルネオ等は何れも石油の輸出國であるが、其內蘭領印度及英領ボルネオに於ては原油の輸出は少く、メキシコに於ても亦原油よりも寧ろ製油の方が多い狀態にある。

右に擧げたる以外の諸國は何れも石油の輸入國であるが、其製油工業の比較的盛んにして原油を多く輸入するものはカナダと日本とにして、カナダは主として米國、ペルー、コロンビア等に、日本は主として米國、蘭印、英領ボルネオ等に之を仰いでゐる。其他の諸國は概ね原油よりも寧ろ製油の輸入國にして、濠洲、印度、馬來、支那等比々として皆然りである。

原油產出及輸出入高　(單位 千噸)

	1929	1933	1934	1935
原油產出高				
太平洋岸諸國				
日本(臺灣を含む)	286	205	257	318
北樺太	187	204	186	151
蘭領印度	5,239	5,527	6,042	6,082
英領ボルネオ	762	623	674	729
英領印度	1,201	1,200	1,263	1,293
小計	7,675	7,759	8,422	8,573
米國	138,104	122,536	122,931	134,553
カナダ	144	147	181	183
メキシコ	6,700	5,087	5,667	5,973
コロンビア	2,911	1,834	2,417	2,455
ペルー	1,777	1,762	2,162	2,262
エクアドル	196	230	232	247
ボリヴイア	—	14	20	21
小計	149.832	131,610	133,610	145,694
合計	157,507	139,369	142,032	154,267
世界總計	206,615	197,253	208,207	225,900
(百萬バレル)	(1,492)	(1,443)	(1,521)	(1,650)
原油輸出入高				
輸出				
米國	3,669	5,085	5,716	7,149
コロンビア	2,577	1,695	2,351	2,279
ペルー	1,020	991	1,351	1,427
メキシコ	2,152	1,542	1,641	1,187
蘭領印度	23	413	484	243
サラワク	155	131	15	……
輸入				
米國	10,972	4,437	4,972	4,519
カナダ	4,466	3,795	4,264	4,599
日本	1,669	2,247	2,958	3,653

〔註〕　Statistisches Jahrbuch 參照、日本產原油は1噸=0.89竏として換算

第二章　日本帝國屬領

第一節　帝國植民地の全貌と對內地經濟關係

一、概　說

我帝國植民地〔註〕の面積は、朝鮮、臺灣、樺太及南洋委任統治領を合計して二十九萬五千方粁に及び、帝國總面積(六七七、五一四方粁)の約四割三分五厘を占め、其人口は昭和十年に於て二千八百五十三萬人を算し、帝國總人口(九七、七八二千人)の約二割九分を占める。其中內地人は百二十二萬人にして、植民地人口の五分弱に過ぎないとは言へ、內地人の外國在住人口百十萬人よりも稍々多數を示してゐる。

〔註〕　玆には便宜上關東州租借地及滿鐵附屬地を除き朝鮮臺灣樺太及南洋委任統治領を取扱ふことゝする

今其產業を見るに、植民地生產總額は、昭和十年に於て三十億二千萬圓に達して內地生產總額の約五分の一に當り、帝國生產總額の約一割六分を占める。生產額の中農產品は五割五分を占め、工產品は三割一分、其他卽ち林產品、水產品、鑛產品は各五分前後である。次に其貿易額を見るに、昭和十年の外國貿易に於ては、輸出一億四百萬圓、輸入一億四千七百萬圓を示し、內國貿易に於ては植民地間の貿易約二千萬圓を除き、內地への移出約九億圓、內地よりの移入約八億一千萬圓に達する。卽ち植民地の貿易は其大部分が內地との貿易關係に在る。內地との貿易關係に於ては、其生產が主として農產物及其加工品たる食料品である關係上、此等の生產物の移出が最も重要なる地位を占め、此に對して內地よりの移入は金屬、機械、化學、纖維工業品が主要なる地位を占めてゐる。然し乍ら最近數年間に於て植民地の工業及鑛業は時局の影響を受けて顯著な發展を示した。就中朝鮮は日滿の間に介在して日鮮滿ブロック結成に重大なる役割を勤め、今や其工業の或る部門に於ては內鮮を通じての統制の必要をさへ痛感せしめつゝある。他方植民地の農業政策は米穀を中心として帝國の食糧自給の目標を以つて進んで來たが、今や米は完全に自給の域に達し、加之植民地の產米は動もすれば內地の米市場に壓迫を加へむとするに至つた。玆に於てか植民地の農業政策は棉花、羊毛等工業原料獲得或は米以外の農作物增產、卽ち代作奬勵の方針が採られつゝある。

今植民地よりの移入を考慮に入れて內地の物資需給關係を見るに、昭和十年に於ける內地生產百五十八億圓、內地の輸移入三十三億圓、輸移出三十四億圓にして差引推定需要額は百五十七億圓(昭和十一年の推算百七十四億圓)となる。此の推定需要に對して植民地よりの移入は五・二%を以て貢獻してゐる。更に內地及植民地を通ずる帝國全體の需給關係に就て考慮するに、其生產合計百八十八億圓、輸入二十六億圓、輸出二十億圓にして、差引推定需要額は百八十八億圓(昭和十一年の推算二百十二億圓餘)となる。此推定需要額に對して植民地の生產は約一割六分を以つて貢獻してゐるといふ狀態である。

然し乍ら帝國の植民地は單に內地の人口問題や食糧問題に對して貢

獻するといふ域を超えて、今や帝國全體の經濟發展の爲めに、朝鮮は內鮮滿を一貫する經濟ブロックの一環として、又臺灣は帝國の南支南洋發展の踏石として夫々極めて重大なる使命を擔ふべき時代に入つた。樺太及南洋群島亦此に關聯して直接に或は間接に此の目的達成に助力貢獻すべく運命づけられてゐる。斯る情勢に鑑みて昨年朝鮮經濟調査會は經濟開發策を審議決定して政府に答申し特に其工業資源及農業開發に重點を置いた。又臺灣に於ても一昨年熱帶産業調査會に於て臺灣産業の開發と其南支南洋貿易進展策を審議し政府に答申し夫々其目的達成に向つて努力しつゝある。更に又最近林內閣は中央經濟會議常設の方針を決定し、內地・朝鮮・臺灣を一貫する綜合經濟政策の確立に邁進せむとする態度を示してゐる。

本邦內地の生産と需給關係（單位 百萬圓）

	生産	輸移入			輸移出			引定額差推需要
		移入	輸入	合計	移出	輸出	合計	
昭和4年	13,185	502	2,216	2,718	640	2,147	2,787	13,116
6	8,584	362	1,235	1,597	531	1,146	1,677	8,504
9	13,882	655	2,282	2,937	788	2,172	2,960	13,859
10	15,783	813	2,472	3,285	900	2,499	3,399	15,669
11	17,361	*928	2,763	3,691	*978	2,693	3,671	17,381
6年を100とする指數	202.2	256.4	223.7	231.1	184.2	235.0	218.9	204.4
4年を100とする指數	131.7	184.9	124.7	135.8	152.8	125.4	131.7	132.5

〔註〕 ＊此中樺太と南洋群島よりの移入は未詳に就き夫々95百萬圓及25百萬圓と推計し、移出は夫々40百萬圓及15百萬圓と推計す

帝國全體の生産と需給關係（單位 百萬圓）

	生産		輸入			輸出			引定額差推需要
	合計	植民地	內地	植民地	合計	內地	植民地	合計	
昭和4年	15,406	2,221	2,216	174	2,389	2,147	70	2,217	15,578
6	10,219	1,635	1,235	84	1,319	1,146	33	1,179	10,359
9	16,317	2,435	2,282	118	2,400	2,172	86	2,258	16,459
10	18,807	3,024	2,472	147	2,618	2,499	104	2,603	18,822
11	21,141	*3,780	2,763	166	2,928	2,693	105	2,798	21,271
6年を100とする指數	206.9	231.2	223.7	197.6	222.0	235.0	318.2	237.3	205.3
4年を100とする指數	137.2	170.2	124.7	95.4	122.6	125.4	150.0	126.2	136.5

〔註〕 ＊前年の25%增と推算す、昭和10年生産額は其前年の 24.2% 增を示す

二、帝國植民地の面積と人口

我帝國の範圍內に屬する植民地が、面積に於て帝國全體の四三・五%、人口に於て二九・二%を占めてゐることは既記の如くである。而して植民地人口の帝國總人口に對する割合は、大正九年以後五年毎に行はれたる國勢調査の實績に就て見る時は、次第に上昇を示し、又其一方粁當の人口密度も其間七一人から九七人に增加してゐる。而も其密度は內地に於ける一八一人に比し尙約半分の程度に過ぎないが、それは樺太に於ける九人、南洋群島に於ける四八人といふ人口稀薄の地域を含むからであつて、帝國の植民地として産業上最も重要なる關係を有する朝鮮及臺灣に於ける人口密度は夫々一〇四人及一四五人を示してゐる。此等の外地を含めた帝國全體の人口密度は昭和十年に於て一四四人である。

植民地總面積の中最も大なるは朝鮮の二二〇、七六九方粁にして、植民地全體の七四・八%を占め、此に次いで臺灣、樺太は略々同面積にして、各一二・二%の割合を示し、南洋群島は僅か〇・七%の地域を有するに過ぎない。又人口に於ては、總人口の中、朝鮮が二二、八九九千人で全體の八〇・三%、臺灣が五、二一二千人で一八・八%を示し、樺太及南洋群島の人口は極く僅少に過ぎず、全體に對する割合は各一・一%及〇・四%を記錄する程度である。

植民地總人口中內地人は百二十一萬七千人を算し、四・七%の割合を示してゐる。昭和五年以降五ヶ年間に於ける植民地在住內地人の增加は十八萬六千人にして其一ヶ年平均は三萬七千人に上る。前記植民地在住の內地人數は內地人の外國在住者百九萬六千人（南洋委任統治領を外國から除く）よりも稍々多い。尤も最近內地人のブラジル移民や滿洲移民が激增した結果內地人の外國在住人口の增加は特に著しく、其最近五ヶ年平均は七萬五千人に上り、此に比較すれば植民地在住人口の增加は其半に過ぎないが然し帝國の植民地として內地人を吸收することの勘からざることを注目せねばならない。

而して前記四植民地域の中內地人數の最も多いのは朝鮮にして全植民地合計の約半分を占めてゐる。此に次いでは樺太にして稍々降つて臺灣、更に遙かに少く南洋群島といふ順序である。又其一ヶ年平均增加に於ても朝鮮に於ける一萬六千人を首位として、此に次ぎ、臺灣七千五百人、樺太七千二百人、南洋委任統治領六千三百人といふ順序であるが、此によつて見るも、近年南洋委任統治領に對する內地人の發展が比較的に著しい情勢を窺ふことが出來る。

永に植民地人口總數の中無職業者を除き有業者人口のみに就て見るに、半以上は農業に從事する者にして、其割合は七六・三%に上り、內地に於ける農業人口四七・七%に比して遙かに高率を示してゐる。尤も其率は各植民地によつて異り、朝鮮に於ける七七・四%を最高として、臺灣六六・九%、南洋群島六四・二%、樺太三二・〇%といふ狀態である。朝鮮、臺灣、南洋群島に於ける農業人口の高率であるのは耕地と氣候に惠まれてをり、夙に農業の發達を見た結果であるが、樺太に於ては斯る條件に惠まれない爲め、比較的多からざる人口が最も原

帝國の面積及人口

	面積（方粁）	人口（千人） 大正9年	昭和5年	10年	人口密度（一方粁當り） 大正9年	昭和10年
朝鮮	220,769	17,264	21,058	22,899	78人	104人
臺灣	35,961	3,655	4,593	5,212	102	145
樺太	36,090	106	295	332	3	9
南洋群島	2,149	52	70	103	21	48
合計	294,969	21,077	26,016	28,546	71	97
內地	382,545	55,963	64,450	69,254	147	181
總計	677,514	77,040	90,466	97,800	114	144
關東州	3,757	919	1,328	1,657	245	441

〔註〕 國勢調査に據る

帝國植民地に於ける內地人人口（單位 千人）

	昭和5年 內地人	%	10年 內地人	%	平均增加人口（年平均） 內地人	其他
朝鮮	501.9	2.5	583.4	2.7	16.3	310.6
臺灣	232.3	5.0	269.8	5.1	7.5	119.8
樺太	277.3	97.3	313.1	97.1	7.2	0.3
南洋群島	19.6	38.3	51.3	50.0	6.3	0.2
合計	1,031.1	4.1	1,217.6	4.7	37.3	431.0

〔註〕 現住人口調査に據る

始産業たる農業の外、商業、工業、水産業等に分散してゐる結果である。

三、産　業

(一)一　般

帝國植民地の産業は其天然資源其他自然的環境の關係もあるが、尙其發達の程度低く、且つ其人口の極めて多くの部分が原始産業に從事してゐる。從つて其生産高に於ても工産品の約三割餘に對して原始産物が七割を占めてゐる。此を內地に於ける工産品七割に對して原始産物三割といふ狀態に比較すると其關係は正に逆の地位にある。殊に農産品が內地に於ける約二割に對して植民地に於て約五割五分の高率を示してゐることは、植民地の産業が今尙農業中心の狀態に在ることを物語るものである。

本邦內地及植民地の産業別生産の趨勢對照（單位 百萬圓）

	農産品	林産品	水産品	鑛産品	工産品	總額
昭和4年						
植民地	1,273	104	154	42	649	2,221
總額に對する%	*57.3*	*4.7*	*6.9*	*1.9*	*29.2*	*100*
內地	3,472	299	568	427	8,419	13,185
總額に對する%	*26.3*	*2.3*	*4.3*	*3.2*	*63.9*	*100*
合計	4,745	403	722	469	9,068	15,406
總額に對する%	*30.8*	*2.6*	*4.7*	*3.0*	*58.9*	*100*
昭和6年						
植民地	919	82	104	37	494	1,635
總額に對する%	*56.2*	*5.0*	*6.4*	*2.3*	*30.2*	*100*
內地	2,014	199	399	270	5,702	8,584
總額に對する%	*23.5*	*2.3*	*4.6*	*3.1*	*66.4*	*100*
合計	2,933	281	503	307	6,196	10,219
總額に對する%	*28.7*	*2.7*	*4.9*	*3.0*	*60.6*	*100*
昭和10年						
植民地	1,652	153	173	110	937	3,024
總額に對する%	*54.6*	*5.1*	*5.7*	*3.6*	*31.0*	*100*
內地	3,088	298	521	548	11,328	15,783
總額に對する%	*19.6*	*1.9*	*3.3*	*3.5*	*71.8*	*100*
合計	4,740	451	694	658	12,265	18,807
總額に對する%	*25.2*	*2.4*	*3.7*	*3.5*	*65.2*	*100*
6年を100とする指數 植民地	*179.8*	*186.6*	*166.3*	*297.3*	*189.7*	*185.0*
內地	*153.3*	*149.7*	*130.6*	*203.0*	*198.7*	*183.9*

然し乍ら此を昭和四年以降十年迄の推移に就て見るに、植民地に於ても工業發達の趨勢に伴つて工産品竝鑛産品の生産總額に對する割合は內地に於けると同樣次第に向上し、此と反對に其他の産業特に農業及水産業に於ける生産の割合は漸次低下の傾向を示しつゝあることが認められる。卽ち工産品は昭和四年に於ける二九・二%に對して十年には三一・〇%となり、鑛産品も其間一・九%から三・六%に向上し、此に反して農産品は五七・三%から五四・六%に降り、水産品亦六・九%から五・七%に低下した。只林産品は大體五%前後の地位を保つてゐる。

斯くの如く植民地に於ける産業も時勢の進運に伴つて次第に工業化の趨勢を辿り、産業高度化の傾向認むべきものがあり、玆に植民地治績の跡を窺ふことが出來る。今植民地生産總額を見るに、昭和四年には二十二億二千萬圓を示し、不況時代の昭和六年には十六億四千萬圓に減少したが、其後の景氣好轉期に於ては急速の回復を示し、昭和十年には三十億二千萬圓の生産額に達し、內地生産總額の約五分の一を示すに至つた。此を昭和四年に比するに此を超えること約三割六分にして、內地の生産總額が其間約二割の增加を示せるに對比する時は、植民地に於ける産業發展の情勢の極めて著しいことが窺はれる。景氣回復の情勢特に顯著であつた所の昭和六年以後十年に至る四ケ年

間の生産增加の割合を見るに、八五・〇%にして、內地に於ける八三・九%よりも一層大であつた。而も其增加率は各産業何れに亙つても內地に於けるよりも顯著であつたことは正に驚異に値する。其間增勢の特に顯著であつたものは內地と同樣鑛産品及工産品で、鑛産品は約二十割を激增し、工産品も亦約九割の著增を示した。之は主として朝鮮の産業界が時局の影響を受けて異常の活況を呈したるに因る。

今植民地全體の生産總額に對する各植民地の占める割合を見るに、朝鮮は昭和六年に於ける六七・二%から昭和十年には七一・七%に上昇し、其中工産品及鑛産品の合計丈に就て云へば、其間四八・七%から六一・三%に著騰してゐる。此から見ても最近數年間に於ける植民地産業の急速の發達が特に朝鮮に於ける發展に負ふ所の大であることが明かである。其他の植民地に於ては總額に對して臺灣二二・七%、樺太四・六%、南洋群島一・〇%といふ割合である。

尙産業別に就て各植民地の生産總額に對する割合を見るに、各植民地によりて相當の開きがあるが、大體朝鮮及臺灣に於ては農産品が五割以上、工産品が三割前後を示し、林産品、水産品、鑛産品が二%乃至六%の程度といふ割合であり、而して樺太、南洋群島に於ては工産品が約六割近くを占め、其他産業に於ては各一割前後の低率を以つて分布せられてゐる。人口の職業別分布に於ては樺太及南洋

帝國植民地に於ける産業別生産の趨勢（單位 千圓）

		農産物	林産物	水産物	鑛産物	工産物	合計	各植民地生産割合(%)
昭和4年	朝鮮	964,281	74,438	112,879	19,693	333,802	1,505,093	67.8
	%	*64.1*	*4.9*	*7.5*	*1.3*	*22.2*	*100*	
	臺灣	301,868	13,887	20,956	14,847	246,751	598,309	26.9
	%	*50.5*	*2.3*	*3.5*	*2.5*	*41.2*	*100*	
	樺太	4,802	11,552	19,371	5,743	64,363	105,831	4.8
	%	*4.5*	*10.9*	*18.3*	*5.4*	*60.8*	*100*	
	南洋	2,114	3,627	563	1,415	3,697	11,416	0.5
	%	*18.5*	*31.8*	*4.9*	*12.4*	*32.4*	*100*	
	合計	1,273,065	103,504	153,769	41,698	648,613	2,220,649	100.0
6	朝鮮	702,856	59,413	77,563	17,153	241,385	1,098,370	67.2
	臺灣	209,973	10,765	13,055	13,338	192,567	439,698	26.9
	樺太	3,126	8,433	11,228	5,250	48,929	76,966	4.7
	南洋	2,746	3,570	1,936	1,126	10,839	20,217	1.2
	合計	918,701	82,181	103,782	36,867	493,720	1,635,251	100.0
9	朝鮮	1,020,148	106,031	106,156	57,272	437,471	1,727,078	70.9
	臺灣	292,910	12,630	16,634	18,948	215,639	556,760	22.9
	樺太	6,175	22,113	13,664	9,119	75,463	126,535	5.2
	南洋	3,347	3,181	4,456	1,779	11,493	24,256	1.0
	合計	1,322,580	143,955	140,910	87,118	740,066	2,434,629	100.0
10	朝鮮	1,280,000	114,005	133,883	73,943	567,673	2,169,504	71.7
	%	*59.0*	*5.3*	*6.2*	*3.4*	*26.2*	*100*	
	臺灣	361,046	12,731	19,414	22,839	269,494	685,524	22.7
	%	*52.7*	*1.9*	*2.8*	*3.3*	*39.3*	*100*	
	樺太	6,419	21,928	15,741	11,476	82,281	137,845	4.6
	%	*4.7*	*15.9*	*11.4*	*8.3*	*59.7*	*100*	
	南洋	4,065	4,208	3,880	1,762	17,164	31,079	1.0
	%	*13.1*	*13.5*	*12.5*	*5.7*	*55.2*	*100*	
	合計	1,651,530	152,872	172,918	110,020	936,612	3,023,952	100.0

〔註〕 朝鮮總督府統計年報、朝鮮總督府調朝鮮事情、臺灣總督府商工統計、樺太廳統計書、南洋廳統計年鑑、拓務統計、南洋群島要覽に據る

群島共に農業人口が最大の割合を示すに拘らず、農産品の生産總額に於ける割合は樺太四・七%、南洋群島一三・一%といふ極めて低率であることは、米の生産なく其以外の價格低廉なる農産物の生産に從事せることを反映するものであつて、農業發達の程度の低いことを物語るものと言つてよい。

(二) 農　業　帝國植民地の農家戸數は昭和十年に於て三、五一〇、二四八戸を算し、內地を含む帝國全體の農家戸數九、一二〇、八五五戸に對して約三割八分を占め、又其耕地面積は五三、四六三方粁にて帝國全體の約四割七分を占めてゐる。而して此等農耕地から生産せられる農作物は十二億五千三百萬圓に上るが、內地に於ける產額の約半分にして、從つて帝國全體の農作物の約三分の一に當る。此に畜產物及繭等を入れた農產品全體に於ては十六億五千百萬圓に達し、帝國全體の約三割四分を占める。

尤も此等植民地農產品の大部分は朝鮮及臺灣に產し、特に朝鮮に於て重要性大である。農作物の中主要なるものは、朝鮮に於ては米を第一とし、麥、蔬菜、雜穀、豆類、特用作物、臺灣に於ては米、特用作物、蔬菜、果實である。樺太に於ては麥類、蔬菜、又南洋群島に於ては特用作物、果物を多少產する外見るべきものがない。特用作物としては朝鮮に於ける棉花、麻、煙草、人蔘、臺灣に於ける甘蔗、茶、麻類、樺太に於ける牧草其他の飼料作物、南洋群島に於ける甘蔗、タビオカ等である。

帝國植民地に於ける農業生産の趨勢　(單位 千圓)

	農作物								繭	農產品總額(畜產品其他を含む)
	總額	米	麥	豆類	雜穀	蔬菜	果實	特用作物		
昭和4年										
朝鮮	681,399	322,448	93,183	67,280	79,260	64,295	7,739	47,194	22,538	964,281
臺灣	262,489	127,872	71	3,525	266	35,826	12,921	82,007	84	301,868
樺太	3,306	—	1,095	141	97	1,538	—	435	—	4,802
南洋	2,114	—	—	5	11	645	697	756	—	2,114
合計	949,308	450,320	94,349	70,951	79,634	102,304	21,357	130,392	22,622	1,273,065
內地	2,530,413	1,584,730	271,099	90,205	29,365	334,813	79,769	140,433	655,002	3,472,200
總計	3,479,721	2,035,050	365,448	161,156	108,999	437,117	101,126	270,825	677,624	4,745,265
昭和10年										
朝鮮	925,264	489,572	121,613	78,205	82,235	84,687	10,565	58,385	16,038	1,280,000
臺灣	319,971	197,288	171	4,754	403	38,930	12,510	65,916	40	361,046
樺太	3,745	—	1,200	465	93	1,499	—	488	—	6,419
南洋	4,065	4	—	4	19	439	842	2,756	—	4,065
合計	1,253,045	686,864	122,984	83,428	82,750	125,555	23,917	127,545	16,078	1,651,530
內地	2,453,820	1,611,332	275,185	65,114	22,189	295,888	79,163	104,948	350,860	3,088,000
總計	3,706,865	2,298,196	398,169	148,542	104,939	421,443	103,080	232,493	366,938	4,739,530

本邦米の生産及貿易　(單位 千石)

	昭和4年	6年	8年	9年	10年
本邦內地生產	59,558	55,215	70,829	51,840	57,457
移入	8,970	12,453	12,347	14,658	13,146
移入	7,703	11,614	11,397	14,612	12,853
移出	1,267	839	950	46	293
移出	499	1,659	495	885	687
移出	466	327	380	433	452
移出	33	1,332	115	452	235
帝國全體生產	79,740	78,568	97,384	77,646	84,458
內地生產	59,558	55,215	70,829	51,840	57,457
朝鮮移入	13,702	15,873	18,193	16,717	17,885
臺灣移入	6,481	7,480	8,362	9,089	9,116
內地	2,230	856	1,021	47	293
朝鮮移出	1,267	839	950	46	293
臺灣移出	412.6	11.4	27.2	0.3	0.5
內地	550.8	5.5	43.1	—	—
朝鮮移出	43	1,335	236	543	361
臺灣移入	33	1,332	115	452	235
朝鮮	10.0	2.6	116.8	86.0	125.3
臺灣	0.14	0.1	3.2	5.4	1.4

〔註〕 農林省農務局、穀物要覽 に據る

植民地農產品の中特筆を要するのは米である。植民地に於ける米穀政策は、從來朝鮮に於ける增產計畫及臺灣に於ける領臺以來の耕地擴大改良の方針に基いて、近年既に所期の目的を達成したのみならず、其內地への移出增大の結果、動もすれば內地の米穀市場を壓迫するに至つた。玆に於てか、朝鮮に於ては米穀增產政策を轉換して棉花、羊毛等の特用作物の生產奬勵に向ひ、又臺灣に於ては粗の貯藏奬勵や甘藷、黃麻、苧麻、蓖麻、蔬菜等の代作物の奬勵を以て米穀統制を實施するに至つた。卽ち植民地に於ける農業政策は、今や內地の食糧問題への貢獻から一轉して、寧ろ工業原料資源の開發の方針に向ひつゝあるものゝ如くである。

過去數年間に於ける內地及帝國の米穀需給狀態の推移は次表の如くにして、內地を中心にして見る時は、昭和十年に於て生產總額五千七百萬石餘に對して輸移入は約二割三分に當り、其大部分は移入である。而も移入額は昭和四年頃の七百七十萬石に對して、十年には一千二百八十五萬石に增加し、反對に海外よりの輸入は著減を示した。尙帝國全體を中心にして見る時は、生產總額八千四百萬石餘に對して外國よりの輸入は僅か約三十萬石に過ぎず、此を昭和四年に於ける二百二十萬石に比する時は非常な減少にして、今や帝國の米穀需給狀態は殆んど自給の域に達したと見られる。

(三) 工　業　植民地產業として農業に次いで重要なるは工業であるが其中最もよく發達せるは、一には自然的條件や文化發達の程度、又一には帝國の食糧政策の影響にもよるが、概して食料品工業である。卽ち昭和十年に於ける植民地工產品九億三千七百萬圓の中食料品は四二・三%を占めてゐる。臺灣を首位として朝鮮此に次ぎ、遙か降つて南洋群島、樺太の順位にして、臺灣に於ける砂糖、茶、鳳梨罐詰、朝鮮に於ける酒類、小麥粉、砂糖、醬油、南洋群島に於ける砂糖、樺太に於ける魚類の罐詰、酒類が主なるものである。

食料品に次ぐものは化學工業品にして工產品總額の二六・二%を示し、其中の半分以上は朝鮮が占め、樺太此に次ぎ、更に降つて臺灣にして南洋群島は食料品工業以外殆ど擧ぐるに足るものはない。朝鮮に於ける硫安を始め肥料を第一として鰮油、礦油、樺太に於ける紙、パルプ、臺灣に於ける酒精、肥料を主たるものとする。

食料品及化學工業品以外の工產品の價額は遙かに落ち、朝鮮及臺灣

以外に於ては殆ど見るべきものがない。其中朝鮮に於ける近年の發達は特に著しきものがあり、全く滿洲事變以後の時局の影響を反映してゐる。而して工業の或部門例へば洋灰、肥料等に於ては既に內地產業との間に競爭關係を生じて往々內外地產業間に摩擦をさへ生ぜむとする狀態に在る。而も朝鮮は內地と滿洲國との間に介在して其工業の發達は今や內鮮滿を一貫する統制政策を必要とする段階に立至つてゐる。尙又臺灣に於ける工業は前述の如く未だ農產品加工の範圍を出でないが、其豐富なる資源と低廉なる勢力を擁し、又南支南洋といふ近隣の好市場を控へてゐる關係から見て、更に我南方政策の礎石として

帝國植民地に於ける工業の趨勢　（單位 千圓）

	朝鮮	臺灣	樺太	南洋	合計
昭和4年總額	**333,802**	**246,751**	**64,363**	**3,697**	**648,613**
紡織工業	54,114	2,993	—	—	57,107
窯業製品	13,089	9,368	18	—	22,475
金屬工業	20,072	4,410	84	—	24,566
機械工業	8,841	5,430	81	—	14,352
化學工業	51,097	21,456	51,994	222	124,769
食料品工業	115,520	183,359	3,006	3,426	305,311
雜工業	71,071	19,736	9,180	49	100,036
昭和6年總額	**241,385**	**192,567**	**48,929**	**10,839**	**493,720**
紡織工業	32,925	2,094	—	—	35,019
窯業製品	9,035	6,835	—	—	15,870
金屬工業	11,134	3,619	258	—	15,011
機械工業	7,929	5,145	442	—	13,516
化學工業	42,599	12,075	41,417	339	96,430
食料品工業	80,999	147,839	5,108	10,454	244,400
雜工業	56,763	14,960	1,705	46	73,474
昭和10年總額	**567,673**	**269,494**	**82,281**	**17,164**	**936,612**
紡織工業	82,329	3,609	—	—	85,938
窯業製品	17,563	8,827	—	—	26,390
金屬工業	26,989	5,141	398	—	32,528
機械工業	11,525	6,812	549	—	18,886
化學工業	147,834	25,545	71,771	516	245,666
食料品工業	169,420	203,073	7,698	16,174	396,365
雜工業	112,014	16,488	1,864	474	130,840

の觀點からして、其工業發展の將來には多大の期待をかけねばならない。

（四）鑛業　植民地產業の中鑛業は其生產價額最も少く、昭和十年に於て一億一千萬圓を算し、其中朝鮮が約六割七分を占め、臺灣が二割一分、樺太が一割、南洋が二分といふ割合である。朝鮮及臺灣は共に鑛業資源に於て豐富であるが、朝鮮は稼行鑛區面積に於て既に臺灣の七十倍も廣大なるに反して、臺灣に於ては蕃地の關係の外、交通、氣候等の事情にも影響せられて其開發が遲れてゐる。

植民地に於ける鑛產物の主要なるものは、朝鮮に於ける金（金、砂金、金銀鑛）、鐵鑛、石炭、臺灣に於ける金（金、金銅鑛）、石炭、礦油（原油、天然揮發油、天然瓦斯）、樺太に於ける石炭、南洋群島に於ける燐鑛である。尙右の外帝國ブロック內に於ける鑛產物資源確保の必要に促されて植民地に於ける各種鑛物の資源の調查並探鑛の奬勵が行はれつゝある。其結果朝鮮に於ける黑鉛、タングステン、マグネサイト等の金屬の採鑛も好望視せられるに至つた。

尙滿洲事變勃發以來の非常時局に際し鑛物資源として最も重視せられつゝある金、鐵鑛及石炭に就て植民地の生產が帝國の需給に對して貢獻してゐる程度及其狀態を見ることゝする。

先づ金は、昭和九年四月、日銀金買上法の公布以來數次に亙る買上値引上によつて其產額は年々急速に增加の趨勢を示し、昭和十年の實績によれば、內地を含む我が帝國の生產總額三千四百萬瓦の中、朝鮮四三・〇%、臺灣三・四%、卽ち植民地合計に於て四六・四%を示すに

帝國植民地に於ける鑛業の趨勢　（單位 千圓）

	金及砂金	金銀鑛	金銅鑛	銀	銅	鐵鑛	石炭	石油	燐鑛	總額（其他を含む）
昭和4年										
朝鮮	5,875	1,848	—	60	1,349	3,154	6,321	—	—	19,693
臺灣	636	—	3,138	13	—	—	10,065	817	—	14,847
樺太	—	—	—	—	—	—	5,743	—	—	5,743
南洋	—	—	—	—	—	—	—	—	1,415	1,415
合計	6,511	1,848	3,138	73	1,349	3,154	22,129	817	1,415	41,698
內地	14,764	—	—	6,139	69,399	418	245,762	14,500	168	427,000
總計	**21,275**	**1,848**	**3,138**	**6,212**	**70,748**	**3,572**	**267,891**	**15,317**	**1,583**	**468,698**
昭和10年										
朝鮮	45,458	6,503	—	2,558	1,536	1,279	11,925	—	—	73,943
臺灣	3,557	—	6,326	22	—	—	9,868	1,459	—	22,839
樺太	—	—	—	—	—	—	11,476	—	—	11,476
南洋	—	—	—	—	—	—	—	—	1,762	1,762
合計	49,015	6,503	6,326	2,580	1,536	1,279	33,269	1,459	1,762	110,020
內地	56,310	—	—	17,917	52,586	1,877	270,177	12,682	1,158	548,000
總計	**105,325**	**6,503**	**6,326**	**20,497**	**54,122**	**3,156**	**303,446**	**14,141**	**2,920**	**658,020**

至つた。

本邦內地及植民地の金生產額　（單位 瓩）

	內地產	朝鮮產	臺灣產	合計	政府（＊印）及日本銀行の金買上高
昭和六年	一二、二七五	九、〇三一	五五四	二一、八六〇	
七年	一二、四九七	九、七〇一	八一七	二三、〇一五	＊一五、八一三
八年	一三、七二九	一一、五〇八	六五二	二五、八八九	＊一九、八八八
九年	一五、一四七	一二、四二八	一、〇〇三	二八、五七七	一六、九九六 ＊八三七
十年	一八、三一二	一四、七二〇	一、一五八	三四、一八九	二六、二九五
十一年	二一、二一四	…	…	…	三三、二〇五

鐵鑛は昭和十年の實績によれば、內地の需要總額四、一七一千瓲に上り、其中內地の生產は僅か五二五千瓲に過ぎず、朝鮮に於ける生產も僅か五九〇千瓲にして、其半分二四二千瓲を內地に移入してゐるといふ狀態であるから、結局三、四〇四千瓲、卽ち內地の需要量の約八一%は支那、英領馬來及海峽植民地等の海外からの輸入に俟たねばな

本邦內地の鐵鑛需給と植民地の生產　（單位 千瓲）

	內地生產	內地輸移入			需要額	備考	
		輸入	移入	合計		朝鮮生產	滿洲生產
昭和六年	二〇八	一、五五〇	一七五	一、七二五	一、九二九	四一五	九二四
七年	二二六	一、四八二	一五二	一、六三四	一、八五六	三七六	九七九
八年	三二〇	一、五二四	二五四	一、七七八	二、〇九三	五三三	一、〇九八
九年	四三二	二、一三二	一八〇	二、三一二	二、七三八	五七〇	一、一三三
十年	五二五	三、四〇四	二四二	三、六四六	四、一七一	五九〇	一、四四〇
十一年	（推定）五七七	三、七八〇	二四三	四、〇二三	四、六〇〇	六五〇	…